令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　東洋クオリティワン	
所在地			埼玉県川越市下小坂３２８番地２	
事業者番号			0401	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,793	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		軟質ウレタンフォーム等製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	800	百万円
		従業員数	275	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040101	株式会社　東洋クオリティワン 川越工場	2,793
合　　計			2,793

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場
		所在地１	埼玉県川越市下小坂３２８番地２
		閲覧可能時間１	9時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

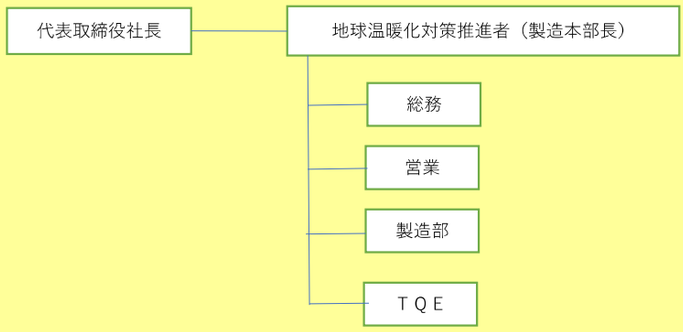
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-231-2335	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、発泡ウレタン及び発泡ゴム等によるクッション材、シール材、緩衝材用素材のフォーム総合メーカーとして、地球環境保活動は「未来の子供たちからの預かりものである地球」を守るための活動と位置付け、資源の効率的利用を実施し、環境保全活動と事業活動の調和に努めることにより環境負荷低減を図り、未来の子供たちへの自然を維持した豊かな地球を手渡せるよう、事業活動を進めてまいります。
①天然資源の枯渇を防ぐための省資源・省エネルギーへの取り組み
②生産効率を高めるなど廃棄物発生量を抑制し、またリサイクル推進による廃棄物低減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,601	5,581	5,427	5,668	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,601	5,581	5,427	5,668	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0401	事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　東洋クオリティワン 川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	下小坂３２８番地２
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	軟質ポリウレタンフォーム等の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	特になし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,404	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,851	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,745	2,751	2,670	2,793	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,601	5,581	5,427	5,668	
	前年度比（％）	—	-0.4	-2.8	4.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,601	5,581	5,427	5,668	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4167	0.3851	0.3558	0.3383	
	前年度比（％）	—	-7.6	-7.6	-4.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	13,442.00	14,493.00	15,255.00	16,752.00	

事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度に比べ、CO2排出量減となるが、コロナ禍による生産量減による影響が大きい。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度においてもコロナ影響、半導体影響によりはあるものの、 生産量微増ではあるがボイラー更新、一部ラインによっては生産性効率アップ（不良削減）等によりエネルギー使用量の減少することが出来た。 ガソリン、軽油の購入量減少もＣＯ２排出量減となる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度においてもコロナ影響、半導体影響はあったが、生産量について昨年より増加してきているが、昨年のボイラー更新及び生産性向上に伴う稼働時間削減等の効果でＣＯ２排出量削減となる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナも明け、自動車産業においても半導体の影響も薄れ、生産量が増加することとなる。生産量が増加するため、エネルギー使用量等増加するも、生産性向上等によりCO2排出量原単位としては減少となっている。 生産設備１ラインについて、2023年9月で生産終了、 2024年3月末に設備撤去（建屋は取り壊さず、2024年6月頃から倉庫として使用）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,851	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,851	7,851	7,851	7,851	7,851	39,255
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,404
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,851
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,601	5,581	5,427	5,668		22,277
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.66%	28.91%	30.88%	27.81%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,250	2,270	2,424	2,183		9,127
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	省エネパトロールの実施		R1以前	19.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	集中ボイラーをライン毎の最適ボイラーへ変更		R1以前	18.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	研究棟エアコンＥＨＰからＧＨＰに更新		R1以前	15.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化		R1以前	362.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟エアコンＥＨＰからＧＨＰに更新		R1以前	50.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	19.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集約化		R1以前	19.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	R3	R3	26.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化（継続中）	R5	R5	11.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＪＦＥ建材株式会社	
所在地			東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス11階	
事業者番号			0402	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,221	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容 金属材料品（デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント）製造 ・従業員数　７３３人（令和５年４月１日現在） ・資本金　５０億円（令和５年４月１日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	5,000	百万円
		従業員数	733	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040201	ＪＦＥ建材株式会社　熊谷工場	2,221
合　　計			2,221

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ＪＦＥ建材㈱　熊谷工場　事務所
		所在地１	埼玉県熊谷市三ヶ尻６１００
		閲覧可能時間１	AM9:30～AM11:30、PM1:30～4:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

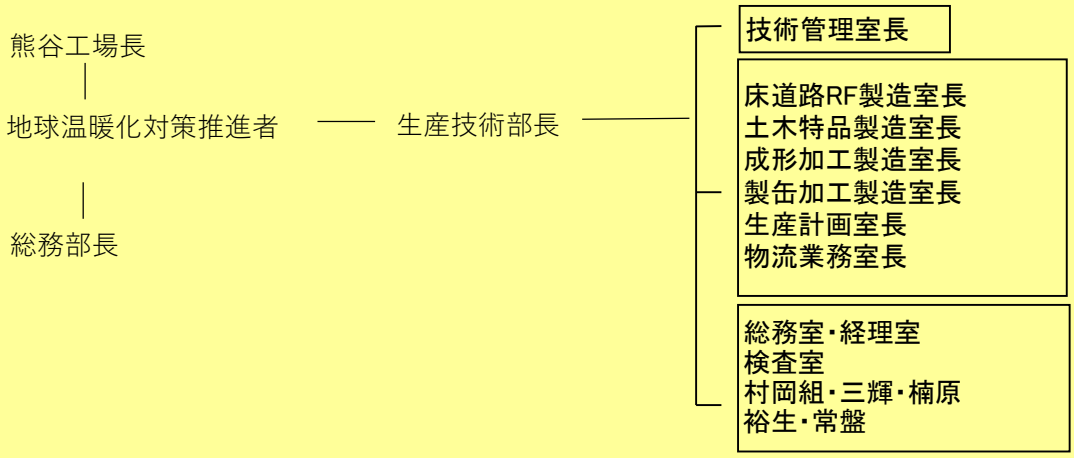
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全健康環境防災室	048-532-2111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境方針
地球環境保全に向けた取り組みを行い、環境保全を努める。
(1)事業活動の全域で環境に配慮して業務の効率化及び改善を行い汚染の予防に努める。
(2)省エネルギー、省資源、省廃棄物に努め、環境緑化に向けた継続的な改善に取り組む。
(3)環境に配慮した新商品の開発及び既存商品の改良・改善を行うと共に、それらの商品販売の促進に努める。
(4)環境に与える影響を捉え、関係する環境関連の法令、条例、協定等の順守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,794	5,029	4,889	4,434	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,794	5,029	4,889	4,434	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0402	事業所番号	040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＪＦＥ建材株式会社　熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	三ヶ尻６１００番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	金属材料品（デッキプレート、ガードレール、ライナープレート、コルゲートパイプ、軽量鋼矢板、セグメント）製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の排出量合計を△20%以下とします。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,376	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,344	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,891	2,503	2,437	2,221	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,794	5,029	4,889	4,434	
	前年度比（％）	—	-13.2	-2.8	-9.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,794	5,029	4,889	4,434	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0647	0.0652	0.0667	0.0730	
	前年度比（％）	—	0.7	2.4	9.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	89,524.61	77,175.00	73,256.30	60,759.17	

事業所番号	040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	LED照明の導入を継続して実施しており、前年度より排出量が減少した。 また2020年度3月に生産設備を新設しているが４月より稼働予定。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	LED照明の導入を継続して実施しており、前年度より排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	LED照明の導入を継続して実施しており、前年度より排出量が減少した。 また2022年度に支柱塗装ライン撤去を実施した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エアコン、コンプレッサー更新を実施し、前年度より排出量が減少した。 また2022年度に支柱塗装ライン撤去を行い排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,344	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,344	7,344	7,344	7,344	7,344	36,720
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,376
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,344
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,794	5,029	4,889	4,434		20,146
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.11%	31.52%	33.43%	39.62%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,550	2,315	2,455	2,910		9,230
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策（省エネ変圧器導入、ＬＥＤ、省エネコンプレッサー導入）	R1以前	R1以前	103.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策（ＬＥＤ、省エネコンプレッサー導入）	R2	R2	87.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策（ＬＥＤ、変圧器更新他）	R3	R3	63.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策（ＬＥＤ、省エネコンプレッサー導入）	R4	R4	25.8
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ対策（エアコン、コンプレッサー更新）	R5	R5	30.6
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			昭産開発株式会社	
所在地			上尾市谷津二丁目1番1号	
事業者番号			0403	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,465	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			17,100	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		「ショーサンプラザ イトーヨーカ堂上尾駅前店」 事業内容　不動産賃貸業 （ショッピングセンターの運営管理） 敷地面積　：　11,440㎡ 延床面積　：　46,575㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	101	百万円
		従業員数	11	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	040301	ショーサンプラザ	1,465
合　計			1,465

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	昭産開発株式会社
		所在地1	埼玉県上尾市谷津二丁目1番1号
		閲覧可能時間1	9時から17時30分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

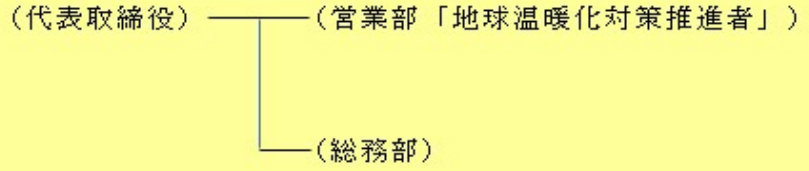
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-776-1211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境法令を遵守し、エネルギー資源の利用効率の向上を図ると共に、
廃棄物の削減と再資源化に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,178	3,224	2,978	2,876	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,178	3,224	2,978	2,876	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0403	事業所番号	040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ショーサンプラザ
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	谷津二丁目1番1号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	不動産賃貸業 ショッピングセンターの運営管理

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	※ 排出量取引制度　第3計画期間　削減目標 22% ・第2計画期間中に削減目標は達成しているので、 基準排出量に対して、削減期間の平均削減率を 40%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	24,768	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	6,987	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,618	1,642	1,516	1,465	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,178	3,224	2,978	2,876	
	前年度比（%）	—	1.4	-7.6	-3.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,178	3,224	2,978	2,876	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0460	0.0466	0.0439	0.0424	
	前年度比（%）	—	1.4	-5.9	-3.4	
活動規模の指標	単位					
店舗面積×営業時間	千m^2・h	69,118.20	69,169.50	67,904.10	67,904.10	

事業所番号	040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウィルスによる1ヶ月程度の休館（地下の食品売り場と1階一部は営業。1階残りと2階から6階の店舗は全て休業）、また、これ以外に時間短縮した店舗が発生したことによって電気・燃料の使用が減少した。これによってCO2の排出量も減少となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	時間短縮・休業する店舗はあったが、令和2年度のような休館することはなかったため、昨年に比べれば電気・燃料の使用は増加となり、これに併せてCO2の排出量も増加となった。しかし、新型コロナウィルスの影響は続いているため令和1年度と比較すると使用量及び排出量は減少したことになる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電力の価格高騰に対し、使用量の見直しを検討しました。結果、2021年度のエネルギー使用量と比べ 126KL削減することが出来ました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年同様電力使用を見直し、昨年のエネルギー使用量と比べて 51KL削減することが出来ました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,351	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,351	6,351	6,351	6,351	6,351	31,755
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						24,768
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,987
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,178	3,224	2,978	2,876		12,256
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.96%	49.24%	53.11%	54.72%		－
	排出削減量（G＝A－E）	3,173	3,127	3,373	3,475		13,148
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	040301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗外（駐輪場、会議室等）照明・調光設備に対し省エネタイプに切替		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部分照明調光設備に対し省エネタイプに切替		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯に対し省エネタイプに切替		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周照明器具を省エネタイプに順次更新。		R1以前	
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	全館に（地下～６Ｆ）の空調機（AHU)にインバータを設置		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常用進入口赤色灯に対し省エネタイプに切替		R1以前	
7	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食品売り場の冷凍ケースを高効率に更新。		R2	
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンを環境省推奨の設定温度に設定。【継続実施】		R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			MSD株式会社	
所在地			東京都千代田区九段北一丁目13番12号　北の丸スクエア	
事業者番号			0404	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,286	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医療用医薬品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	26,349	百万円
		従業員数	3,300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	040400	MSD株式会社　さいたま事務所	23
B、C事業所			
C	040401	MSD株式会社　妻沼工場	4,263
合　　計			4,286

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.msd.co.jp/about/responsibility/environment/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	妻沼工場　エンジニアリング部　ユーティリティ&ファシリティマネジメントグループ　事務室
		所在地１	埼玉県熊谷市西城810番地
		閲覧可能時間１	平日 8:00～16:45
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

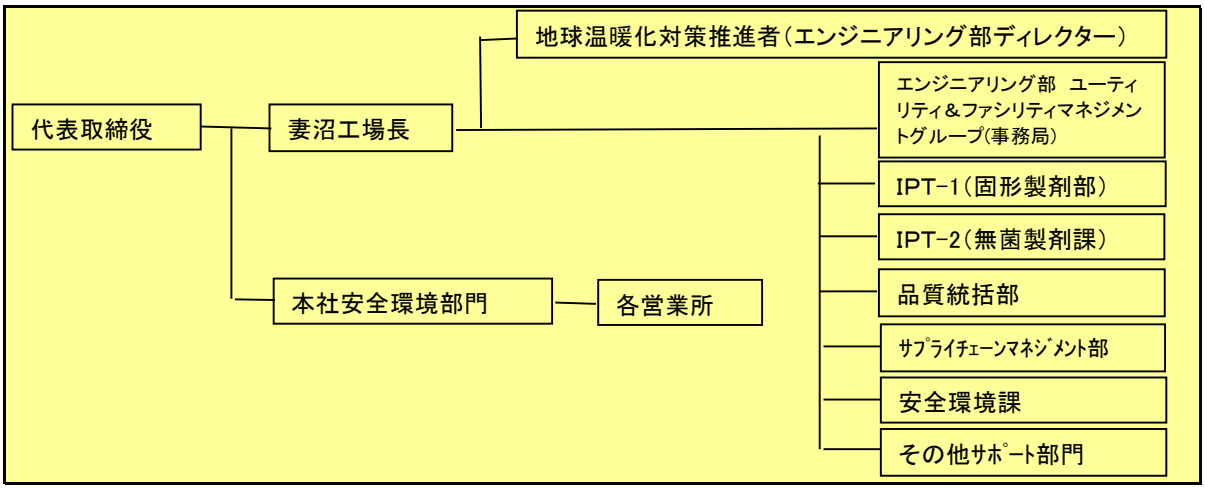
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	妻沼工場　エンジニアリング部	048-588-9631	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

商品の設計、開発、製造を行い、商業サービスを提供するにあたって、環境への影響を最小限に抑えるために、当社は使用するリソースの管理に注意を払うものとする。このため、エネルギーや水の使用状況と廃棄物生成を監視して、環境への影響を低減させることとする。（「コーポレートポリシー14.0：環境、健康、安全（EHS）の尊重」より）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,989	8,544	8,054	7,893	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,989	8,544	8,054	7,893	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	MSD株式会社　さいたま事務所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心１１番地２　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー 12階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	医療用医薬品の開発・輸入・製造・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位	0.0469	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成26年度の排出量（52t-CO2）を基準に、令和6年度末までに16.5%（9t-CO2）削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	MSD株式会社　さいたま事務所	さいたま市中央区新都心１１番地２　明治安田生命さいたま新都心ビル　ランド・アクシス・タワー 12階
2	MSD株式会社　川越サテライトオフィス	埼玉県川越市脇田本町１４番１号日本生命川越ビル２階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	19	20	22	23	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		52	37	39	42	44	
	前年度比（%）		―	5.4	7.7	4.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		28.8	25.0	19.2	15.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			37	39	42	44	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0469	0.0334	0.0352	0.0379	0.0397	
	前年度比（%）		―	5.4	7.7	4.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		28.9	25.0	19.2	15.4	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		1,109.00	1,109.00	1,109.00	1,109.00	

事業所番号	040400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍におけるテレワークの推進により、光熱費にインパクトのある執務室内におけるPCの利用時間が減少したため、その反射的効果としてエネルギー使用量が減少したことがCO2排出量減少の主な要因と考えられる。
令和３年度（2021年度）	コロナ禍に入った2020年は大幅に前年比減したが、2021年は執務室内における作業が徐々に回復し、前年比増したと考えられる。
令和４年度（2022年度）	2022年は更にコロナ禍前の通常の勤務状況に近づいたため、前年比増したと考えられる。
令和５年度（2023年度）	Activity based workingとHybrid working modelの導入等により、事務所での執務人数、執務時間等の最適化を行ったが、CO2排出量はほぼ横這いとなった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事業所の照明を高効率化（LED化）を推進する	R2	R2	
3	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最小限に抑制する。	R3	R3	
5	180200	その他	18_その他	事務所での執務人数、執務時間等を最適化する。	R4	R4	
6	180200	その他	18_その他	Activity based workingとHybrid working modelの導入等により、事務所での執務人数、執務時間等の最適化を行う。	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0404	事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		MSD株式会社　妻沼工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	西城810番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医療用医薬品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０%以上とする。				
	その他ガス	該当なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	67,956	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	16,989	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,534	4,328	4,073	4,263	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,952	8,505	8,012	7,849	
	前年度比（％）	—	-5.0	-5.8	-2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,952	8,505	8,012	7,849	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2673	0.2539	0.2392	0.2343	
	前年度比（％）	—	-5.0	-5.8	-2.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	33,496.00	33,496.00	33,496.00	33,496.00	

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	・建物の用途変更 2020年10月　西棟の事務所を閉鎖。ST棟（無菌生産エリア）に事務所を集約化 ・設備の増減 2020年5月　ワクチン棟のSライン稼働 2021年1月　パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月　NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 結果、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備の増減 2021年1月　パレット洗浄の外注（パレット洗浄機の使用停止） 2021年2月　NAS電池の撤去（保証期限切れ、老朽化により契約更新を中止） 2021年6月　QC棟精製水設備の更新 2022年3月　高効率コンプレッサーへの更新 結果、CO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年6月　会議室系空調の停止 2022年7月　ドレントラップ故障に対する予防保全強化 2022年7月　西棟完全閉鎖 2022年9月　ワクチン棟の空調加湿運転の適性化 2022年11月　管理棟に新規省エネタイプのドレントラップ導入 2022年12月　休日の蒸気供給圧力の低下（0.65→0.55Mpa） 2023年1月　パレタイザーロボット停止、コンベアシステム停止 結果、CO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少分（CO2排出量 -6.2%） 2023年5月　東京電力エナジーパートナー株式会社より、 グリーンベーシックプランから購入。 増加分（CO2排出量 ＋4.2%） 2023年6月　ターボ冷凍機のCOP低下→11月にオーバーホール実施 2023年10月　MPボイラ稼働（MPボイラ廃止準備） 2023年11月　ターボ冷凍機のオーバーホール （旧型のサンヨー吸収式冷凍機稼働により効率低下） 結果、CO2排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,989	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,989	16,989	16,989	16,989	16,989	84,945
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						67,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,989
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,952	8,505	8,012	7,849		33,318
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.31%	49.94%	52.84%	53.80%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,037	8,484	8,977	9,140		34,638
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED型照明器具の導入	R1以前	R1以前	14.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	無菌製剤棟省エネ対策	R1以前	R1以前	251.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温同時取り出しヒートポンプの導入	R1以前	R1以前	3.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	事務所集約化（西棟の部分的クローズ）	R2	R2	21.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	パレット洗浄機停止	R2	R2	128.0
6	490100	その他	49_排出量取引	NAS電池の撤去	R2	R2	178.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R4	R4	86.0
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産エリアの空調稼働時間見直し	R4	R4	69.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QC棟精製水設備の更新	R3	R3	32.4
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	太陽光発電の導入検討	R7以降		
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	MPボイラの廃止	R4	R4	54.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率貫流ボイラへの更新	R7以降		56.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	R6		14.0
14	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	モニタリングシステムへの監視点増加	R6		
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	HBW棟へのヒートポンプ導入	R6		400.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ジェコー株式会社	
所在地			埼玉県行田市富士見町一丁目４番１号	
事業者番号			0407	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,281	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車時計，計器類，センサー，モータ類などの製造 ・年間製品出荷額（売上）･･･２４３億円 ・主な製品･･･　表示系　自動車時計 他 センサ系 車載蓄電池充電制御 他 モータ系 電スロ 他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,560	百万円
		従業員数	503	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040701	ジェコー株式会社　本社工場	2,281
合　　計			2,281

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ジェコー株式会社　本社工場
		所　在　地　１	埼玉県行田市富士見町一丁目４番１号
		閲覧可能時間１	8：15～17：15（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所　在　地　２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

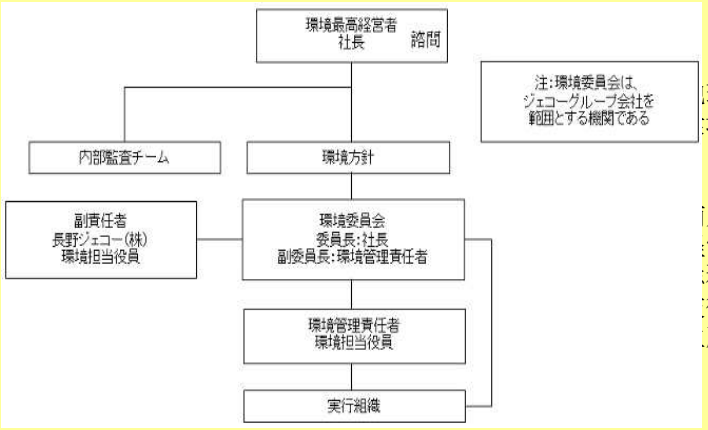
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務人事部　総務グループ	048-556-7111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１、 環境に配慮した生産活動の推進
２、 環境関連の法規制の順守、推進
・製品の生産から運搬、組立、廃棄に至る過程での環境問題への配慮
・生産活動に投入されるエネルギー及び資源の節減
・生産活動から排出される排出物の削減及びリサイクル化の推進
・生産活動に使われる環境負荷物質の特別管理と削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



球温暖化対策推進者】
境管理責任者

足:実行組織】
営管理部 / 人事部
務部 / 品質保証部
術部 / 生産推進部
産管理部 / 製造部
以上、８部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,971	5,495	4,925	4,478	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,971	5,495	4,925	4,478	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0407	事業所番号	040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ジェコー株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	富士見町一丁目4番1号
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車時計, 計器類, センサー, モータ類などの製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を２０％以上とすることを目標とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,080	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,770	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,046	2,802	2,511	2,281	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,971	5,495	4,925	4,478	
	前年度比（％）	—	-8.0	-10.4	-9.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,971	5,495	4,925	4,478	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		24.5720	21.9090	20.2675	14.0888	
	前年度比（％）	—	-10.8	-7.5	-30.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額	億円/年	243.00	250.81	243.00	317.84	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍の影響により，休業(操業停止)等があったため					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	排出量減少理由として考えられるもの ・生産数は増加し、車載用表示器組立ラインを追加しているものの、生産設備（樹脂射出成型機）の廃止や生産工程（樹脂吹付塗装工程）の廃止、電子部品搭載機更新（省エネ設備への更新）をしており、更に、半導体供給不安定による客先操業停止したため排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・車載用表示器組立ライン追加 ・電子部品搭載機更新（省エネ設備導入） 設備の増設：昨年度に引き続き車載用表示組立ラインを追加					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・車載用表示器組立ライン追加 ・電子部品搭載機更新（省エネ設備導入）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,770	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770	38,850
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,080
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,770
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,971	5,495	4,925	4,478		20,869
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.15%	29.28%	36.62%	42.37%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,799	2,275	2,845	3,292		10,211
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・車載用表示器組立ライン追加		R3	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・樹脂吹付塗装工程廃止		R3	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・電子部品搭載機更新（省エネ設備導入）		R3	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・樹脂射出成型機廃止		R3	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・車載用表示器組立ライン追加		R4	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	・電子部品搭載機更新（省エネ設備導入）		R4	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置予定	R6		
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗装室用の空調設備 冷温水発生器⇒電気式チラー(EHP)化	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040701

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			山本金属工業株式会社	
所在地			埼玉県日高市大字田木483番地	
事業者番号			0408	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,145	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和３６年３月２０日 事業内容：プリント配線基板の一部加工 （外形加工・孔明加工）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	25	百万円
		従業員数	78	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	040801	山本金属工業株式会社	1,145
合　　計			1,145

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務課
		所在地１	埼玉県日高市大字田木４８３番地
		閲覧可能時間１	９：００～１６：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	042-989-1211	
2			
3			

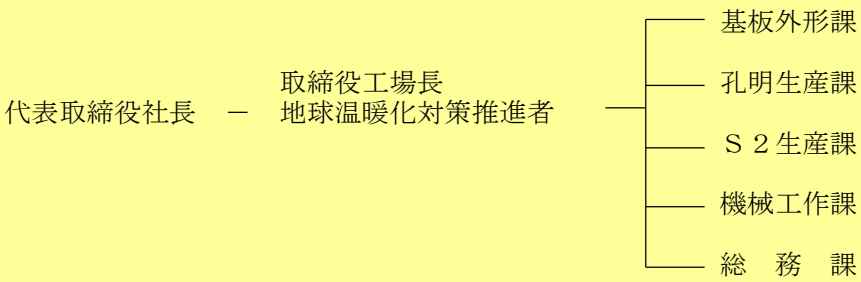
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
「地球にやさしい企業」

基本方針
　省エネ設備の導入
　廃棄物の抑制
　リサイクルの推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,795	3,545	3,714	2,302	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,795	3,545	3,714	2,302	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0408	事業所番号	040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		山本金属工業株式会社
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字田木４８３番地
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	プリント配線基板の一部加工 （外形加工・孔明加工）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,224	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,306	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,886	1,764	1,847	1,145	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,795	3,545	3,714	2,302	
	前年度比（％）	—	-6.6	4.8	-38.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,795	3,545	3,714	2,302	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0488	0.0508	0.0477	0.0530	
	前年度比（％）	—	4.1	-6.1	11.0	
活動規模の指標	単位					
出荷額	万円/年	77,738.00	69,742.00	77,798.00	43,440.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和１年度と比較し、稼働時間が増加した為、排出量が増加した。 ・温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施の中で、コンプレッサーの入替が排出量原単位の減少の要因となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和３年７月に取引先の工場閉鎖があり、出荷が大幅に減少したため、結果的ではあるが、温室効果ガスの減少につながった。 ・令和４年１月に既存の取引先より、弊社では新規の生産工程を移管した為、生産ラインの新設（既存の建物内）で機械設備が増加している。 ・新規生産ラインの本格稼働は令和４年度以降のため、令和３年度では出荷額に対する温室効果ガス排出量原単位が前年度に比べ4.1%非効率になっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和４年度より新規生産ラインの本格稼働による生産増を受け、エネルギー起源温室効果ガス排出量の数値は増加となった。 ・上記より出荷額増となり、温室効果ガス排出量原単位は対前年度で6.1%効率が上がっている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・生産縮小、売上減となった。工場停止日を約100日取り、設備・機械の停止を行ない経費削減を図ったため、灯油使用量および電気使用量の減少となった。　・売上減のほか機械立ち上げによる生産時間のロス、燃料効率の低下が11.0%の効率悪化に繋がった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,306	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,306	5,306	5,306	5,306	5,306	26,530
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,224
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,306
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,795	3,545	3,714	2,302		13,356
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.48%	33.19%	30.00%	56.62%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,511	1,761	1,592	3,004		7,868
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	040801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水配管の保温強化	R1以前	R1以前	3.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外形工場換気扇の停止	R1以前	R1以前	15.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R1以前	R1以前	43.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	駐車場の水銀灯照明をＬＥＤに更新	R1以前	R1以前	6.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R2	R2	43.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水ポンプ交換	R3	R3	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R4	R4	43.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの入替	R5	R5	43.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社そごう・西武	
所在地			東京都豊島区南池袋一丁目１８番２１号	
事業者番号			0409	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,734	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：百貨店 資本金：205億円 店舗数：10店舗（内、埼玉県下　2店舗） (040903西武春日部店：2016年2月　閉店) (040901そごう川口店：2021年2月　閉店)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20,500	百万円
		従業員数	4,068	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	040902	そごう大宮店	3,644
Bテナント等	040904	西武所沢S.C.	2,090
B、C事業所			
合　計			5,734

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社　そごう・西武　本部
		所在地1	東京都豊島区南池袋一丁目１８番２１号
		閲覧可能時間1	平日 9:00～17:45
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部　施設管理	03-6741-2626	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

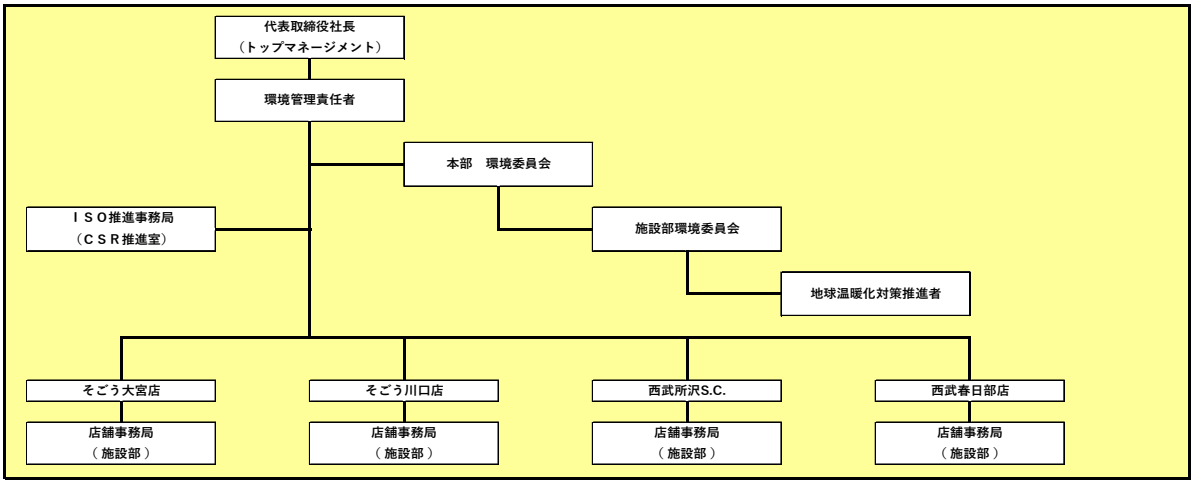
基本理念
私たちは、企業市民として社会的責任を自覚し、環境・社会・経済が一体となった事業活動を通じ、お客さまやお取引先、地域とともに、「次世代に続く豊かなくらしづくり」に取り組みます。

行動指針
1. 私たち自身の環境保全活動に加え、当社の事業活動を通じて、お客さまやお取引先の活動にも良い環境影響を及ぼすように努めます。
2.
　①環境に配慮した品ぞろえやイベント、セミナーなどを通じたお客さまとのコミュニケーション強化
　②社会貢献活動などを通じた地域、社会とのコミュニケーション強化
　③地球温暖化防止対策や廃棄物の削減、リサイクルの推進などによる環境負荷の低減と環境保全の推進
　④環境教育の継続による法令順守とリスクマネジメントの徹底
以上の活動を重点に、仕組みや手法の継続的な改善に取り組みます。
3. 従業員に対する継続的な教育と啓発活動を行い、一人ひとりが環境や社会問題に自発的に取り組むことにより、お客さまや地域社会に役立ち、信頼される企業を目指します。
4. 挑戦的な目標を設定し、一人ひとりが達成に向けた活動を実践しながら、結果の検証と改善を繰り返し、システムの向上を心がけます。

この環境方針は、従業員と当社のために働くすべての人に周知するとともに、一般の方々にも公開します。

2023年9月1日
株式会社そごう・西武
取締役 執行役員社長 田口 広人

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	21,015	15,383	11,390	11,137	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,015	15,383	11,390	11,137	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	そごう大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目6番地2及び8番地4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	株式会社大宮スカイプラザ		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 従業員：約60人（パート等含まず） 延べ床面積：115,844m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,866	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
		平成29年度～31年度の平均排出量(10,866t-CO2])を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を 22% 以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	040902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,028	5,268	3,771	3,644	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,866	9,698	10,161	7,277	7,030	
	前年度比（%）		—	4.8	-28.4	-3.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.7	6.5	33.0	35.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,698	10,161	7,277	7,030	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0837	0.0877	0.0628	0.0607	
	前年度比（%）		—	4.8	-28.4	-3.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		115,844.00	115,844.00	115,845.00	115,845.00	
床面積	m2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	040902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・コロナ禍により、営業日の時間短縮などの影響もあり、それぞれの消費エネルギー量は結果的に減少した。
令和３年度 (2021年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・コロナ拡大防止の為の営業日の時間短縮要請等の緩和などで営業時間が延び、その影響により営業時間の標準化(本来の営業時間の標準へ戻す)で、それぞれのエネルギー使用量は結果的に増加した。
令和４年度 (2022年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したものと考えられる。 ・売場の基本照明（86W2灯用 1170台、40W8灯用 324台）などのLED化により、年間理論値 640,000kWhの電気エネルギーが減少した。 ・2021年は夏の暑さ冬の寒さが厳しく、逆に2022年は冷夏だったので、冷温水発生機に利用する中圧ガスの使用量が減少した。 ＊ 7～10月の4ヶ月で、年間使用量が 88,848m3(80[%]削減)も減っているのが分かる
令和５年度 (2023年度)	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したものと考えられる。 ・従業員による省エネ推進運動実施 ・夏季各階事務所の冷房設定温度２８[℃]に設定 ・従業員への節電意識徹底、不要照明の消灯、階段の２UP/３DOWN、パソコンスリープ等の徹底
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	040902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え__対策実施済	R2	R2	40.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度　店内:27℃　事務所他後方スペース:28℃　に設定 対策実施済	R2	R2	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1,2F 基本照明のLED化	R4	R4	40.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B1F 基本照明のLED化	R4	R4	14.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B1F 厨房内照明のLED化	R4	R4	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1,9,10F ﾊﾞｯｸﾔｰﾄﾞ照明のLED化	R4	R4	4.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	3,10F 基本照明のLED化	R4	R4	100.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2F デッキ下照明のLED化 LED電球への入替え__実施予定	R5	R5	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	8F 売り場の天井の間接照明のLED化 LED電球への入替え__実施予定	R5	R5	5.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	9F 社員更衣室 LED電球への入替え__実施予定	R5	R5	7.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客用階段照明LED化	R6		5.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0409	事業所番号	040904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	西武所沢S.C.		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	日吉町12番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	ワルツビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店 従業員：約300人（パート等含まず） 延べ床面積：59,144m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	5,284	t-CO2				t-CO2/m2
		平成29年度～31年度の平均排出量(5,284t-CO2])を基準排出量とし、基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を 22% 以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2				
	その他ガス						

事業所番号	040904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,510	2,658	2,093	2,090	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,284	4,931	5,222	4,113	4,107	
	前年度比（%）		—	5.9	-21.2	-0.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.7	1.2	22.2	22.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,931	5,222	4,113	4,107	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0834	0.0883	0.0695	0.0694	
	前年度比（%）		—	5.9	-21.2	-0.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		59,144.00	59,144.00	59,145.00	59,145.00	
床面積	m2						

事業所番号	040904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・2020年1月頃からテナント数が大幅に増え（10～17店舗→50店舗 （内大型テナント３店舗含む））、2020年10月からは54店舗。 この様に、テナントの増加により、テナントの電気使用量が約2.1倍になり、 結果的に、テナント使用量分を含む電気使用量が前年度に比べて約２％増加 する主要因となった。
令和３年度 （2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・コロナ拡大防止の為の営業日の時間短縮要請等の緩和などで営業時間が 延び、その影響により営業時間の標準化(本来の営業時間の標準へ戻す)で、 それぞれのエネルギー使用量は結果的に増加した。
令和４年度 （2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したものと考えられる。 ・水冷式空調機2台を空冷式空調機へ更新により、前年エネルギー使用量に 比べて約3%削減。 他、特高受変電設備更新に伴い、10月以降空調設備等が停止していた為に、 前年エネルギー使用量より減少。
令和５年度 （2023年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したものと考えられる。 ・従業員による省エネ推進運動実施 ・夏季各階事務所の冷房設定温度２８[℃]に設定 ・従業員への節電意識徹底、不要照明の消灯、階段の２UP/３DOWN、パソコンスリープ 等の徹底
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	040904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	LED電球への入替え　対策実施済	R2	R2	50.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季温度　店内:27℃　事務所他後方スペース:28℃　に設定 対策実施済	R2	R2	10.0
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機(2台)の更新 冷却水側の冷却方式を水冷式から空冷式へ更新実施	R4	R4	25.0
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機(3台)の更新 冷却水側の冷却方式を水冷式から空冷式へ更新予定	R6		75.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受電設備の更新	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	040904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所（5）

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			中央化学株式会社	
所在地			鴻巣市宮地３丁目５番１号	
事業者番号			0410	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,293	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1961年1月30日（創業1957年） 事業内容：プラスチック(GPS, HIPS, PP, PSP, OPS, A-PET)を主原料とした食品包装容器、その関連資材の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,212	百万円
		従業員数	1,591	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	041000	中央化学株式会社	1,345
B、C事業所			
C	041001	中央化学株式会社　関東工場	2,948
合　計			4,293

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	中央化学株式会社　関東工場（食堂）
		所在地1	埼玉県加須市麦倉1701番地1
		閲覧可能時間1	9：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

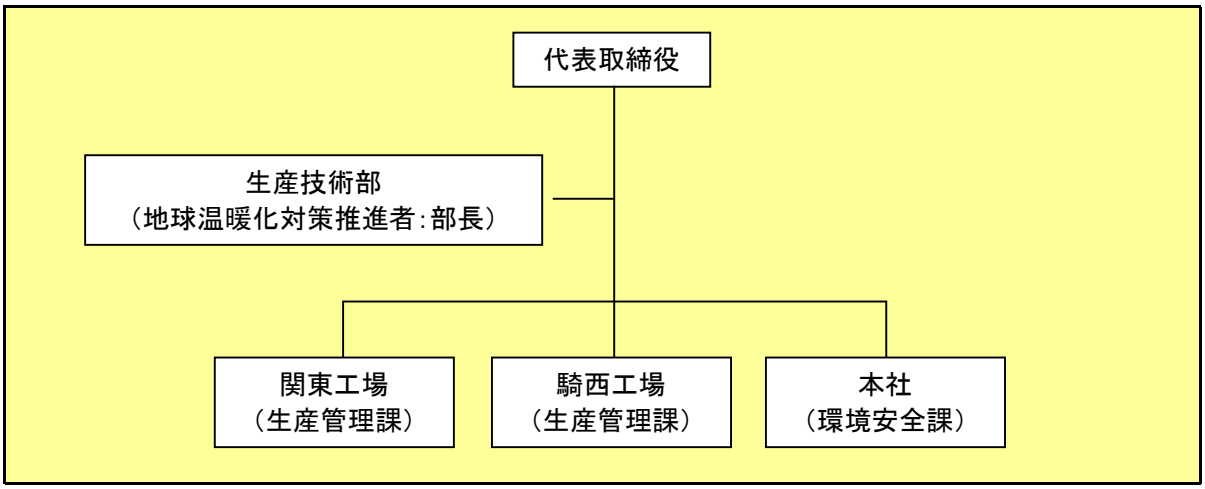
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産・技術本部　環境安全・生産支援部	048-540-2763	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜環境基本方針＞
私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。
＜企業行動基準（第3章 環境活動について）＞
１．地球環境の保全や環境に関する法令等を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売、廃棄物の削減等の環境活動を推進する。
２．地球温暖化防止のため、CO2削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
３．製品開発にあたっては、省資源、CO2削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
４．リサイクルにあたっては、衛生安全性の厳守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
５．廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
６．当社製品の環境への関わりについて環境啓発活動を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,364	9,027	8,881	8,494	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,364	9,027	8,881	8,494	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0410	事業所番号	041000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	中央化学株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	宮地３丁目５番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容：プラスチックを主原料とした食品包装容器及び、その他関連資材の製造・販売 従業員数：267名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	2,711	t-CO2		0.0646	t-CO2/㎡	平成３１年度を基準（0.0646t-CO2/㎡）として原単位を毎年１％ずつ改善していきます。
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量			基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2				
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中央化学株式会社	鴻巣市宮地３丁目５番１号
2	中央化学株式会社　騎西工場	加須市鴻茎３１０番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	166	149	1,445	1,345	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,711	325	291	2,853	2,658	
	前年度比（%）		—	-10.5	880.4	-6.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		88.0	89.3	-5.2	2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			325	291	2,853	2,658	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0646	0.0204	0.0183	0.0680	0.0634	
	前年度比（%）		—	-10.5	272.6	-6.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		68.5	71.8	-5.2	2.0	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		15,939.00	15,939.00	41,939.84	41,939.84	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【本社】 ・コロナ対策として換気しながら空調設備を稼働した為、電気使用量が増加。 ・構内の第５変電所にある使用しない変圧器１次側電源を切って、無負荷損を無くし電気使用量を削減した。 【騎西工場】 ・倉庫内の天井照明をLED照明に更新して、使用電力量を対前年度比63%削減 （2019年度実施、2020年度効果発現） ・2020年度から製品1枚あたりの重量が重い素材へ生産品目の構成が変わったことで、原単位が改善しました。
令和３年度 （2021年度）	【本社】 ・旧成型棟内にあった加工機等を中空成型棟へ移設、集約して、旧成型棟の電気使用量を削減した。 【騎西工場】 ・事務所棟の天井照明をLED照明に更新して、使用電力量を対前年比56%削減
令和４年度 （2022年度）	【本社】 ・旧成型棟及び付随する第３変電所を解体、撤去して、電気使用量を削減 【騎西工場】 ・食堂の空調機を省エネタイプに更新して、使用電力量を1,801kWh/年削減 ・老朽化したコンプレッサーを更新して、使用電力量を42,480kWh/年削減 ※騎西工場C事業所からＡ事業所に変わったことに伴い、排出量が大幅に増加しました
令和５年度 （2023年度）	【本社】 ・旧押出棟及び付随する第５変電所を解体、撤去して、電気使用量を削減 【騎西工場】 ・第一工場事務所空調機を省エネタイプに更新して、使用電力量を1,283kWh/年削減 ・事務棟エコ展示室空調機を省エネタイプに更新して、使用電力量を2,224kWh/年削減
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	041000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第5変電所にある不使用の変圧器1次側電源を切り、無負荷損を削減	R2	R2	0.5
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	旧成型棟内にあった加工機等を中空成型棟へ移設、集約して、旧成型棟の電気使用量を削減	R3	R3	5.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧成型棟及び付随する第3変電所を解体、撤去して、電気使用量を削減	R4	R4	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更新（第2期）	R2	R2	112.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をLED照明設備に更新（第3期）	R3	R3	27.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂の空調機を省エネタイプに更新	R4	R4	0.8
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーを更新	R4	R4	19.4
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧押出棟及び付随する第3変電所を解体、撤去して、電気使用量を削減	R4	R5	1.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーを更新空調機を更新(第一工場事務所・エコ展示室)	R5	R5	1.6
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	041000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0410	事業所番号	041001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		中央化学株式会社　関東工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	麦倉1701番地1
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	製造品：プラスチック食品包装容器 従業員数：161名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,200	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,800	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,125	3,058	3,045	2,948	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,187	6,053	6,028	5,836	
	前年度比（％）	―	-2.2	-0.4	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,187	6,053	6,028	5,836	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3196	0.3174	0.3018	0.3025	
	前年度比（％）		―	-0.7	-4.9	0.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		19,360.47	19,073.17	19,970.24	19,291.27	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・倉庫内の天井照明をLED照明に更新して使用電力量を前年度比62%削減（2019年度実施、2020年度効果発現） ・工場内の省エネタイプのインバーター仕様エアコンに更新して18,480kWh/年削減 ・押出機主モーターをDCモーターからEDモーターへ更新して使用電力量を50,700kWh/年削減							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・押出室、第1成型室、荷捌室（ロータリーラック室）の天井照明をLED照明に更新して使用電力量を63%削減 ・第1成型室、中空成型室、印刷室のエアコンを省エネタイプに更新して31,977kWh/年削減 ・インバーター式真空ポンプ1台設置と台数制御装置により使用電力量を86,541kWh/年削減							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・第2成型室、第3成型室の天井照明をLED照明に更新して使用電力量を43%削減 ・中空成型機用のチラーをインバーター式チラーに更新して26,543kWh/年削減							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・インバーター式真空ポンプ設置により使用電力量を23,232kWh/年削減 ・コンプレッサー台数制御追加（５台→８台）により使用電力量を111,109kWh/年削減							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	041001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,800	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	39,000
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						31,200
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,800
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,187	6,053	6,028	5,836		24,104
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.68%	22.40%	22.72%	25.18%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,613	1,747	1,772	1,964		7,096
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をＬＥＤ照明設備に更新（第1期）	R2	R2	29.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備をインバーター仕様のエアコンへ更新	R2	R2	10.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機主モーターをＤＣモーターからＥＤモーターへ更新	R2	R2	28.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯・水銀灯をＬＥＤ照明設備に更新（第2期）	R3	R3	28.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのエアコンに更新	R3	R3	15.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式真空ポンプの設置と台数制御	R3	R3	48.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をＬＥＤ照明に更新（第3期）	R4	R4	22.9
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チラーユニットをインバーター式に更新	R4	R4	12.1
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式真空ポンプへ更新	R5	R5	10.6
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御追加変更（５台⇒８台）	R5	R5	50.7
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ジョイフル本田	
所在地			茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	
事業者番号			0411	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,460	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			32,461	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　　ホームセンター（住関連資材・用品の販売）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	12,000	百万円
		従業員数	4,480	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	041100	ペッツクローバー東大宮店	44
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	041101	ジョイフル本田幸手店	1,416
合　　計			1,460

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ジョイフル本田幸手店　サービスカウンター
		所　在　地　1	幸手市上高野1258-1
		閲 覧 可 能 時　間　1	10：00～17：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

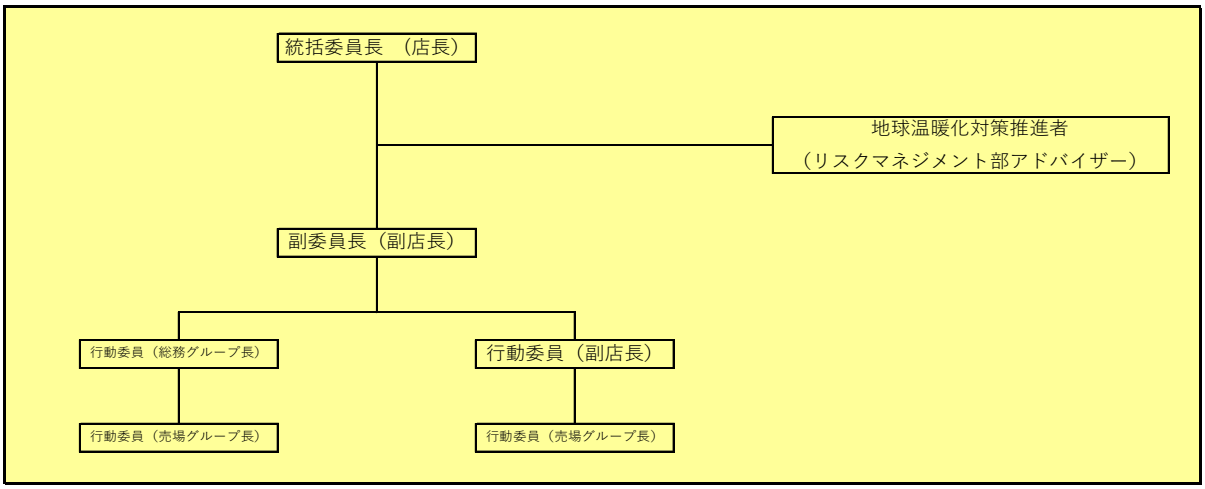
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	幸手店総務	0480-43-3111	hc-satte-kanri@joyfulhonda.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「SDGｓのソリューションを地域社会と共創」することを基本方針として掲げ、中長期的なGX計画策定とグリーンエネルギーの導入により、全社での温室効果ガス排出量を2013年度比で2025年度に43%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目指します。
幸手店では、従来の取り組みである照明および空調の運用・管理・点検および機器の入れ替えを図りムダな電気・ガスの使用を抑え、環境負荷を低減することに加え、太陽光発電（PPA)を導入し、電力使用時のCO2の大幅な削減を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,811	2,929	3,007	2,770	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,811	2,929	3,007	2,770	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0411	事業所番号	041100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ペッツクローバー東大宮店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	島町1-8-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	ペットショップ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	109	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		対象事業所：ペッツクローバー東大宮店　1店舗のみ 基準年度：2019年度 ※2018年年度は4月度途中からの検針開始（3月25日開店）のため、通年稼働の2019年度を基準とする 削減目標：＝基準となる排出量に対し、毎年5%削減					
	その他ガス	なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ペッツクローバー東大宮店	さいたま市見沼区島町1-8-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	041100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	44	47	43	44	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		109	86	94	85	88	
	前年度比（%）		—	9.3	-9.6	3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.1	13.8	22.0	19.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			86	94	85	88	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1150	0.1257	0.1136	0.1176	
	前年度比（%）		—	9.3	-9.6	3.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		748.00	748.00	748.00	748.00	
延床面積	m^2						

事業所番号	041100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2019年度（基準年度）比　21.1%削減 コロナ禍での営業時間短縮による 10:00～19:00　→　10:00～18:00
令和３年度 （2021年度）	2019年度（基準年度）比　13.8%削減 2020年度（前年度）比　9.3%増 前年度から実施していたコロナ禍での営業時間短縮を2021年10月で終了し、 定時営業再開により電気・LPガスともに使用量が増加
令和４年度 （2022年度）	2019年度（基準年度）比　22.0%削減 2021年度（前年度）比　9.6%削減 店内照明15列中3列を常時消灯したことで、電気使用量を約10%程度削減した。 LPガスは主にペットトリミングルームのガス給湯器での使用だが、コロナ禍でトリミング件数が減少した為、ガス使用量が減少した。
令和５年度 （2023年度）	2019年度（基準年度）比　19.3%削減 2022年度（前年度）比　3.5%増加 LPガスの使用量については、前年横ばい。トリミングルームのガス給湯器使用。 電気の使用量については、電気設備付加等の実態はないものの、微増となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	041100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ペッツクローバー東大宮店 照明器具　蛍光灯の間引き	R4	R4	15.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	オフサイトPPAによる自然エネルギー由来の電力購入	R5	R6	45.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	041100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0411	事業所番号	041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ジョイフル本田幸手店
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字上高野1258番地1
産業分類名（中分類）		60 その他の小売業
分類番号（中分類）		60
事業活動の概要	事業内容	事業内容　ホームセンター・外構館・ガーデンセンター・ペットセンター

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。（必要に応じて排出取引を活用する）				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,595	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,220	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,379	1,443	1,489	1,416	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,725	2,835	2,922	2,682	
	前年度比（％）	―	4.0	3.1	-8.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,725	2,835	2,922	2,682	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0530	0.0551	0.0568	0.0521	
	前年度比（％）	―	4.0	3.1	-8.2	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	51,453.83	51,453.83	51,453.83	51,453.83	

事業所番号	041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年3月31日をもってｶﾞｿﾘﾝｽﾀﾝﾄﾞの営業を終了。2020年4月1日より出光興産へ譲渡を行った為、延床面積減少およびＪＳＳでの使用電力量の減少が要因となり、二酸化炭素の排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冬季のホームセンター棟の暖房（都市ガス、電気）の使用増と、ガーデンセンターの空調を重油から電気への切り替えたことによる使用電気量の増加が要因となり二酸化炭素の排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の中で営業時間を短縮していたが、2021年10月で終了し、定時営業を再開した。当年度は通年での提示営業となったため、ホームセンター棟で照明用電力と空調用の都市ガス、ガーデン・ペット棟において照明用と空調用の電力がぞれぞれ増加したことが、二酸化炭素排出量の増加要因。 太陽光発電（PPA)について2023年3月にガーデン・ペット棟にて先行導入したが、年度末のため効果の発現は次年度となる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	本年度は、2023年3月、12月に導入した太陽光発電の効果で390千kWh、さらに節電効果で10千kWh、合計で400kWhの買電削減。電力で297t-CO2の削減となった。一方で空調用の都市ガス、冬の暖房使用による灯油、車両に使用する軽油の使用量が増加し、57t-CO2の増加となった。 次年度は、太陽光発電設置において期中に活動開始したホームセンター分が通期で稼働することで、さらに約280千kWhの買電量削減を見込む。また蓄電池の設置を予定しており、ピークシフト等の運用により日没後の買電量の削減を計画中。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,563	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,563	6,563	6,563	6,563	6,563	32,815
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						25,595
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,220
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,725	2,835	2,922	2,682		11,164
	削減率（F＝（A－E）/A）	58.48%	56.80%	55.48%	59.13%		－
	排出削減量（G＝A－E）	3,838	3,728	3,641	3,881		15,088
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯および水銀灯のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	238.6
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新（都市ガス用機器への入替え）	R1以前	R1以前	400.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	屋上へ太陽光発電設備設置（PPAによる買電）※ガーデン・ペット棟	R5	R4	128.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	AIによる電力使用量予測と省エネ行動をアドバイスするエネルギーマネジメントシステム（エナッジ）の導入	R4	R4	63.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	屋上へ太陽光発電設備設置（PPAによる買電）※ホームセンター棟	R5	R5	206.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内ＬＥＤ照明の照度調整、管理	R6	R5	95.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社光邦	
所在地			東京都千代田区飯田橋３丁目11番18号 飯田橋MKビル	
事業者番号			0412	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,572	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：書籍・雑誌・商業印刷物、軟包装印刷物の印刷、 従業員数：１５０名（パート、アルバイト含む） 資本金　：１億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	041201	株式会社光邦　新座工場	1,572
合　　計			1,572

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.kohocome.co.jp/img/company/koho_ondanka_taisaku.pdf
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

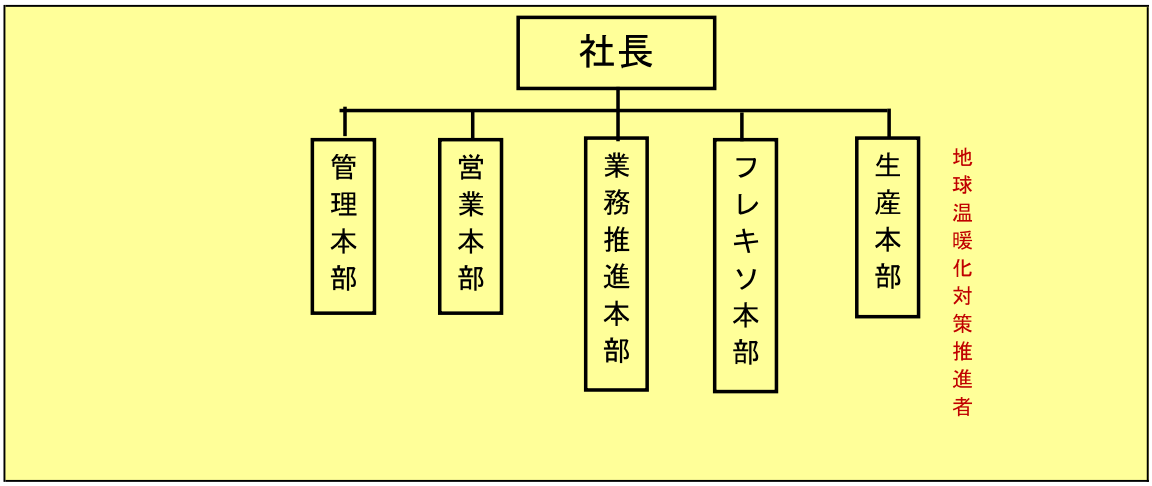
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	03-3265-0611	kanri@kohocome.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（別紙添付）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,631	3,876	3,860	3,096	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,631	3,876	3,860	3,096	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

当社環境方針は以下のように定めます。

基本理念

株式会社光邦は、地球環境を守ることが人類共通の重要課題の一つであることを社員一人一人が自覚し行動し、企業理念である製品品質の向上に挑戦していくなか、環境負荷の低減を進めながら地球環境保全に努め、豊かな社会と文化環境を創造していくことに積極的に貢献します。

基本方針

1. 印刷業務に係る各プロセスが環境に与える影響を的確に捉え、重要な項目に関しては環境目的・目標を設定・実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 関連する環境法規制及びその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組みます。
3. 適切な処理および有効な設備の導入により、省資源・省エネルギー活動の展開を行い、環境への負荷を出来る限り少なくし、汚染の予防に努めます。
4. 廃棄物の3R「発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)」を促進することにより、ゼロエミッションを目指します。
5. 従業員への環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図り、5S活動を通じて工場の美化に努めます。
6. この環境方針は、全社員及び 株式会社 光邦のために働くすべての方々に周知するとともに、一般に公開いたします。

2008年 10月 1日
株式会社 光邦
代表取締役社長 前田 剛宏

令和 6 年度

事業者番号	0412	事業所番号	041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社光邦　新座工場
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止3丁目16番3号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	印刷・同関連業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,676	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,169	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,845	1,970	1,962	1,572	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,631	3,876	3,860	3,096	
	前年度比（％）	—	6.7	-0.4	-19.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,631	3,876	3,860	3,096	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0018	0.0018	0.0019	0.0022	
	前年度比（％）	—	-0.4	1.8	19.0	
活動規模の指標	単位					
生産通し数	千通し	1,968,387.40	2,110,121.00	2,065,247.00	1,391,566.90	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成30年度に竣工したフレキソ印刷工場の稼働が本格化し、ＣＯ２排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	フレキソ印刷工場の受注が前年比増加し、それに従って機械稼働の時間及びエネルギー消費量が増え、ＣＯ２排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	輪転工場の受注が前年比減少し、それに伴い機械の稼働時間及びエネルギー消費量が減り、ＣＯ２排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	輪転工場のＡＹ機を7月に稼働停止させ10月に撤去した為、ＣＯ２排出量が大幅に減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,169	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,169	6,169	6,169	6,169	6,169	30,845
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,676
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,169
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,631	3,876	3,860	3,096		14,463
	削減率（F＝(A－E)/A）	41.14%	37.17%	37.43%	49.81%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,538	2,293	2,309	3,073		10,213
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減に関する推進体制の整備【継続実施】	R5	R5	0.0
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更【継続実施】	R5	R5	50.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底【継続実施】	R5	R5	10.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへの交換	R1以前	R1以前	10.0
5	410700	事務用機器	41_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の不要時電源断【継続実施】	R5	R5	10.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーの導入	R1以前	R1以前	50.0
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの 計測・見える化、データ保存・抽出の為、FEMS導入【継続実施】	R5	R5	50.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．　ISO14001の取得
　当社では、平成22年5月にISO14001を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減など継続的改善に取り組んでおります。

２．一般社団法人　日本印刷産業連合会(以下　日印産連)、「グリーンプリンティング工場」認定取得
　当社では、平成22年12月に日印産連、グリーンプリンティング工場の認定を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造に取り組んでおります。

３．日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「奨励賞」受賞(平成23年9月)
　当社では省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造への取り組みが認められ、平成23年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞しました。

４．日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「会長賞」受賞(平成26年9月)
　当社では平成23年に印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞しました。

５．日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省　商務情報政策局長賞」受賞(平成27年9月)
　当社では平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成27年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省　商務情報政策局長賞」を受賞しました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			三松堂印刷株式会社	
所在地			東京都千代田区西神田3-2-1 住友不動産千代田ファーストビル南館14階	
事業者番号			0415	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			969	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：出版・商業印刷物の企画・編集から製版、印刷、製本、梱包発送までの総合印刷 従業員数：229名 資本金：5,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	229	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041501	三松堂印刷株式会社　埼玉工場	969
合　　計			969

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉工場
		所在地１	埼玉県熊谷市万吉3888番地1
		閲覧可能時間１	8:30～17:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

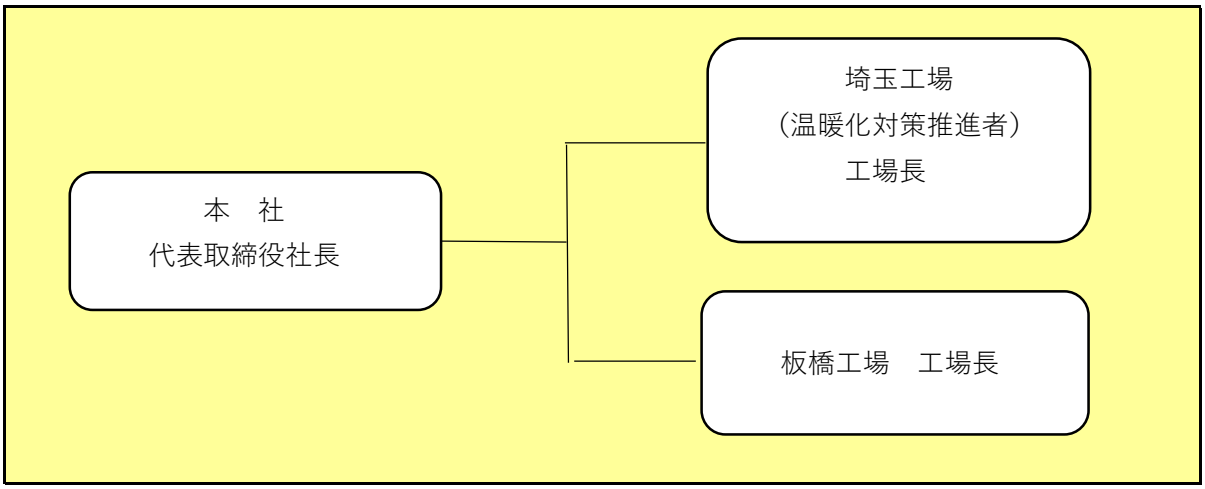
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場工務課	048-536-7525	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、企業活動が地球環境に影響を与えていることを認識し、環境関連の法律、規則、協定等を厳守し、環境保全および継続的な改善の取り組みを行う。特に「エネルギー利用の省力化と資源のリサイクル化」、「再生、再利用の徹底と廃棄物の削減」について優先的に活動し、環境保全と汚染防止に取り組む。また、全従業員と当社のために働くすべての人に環境方針を徹底し、環境へ及ぼす影響の自覚を促し、最適な役割を果たすことにより、環境保全型企業を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,459	3,875	3,316	2,021	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,459	3,875	3,316	2,021	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0415	事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三松堂印刷株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉3888番地1
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	カタログや折込チラシなどのオフセット印刷 従業員数：17名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	5	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、15%以上削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,372	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,360	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,669	1,870	1,594	969	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,459	3,875	3,316	2,021	
	前年度比（％）	—	12.0	-14.4	-39.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,459	3,875	3,316	2,021	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		9.0313	9.3149	9.4743	10.3641	
	前年度比（％）	—	3.1	1.7	9.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万枚/年	383.00	416.00	350.00	195.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の為、チラシ（旅行・スーパー等）の受注がほとんど無くなり生産量が減少した。また、以前は仕事がなくても急な仕事が入った場合、すぐに対応できるように輪転機の主電源は年末年始以外は落とさないようにしていたが、コロナ禍のための仕事量がかなり減少したため、経費等を抑える為にも輪転機1台の主電源を落としたため、排出量が減少したと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年と比べると仕事量が増えた為、それに比例して排出量も増加。また、印刷機や空調設備が設置から30年以上経過しているため、効率が悪く排出量が減らない要因だと思われる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	仕事量の減少により令和4年12月に輪転機2台、令和5年1月に製本2台の主電源を落とした為、排出量削減になった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	仕事量の減少により人員削減及び令和5年4月輪転機2台、製本中綴じ機2台を撤去したため、排出量削減となった。また前記機械を撤去した事により契約電力も下げたのも削減の要因のひとつ。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,244	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	4	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,244	5,244	5,244			15,732
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等			
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%			
	排出上限量（C＝ΣA-D）						13,372
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,360
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,459	3,875	3,316	2,021		12,671
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.04%	26.11%	36.77%			―
	排出削減量（G＝A－E）	1,785	1,369	1,928			5,082
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の機械仕様等の整備	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量の把握・データー管理	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫棟開口部にスリットカーテンを設置	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守及び点検	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	定期的な保守及び点検	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期的な保守及び点検	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時、消灯の徹底	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型蛍光ランプに交換	R1以前	R1以前	
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用	R1以前	R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の交換（事務所のみ）	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	041501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2006年2月　ISO14001(EMS)環境マネジメントシステム取得。地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人秀和会	
所在地			埼玉県春日部市谷原新田1200	
事業者番号			0416	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,910	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		総合病院	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

日本産業規格Ａ列４番

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	041600	秀和透析クリニック	216
B、C事業所			
C	041601	秀和総合病院	1,694
合　計			1,910

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	秀和総合病院　総務課
		所在地１	埼玉県春日部市谷原新田1200
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日 祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-737-2121	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
(1)　環境保全に関係する法令・協定・業界指針・規定等を遵守する。
(2)　環境に対する負荷の低減・汚染防止・資源の有効活用等のため、事業活動・サービスについて、その環境側面を配慮し、継続的な改善および向上を図る。
(3)　省エネルギー対策を進めながらも、患者さんに快適な空間を提供する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1による

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

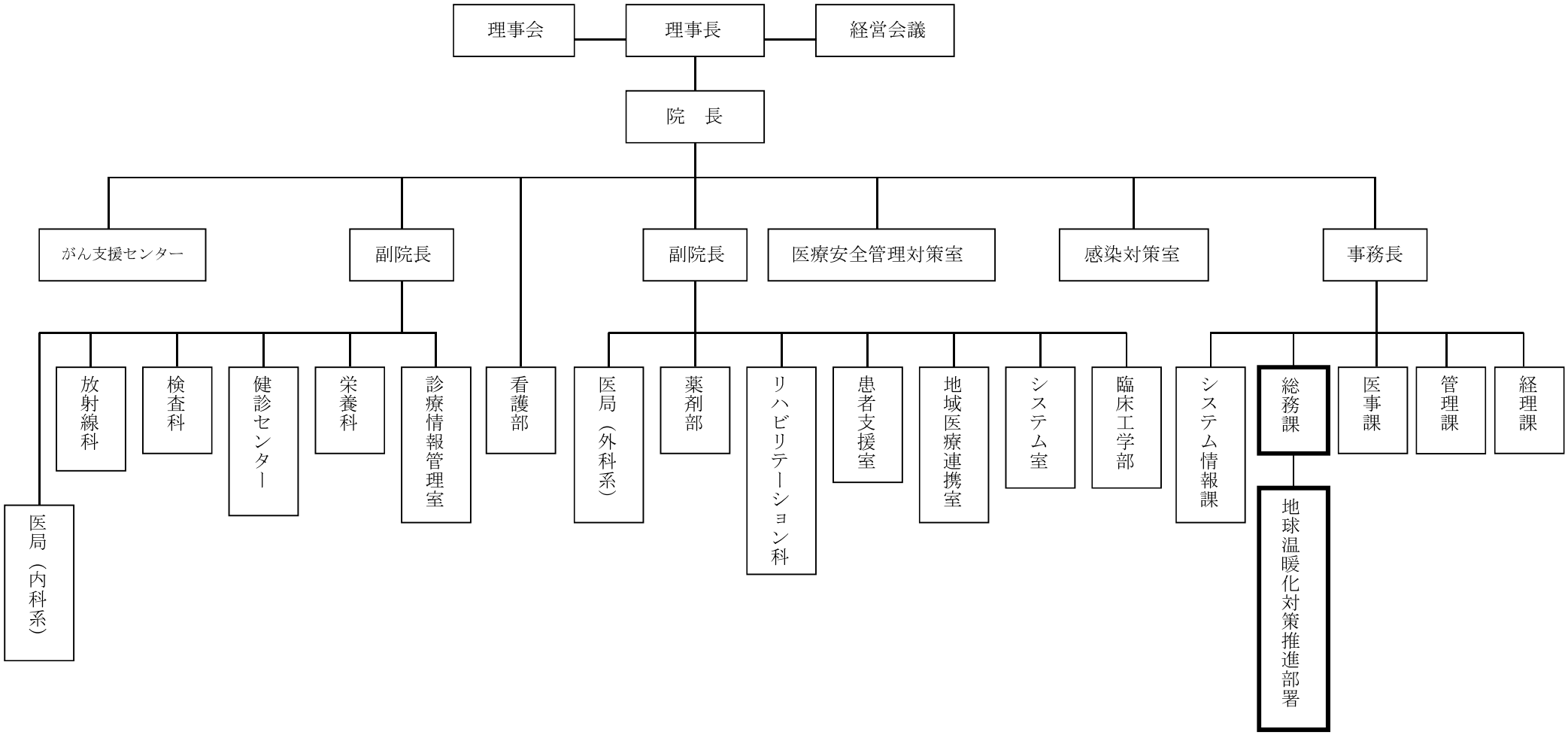
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,752	3,677	3,416	3,746	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,752	3,677	3,416	3,746	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙１


理事会
理事長
経営会議
院　長
がん支援センター
副院長
副院長
医療安全管理対策室
感染対策室
事務長
放射線科
検査科
健診センター
栄養科
診療情報管理室
看護部
医局（外科系）
薬剤部
リハビリテーション科
患者支援室
地域医療連携室
システム室
臨床工学部
システム情報課
総務課
医事課
管理課
経理課
医局（内科系）
地球温暖化対策推進部署

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0416	事業所番号	041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秀和透析クリニック	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	上大増新田10-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	人工透析施設		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	495	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2計画期間の排出量平均を基準(495t-CO2)として、令和6年度末までに5%以上(25t-CO2以上)削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秀和透析クリニック	春日部市上大増新田10-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	258	253	217	216	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		495	505	496	426	423	
	前年度比（%）		—	-1.8	-14.1	-0.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-2.0	-0.2	13.9	14.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			505	496	426	423	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1601	0.1572	0.1350	0.1341	
	前年度比（%）		—	-1.8	-14.1	-0.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		3,155.00	3,155.00	3,155.00	3,155.00	

事業所番号	041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	2019年度と比較して、+3.1%の増加となっている。ガス使用量はボイラー故障の影響で約-10%の減少に対して、電気使用量は+4.3%の増加となっている。 この主因は、秀和透析クリニックでは、空調をすべてパッケージエアコンで行っており、2019年度と比較して、夏季の気温高め、冬季の気温低めの影響で空調用の電力が増加した。
令和3年度（2021年度）	前年度と比較して、気温は穏やかなため運用がしやすく減少につながった。
令和4年度（2022年度）	2021年12月に行った空調更新の成果があり、前年度と比較して、CO2排出量が減少した。
令和5年度（2023年度）	機器更新等の予定が無かったので横ばい状態
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間見直し(第3計画期間継続中)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間見直し(第3計画期間継続中)		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熱交換器の洗浄(第3計画期間継続中)		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備の更新		R3	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水ボイラー更新	R7以降		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯LED化	R7以降		
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	全熱交換機の更新	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	041600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0416	事業所番号	041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		秀和総合病院
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	谷原新田1200番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	総合病院

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,972	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,243	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,661	1,628	1,522	1,694	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,247	3,181	2,990	3,323	
	前年度比（％）	—	-2.0	-6.0	11.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,247	3,181	2,990	3,323	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1294	0.1268	0.1192	0.1324	
	前年度比（％）	—	-2.0	-6.0	11.1	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	25,092.00	25,092.00	25,092.00	25,092.00	

事業所番号	041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	2019年度と比較して、+0.4%の微増である。ガス使用量の増加は+1.1%であるが、電気使用量は-0.6%の減少となっており、排出量の増減に影響する要因は特に無かった。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	大幅に影響する要因は特になかった。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	照明器具ＬＥＤ化の成果があり、前年度と比較して、CO2排出量が減少した。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	ガス機器の不具合が目立った。 温水ボイラーの運用設定の見直し。 機械浴の更新等があり、ガスの使用量が大幅に増えた。 結果、CO2排出量が増加した。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,243	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,243	4,243	4,243	4,243	4,243	21,215
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						16,972
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,243
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,247	3,181	2,990	3,323		12,741
	削減率（F＝(A－E)/A）	23.47%	25.03%	29.53%	21.68%		―
	排出削減量（G＝A－E）	996	1,062	1,253	920		4,231
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間の見直し(第３計画期間継続中)		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間庫直し(第３計画期間継続中)		R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御を自動から手動への変更(第３計画期間継続中)		R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温水ポンプの運転時間見直し(第３計画期間継続中)		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機モーターのインバータ化		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化		R4	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	コージェネレーション設備の更新	R7以降		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯LED化	R7以降		
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水発生機更新	R7以降		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			共和ダイカスト株式会社	
所在地			埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17	
事業者番号			0417	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,720	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 ｱﾙﾐﾆｳﾑ･同合金ﾀﾞｲｶｽﾄ部品の製造・販売 敷地面積 12,744.6㎡(3,862坪) 工場建坪 6,441.6㎡(1,952坪)	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	160	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	041700	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	113
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	041701	共和ダイカスト株式会社 本社工場	1,607
合　　計			1,720

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	共和ダイカスト株式会社
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町大字桜沢1560番地17
		閲覧可能時間１	AM8:00～PM4:00(但し,営業日以外を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

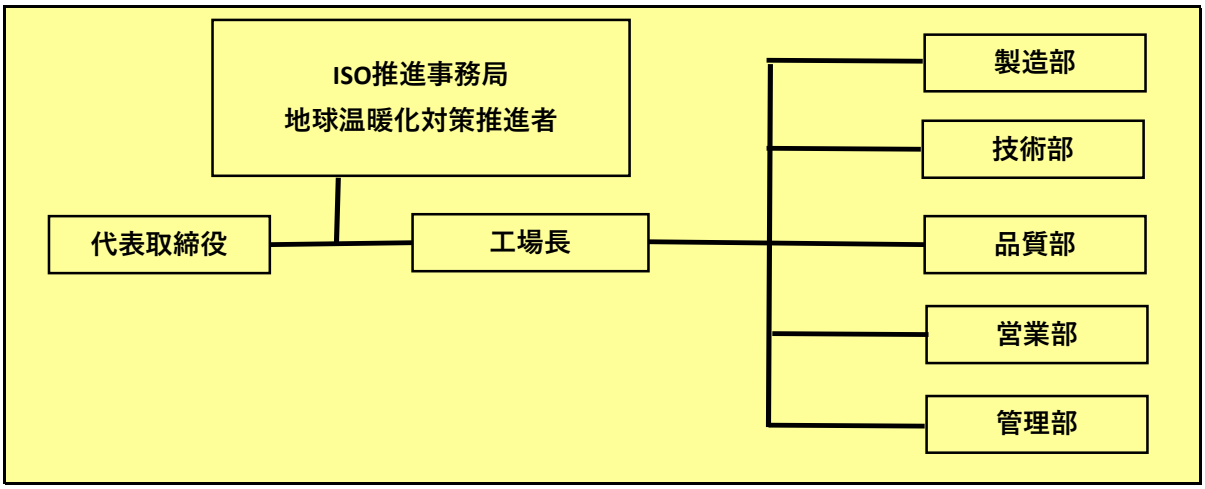
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 購買課	048-581-1726	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1,当社に適用される法令・条例・規則・当社が同意した環境保全に関する要求事項を遵守する。
2、環境汚染の予防を図ると共に省ｴﾈﾙｷﾞｰ・省資源・ﾘｻｲｸﾙ推進・廃棄物の削減など、環境負荷の低減に努める。
3、環境目的・目標を設定し、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの継続的改善を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,061	4,615	3,929	3,514	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,061	4,615	3,929	3,514	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0417	事業所番号	041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田120-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	アルミダイカスト部品の加工および検査		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	287	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t
	蛍光灯のＬＥＤ化等により平成31年度排出量287ｔ-C02を基準とし、令和6年度末までに5%削減していきます。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	共和ダイカスト株式会社 深谷工場	深谷市小前田120-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	104	138	117	113	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		287	204	272	229	221	
	前年度比（%）		—	33.3	-15.8	-3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		28.9	5.2	20.2	23.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			204	272	229	221	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1167	0.1285	0.1334	0.1286	
	前年度比（%）		—	10.1	3.8	-3.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t		1,748.00	2,117.00	1,717.00	1,718.00	

事業所番号	041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍により大幅に生産量が減少した。
令和３年度（2021年度）	コロナの影響が依然としてあり、また半導体の品不足により生産は微増にとどまったため排出量の増加も多大なものではなかった。
令和４年度（2022年度）	長期休暇時は、設備を完全に停止させて節電することができた。
令和５年度（2023年度）	全社的に節電の機運が高まってきており、排出量が微減となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境改善委員会の設置【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用【毎年度継続実施】	R5	R5	3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み 消灯ｴﾘｱの消灯 こまめにｽｲｯﾁ ON/OFF【毎年度継続実施】	R5	R5	1.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量に関する過去の実績との比較検討【毎年度継続実施】	R5	R5	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保守及び点検を規定に基づき実施【毎年度継続実施】	R5	R5	8.0
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC未使用時は,ﾓﾆﾀｰが節電ﾓｰﾄﾞに切り替わる様に設定【毎年度継続実施】	R5	R5	3.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場(倉庫)の照明をLED化	R1以前	R1以前	3.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の照明をLED化	R1以前	R1以前	10.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新の加工機を導入	R5	R5	5.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	041700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0417	事業所番号	041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		共和ダイカスト株式会社 本社工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	桜沢1560番地17
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	ｱﾙﾐﾆｳﾑ･同合金ﾀﾞｲｶｽﾄ部品の製造・販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,740	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,935	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を第４計画期間の規定値とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,873	2,107	1,791	1,607	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,857	4,343	3,700	3,293	
	前年度比（％）	—	12.6	-14.8	-11.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,857	4,343	3,700	3,293	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.2065	2.0515	2.1549	1.9134	
	前年度比（％）	—	-7.0	5.0	-11.2	
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	1,748.00	2,117.00	1,717.00	1,721.00	

事業所番号	041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍により大幅に生産量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響や半導体の品不足があり、生産量は大きく回復することはなかったが排出量は増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減少理由：コロナ・上海ロックダウン・半導体不足等により相変わらず受注は回復することはなかった。 未使用時の節電等経費節約により収益を確保することを念頭に活動をした。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度とほぼ同等の生産・売上の規模であった。特に長期休暇の節電に務めた。 夜勤をやめて昼勤のみとし、一部の鋳造機を使用せず、少ない台数で稼働率を高めた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

事業所番号	041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,935	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	
2	３年度	
3	４年度	
4	５年度	
5	６年度	

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935	34,675
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						27,740
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,935
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,857	4,343	3,700	3,293		15,193
	削減率（F＝（A－E）/A）	44.38%	37.38%	46.65%	52.52%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,078	2,592	3,235	3,642		12,547
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	041701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ新規導入	R1以前	R1以前	160.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度を決めて運用【毎年度継続実施】	R5	R5	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯ｴﾘｱの消灯推進【毎年度継続実施】	R5	R5	3.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化【毎年度継続実施】	R5	R5	30.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの保守及び点検を規定に基づき実施【毎年度継続実施】	R5	R5	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本放送協会	
所在地			東京都渋谷区神南二丁目2番1号	
事業者番号			0421	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,057	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			38 放送業	
分類番号（中分類）			38	
事業活動の概要	事業内容		公共放送業：放送法に基づき設置された法人。公共の福祉のために、豊かで良い放送を、あまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、総合テレビ、教育テレビ（Eテレ）、衛星テレビ(BS1、BSﾌﾟﾚﾐｱﾑ)、ラジオ(第一、第二、ＦＭ)、国際放送(テレビ、ラジオ)などにより、報道、教育・教養、娯楽、スポーツ、伝統芸能など、さまざまな番組を放送している。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	10,343	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	042100	日本放送協会　さいたま放送局	1,325
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	042101	ＮＨＫ菖蒲久喜ラジオ放送所	1,732
合　　計			3,057

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本放送協会さいたま放送局
		所在地１	さいたま市浦和区常盤6-1-21
		閲覧可能時間１	平日　10:00-17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理企画センター	048-833-0043	
2			
3			

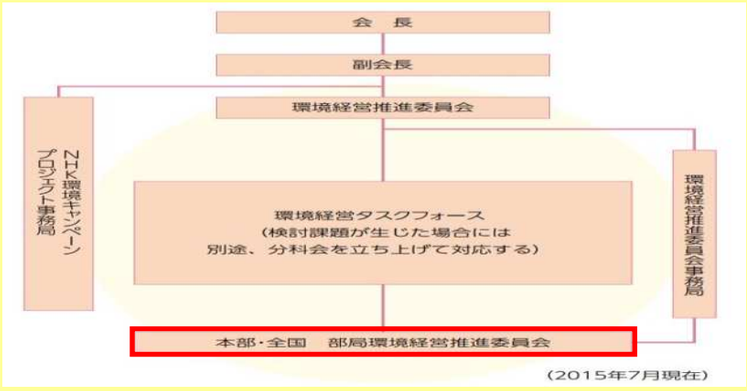
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

CO2の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
・CO2の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減などを推進
・ニュースや番組、イベントなどを通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

赤枠…さいたま局経営管理企画センター　温暖化対策推進者



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,792	5,581	5,482	5,412	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,792	5,581	5,482	5,412	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0421	事業所番号	042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本放送協会　さいたま放送局		前年度における事業所数	19
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区		
	字・地番	常盤6-1-21		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	38 放送業			
分類番号（中分類）	38			
事業活動の概要	公共の福祉のために、豊かで良い放送をあまねく日本全国に届けることを基本的使命とし、テレビ、ラジオなどにより、報道、教育・娯楽、スポーツ、伝統芸能など様々な番組を放送している。			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,935	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	元年度エネルギー起源CO2実数を基準として、６年度実施にて、１%以上のエネルギー起源ＣＯ2改善に取り組む				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本放送協会　さいたま放送局	さいたま市浦和区常盤6-1-21
2	NHKアーカイブス	川口市上青木3-12-63
3	★令和5年7月でさいたま放送局に統合★日本放送協会さいたま放送局経営管理企画センター（新都心）	さいたま市中央区新都心11-2　L．Aタワー20階
4	★令和5年7月でさいたま放送局と統合★日本放送協会さいたま放送局経営管理企画センター（川越）	川越市脇田本町14-23　カーニープレイス川越1階
5	平野原放送所	さいたま市桜区道場5-3-15
6	鬼石中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
7	飯能唐竹中継放送所	飯能市大字赤沢96-1
8	秩父中継放送所	秩父市黒谷2372-1
9	小鹿野中継放送所	秩父郡小鹿野町両神薄690
10	児玉中継放送所	児玉郡美里町大字白石字大月2-1
11	風布中継放送所	大里郡寄居町大字風布大上方1402
12	横瀬根古屋中継放送所	秩父郡横瀬町大字横瀬字弐番681-2
13	秩父栃谷中継放送所	秩父市栃谷3046
14	飯能上赤エ中継放送所	飯能市大字原市場319
15	飯能原市場中継放送所	飯能市大字原市場576
16	秩父定峰中継放送所	秩父市定峰1272
17	小川中継放送所	比企郡小川町大字高谷字東芦ケ沢2379-1
18	新開ラジオ放送所	さいたま市桜区新開3-161-1
19	堂平固定局	比企郡ときがわ町大字大野字堂平1850
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,411	1,349	1,324	1,325	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,935	2,769	2,648	2,597	2,601	
	前年度比（%）		—	-4.4	-1.9	0.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.7	9.8	11.5	11.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,769	2,648	2,597	2,601	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0609	0.0583	0.0572	0.0583	
	前年度比（%）		—	-4.4	-1.9	2.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		45,438.00	45,438.00	45,438.00	44,582.00	
床面積	m^2						

事業所番号	042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍のため、制作番組・イベントの減少、その他、組織体制の変更により、常勤者の減少や泊り勤務等の廃止などが考えられる。
令和３年度 （2021年度）	コロナ禍のため、制作番組・イベントの減少、その他、組織体制の変更により、常勤者の減少が考えられる。
令和４年度 （2022年度）	2020年度、2021年度と比較するとイベントの数・中継車の移動距離は増えたものの、2022年度もコロナ対応が継続しており、制作番組、リモートワークなどをさらに推進したことによる常勤者の減少が考えられる。
令和５年度 （2023年度）	2023年５月まで継続していたコロナ対応がなくなったことによる制作番組の増加やリモートワーク実施者の減少による常勤者の増加などが原因と考えられる。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0421	事業所番号	042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＮＨＫ菖蒲久喜ラジオ放送所
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町三箇３０４７番地の１
産業分類名（中分類）		38 放送業
分類番号（中分類）		38
事業活動の概要	事業内容	中波ラジオ放送（第一放送，第二放送）の送信 敷地面積　313,121㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年度～令和６年度の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	24,597	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,938	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,808	1,780	1,756	1,732	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,023	2,933	2,885	2,811	
	前年度比（％）	―	-3.0	-1.6	-2.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,023	2,933	2,885	2,811	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.7788	3.6663	3.6063	3.5138	
	前年度比（％）	―	-3.0	-1.6	-2.6	
活動規模の指標	単位					
送信出力	kW	800.00	800.00	800.00	800.00	

事業所番号	042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1日当たりの平均放送時間は昨年度に対して微増。 2019年度・・・第一放送　24時間、第二放送　18時間38分40秒 2020年度・・・第一放送　24時間、第二放送　18時間40分00秒 他、放送休止中の設備大規模補修工事により、放送設備の稼働回数および時間が多くなったこと、また停電に備えた発電機運転時間が昨年よりも多かったため、灯油使用量も増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO2排出量が減った要因として ・1日当たりの平均放送時間は昨年度に対して微減。 2021年度・・・第一放送　24時間、第二放送　18時間38分34秒 ・昨年同様に放送休止中の設備大規模補修工事により、放送設備の稼働はあったが、電気使用量が若干少なかったこと、発電機運転時間による灯油使用量も減少したことがエネルギー使用量の減少に現れている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1日当たりの平均放送時間は昨年度に対して変更なし。 2022年度・・・第一放送　24時間、第二放送　18時間38分34秒 昨年度で放送休止中の設備大規模補修工事が完了し、放送設備の稼働が減少したこと、放送休止中の放送設備点検作業の回数を見直し、減少させたことがエネルギー使用量の減少に現れている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1日当たりの平均放送時間は昨年度に対して微減。 2022年度・・・第一放送　24時間、第二放送　18時間16分4秒 昨年度、放送所設備の保守要員の常駐廃止に伴い、プロパンガス使用を終了した。あわせて、放送設備点検の作業回数を見直し、放送設備の稼働が減ったことがエネルギー使用量の減少に現れている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,307	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,307	6,307	6,307	6,307	6,307	31,535
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,597
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,938
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,023	2,933	2,885	2,811		11,652
	削減率（F＝（A－E）/A）	52.07%	53.50%	54.26%	55.43%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,284	3,374	3,422	3,496		13,576
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	042101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	第二放送の送信設備を高効率送信設備に更新		R1以前	850.0
2	180200	その他	18_その他	BSアナログ放送終了に伴うBS送信機およびBS送信機用非常用発電装置の廃止		R1以前	250.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入		R1以前	1,000.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新		R1以前	54.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一放送の空調設備を高効率設備に更新		R1以前	54.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．放送設備の高効率化更新
　　第一放送の放送設備を平成16年度に更新し、さらに第二放送の放送設備を平成20年度に更新して高効率の放送設備の運用を継続している。

２．空調機の高効率化更新
　第一放送機棟の空調機を平成30年度に一部更新し、平成31年度にさらに一部更新した。

３．自然エネルギーの活用
　　平成22年3月に太陽光発電装置（10kW）を整備した。
　　平成24年8月に太陽光発電装置（2MW）を整備した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　サイゼリヤ	
所在地			埼玉県吉川市旭2番地5	
事業者番号			0422	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,933	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		イタリアンレストランをチェーン展開店舗数 1,065店舗（全店直営）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,612	百万円
		従業員数	12,228	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	042200	サイゼリヤ吉川栄店	4,933
B、C事業所			
合　計			4,933

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社
		所在地1	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間1	10時～17時
		閲覧場所2	吉川工場
		所在地2	埼玉県吉川市旭2番地5
		閲覧可能時間2	10時～17時
	その他		

（5）公表の担当部署

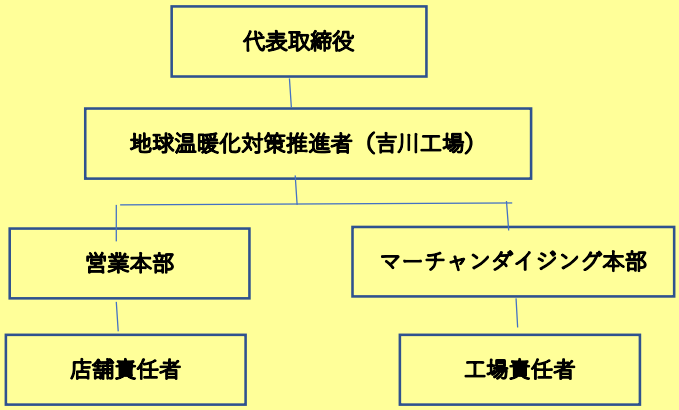
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	吉川工場	048-991-9617	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

創造工夫を凝らしつつ、事業内容に照らして適切で効果的、対照的な対策を自主的かつ積極的に実施するとともに従業員への環境教育を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,121	8,448	8,091	9,796	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,121	8,448	8,091	9,796	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0422	事業所番号	042200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サイゼリヤ吉川栄店	前年度における事業所数	96
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	栄町1450	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	主にイタリアンレストランを展開　従業員　1,942名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,572	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和１年度の排出量を基準として令和６年度まで年平均１％の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		令和６年度の排出量を基準として令和11年度まで年平均１％の削減を目標とする。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サイゼリヤ吉川栄店	吉川市栄町1450
2	別紙添付(店舗･事業所一覧)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

0001 北鴻巣	埼玉県	鴻巣市箕田3111-1	MEGAﾄﾞﾝ･ｷﾎｰﾃ北鴻巣1F
0002 新座栗原	埼玉県	新座市栗原3-10	
0003 蕨	埼玉県	蕨市錦町3-1-29	
0004 さいたま原山	埼玉県	さいたま市緑区原山3-21-19	
0005 春日部梅田	埼玉県	春日部市梅田3-24	
0006 入間市役所前	埼玉県	入間市豊岡4-3-8	
0007 川口江戸	埼玉県	川口市江戸1-8-1	
0008 東松山砂田	埼玉県	東松山市砂田町17-3	
0009 川口上青木	埼玉県	川口市上青木2-46-28	
0010 越谷大里	埼玉県	越谷市大字大里639-18	
0011 鶴ヶ島駅前	埼玉県	川越市天沼新田124-1	
0012 若葉	埼玉県	鶴ヶ島市富士見2-1-10	
0013 川口芝	埼玉県	川口市芝下3-19-18	
0014 吉川栄	埼玉県	吉川市栄町1450	
0015 東大宮	埼玉県	さいたま市見沼区東大宮7-1-6	
0016 西新井宿	埼玉県	川口市西新井宿323-1	
0017 さいたま大和田	埼玉県	さいたま市見沼区大和田町1-724-4	
0018 朝霞幸町	埼玉県	朝霞市幸町3-6-9	
0019 鶴瀬	埼玉県	富士見市関沢2-3451-1	
0020 さいたま宮原	埼玉県	さいたま市北区宮原町3-225-1	
0021 東浦和	埼玉県	さいたま市緑区東浦和2-16-1	
0022 志木柏	埼玉県	志木市柏町5-12-3	
0023 狭山富士見	埼玉県	狭山市富士見2-16-13	
0024 さいたま西堀	埼玉県	さいたま市桜区西堀8-3-23	
0025 深谷	埼玉県	深谷市幡羅町1-7-2	
0026 狭山ヶ丘	埼玉県	所沢市若狭4-2998-3	
0027 越谷七左	埼玉県	越谷市新越谷1-70-2	
0028 みずほ台	埼玉県	富士見市西みずほ台2-7-8	
0029 東川口	埼玉県	川口市戸塚4-4-17	
0030 越谷南町	埼玉県	越谷市南町2-4-16	
0031 与野本町駅前	埼玉県	さいたま市中央区鈴谷9-6-14	
0032 杉戸	埼玉県	北葛飾郡杉戸町杉戸2-6-7	
0033 所沢航空公園東	埼玉県	所沢市東新井町315-3	
0034 所沢プロペ通り	埼玉県	所沢市日吉町4-2	所沢ｻﾝﾌﾟﾗｻﾞB1F
0035 川口駅東口	埼玉県	川口市栄町3-10-3	みどりﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ2F
0036 蓮田	埼玉県	蓮田市東3-8-17	
0037 飯能	埼玉県	飯能市岩沢128-1	
0038 北浦和西口	埼玉県	さいたま市浦和区北浦和4-3-18	北浦和四丁目ﾋﾞﾙ2F
0039 三郷中央駅前	埼玉県	三郷市中央1-3-1	ｴﾑｽﾞﾀｳﾝ三郷中央2F
0040 エムズタウン幸手	埼玉県	幸手市上高野778	ｴﾑｽﾞﾀｳﾝ幸手
0041 川越マイン	埼玉県	川越市脇田町103	東武ｽﾄｱ川越店3F
0042 朝霞台	埼玉県	朝霞市浜崎1-3-10	AX-1ﾋﾞﾙ2F
0043 志木東口	埼玉県	新座市東北2-39-23	高須ﾋﾞﾙB1F
0044 熊谷駅ビル・アズ	埼玉県	熊谷市筑波2-115	熊谷駅ﾋﾞﾙ･ｱｽﾞ5F
0045 大宮西口シーノ	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-10-17	ｼｰﾉ大宮ｻｳｽｳｨﾝｸﾞ2F
0046 埼大前	埼玉県	さいたま市桜区下大久保764-1	
0047 北上尾PAPA	埼玉県	上尾市緑丘3-3-11	PAPA上尾ﾌﾟﾘﾝｾｽ棟1F
0048 ステラタウン	埼玉県	さいたま市北区宮原町1-854-1	ｽﾃﾗﾀｳﾝ3F
0049 浦和東口	埼玉県	さいたま市浦和区東高砂町9-5	ｽﾐﾀﾞﾜﾝ別館1F
0050 久喜西口	埼玉県	久喜市久喜中央1-1-20	ｸｯｷｰﾌﾟﾗｻﾞB1F
0051 三郷イトーヨーカト	埼玉県	三郷市ピアラシティ1-1-1	ｲﾄｰﾖｰｶﾄﾞｰ三郷店2F

0052 イーサイト上尾	埼玉県	上尾市柏座1-1-18	ｲｰｻｲﾄ上尾店2F
0053 ビーンズ西川口	埼玉県	川口市並木2-20-1	ﾋﾞｰﾝｽﾞ西川口駅ﾋﾞﾙ5F
0054 イオンモール北戸田	埼玉県	戸田市美女木東1-3-1	ｲｵﾝﾓｰﾙ北戸田1F
0055 エルミこうのすアネ	埼玉県	鴻巣市本町1-2-1	ｴﾙﾐこうのすｱﾈｯｸｽ2F
0056 イオンモール与野	埼玉県	さいたま市中央区本町西5-2-9	ｲｵﾝﾓｰﾙ与野3F
0057 越谷レイクタウン駅	埼玉県	越谷市ﾚｲｸﾀｳﾝ4-4	
0058 マルエツ西大宮駅前	埼玉県	さいたま市西区西大宮1-7-7	ﾏﾙｴﾂ西大宮駅前店2F
0059 ウニクス上里	埼玉県	児玉郡上里町七本木2272-1	ｳﾆｸｽ上里内
0060 ウニクス南古谷	埼玉県	川越市泉町1-1	ｳﾆｸｽ南古谷Ⅲｼﾈﾏ棟1F
0061 北与野駅前	埼玉県	さいたま市中央区上落合2-3-1	
0062 岩槻駅東口ワッツ	埼玉県	さいたま市岩槻区本町3-2-5	ﾜｯﾂ東館4F
0063 越谷ツインシティ	埼玉県	越谷市弥生町888	2F
0064 三郷	埼玉県	三郷市上彦名562	
0065 PIACITYふじみ野	埼玉県	ふじみ野市西鶴が岡2-3-1	PIACITYふじみ野店1F
0066 いなげや松伏	埼玉県	北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏ﾆｭｰﾀｳﾝSC 1F
0067 南越谷駅前通り	埼玉県	越谷市南越谷1-15-1	ﾗｸｰﾝ南越谷1F
0068 イオンモール春日部	埼玉県	春日部市下柳420-1	ｲｵﾝﾓｰﾙ春日部3F
0069 獨協大学前駅東口	埼玉県	草加市栄町3-5-16	ｴｽﾄｩﾃﾞｨｵ松原1F
0070 八潮駅前	埼玉県	八潮市大瀬6-1-6	BiVi八潮2F
0071 武蔵浦和駅西口サウ	埼玉県	さいたま市南区別所7-21-1	ﾌﾟﾗｳﾄﾞﾀﾜｰ武蔵浦和ﾏｰｸｽ2F
0072 ビバモールさいたま	埼玉県	さいたま市浦和区上木崎1-13-1	ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙさいたま新都心3F
0073 大宮駅東口ラクーン	埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-60	大宮ﾗｸｰﾝ6F
0074 桶川マイン	埼玉県	桶川市若宮1-5-2	ﾊﾟﾄﾘｱ桶川1F
0075 ビーンズ戸田公園	埼玉県	戸田市本町4-15-1	ﾋﾞｰﾝｽﾞ戸田公園1F
0076 ウニクス浦和美園	埼玉県	さいたま市岩槻区美園東2-17-13	ｳﾆｸｽ浦和美園2F
0077 戸田駅前	埼玉県	戸田市新曽665	ﾕﾌﾟﾘｭﾈ2F
0078 アコス草加駅東口	埼玉県	草加市高砂2-7-1	ｱｺｽ専門店館4階
0079 蕨駅東口	埼玉県	蕨市塚越1-4-2	蕨埼栄第2ﾋﾞﾙ2階
0080 イトーヨーカドー春	埼玉県	春日部市中央1-13-1	ｲﾄｰﾖｰｶﾄﾞｰ春日部5F
0081 イオン熊谷	埼玉県	熊谷市本石2-135	ｲｵﾝ熊谷1F
0082 イオンタウン吉川美	埼玉県	吉川市美南3-23-1	ｲｵﾝﾀｳﾝ吉川美南2F
0083 TAIRAYA志木	埼玉県	新座市東北2-30-21	TAIRAYA志木2F
0084 ビバモール加須	埼玉県	加須市下高柳1-29	ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙ加須1番街
0085 イトーヨーカドー和	埼玉県	和光市丸山台1-9-3	ｲﾄｰﾖｰｶﾄﾞｰ和光3F
0086 イオン大宮	埼玉県	さいたま市北区櫛引町2-574-1	ｲｵﾝ大宮1F
0087 西武本川越ペペ	埼玉県	川越市新富町1-22	西武本川越ﾍﾟﾍﾟ3F
0088 ビバモール本庄	埼玉県	本庄市中央2-62-1	ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙ本庄2F
0089 ヤオコー所沢有楽町	埼玉県	所沢市有楽町6-2	
0090 浦和西口	埼玉県	さいたま市浦和区仲町1-3-10	なかまち壱番館2F
0091 新座駅前	埼玉県	新座市野火止5-2-10	CKｽｸｴｱ新座3F
0092 フォルテ羽生	埼玉県	羽生市小松406-1	
0093 ダイエー大宮	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町2-3	ﾀﾞｲｴｰ大宮B1F
0094 イオンタウンふじみ	埼玉県	ふじみ野市福岡2-1-6	ｲｵﾝﾀｳﾝふじみ野3F
0095 イオンモール川口	埼玉県	川口市安行領根岸3180	ｲｵﾝﾓｰﾙ川口3F
0096 そよら武蔵狭山	埼玉県	狭山市入間川3-31-5	そよら武蔵狭山2F

事業所番号	042200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,112	4,283	4,062	4,933	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,572	8,121	8,448	8,091	9,796	
	前年度比（%）		—	4.0	-4.2	21.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.2	11.7	15.5	-2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,121	8,448	8,091	9,796	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2663	0.2794	0.2677	0.3231	
	前年度比（%）		—	4.9	-4.2	20.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		30,490.76	30,240.06	30,223.00	30,315.06	
床面積	m^2						

事業所番号	042200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	営業時間の短縮
令和３年度（2021年度）	吉川工場：冷凍機の負荷軽減対策により排出量を28.5ｔ削減した。 工場出荷量および店舗販売量が令和2年度対比で106%に増加した。
令和４年度（2022年度）	新型コロナの影響で店舗売上減少、営業時間短縮等が影響した。
令和５年度（2023年度）	客数増の影響、工場製造再開による電力、ガス共に増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	042200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)＆窓断熱化	R1以前	R1以前	32.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	74.0
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	店舗調理場のガスオーブン燃焼設定変更	R1以前	R1以前	45.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)＆窓断熱化	R1以前	R1以前	8.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	45.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)＆窓断熱化	R1以前	R1以前	4.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	44.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗客席及び従業員スペースの照明器具LED化	R1以前	R1以前	39.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗客席の空調機器更新(高効率タイプ)	R3	R3	20.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の冷凍機の運用改善による負荷軽減対策を実施。	R3	R3	28.5
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場の冷凍庫冷凍機3台を高効率機へ更新	R6		40.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	吉川工場屋根への太陽光パネルの設置	R7以降		94.0
13							
14							
15							

事業所番号	042200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ダイエー	
所在地			兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1	
事業者番号			0423	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,658	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）			23,489	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		・セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業 ・従業員数 17,678人（2023年1月末現在） ・資本金 １億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	17,678	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	042300	ダイエー大宮店	2,658
B、C事業所			
合　　計			2,658

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ダイエー東川口店
		所在地１	埼玉県川口市東川口3-7-8
		閲覧可能時間１	営業時間内
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

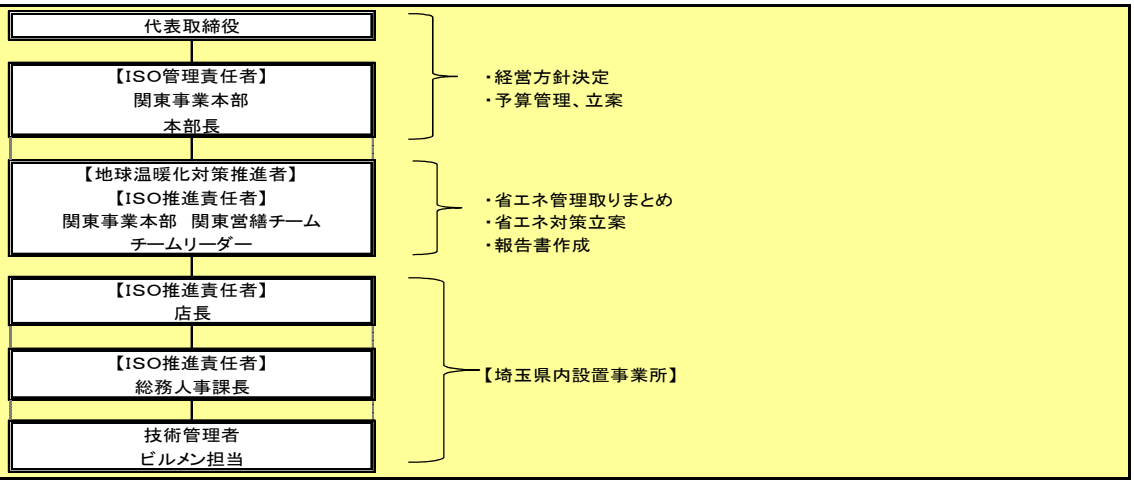
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東川口店　副店長	048-294-0311	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.　商品の販売・サービスの提供などにおける事業活動において、環境汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応に努めるとともに環境パフォーマンス（活動結果）を向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。
2.　環境側面に関連する法規制および、当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
3.　次に挙げるテーマについて重点的に取り組みます。
①省エネルギー、省資源の推進
②廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、廃棄物の削減と適正処理
4.　環境に配慮した活動および商品の提供
5.　この方針を全従業員および当社で働く全ての人々に周知するとともに社外に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,659	5,657	5,286	5,227	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,659	5,657	5,286	5,227	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0423	事業所番号	042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ダイエー大宮店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町2-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	食品・日用品を主体とした商品の販売とサービスの提供		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,659	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和2年度の排出量を基準として令和6年度までに3%の削減を目標とする。 令和2年度　5,659⇒令和6年度　5,489					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ダイエー大宮店	さいたま市大宮区桜木町2-3
2	ダイエー東川口店	川口市東川口3-7-8
3	ダイエー西浦和店	さいたま市桜区田島5-18-15
4	イオンフードスタイル東浦和店	さいたま市緑区東浦和5-2-1
5	グルメシティ浦和道場店	さいたま市桜区道場2-1-1
6	ダイエー草加店	草加市氷川町2102-3
7	ダイエー南浦和東口店	さいたま市南区南浦和3丁目2番1号
8	グルメシティ南浦和店	さいたま市南区文蔵5-9-15
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,924	2,925	2,733	2,658	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,659	5,659	5,657	5,286	5,227	
	前年度比（%）		—	0.0	-6.6	-1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	6.6	7.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,659	5,657	5,286	5,227	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2409	0.2408	0.2250	0.2225	
	前年度比（%）		—	0.0	-6.6	-1.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		23,489.00	23,489.00	23,489.00	23,489.00	
床面積	m^2						

事業所番号	042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	・エネルギーマネジメントシステムにより使用電力量・使用ガス量の見える化を行い各店舗の担当者の意識付けを醸成することにより電気と都市ガス使用量を減らした ・照明設備をＬＥＤ化した。：浦和道場店 ・冷蔵ケース夜間カバーを冷却効率の良い設備に更新した：東浦和店・東川口店
令和３年度 (2021年度)	使用量、排出量は対前年度比ほぼ変化はなかった。 ・コロナ対策緩和の影響、営業時間の変更はない(客数は多少増したが使用量・排出量に影響を及ぼすほどではなかった)。 ・2021年度については照明のLED化・エネルギーマネジメントの運用等省エネ対策については完了している。 (2022年度から電気単価上昇に伴い、冷蔵ケースの設定温度変更（社内基準値迄上げる）、天井・バックヤードの照明の間引き、冷蔵庫・冷凍庫の集約等で使用量を減らす対策を遂行予定)
令和４年度 (2022年度)	対前年比使用量-192kL排出量-371t-CO2(-6.6%)となりで削減できた。 ・コロナ対策緩和の影響や営業時間の変更はなかったが、冷蔵ケースの設定温度変更（社内基準値迄上げる）、天井・バックヤードの照明の間引き、冷蔵庫・冷凍庫の集約等で使用量を減らす対策などを実施した効果が出たものと考えている。 ・照明のLED化やエネルギーマネジメントの運用等の省エネ対策については完了している。
令和５年度 (2023年度)	使用量、排出量は対前年度比で削減できた。 ・コロナ対策緩和の影響、営業時間の変更はない。 ・2023年度については昨年から引き続き 店内冷ケースおよび後方照明の消灯、間引き 冷ケースの温度の最適化（社内適正温度上限） による省エネを実施した。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気・ガス・水道の使用量の把握（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO推進体制において、省エネ推進者に総務人事課長、推進責任者に店長を置き改善管理する（第二計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビルメンテナンス責任者に使用量の確認・記録を残し、削減に活用する（第二計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ボイラーエネルギーマネジメント機器の導入、管理委託契約実施	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷ケースに省エネデジタル圧力弁、防露ヒーター制御装置の取り付け	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器導入、スポットライトのLED化	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明の省エネ機器追加導入、バックルーム、誘導灯のLED化	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷ケース照明LED化	R1以前	R1以前	
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷蔵庫・冷凍庫の集約	R4	R4	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷蔵ケースの設定温度変更（社内基準値迄上げる）	R4	R4	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井・バックヤードの照明の間引き	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			昭和化成工業株式会社	
所在地			羽生市小松台一丁目６０３－２９	
事業者番号			0424	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,424	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		塩化ビニールコンパウンド製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	62	百万円
		従業員数	153	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	042400	昭和化成工業株式会社　技術開発センター	258
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	042401	昭和化成工業株式会社　羽生工場	1,166
合　　計			1,424

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	正面玄関ロビー
		所在地１	埼玉県羽生市小松台一丁目603-29
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	システム部	048-561-5221	SOUMU@showakvc.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境に配慮したプラスチック・コンパウンドの設計・開発製造・販売の活動に取り組み地域及び地球環境の保全に努める。
・当社活動の運営に当たっては、汚染の防止、環境保護、継続的改善に取り組み、順守義務を果たす。
・当社は「大気汚染、水質の汚濁の予防」「省エネルギーの推進」「廃棄物の削減」「環境にやさしい製品の創出」「環境に配慮した業務改善の実施」を重点に展開する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
｜
地球温暖化対策推進者（製造部長）
｜
エネルギー管理企画推進者
｜
品質環境委員会
｜
環境部会

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,498	4,778	3,960	2,855	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,498	4,778	3,960	2,855	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0424	事業所番号	042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和化成工業株式会社　技術開発センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	上川崎１９１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	塩化ビニールコンパウンド技術開発、製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	955	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
	令和元年度の排出量（955ｔ-CO2）を基準とし、増加させない様に努める。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	昭和化成工業株式会社　技術開発センター	羽生市上川崎１９１
2	昭和化成工業株式会社　工場タクミ	羽生市小松台一丁目６０３－３５
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	433	490	264	258	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		955	854	965	520	508	
	前年度比（%）		—	13.0	-46.1	-2.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.6	-1.0	45.5	46.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			854	965	520	508	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3765	0.3603	0.6753	0.6256	
	前年度比（%）		—	-4.3	87.4	-7.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		2,268.00	2,678.00	770.00	812.00	
生産量	t/年						

事業所番号	042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	工場タクミでの生産量が２，２６８ｔへ減少したため(前年比７３％) 令和２年度の排出量は、令和元年度と比較して、減少した。
令和３年度 （2021年度）	生産量に計上されない試作品のライン稼働があったため、排出量が増加した。 （試作品は生産量に上げられない数値が多い為、比較数値化不可） しかし、エネルギー効率の良いラインの稼働もあり、原単位は改善傾向となった。
令和４年度 （2022年度）	主力機の生産を終え、撤去した為、生産量が激減した。その為、使用電力量も激減した。
令和５年度 （2023年度）	今年度は、エネルギー消費の低い品種の生産が多かったため、前年度に比べ生産量が増えたもののエネルギー使用量・Co2排出量とも減少した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境部会の設立【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の見直し(夏:26→28℃、冬:25→23℃)【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LEDに交換【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネチェック【第3計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートジャケット装着【R1以前実施済み、R3～】	R7以降		1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDに交換	R4	R4	0.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0424	事業所番号	042401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		昭和化成工業株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	小松台一丁目６０３番地２９号
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	塩化ビニールコンパウンド製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,604	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,401	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	042401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,828	1,914	1,724	1,166	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,644	3,813	3,440	2,347	
	前年度比（％）	—	4.6	-9.8	-31.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,644	3,813	3,440	2,347	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1563	0.1537	0.1552	0.0966	
	前年度比（％）	—	-1.7	1.0	-37.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	23,309.00	24,811.00	22,158.00	24,304.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が２３，３０９tへ減少したため(前年比８５％) 令和２年度の排出量は、令和元年度と比較して、減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産時の電力負荷の高い製品の生産も増え、効率の良い製品も増え、両方の生産量が増えた為排出量も増えた。 (個別での数値化不可)					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	既存押出機１台を撤去した。 生産機の移設・撤去のため生産機の稼働が制限されていたため 電力の使用量が減少していた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産機の稼働が制限されていた為、電力の使用量が減少していた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,401	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,401	4,401	4,401	4,401	4,401	22,005
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,604
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,401
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,644	3,813	3,440	2,347		13,244
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.20%	13.36%	21.84%	46.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	757	588	961	2,054		4,360
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境部会の設立【第３計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の見直し（夏：26→28℃、冬：25→23℃）【第３計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーを設置し、電気のピークカットを実施【第３計画期間継続中】	R1以前	R2	0.0
4	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用【第３計画期間継続中】	R7以降		0.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LEDへ変更【第３計画期間継続中】		R2	0.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エルミ鴻巣商業棟管理組合	
所在地			埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号	
事業者番号			0425	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,979	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			14,880	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		商業施設ビル（区分所有者ビル：エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街）の管理運営	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	042501	エルミ鴻巣商業棟管理組合	1,979
合　計			1,979

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室
		所在地1	埼玉県鴻巣市本町一丁目1番2号
		閲覧可能時間1	午前9時～午後5時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	エルミこうのすショッピングモール中央監視室	048-543-7281	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1，基本理念
　環境に配慮した商業施設の運営管理を目指す。

2，基本方針
　①省資源・省エネルギーの推進
　②商業施設として適正な冷暖房温度管理の徹底

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

エルミ鴻巣商業棟管理組合総会
↕
エルミ鴻巣商業棟管理組合理事会
↕
エルミ鴻巣商業棟管理組合　↔　地球温暖化対策推進者
↕
・グンゼ開発株式会社
（エルミこうのすショッピングモールの運営会社）
・鴻巣市営鴻巣駅東口第一駐車場
（指定管理者：TMES株式会社）
・エルミ鴻巣専門店街
（区分所有者店舗）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,048	4,040	3,807	3,856	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,048	4,040	3,807	3,856	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0425	事業所番号	042501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	エルミ鴻巣商業棟管理組合	
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	本町一丁目1番2号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	商業施設ビル（区分所有者ビル：エルミこうのすショッピングモール、鴻巣駅東口第一駐車場、エルミ鴻巣専門店街）の管理運営

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,017	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,493	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	042501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,075	2,074	1,955	1,979	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,048	4,040	3,807	3,856	
	前年度比（％）	—	-0.2	-5.8	1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,048	4,040	3,807	3,856	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0698	0.0696	0.0656	0.0665	
	前年度比（％）	—	-0.2	-5.8	1.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	58,011.00	58,011.00	58,011.00	58,011.00	

事業所番号	042501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度との差異について ①コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、営業時間短縮や休業措置が取られております。 ②天候要因としては、7月の気温が例年ほど高くなかったため、冷房の使用が抑えられたため、空調用都市ガス使用量が▲39.0%になったことが大きな要因として挙げられる。						
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度との差異について ①前年に引続き、コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、営業時間短縮や休業措置が取られております。 ②前年の4月・5月は緊急事態宣言の発出により、店舗の休止等が有ったが、本年は通常通り営業したため、電気使用量が32%（4月・5月合計）増加した。 ③天候要因としては、夏の気温（7月～9月）が例年ほど高くなかったため、冷房の使用が抑えられたため、電力使用量が▲10%（7月～9月合計）になったことが大きな要因として挙げられる。						
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度との差異について ①コロナウイルス感染症の影響も減少し、店舗の営業もコロナ以前の推移に近づき、活況が戻ってきた。 ②天候要因としては、5月～7月にかけて平均気温が高かったものの、空調を効率的に運用したため、電気使用量を10%程度減少することが出来た。 また、LED化推進等もあり、年間の電気使用量が▲6.3%と抑制できた事が排出用削減に繋がった。						
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度との差異について ①コロナウイルス感染症が5月より5類に引き下げられ、通常通りの営業に戻り、来館者も増加した。 ②天候要因としては、7月～9月にかけて平均気温が高く、3ヶ月合計の電気使用量が8.4%増、年間の電気使用量も前年比1.3%増となっている。 不特定多数の来館者が多い商業施設のため、猛暑や厳冬など、エネルギー使用量に対して天候要因の影響を受けやすく、今後も注視していく必要が有る。						
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	042501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,902	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,902	5,902	5,902	5,902	5,902	29,510
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,017
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,493
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,048	4,040	3,807	3,856		15,751
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.41%	31.55%	35.50%	34.67%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,854	1,862	2,095	2,046		7,857
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	商業施設内の冷暖房設定温度の緩和（±2℃）⇒中間期の温度調和を強化〈第4計画期間も継続〉		R1以前	20.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	商業施設内のエレベーター一部停止〈第4期間も継続〉		R1以前	40.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場内通路及び車路等照明のLED化（駐車場のLED化完了）		R1以前	30.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部内照式看板照明のLED化		R1以前	20.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ショッピングモール共用通路照明のLED化		R1以前	50.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階連絡デッキ周辺照明のLED化	R6		20.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ショッピングモール共用部照明（未実施エリア）及び店舗内のLED化	R4	R4	20.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

〔電力需給契約の変更〕
・平成27年12月1日より、電力需給契約先を東京電力株式会社からダイヤモンドパワー株式会社に変更した。

・平成30年12月1日より、電力需給契約先をダイヤモンドパワー株式会社から東京電力エナジーパートナー株式会社に変更した。

〔エルミこうのすショッピングモール運営会社の変更〕
・平成28年4月1日より、エルミこうのすショッピングモール運営会社が三菱商事都市開発株式会社からグンゼ開発株式会社に変更された。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東日本電信電話株式会社	
所在地			東京都新宿区西新宿3-19-2	
事業者番号			0427	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			54,438	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			37 通信業	
分類番号（中分類）			37	
事業活動の概要	事業内容		東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	335,000	百万円
		従業員数	4,725	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	042700	[redacted]	38,914
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	042701	[redacted]	2,783
Ｃ	042703	[redacted]	2,148
Ｃ	042704	[redacted]	8,976
Ｂ	042705	[redacted]	1,617
合　　計			54,438

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	NTT東日本-関信越　企画総務部 総務部門 総務担当
		所　在　地　１	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17
		閲 覧 可 能 時　間　１	平日9時～17時
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲 覧 可 能 時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社NTT東日本-関信越　企画総務部 総務部門 総務担当	048-626-5111	
2			
3			

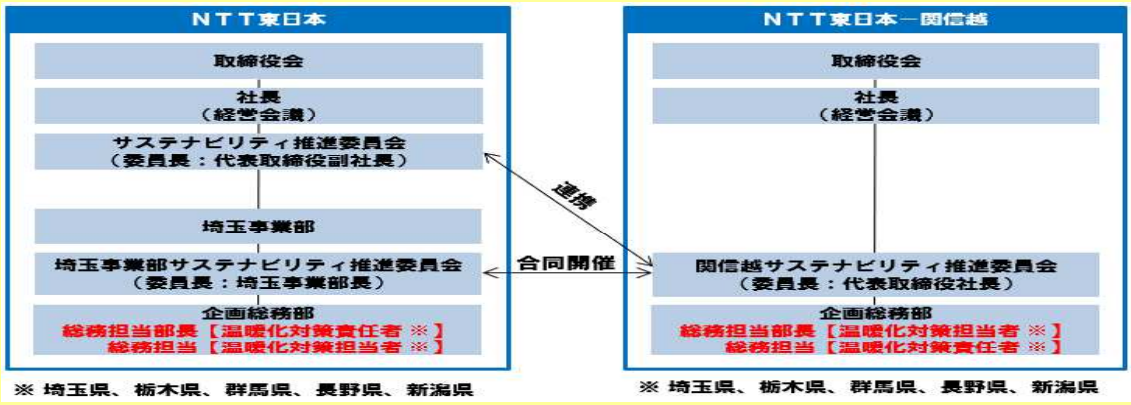
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙記載

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者は、下図に朱書きで示す総務担当の担当課長です。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	99,560	71,218	55,205	105,172	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	99,560	71,218	55,205	105,172	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

NTT東日本グループ 環境基本方針
私たちNTT東日本グループは、ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。
1. 温室効果ガスの削減
IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTT東日本グループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組みます。
2. 資源循環の取り組み
消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取り組みを推進します。
3. 生態系保全の取り組み
事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み（自然資本への配慮）を推進します。
4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境問題に関する世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。
5. 環境マネジメントシステムの確立と維持
NTT東日本グループは、環境マネジメントシステムを確立し継続的に改善するとともに、環境問題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について、議論し、取り組みを推進していきます。
6. ステークホルダー・エンゲージメント
NTT東日本グループのバリューチェーンすべてを対象にステークホルダー・エンゲージメントを実施することにより、環境問題の解決に貢献します。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	523
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	37 通信業		
分類番号（中分類）	37		
事業活動の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約2,730人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	72,368	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		【第三計画期間】 令和元年度の排出量72,368t-CO2を基準（第三計画期間用基準）として、令和6年度末までに、5%（年平均1%）削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1		
2	他別紙記載	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	[redacted]	[redacted]
27	[redacted]	[redacted]
28	[redacted]	[redacted]
29	[redacted]	[redacted]
30	[redacted]	[redacted]
31	[redacted]	[redacted]
32	[redacted]	[redacted]
33	[redacted]	[redacted]
34	[redacted]	[redacted]
35	[redacted]	[redacted]
36	[redacted]	[redacted]
37	[redacted]	[redacted]
38	[redacted]	[redacted]
39	[redacted]	[redacted]
40	[redacted]	[redacted]
41	[redacted]	[redacted]
42	[redacted]	[redacted]
43	[redacted]	[redacted]
44	[redacted]	[redacted]
45	[redacted]	[redacted]
46	[redacted]	[redacted]
47	[redacted]	[redacted]
48	[redacted]	[redacted]
49	[redacted]	[redacted]
50	[redacted]	[redacted]

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	[redacted]	[redacted]
52	[redacted]	[redacted]
53	[redacted]	[redacted]
54	[redacted]	[redacted]
55	[redacted]	[redacted]
56	[redacted]	[redacted]
57	[redacted]	[redacted]
58	[redacted]	[redacted]
59	[redacted]	[redacted]
60	[redacted]	[redacted]
61	[redacted]	[redacted]
62	[redacted]	[redacted]
63	[redacted]	[redacted]
64	[redacted]	[redacted]
65	[redacted]	[redacted]
66	[redacted]	[redacted]
67	[redacted]	[redacted]
68	[redacted]	[redacted]
69	[redacted]	[redacted]
70	[redacted]	[redacted]
71	[redacted]	[redacted]
72	[redacted]	[redacted]
73	[redacted]	[redacted]
74	[redacted]	[redacted]
75	[redacted]	[redacted]

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	[redacted]	[redacted]
77	[redacted]	[redacted]
78	[redacted]	[redacted]
79	[redacted]	[redacted]
80	[redacted]	[redacted]
81	[redacted]	[redacted]
82	[redacted]	[redacted]
83	[redacted]	[redacted]
84	[redacted]	[redacted]
85	[redacted]	[redacted]
86	[redacted]	[redacted]
87	[redacted]	[redacted]
88	[redacted]	[redacted]
89	[redacted]	[redacted]
90	[redacted]	[redacted]
91	[redacted]	[redacted]
92	[redacted]	[redacted]
93	[redacted]	[redacted]
94	[redacted]	[redacted]
95	[redacted]	[redacted]
96	[redacted]	[redacted]
97	[redacted]	[redacted]
98	[redacted]	[redacted]
99	[redacted]	[redacted]
100	[redacted]	[redacted]

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	[redacted]	[redacted]
102	[redacted]	[redacted]
103	[redacted]	[redacted]
104	[redacted]	[redacted]
105	[redacted]	[redacted]
106	[redacted]	[redacted]
107	[redacted]	[redacted]
108	[redacted]	[redacted]
109	[redacted]	[redacted]
110	[redacted]	[redacted]
111	[redacted]	[redacted]
112	[redacted]	[redacted]
113	[redacted]	[redacted]
114	[redacted]	[redacted]
115	[redacted]	[redacted]
116	[redacted]	[redacted]
117	[redacted]	[redacted]
118	[redacted]	[redacted]
119	[redacted]	[redacted]
120	[redacted]	[redacted]
121	[redacted]	[redacted]
122	[redacted]	[redacted]
123	[redacted]	[redacted]
124	[redacted]	[redacted]
125	[redacted]	[redacted]

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126		
127		
128		
129		
130		
131		
132		
133		
134		
135		
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		
145		
146		
147		
148		
149		

事業所番号	042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	37,144	38,734	39,017	38,914	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		72,368	73,027	48,818	46,510	74,891	
	前年度比（%）		—	-33.2	-4.7	61.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.9	32.5	35.7	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			73,027	48,818	46,510	74,891	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2088	0.1396	0.1391	0.2240	
	前年度比（%）		—	-33.2	-0.3	61.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		349,790.27	349,790.27	334,358.52	334,358.52	
延床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の施策を進めているものの、需要増による電気通信機器負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加し、トータルのCO2排出量は増加した。
令和3年度（2021年度）	設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の施策を進めているものの、需要増による電気通信機器負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用は増加した。一方でグリーン電力の導入が進んだことによりCO2排出量は減少した。
令和4年度（2022年度）	B事業所として報告する1ビルを除いた。 設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の施策を進めているものの、需要増による電気通信機器負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加した。一方でグリーン電力の導入が進んだことによりCO2排出量は減少した。
令和5年度（2023年度）	2022年度から継続してB事業所として報告する1ビルを除いている。 需要増による電気通信機器負荷上昇およびそれに伴う空調稼働増加により エネルギー利用が増加したが、設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の 施策を進めたため、結果、エネルギー使用量が減少した。 グリーン電力を一部解約したことによりCO2排出量は増加した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更改		R1以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	ディジタル交換設備の更改		R2	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改		R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改		R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調の停止	R3	R3	
6	180200	その他	18_その他	低炭素電力導入	R3	R3	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改	R5	R5	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機/室内機フィルタの洗浄	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約490名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	64,323	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	18,143	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,147	2,323	2,612	2,783	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,221	0	0	5,472	
	前年度比（％）	―	-100.0	0.0	―	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,221	0	0	5,472	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1541	0.0000	0.0000	0.1998	
	前年度比（％）	―	-100.0	0.0	―	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	27,385.42	27,385.42	27,385.42	27,385.42	

事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	年々、加入者数減少に伴う通信設備負荷減少により、CO2排出量は減少傾向にある。 2020年度は順調にCO2排出量減少（前年度比6％弱減）となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は横這いであったが、グリーン電力の導入によりCO2排出量は0となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は増加傾向であったが、グリーン電力の導入によりCO2排出量は0となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は若干の増加傾向であったが、グリーン電力の解約によりCO2排出量は急激に増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,490	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	766
2	３年度	5,705
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,490	13,093	18,961	18,961	18,961	82,466
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						64,323
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,143
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,221	0	0	5,472		9,693
	削減率（F＝（A－E）/A）	66.20%	100.00%	100.00%	71.14%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,269	13,093	18,961	13,489		53,812
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改		R1以前	9.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯（第3計画期間も継続）		R1以前	3.0
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調の停止	R3	R3	
4	180200	その他	18_その他	低炭素電力導入	R3	R3	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機/室内機フィルタの洗浄	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0427	事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約200名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】 基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,149	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,401	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,257	2,299	2,266	2,148	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,438	4,520	4,455	4,222	
	前年度比（％）	―	1.8	-1.4	-5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,438	4,520	4,455	4,222	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5050	0.5144	0.5070	0.4805	
	前年度比（％）	―	1.8	-1.4	-5.2	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	8,787.49	8,787.49	8,787.49	8,787.49	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	年々、加入者数減少に伴う通信設備負荷減少により、CO2排出量は減少傾向にある。 2020年度は順調にCO2排出量減少（前年度比3%強減）となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は横這いであった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は横這いであった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エネルギー使用量は若干減少した。また、通信設備の増設・撤去あり。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,910	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,910	4,910	4,910	4,910	4,910	24,550
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,149
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,401
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,438	4,520	4,455	4,222		17,635
	削減率（F＝（A－E）/A）	9.61%	7.94%	9.27%	14.01%		―
	排出削減量（G＝A－E）	472	390	455	688		2,005
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	通信設備更改時の運用改善、高効率設備への更改（第3計画期間も継続）		R1以前	65.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調の停止（第3計画期間も継続）		R1以前	9.0
3	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引	R7以降		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機/室内機フィルタの洗浄	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	事業内容：地域電気通信業（有線放送電話業を除く 入居人数：約1,200人 敷地面積：4,263.95㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（28,725t-C02）から、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	112,027	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	31,598	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	9,212	9,217	8,816	8,976	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,874	17,880	1,175	17,409	
	前年度比（％）	―	0.0	-93.4	1381.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,874	17,880	1,175	17,409	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			4.0466	4.0480	0.2660	3.9414	
	前年度比（％）		―	0.0	-93.4	1,381.6	
活動規模の指標	単位						
空調設備容量	KW		4,417.00	4,417.00	4,417.00	4,417.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	コロナ禍におけるリモートワークの推進により在館人員が減少したが、データセンター動力の比率が高いため電力量は減少しなかった。空調は執務環境（人員）に影響することから冷熱の使用量は減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍を起因としたワークスタイルの変化から2020年度の減少から在館人員に大きな変化は無かった。ビルの特性上データセンター動力の比率が高いため電力量は微増となりCO2排出量も微増となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ワークスタイルの変化と機器更改による省エネ化により電力使用量は微減となった。更に2022年度はグリーン電力を導入したことによりCO2排出量が大幅に削減された。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	照明のLED化を進めており照明系の電力使用量は減少している。 環境要因により冷水蒸気使用量がトータルで増加しており、空調動力系の電力使用量増加の要因となった。 なお、2022年度導入したグリーン電力は2023年度は導入せずCO2排出量は大幅に増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	28,725	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	28,725	28,725	28,725	28,725	28,725	143,625
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						112,027
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						31,598
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,874	17,880	1,175	17,409		54,338
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.78%	37.75%	95.91%	39.39%		―
	排出削減量（G＝A－E）	10,851	10,845	27,550	11,316		60,562
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	送風機用ベルト交換時における、省エネベルトへの交換（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季期間（7～9月）の洗面温水、トイレ暖房便座の停止（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の一部照明のＬＥＤ化（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部一部照明の日中時間帯消灯（第３計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器更新に伴う高効率化	R3	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部の一部照明のＬＥＤ化（３年計画で継続中）	R3	R3	
8	180200	その他	18_その他	グリーン電力の導入	R4	R4	
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和機のオーバーホール	R7以降		
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和機の更新（Ｒ17年以降）	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042704

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0427	事業所番号	042705

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		[redacted]
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		37 通信業
分類番号（中分類）		37
事業活動の概要	事業内容	地域電気通信業務及びこれに附随する業務 従業員数：約100名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第三計画期間】 令和元年度の排出量を基準（第三計画期間用基準）として、令和6年度末までに、5%（年平均1%）削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	042705

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)			1,549	1,617	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2				3,065	3,178	
	前年度比（％）	―			3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				3,065	3,178	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.2116	0.2194	
	前年度比（％）	―			3.7	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2			14,486.34	14,486.34	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042705

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備更改（高効率化）・空調設備容量減等の施策を進めているものの、需要増による電気通信機器負荷上昇、およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加し、トータルのCO2排出量は増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	需要増による電気通信機器負荷上昇、およびそれに伴う空調稼働増加によりエネルギー利用が増加し、トータルのCO2排出量は増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042705

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調設備への更改		R1以前	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率電力設備への更改		R1以前	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室外機/室内機フィルタの洗浄	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ヤマト運輸株式会社	
所在地			東京都中央区銀座2-16-10	
事業者番号			0428	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,901	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			44 道路貨物運送業	
分類番号（中分類）			44	
事業活動の概要	事業内容		事業内容；宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50,000	百万円
		従業員数	177,430	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	042800	北東京主管支店	8,901
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			8,901

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	埼玉主管支店
		所　在　地　1	埼玉県上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
		閲 覧 可 能 時　間　1	開所日の9時～16時（事前連絡により調整）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

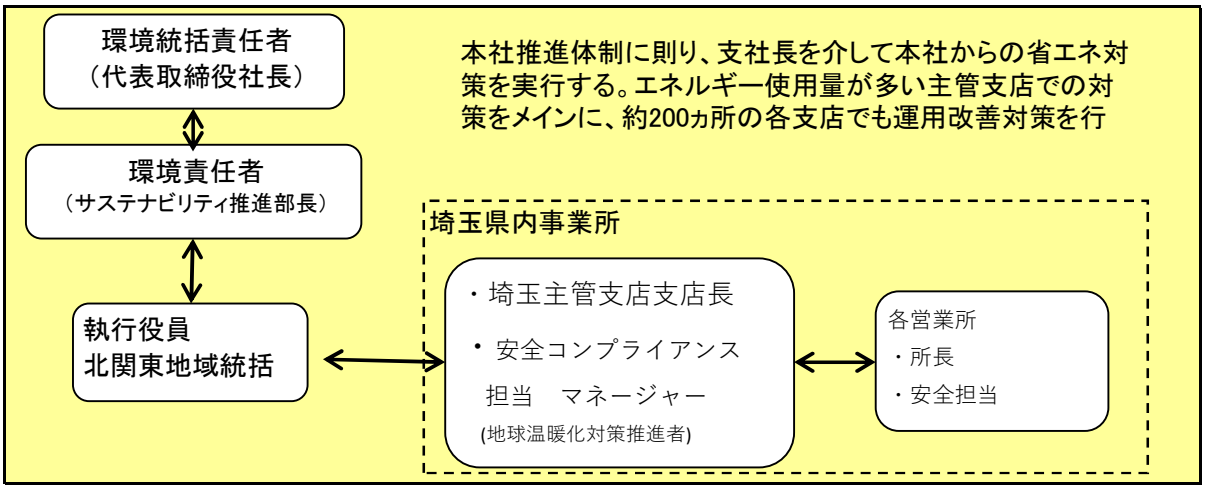
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・コンプライアンス担当	048-721-8005	y0240021@kuronekoyamato.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①エネルギーの使用の合理化に関する目標
・エネルギー消費原単位として、単位延床面積あたりの年間エネルギー消費量を年平均１％以上低減させる。
②設備の新設及び更新に対する方針
・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
③施設の運用に関する方針
・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
・電灯の間引を実施し、エネルギー消費量の源を少なくする。
・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,746	17,018	15,086	6,987	
その他ガス		10,185	8,568	9,923	
温室効果ガスの合計	16,746	27,203	23,654	16,910	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0428	事業所番号	042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北東京主管支店	前年度における事業所数	194
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	川岸一丁目1番29号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	44 道路貨物運送業		
分類番号（中分類）	44		
事業活動の概要	事業内容；宅急便を中心とした一般消費者企業向け小口貨物輸送サービス事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	12,125	t-CO2	基準となる原単位	0.0742	t-CO2/㎡
		R1年度の排出量原単位0.0742t-CO2/㎡を基準として、R6年度末までに約4%削減（0.0712t-CO2/㎡）とします。					
	その他ガス	令和3年度のその他ガス排出量7,211t - CO2を基準として、令和6年度末までに33%以上削減します。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	12,125	t-CO2	基準となる原単位	0.0742	t-CO2/㎡
		R1年度の排出量原単位0.0742t-CO2/㎡を基準として、R11年度末までに約8.6%削減（0.0678t-CO2/㎡）とします。					
	その他ガス	令和3年度のその他ガス排出量7,211t - CO2を基準として、令和11年度末までに89%以上削減します。					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北東京主管支店	戸田市川岸一丁目1番29号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所リスト(1)

番号	事業所名	所在地
1	武蔵野主管支店	新座市馬場1丁目12－4
2	埼玉主管支店	上尾市大字瓦葺字坂下2947-1
3	越谷主管支店	川口市領家5-2-12
4	東松山主管支店	東松山市大字石橋字雉子山729-1
5	板橋西営業所	和光市下新倉5-20-1
6	岩槻東営業所	さいたま市岩槻区城町2-11-21
7	岩槻営業所	さいたま市岩槻区真福寺43-1
8	岩槻工業団地営業所	さいたま市岩槻区裏慈恩寺21-3
9	深作営業所	さいたま市見沼区深作1-33-8
10	大宮御蔵営業所	さいたま市見沼区大字御蔵503-1
11	与野荒川営業所	さいたま市桜区五関33-1
12	浦和西堀営業所	さいたま市桜区西堀5-10-12
13	武蔵浦和営業所	さいたま市桜区田島9-7-9
14	大宮佐知川営業所	さいたま市西区大字水判土字観音前17-1
15	大宮駅東営業所	さいたま市大宮区下町2-31-3
16	大宮駅西営業所	さいたま市大宮区桜木町4-244-2
17	大宮桜木営業所	さいたま市大宮区桜木町4-635
18	さいたま大成営業所	さいたま市大宮区上小町59
19	大宮駅前営業所	さいたま市大宮区土手町1-1-4
20	与野中央営業所	さいたま市中央区円阿弥3-3-13
21	浦和鈴谷営業所	さいたま市中央区鈴谷7-4-9
22	浦和大谷口営業所	さいたま市南区広ケ谷戸120-1
23	浦和内谷営業所	さいたま市南区内谷7-17-3
24	浦和文蔵営業所	さいたま市南区文蔵4-12-3
25	宮原営業所	さいたま市北区宮原町1-254

日本工業規格A列4番

事業所リスト(2)

番号	事業所名	所在地
26	大宮奈良町営業所	さいたま市北区別所町83-6
27	本郷町営業所	さいたま市北区本郷町764
28	浦和三室営業所	さいたま市緑区三室字南宿1650-3
29	東浦和営業所	さいたま市緑区大字間宮字中622-1
30	大谷宅急便センター	さいたま市見沼区大字大谷1363－1
31	浦和西堀営業所(さいたま西堀)	さいたま市桜区西堀5丁目10－9
32	さいたま清河寺営業所(さいたま清河寺)	さいたま市西区大字清河寺1227－1
33	大宮ロジセンター	さいたま市西区大字中野林150
34	大宮中央営業所(大宮中央)	さいたま市大宮区大門町3丁目321F号
35	新都心センター	さいたま市中央区上落合1丁目10
36	さいたま新都心営業所	さいたま市中央区本町西4丁目12－21
37	さいたま二十三夜営業所	さいたま市南区大字太田窪2925
38	大宮高島屋出張所	さいたま市大宮区大門町1－32
39	コクーン新都心館内物流センター	さいたま市大宮区吉敷町4－267－2
40	ふじみ野営業所	ふじみ野市中福岡字上六反田283-1
41	ふじみ野大井西宅急便センター	ふじみ野市大井武蔵野1283－3
42	羽生営業所	羽生市大字北袋字西28-1
43	越谷西営業所	越谷市大間野町3-97-1
44	越谷船渡営業所	越谷市大字船渡字福島479-1
45	越谷東営業所	越谷市大字増森1780
46	越谷弥十郎営業所	越谷市弥十郎502-1
47	越谷流通団地営業所	越谷市流通団地1-4-5
48	北越谷営業所(北越谷)	越谷市大字南荻島895
49	越谷コンテナ支店	越谷市南越谷2丁目10
50	新越谷営業所	越谷市南越谷2丁目6－30

日本工業規格A列4番

事業所リスト(3)

番号	事業所名	所在地
51	イオンモール越谷館内物流センター	越谷市レイクタウン4丁目2－2
52	桶川営業所	桶川市大字加納字大加納131-29
53	桶川坂田営業所	桶川市大字坂田767-1
54	埼玉大利根営業所	加須市間口字道南559-1
55	加須大桑営業所	加須市南大桑字大丸谷807-1
56	加須営業所	加須市油井ケ島473-2
57	加須営業所(南町)	加須市南町9－1
58	久喜ロジセンター	加須市北大桑689－1
59	吉川営業所	吉川市中井1-153
60	埼玉栗橋営業所	久喜市小右衛門字大堀向1295-2
61	埼玉鷲宮営業所	久喜市西大輪2054-1
62	久喜営業所	久喜市大字除堀字江川東911-2
63	久喜営業所(菖蒲町)	久喜市菖蒲町三箇6201－1
64	久喜営業所(倉庫)	久喜市東大輪418
65	新狭山営業所	狭山市加佐志367-6
66	狭山営業所	狭山市上奥富321-2
67	狭山上広瀬営業所(狭山上広瀬)	狭山市大字下広瀬777－1
68	狭山入曽営業所(狭山入曽)	狭山市大字堀兼1716－1
69	熊谷営業所	熊谷市玉井31
70	熊谷南営業所	熊谷市大字佐谷田字不動堂490-1
71	埼玉妻沼営業所	熊谷市弥藤吾583番地1
72	埼玉江南営業所(埼玉江南)	熊谷市御正新田116－3
73	埼玉江南営業所(三ヶ尻)	熊谷市三ヶ尻3730－1
74	戸田喜沢営業所	戸田市喜沢2-42-4
75	蕨錦町営業所	戸田市上戸田4-16-11

日本工業規格A列4番

事業所リスト(4)

番号	事業所名	所在地
76	美女木営業所	戸田市美女木4-16-1
77	蕨錦町営業所(わらび錦町)	戸田市上戸田4丁目2－20
78	幸手営業所	幸手市東1-33-24
79	幸手さくら営業所(幸手さくら)	幸手市大字円藤内32－1
80	行田営業所	行田市持田字宮前980-1
81	行田長野営業所	行田市長野1-42-18
82	北本営業所	鴻巣市人形4-4-70
83	鴻巣営業所	鴻巣市大字袋953-2
84	鴻巣フラワー通り営業所(フラワー通り)	鴻巣市市ノ縄150－1
85	坂戸西営業所	坂戸市善能寺309-1
86	坂戸千代田営業所	坂戸市大字塚越1141-1
87	坂戸営業所	坂戸市大字塚越861-1
88	三郷新和営業所	三郷市新和3-259
89	新三郷営業所	三郷市早稲田7-37-9
90	三郷営業所	三郷市彦沢1-145-1
91	三郷団地営業所(三郷団地)	三郷市駒形105－3101号
92	三郷団地営業所(三郷団地彦成)	三郷市彦成3丁目7コウダンミサトダンチ77101
93	志木営業所	志木市上宗岡4-19-20
94	中宗岡センター	志木市中宗岡5丁目14－25
95	本庄児玉工業団地営業所	児玉郡上里町嘉美1267-1
96	埼玉上里営業所	児玉郡上里町大字七本木字三軒後2019-1
97	春日部金崎営業所	春日部市金崎859-2
98	春日部営業所	春日部市小渕602-1
99	春日部豊春営業所	春日部市上蛭田600-1
100	春日部豊野町営業所	春日部市銚子口691-1

日本工業規格A列4番

事業所リスト(5)

番号	事業所名	所在地
101	春日部(大場)	春日部市大場934－10HG第2ビル101号
102	春日部ロジセンター	春日部市下柳1584－1
103	所沢営業所	所沢市下新井1461-1
104	所沢北営業所	所沢市岩岡町668-1
105	東所沢営業所	所沢市松郷160-1
106	所沢南営業所	所沢市大字荒幡字東本村114-1
107	所沢西営業所	所沢市北野南2-2-1
108	所沢三ケ島営業所	所沢市三ケ島5丁目857－1
109	所沢坂之下営業所	所沢市大字亀ケ谷199－5
110	所沢下富営業所	所沢市大字神米金426－2
111	上尾東営業所	上尾市上尾下795-3
112	上尾平方営業所	上尾市上野字冨士645番地1
113	上尾中妻営業所	上尾市中妻1-15-1
114	上尾上平球場前営業所(上尾上平球場前)	上尾市大字上尾村472－1
115	イオンモール上尾館内物流センター	上尾市愛宕3－8－1
116	菅沢営業所	新座市菅沢1-5-19
117	新座営業所	新座市本多1-4-9
118	深谷営業所	深谷市折之口1808-1
119	埼玉岡部営業所	深谷市大字山河1213-1
120	深谷北営業所	深谷市大字西大沼136-1
121	深谷はたら営業所	深谷市東方町4丁目30-1
122	深谷はたら営業所	深谷市東方町4丁目30-1
123	深谷藤沢営業所(深谷藤沢)	深谷市人見411－1
124	川越営業所	川越市鯨井1805
125	川越芳野台営業所	川越市大字石田本郷柳原町1053-1

日本工業規格A列4番

事業所リスト(6)

番号	事業所名	所在地
126	川越かさはた営業所	川越市的場49-2
127	川越藤間営業所	川越市藤間937-9
128	川越南営業所	川越市南大塚6-13-1
129	川越蔵造り通り営業所	川越市幸町6－5
130	川越バイパス営業所(川越クレアモール)	川越市新富町1丁目1―1ナカヤマビル―102
131	川越(新富)	川越市新富町1丁目11－8イシヤマビル1F棟1F号
132	川越駅西口営業所	川越市脇田本町15－18
133	川口芝営業所	川口市芝高木2-11-3
134	川口上青木営業所	川口市上青木1-18-2
135	川口青木営業所	川口市上青木5-9-30
136	川口榛松営業所	川口市榛松1-5-24
137	川口新郷営業所	川口市赤井1027
138	川口飯塚営業所	川口市川口2-8-19
139	川口東営業所	川口市大字辻871-1
140	川口南営業所	川口市朝日5-7-17
141	川口北営業所	川口市北原台3-2-17
142	川口前川営業所(川口前川)	川口市前川3丁目1－3
143	川口領家営業所(川口領家)	川口市領家3丁目7－10
144	イオンモール川口館内物流センター	川口市安行領根岸3180
145	草加東営業所	草加市松江6-12-18
146	草加中央営業所	草加市神明1-5-17
147	草加南営業所	草加市谷塚上町440-1
148	草加営業所	草加市北谷2-4-5
149	草加学園営業所	草加市柳島町352
150	草加ロジセンター	草加市新善町227

日本工業規格A列4番

事業所リスト(7)

番号	事業所名	所在地
151	青柳営業所(青柳)	草加市青柳3丁目19
152	草加東営業所	草加市中根3丁目34－33
153	寄居営業所	大里郡寄居町大字桜沢字二ツ塚1328-1
154	秩父営業所	秩父郡皆野町大字皆野3236-15
155	秩父影森営業所	秩父市大字上影森字下原753-7
156	朝霞営業所	朝霞市上内間木434-1
157	泉水営業所	朝霞市泉水3-8-16
158	和光営業所	朝霞市台252-1
159	鶴ヶ島営業所	鶴ヶ島市脚折町6-4-2
160	ミドルマイル埼玉西営業所	鶴ヶ島市大字下新田632－10
161	東松山いわはな営業所	東松山市大字松山1657-1
162	東松山営業所	東松山市大字石橋字下宿1473-3
163	東松山主管支店(倉庫1)	東松山市大字石橋1476
164	東松山主管支店(倉庫2)	東松山市大字石橋546－1
165	東松山主管支店(倉庫3)	東松山市大字石橋767－1
166	東松山主管支店(倉庫4)	東松山市大字石橋794－1
167	埼玉宮代営業所	南埼玉郡宮代町百間1014-1
168	日高営業所	日高市大字猿田字神明41-1
169	日高高萩営業所	日高市大字下鹿山309-12
170	埼玉もろやま中央営業所	入間郡毛呂山町大字川角字西原19-1
171	所沢インター営業所	入間郡三芳町藤久保547-5
172	三芳営業所	入間郡三芳町北永井74-1
173	埼玉三芳ベース	入間郡三芳町上富1163
174	入間営業所	入間市上藤沢695-1
175	入間新光営業所	入間市大字新光120-1

日本工業規格A列4番

事業所リスト(8)

番号	事業所名	所在地
176	入間(宮寺)	入間市宮寺2679－1
177	白岡営業所	白岡市上野田字東上原1545-1
178	八潮南営業所	八潮市八潮4-1-5
179	八潮営業所	八潮市緑町1-12-6
180	飯能営業所	飯能市大字落合388-1
181	埼玉吉見営業所	比企郡吉見町大字下細谷1416-1
182	小川営業所	比企郡小川町大字高谷字日影山2651-1
183	埼玉川島営業所	比企郡川島町大字平沼852-1
184	埼玉EC納品センター	比企郡川島町かわじま1－1－1
185	埼玉富士見営業所	富士見市山室1-1265-1
186	ららぽーと富士見館内物流センター	富士見市山室1－1313
187	埼玉杉戸営業所	北葛飾郡杉戸町並塚646-1
188	松伏営業所	北葛飾郡松伏町大字大川戸字神明127
189	伊奈営業所	北足立郡伊奈町小室767-12
190	北本中央営業所	北本市本町4丁目24-1
191	埼玉児玉営業所	本庄市児玉町児玉字上中島860-1
192	本庄営業所	本庄市大字東五十子字赤坂659
193	蓮田営業所	蓮田市大字閏戸字東谷719番地1
194		
195		
196		
197		
198		
199		
200		

日本工業規格A列4番

事業所番号	042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,130	7,374	9,592	8,901	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,125	13,944	14,004	15,086	6,987	
	前年度比（%）		—	0.4	7.7	-53.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-15.0	-15.5	-24.4	42.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2			7,211	8,568	9,923	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,944	21,215	23,654	16,910	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0742	0.0453	0.0483	0.0406	0.0191	
	前年度比（%）		—	6.4	-15.9	-53.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		38.9	35.0	45.3	74.3	
活動規模の指標	単位		307,529.04	290,155.02	371,693.53	366,653.00	
床面積	m^2						

事業所番号	042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【総量】 2019年12月以降のコロナ禍における巣ごもり需要による取扱荷物量の増加や新型コロナワクチンの保管用冷凍冷蔵庫の増設などにより総量は増加傾向にある。また、2021年4月よりグループ会社7社を統合したことにより対象施設も増加したため総量としては増加している（被統合会社の2020年度実績値も加えている）。 【原単位】 被統合会社のうち倉庫業となる施設も加わったことにより、原単位として押し下げる結果となっている。
令和３年度 （2021年度）	【総量】 前年度からの巣ごもり需要は継続していながら、0.4%程度の増加にとどまった。また、昨年度大規模事業所廃止した北東京主管支店も含めた総量となっている。 【原単位】 事業所の再編成などにより事業所数が少なくなり、分母となる面積は縮小した。総量は大きく変化していないため、原単位は増加傾向にある。
令和４年度 （2022年度）	【総量】 前年度からの巣ごもり需要が継続しており、8%程度の増加となった。また、昨年度B事業所だった武蔵野主管支店は、1,500kL未満となったためA事業所として集計している。また、再エネ利用の電力メニューを増やしていることから、総量としては削減傾向にある。 【原単位】 Eコマース関連施設など原単位が低い倉庫利用となる事業所が増加したことより、原単位は減少している。
令和５年度 （2023年度）	【総量】 東京電力の再エネ電力メニューを増やしたことから総量が大幅に減少した。 【原単位】 東京電力の再エネ電力メニューを増やしたことから総量が大幅に減少した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、会社全体での方針に従い、冷房時28℃、暖房時20℃設定を徹底する。【毎年継続】		R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、昼夜間における照明器具の点灯台数や点灯場所などを適性に運用する。また、不要時間帯や不要な場所の消灯をするよう適性に運用する。		R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を確保する為に、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を計る。【毎年継続】		R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新を迎えるエアコンを省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】		R2	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	更新を迎える冷凍機を省エネルギータイプに変更する。【毎年継続】		R2	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	更新を迎える自動販売機を省エネルギータイプに変更する。また、パソコンや複合印刷機等は、省エネモードに設定する。【毎年継続】		R2	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の適切な使用（2UP3DOWN）と適切に保守管理を行う。【毎年継続】		R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大里広域市町村圏組合	
所在地			埼玉県熊谷市二丁目68番地	
事業者番号			0429	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,245	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		一部事務組合（構成市町：熊谷市、深谷市、寄居町・人口364,355人令和6年4月1日現在） 1.一般廃棄物の中間処理及び最終処分に関する事。2.介護保険に関すること。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	195	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	042900	大里広域市町村圏組合本部	106
B、C事業所			
C	042901	大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター	2,256
C	042902	大里広域市町村圏組立深谷清掃センター	978
C	042903	大里広域市町村圏立江南清掃センター	905
合　計			4,245

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大里広域市町村圏組合業務課（熊谷衛生センター内）
		所在地１	熊谷市西別府583番地1
		閲覧可能時間１	8時30分から17時15分まで
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務課　熊谷衛生センター	048-532-2021	osato-ke@mwe.biglobe.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電気、燃料等の使用量節減に努め、エネルギー起源CO2削減期間の削減率を年平均22%以上とする。また、非エネルギー起源CO2については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックであるので、構成市町と協力しごみ減量化を行い削減計画期間の削減率を年平均6%とする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

1. 大里広域市町村圏組合事務局長（地球温暖化対策推進者）
2. 大里広域市町村圏組合業務課長
3. 責任者（所長）
4. 担当者（エネルギー管理員兼任）
5. 運転管理委託会社現場責任者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,640	8,584	8,352	8,353	
その他ガス	65,275	52,602	49,213	47,542	
温室効果ガスの合計	73,915	61,186	57,565	55,895	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0429	事業所番号	042900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大里広域市町村圏組合本部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	曙町二丁目68番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	大里広域市町村圏組合本部（組合の総務に関すること。圏域の介護保険に関すること。）大里広域クリーンセンター（不燃性一般廃棄物中間処理：60ｔ/日、ペットボトル減容化施設4ｔ/日）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	219	t-CO2	基準となる原単位	0.0223	t-CO2/t/年
		【第三計画期間】平成26年度の排出量（219ｔ-CO2）を基準として令和7年度までに2%（4.38ｔCO2）以上の削減を行う。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大里広域市町村圏組合本部	熊谷市曙町二丁目68番地
2	大里広域クリーンセンター	熊谷市大麻生200番地2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	111	112	108	106	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		219	219	219	213	208	
	前年度比（%）		—	0.0	-2.7	-2.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	0.0	2.7	5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			219	219	213	208	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0223	0.0219	0.0249	0.0271	0.0279	
	前年度比（%）		—	13.3	8.8	3.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.7	-11.4	-21.3	-25.2	
活動規模の指標	単位						
ごみ処理量	t/年		9,986.00	8,812.00	7,874.00	7,451.00	

事業所番号	042900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	電気使用量が前年比８．６％の増加。 ごみ処理量は前年比9.9%の増加で、比例して電力使用量が増え、排出量も増えた。
令和３年度（2021年度）	電気使用量が前年比1.01％の増加。 ごみ処理量は前年比1.1%の減少だったが、排出量は、変わらなかった。
令和４年度（2022年度）	電気使用量が前年比2.96％の減少。 ごみ処理量は前年比10.64%の減少でCO2排出量は、2.7％減少した。
令和５年度（2023年度）	電気使用量が前年比1.88％の減少。 ごみ処理量は前年比5.37%の減少でCO2排出量は、2.3％減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	042900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	大里クリーンセンターの変電所の更新		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	大里広域市町村圏組合本部庁舎及び大里広域クリーンセンターにおいては、昼休等で不用な照明等の消灯を行う。(第三計画期間も継続)		R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	組合本部は、令和2年度に空調機の入替工事を行ない省エネルギータイプの機器に交換を行った。		R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	組合本部は、事務所等の照明をLED化する		R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	組合本部は、事務所等の照明をLED化する	R4	R4	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	組合本部は、事務所等の照明をLED化する	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	組合本部は、事務所等の照明をLED化する	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	042900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大里広域市町村圏組合立熊谷衛生センター
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	西別府583番地1
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合（構成市町：熊谷市、深谷市、寄居町人口 人口：364,355人）従業員62人（うち委託業者52人）可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分（委託）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス	非エネルギー起源CO2については、すべて一般廃棄物中のプラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,716	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,179	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,299	2,268	2,298	2,256	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,514	4,453	4,513	4,429	
	前年度比（％）	―	-1.4	1.3	-1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	38,514	29,296	28,947	27,656	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		43,028	33,749	33,460	32,085	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0588	0.0610	0.0625	0.0642	
	前年度比（％）	―	3.7	2.6	2.7	
活動規模の指標	単位					
ごみ処理量	t/年	76,818.00	73,044.00	72,167.00	68,953.00	

事業所番号	042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	監視点1-1焼却炉耐火物修繕工事後の乾燥焚きによる都市ガス助燃バーナ使用量が多かった。 監視点2-1前年度は病害虫被害ネギの搬入が多い年であり、ごみの燃焼が不安定になり都市ガス助燃バーナの使用量が多かったが令和2年度は、病害虫ネギの処理が焼却から薬剤処理後畑に漉き込む方法に変わり搬入量が減少。燃焼が安定したため都市ガス助燃バーナの使用量が減少した。監視点1-1と監視点2-1で相殺して都市ガスのCO2排出量は前年と同数となった。 なお、ごみ処理量は前年比1.5%増加しており、それに比例してCO2排出量も1.6%増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較すると、ごみ搬入量が4.9%減少したためエネルギー起源CO2排出量が減少した。また、ごみ処理量が減少したため、非エネルギーCO2排出量も23.9%減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較するとごみ搬入量が減少したことにより、助燃バーナ用に使用している都市ガスの量が減少。 なお、ごみ処理量は前年比1.21%減少したため、全体のCO2排出量も0.86%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と比較するとごみ搬入量が減少したことにより、ごみ処理量が減少した。電気使用量も減少。全体のCO2排出量も4.1%減少した。 都市ガスのCO2排出量は前年比8.3%の増加となった。耐火物補修工事のため、都市ガス助燃バーナで乾燥炊きを行ったため。また、ごみ質悪化のため、助燃バーナを使用したため。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,179	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,716
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,179
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,514	4,453	4,513	4,429		17,909
	削減率（F＝（A－E）/A）	37.12%	37.97%	37.14%	38.31%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,665	2,726	2,666	2,750		10,807
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	042901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	結露防止用各ヒーターの設定温度見直し（第三計画期間継続中）		R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンベヤ等の間欠運転の導入（第三期間継続中）		R1以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命か工事等の際、電動機の更新（高効率化）（第二工場H25～H26年度実施）を行った。		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	当施設は一般廃棄物の焼却施設である。構成市町と協力しごみの減量化に務める。（第三計画期間継続中）		R1以前	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設補修工事の際、電動機のインバーター制御化を行った。（第二工場27年、28年度実施）		R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新（高効率化）及びインバータ制御化を行った。（第一工場29～H30年度実施予定）		R1以前	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設延命化工事等の際、電動機の更新（高効率化）及びインバータ制御化を行った。（第一工場29～H30年度実施）		R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。（第三計画期間も継続）		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R2	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R4	R4	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R5	R5	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	施設照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R6		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大里広域市町村圏組立深谷清掃センター
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	樫合750番地
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合（構成市町：熊谷市、深谷市、寄居町）従業員数：26人（うち委託業者23人）可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分ごみ焼却量：約3万ｔ/年 処理能力：120ｔ/年

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の削減率を年平均20%以上とします。				
削減目標 その他ガス	非エネルギー起源CO2については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,612	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,903	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	975	1,002	916	978	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,935	1,992	1,833	1,928	
	前年度比（％）	—	2.9	-8.0	5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	14,565	14,074	10,637	10,986	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,500	16,066	12,470	12,914	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0727	0.0737	0.0691	0.0704	
	前年度比（％）	—	1.4	-6.2	1.9	
活動規模の指標	単位					
ごみ処理量	t/年	26,611.00	27,027.00	26,523.00	27,386.00	

事業所番号	042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比10.2%の減少となったが、温室効果ガス排出量は前年比0.9%の減少。 定期修繕での休炉期間の長さの違いにより温室効果ガス排出量の違いが生じたと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、工事等に伴う長期休炉があったが令和3年度は、通常に戻った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比1.87%の減少となり、温室効果ガス排出量も前年比22.39%減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比3.25%の増となり、温室効果ガス排出量も前年比3.56%増となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,903	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,903	4,903	4,903	4,903	4,903	24,515
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,612
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,903
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	1,935	1,992	1,833	1,928		7,688
	削減率（F＝（A－E）/A）	60.53%	59.37%	62.61%	60.68%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,968	2,911	3,070	2,975		11,924
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	042902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、設備のインバータ化や高効率化を進める。（H27～28年度）		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	延命化工事の際、照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。（H27～H28年度）		R1以前	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	延命化工事の際、排ガス処理設備（触媒に排ガス再加熱のための灯油を使用しないようにする。（H27～H28年度）		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（第3計画期間も継続）		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画に併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（第3計画期間も継続）		R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	期間改良工事で手を付けられなかったモーター等を高効率モーターに交換する。		R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R3	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R4	R4	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R5	R5	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0429	事業所番号	042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大里広域市町村圏立江南清掃センター
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	千代9番地
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	一部事務組合（構成市町：熊谷市、深谷市、寄居町、人口364,355人令和6年4月1日現在）従業員27人（うち委託業者24人）可燃性一般廃棄物の焼却処理及び最終処分　ごみ処理焼却量：約2万t/年処理能力：100t/日

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の削減量を年平均20%とします。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO2については、すべて一般廃棄物中の廃プラスチックです。ごみの減量により削減により削減計画期間の削減率を年平均6%とします。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,668	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,417	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	999	973	907	905	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,972	1,920	1,793	1,788	
	前年度比（％）	—	-2.6	-6.6	-0.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	12,196	9,232	9,629	8,900	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,168	11,152	11,422	10,688	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0811	0.0834	0.0747	0.0806	
	前年度比（％）	—	2.9	-10.5	7.9	
活動規模の指標	単位					
ごみ処理量	t/年	24,328.00	23,019.00	24,005.00	22,190.00	

事業所番号	042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比3.3%増加しており、それに比例してCO2排出量も3%増加した。ただし、排出量原単位は前年比2.3%減少している。焼却炉の修繕を行う事により無駄の無い、効率の良い運転ができるようになったと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比5.4%減少しておりCO2排出量も2.6%減少したが排出量原単位は、2.9%悪くなった。ごみ量は減少したが、ごみ室等の悪化が要因となり効率の良い運転ができなかったと思われる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比4．28%増加しており、CO2排出量も、2.42%増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ごみ処理量は前年比7.56%減少し、CO2全体排出量も、6.42%減少した。 排出量原単位が前年比7.9%の増加となった。エネルギーの使用量が少なく、ごみ処理量が多かったため、効率のいい運転ができなかったと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,417	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,417	3,417	3,417	3,417	3,417	17,085
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						13,668
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,417
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	1,972	1,920	1,793	1,788		7,473
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.29%	43.81%	47.53%	47.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,445	1,497	1,624	1,629		6,195
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	042903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事（施設延命化工事）の際設備のインバータ化や高効率化を進める。		R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	長寿命化工事（施設延命化工事）の際、低空気燃焼ができるごみ焼却炉の改良する（H27～H28年度）		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長寿命化工事の際、（施設延命化工事）照明設備のLED化を行いエネルギーの削減を行う。（H27～H28年度）		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	ごみ処理基本計画併せ、構成市町と協力してごみの減量化に努める。（第3計画期間も継続）		R1以前	
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年度、28年度の基幹改良工事で更新できなかった設備の更新（高効率モーター等）を行い電力の削減を行う。		R2	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のLED化を行い電力の削減を行う。		R3	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R4	R4	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R5	R5	
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明のLED化を行い電力の削減を行う。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			シチズン時計マニュファクチャリング㈱	
所在地			埼玉県所沢市下富大字８４０番地	
事業者番号			0430	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,560	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		各種時計類及びその部品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	2,169	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	043000	ｼﾁｽﾞﾝ時計ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ（株）埼玉狭山工場	992
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	043001	ｼﾁｽﾞﾝ時計ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ株式会社　埼玉吉見工場	1,568
合　　計			2,560

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://cwmj.citizen.co.jp/company/environment.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理室	04-2990-1117	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境基本方針】

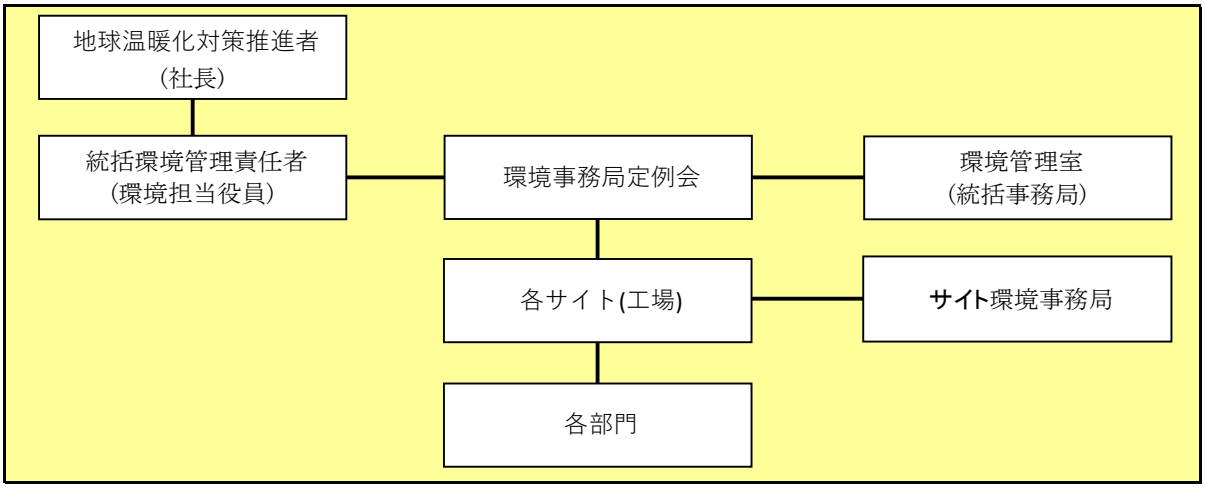
１）基本方針
シチズン時計マニュファクチャリング株式会社は、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。

２）環境行動指針（抜粋）
・環境に関わる法令、条例、規制、協定その他の要求事項を順守します。

・事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

・省資源、廃棄物削減、水資源の保全など持続可能な資源の利用に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,568	6,012	5,738	5,044	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,568	6,012	5,738	5,044	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0430	事業所番号	043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ｼﾁｽﾞﾝ時計ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ(株) 埼玉狭山工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市		
	字・地番	富士見二丁目15番１号		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業			
分類番号（中分類）	32			
事業活動の概要	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：144人			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.3138	t-CO2/m2
		令和1年度の原単位（床面積）を基準として、令和６年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ｼﾁｽﾞﾝ時計ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ（株） 埼玉狭山工場	狭山市富士見二丁目15番１号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,423	1,474	1,303	992	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,804	2,916	2,578	1,962	
	前年度比（%）		—	4.0	-11.6	-23.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,804	2,916	2,578	1,962	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3138	0.3116	0.3240	0.2864	0.2180	
	前年度比（%）		—	4.0	-11.6	-23.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.7	-3.3	8.7	30.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m2		9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,000.00	

事業所番号	043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度は昨年度と比較し、生産量が36%減、売り上げが8%減となった。生産量減に伴い設備稼働時間も減少の為、CO2排出量の減少となった。
令和３年度（2021年度）	2021年度は、昨年と比較し、生産数量が約29%増加した。それに伴い、主に電力使用量が約4%増加し、CO2排出量の増加となった。
令和４年度（2022年度）	2022年度は、昨年と比較し生産数量が約27%減少。その為、電力使用量及び生産で使用している灯油の使用量も減少致しました。工場内LED化を進め、照明関係の省エネを進めています。
令和５年度（2023年度）	2023年度生産は、2022年後半より減少傾向が継続し、電力使用量及び生産で使用の灯油の使用量も減少しました。工場内ＬＥＤ化を進め、その他空調温度の管理による節電に取組んでいます。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ活動CO2削減会議(6回/年)及び環境委員会(1回/月)開催	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し実績報告書作成	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー導入	R1以前	R1以前	50.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアー漏れ対策	R1以前	R1以前	11.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高力率タイプ高圧変圧器の導入	R1以前	R1以前	4.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	H28年度コンプレッサーエアー漏れ対策継続	R1以前	R1以前	11.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の適正化(2台削減)	R1以前	R1以前	5.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー2台導入	R1以前	R1以前	34.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサー1台導入	R1以前	R1以前	21.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休日稼働空調機の停止による電力削減	R2	R2	57.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトガソリン式からバッテリー式の導入	R2	R2	1.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	F2階　事務室LED修繕	R4	R4	3.4
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	A工場LED修繕	R4	R4	7.8
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	J工場、K工場、総務居室LED修繕	R5	R5	32.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L工場1F廃棄物置き場化による空調ストップ	R5	R5	8.0

事業所番号	043000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0430	事業所番号	043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ｼﾁｽﾞﾝ時計ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ株式会社　埼玉吉見工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字下細谷1006番地
産業分類名（中分類）		32 その他の製造業
分類番号（中分類）		32
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部品の製造 従業員数：104人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 削減不足分は、排出量取引を活用する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,028	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,507	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,407	1,576	1,608	1,568	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,764	3,096	3,160	3,082	
	前年度比（％）	—	12.0	2.1	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,764	3,096	3,160	3,082	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2296	0.2575	0.2628	0.2563	
	前年度比（％）	—	12.1	2.1	-2.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	12,036.00	12,025.33	12,025.33	12,025.33	

事業所番号	043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由によりCO2排出量が減少したと考えられる。 ・生産量減少の為、工場内部門別一時帰休を実施。 （1週間に1日、約80％従業員対象） 倉庫及び便所の増設を行ったが、厚生棟を縮小しトータルでは10.7㎡の減少。 倉庫及び便所の電源は建屋からとり電力は照明のみとなる。全体のCO2排出量の減少に影響はしないと考える。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由によりCO2排出量が増加したと考えられる。 ・生産量の増加の為、稼働時間増加。 （1週間5日稼働に戻り、夜勤時間の増加。） 売上21年度比約37％増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の理由によりCO2排出量が増加したと考えられる。 ・22年度上期生産量の増加の為、稼働時間増加。 （夜勤時間の増加。） 売上22年度比約10％増加。 夏季の稼働時間増の為、空調使用量増加。 工場外へのプレス機移動はありましたが、元々停止状態だったため削減にはなりません。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由によりCO2排出量が減少したと考えられる。 ・生産量の減少の為、稼働時間減少。 売上21年度とほぼ同等となる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,507	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,507	4,507	4,507	4,507	4,507	22,535
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,028
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,507
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,764	3,096	3,160	3,082		12,102
	削減率（F＝（A－E）/A）	38.67%	31.31%	29.89%	31.62%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,743	1,411	1,347	1,425		5,926
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	043001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの集中制御		R1以前	42.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器のアモルファス化		R1以前	30.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ稼働適正化による稼働台数削減		R1以前	29.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の蛍光灯をＬＥＤ化		R1以前	14.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのブロアー化		R1以前	18.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー省エネタイプへ更新		R1以前	25.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟照明LED化		R1以前	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機(6台削減)		R1以前	20.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１７号棟空調チラー更新（クリーンルーム）		R1以前	144.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１０号棟プレスパッケージ空調更新		R1以前	4.0
11	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯機熱源をLPGから電気式に変更		R3	0.1
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空ポンプ更新によるインバーター化		R4	48.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号棟LED修繕		R4	2.4
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	17号棟クリーンルーム内LED修繕		R5	5.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１０号棟空調センサー移動し、空調の温度設定を下げられた。		R5	13.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社積水化成品埼玉	
所在地			埼玉県蓮田市閏戸４１００番地	
事業者番号			0431	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,197	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		１、事業内容：ポリシチレンシート及び、ラミ反の生産 ２、資本金：９５百万円 ３、従業員：７3名 ４．敷地面積：３０，５４０㎡ ５、延床面積：２１，４０３㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	95	百万円
		従業員数	73	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	043101	株式会社積水化成品埼玉	2,197
合　計			2,197

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社積水化成品埼玉　事務所内
		所在地１	埼玉県蓮田市閏戸４１００番地
		閲覧可能時間１	午前１０時～午後５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

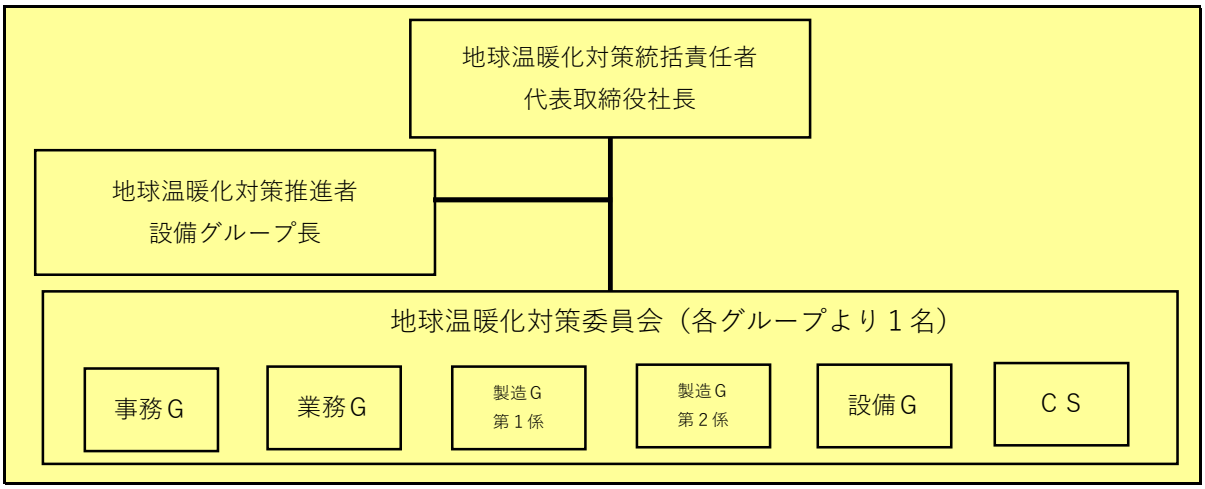
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備グループ	048-766-1412	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社積水化成品埼玉は、食品容器用発泡ポリスチレンシートを主要生産品目とする製造工場です。当工場では環境に与える影響を考慮し下記のように地球温暖化防止を目的とする方針を定める。
（１）地球環境温暖化防止に関する目的・目標を設定し環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善に努めます。
（２）エネルギー及び資源の有効利用、廃棄物の削減に取組み、地球温暖化防止に努めます。
（３）地球温暖化防止に関する法律、規制を遵守すると共に、当社が同意したその他の要事項も遵守します。グループ会社等に当社の方針を示し理解と協力を求めます。
（４）環境、資源、エネルギー問題に関する情報提供や啓発活動を積極的に推進し、地域社会とのコミュニケーションを図り、この環境方針を要望に応じ社外に開示します。
（５）全従業員の意識向上を図り、自らが責任をもって地球温暖化防止活動を遂行できるよう環境教育を実施します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,086	5,013	4,951	4,303	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,086	5,013	4,951	4,303	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0431	事業所番号	043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社積水化成品埼玉
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字閏戸4100番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	ポリスチレンシート及び、ラミ反の生産 従業員数:73名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 （必要に応じては排出取引を活用します）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	30,908	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,727	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,524	2,493	2,470	2,197	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,086	5,013	4,951	4,303	
	前年度比（％）	—	-1.4	-1.2	-13.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,086	5,013	4,951	4,303	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3460	0.3292	0.3354	0.3195	
	前年度比（％）	—	-4.9	1.9	-4.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	14,699.00	15,230.00	14,761.00	13,468.00	

事業所番号	043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・２０２０年度は生産量の１．０％増産によりCO_2排出量が１．７％増えた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・２０２１年度の途中から品種構成により『令和3年度の』CO_2排出量が『約』１．０％減った。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・ボイラーの運転方法見直しにより、昨年度より重油使用量対比２２％削減した為、CO_2排出量が１．２％減った。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2023年度7月よりオール電化の事務所建て替えたことによるLPG使用量の減少、 オンサイトPPA業者と契約して太陽光発電設備を設置ことによるグリーンエネルギー使用割合の増加により、CO_2排出量が減少した。 また、生産量が昨年対比で8.6%減少しており、CO_2排出量が大幅に減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,727	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,727	7,727	7,727	7,727	7,727	38,635
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						30,908
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,727
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,086	5,013	4,951	4,303		19,353
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.18%	35.12%	35.93%	44.31%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,641	2,714	2,776	3,424		11,555
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	043101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	８００灯の蛍光灯を間引きを実施し、６００灯のＬＥＤ照明に更新する。	R1以前	R1以前	74.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	３００ｋＶＡ変圧器２台を７５０ｋＶＡ変圧器１台にまとめ無負荷損を削減する。	R1以前	R1以前	15.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ６台を高効率モーター及びインバーター付きに変更し、負荷に応じた回転数で運転する。	R1以前	R1以前	45.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気使用量を調査し、空気圧縮機を５５ｋＶＡから３７ｋＶＡに更新し電力量の削減を行う。	R1以前	R1以前	18.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	工業用水ポンプを連続運転から圧力制御にし、電力量の削減を行う。	R1以前	R1以前	10.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱交換器の効率を上げ、熱損失を削減する。	R1以前	R1以前	10.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変電所を統合し、変圧器の無負荷損を削減する。	R1以前	R1以前	8.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	９０ｋＷ×２台のＢＬモーターをＰＭモーターに更新する。	R1以前	R1以前	8.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	５ｋＶＡブロワーを高効率の２ｋＶＡ直流ブロワーに更新する。	R1以前	R1以前	45.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	２台の温水温度調整器を１台に統合する。	R2	R2	8.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	２０．５ｋＷの熱風発生装置を１３．４ｋＷの装置に更新する。	R4	R4	10.0
12	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	ボイラー運転方法の見直し	R5	R4	50.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加温設備の有圧換気扇を常時運転から間欠運転に変更。	R5	R5	129.4
14	490200	その他	49_その他の削減対策	倉庫屋根上の太陽光発電設備設置。	R5	R5	222.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	倉庫、事務所屋根上の太陽光発電設備設置。	R6		164.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			草加市	
所在地			埼玉県草加市草加二丁目21番1号	
事業者番号			0433	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,724	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		●　開設許可年月日　昭和35年12月20日 ●　診療科 内科、血液内科、内分泌・代謝内科、膠原病内科、腎臓内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、小児科、外科、心臓血管外科、呼吸器外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科、救急科、病理診断科、緩和ケア科	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	582	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	043301	草加市立病院	2,724
合　　計			2,724

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務部　施設管理課
		所在地１	埼玉県草加市草加二丁目21番1号
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

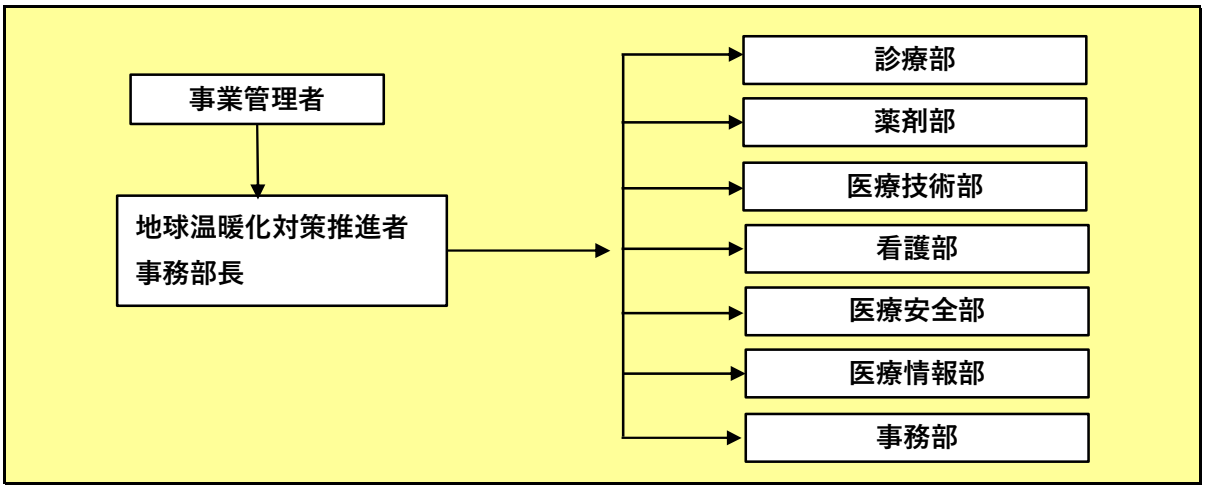
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部　施設管理課	048-946-2200	soka-hosp2200@max.odn.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市は平成12年に「環境にやさしい庁内率先実行計画（エコ計画）」を策定し、組織を挙げて職員一人ひとりが省エネ・省資源、リサイクル等を率先実行することで、二酸化炭素等の排出抑制を目指し、「環境にやさしい草加市立病院」の確立を目的としています。現在は、第三次環境基本計画に伴う第三次環境にやさしい庁内率先実行計画（エコ計画）に基づき実施可能な施策を実行するものとしています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,705	5,624	5,513	5,348	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,705	5,624	5,513	5,348	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0433	事業所番号	043301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		草加市立病院
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	草加2丁目21番1号
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容：医療業 病床数：380床 延べ床面積：38791.01㎡ 従業員数：582人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス	該当なし。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,792	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	6,448	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	043301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,902	2,865	2,809	2,724	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,705	5,624	5,513	5,348	
	前年度比（％）	—	-1.4	-2.0	-3.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,705	5,624	5,513	5,348	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1471	0.1450	0.1421	0.1379	
	前年度比（％）	—	-1.4	-2.0	-3.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	38,791.01	38,791.01	38,791.01	38,791.01	

事業所番号	043301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気ガス増加の要因 令和1年ガスの契約が83万7千600㎥の契約のうちCGSの最低使用量が14万7千㎥の契約でしたが令和2年ガスの契約が87万4千㎥の契約のうちCGS最低使用量が18万8千83㎥の契約とガスの契約量を上げておりますので増加の要因となりました。 電気に関しましては、本館2F心臓血管撮影室を改修し設備を更新したことにより、稼働率が上がったことが電気量の増加した要因と思われます。 またコロナウイルスに伴い換気にて病室等の窓を開放していた為、 空調負荷の増加が要因と思われます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源CO2排出量原単位▲1．4%の要因は以下のとおり ・ガス減少の要因 №1ボイラーを高効率ボイラーへの更新を実施したのが要因と思われます。 ・電気減少の要因 令和3年度電気減少の要因(75tCo2)としまして電力会社によるレスポンス発動に伴う節電の実施が要因と思われます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源CO2排出量原単位▲2．0%の要因は以下のとおり ・ガス減少の要因 高効率の№1ボイラーを中心とした運転とした事、 冬期（12月～3月）に蒸気発生器の使用を控えた事が要因と思われます。 ・電気減少の要因 空気調和設備の運転時間及び設定温度の適正化。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源CO2排出量原単位▲3．0%の要因は以下のとおり ・ガス減少の要因 NS系統及び4床病室系統の空調ゾーニング、加湿の緩和、吸収式冷凍機の送水温度の変更（7→10℃）、正面玄関風除室（1）の自動スライドドアの停止、1F外来中待合系統の空調機運転時間を変更した事が要因と思われます。 ・電気減少の要因 空気調和設備の運転時間及び設定温度の適正化。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	043301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,448	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,448	6,448	6,448	6,448	6,448	32,240
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,792
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,448
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,705	5,624	5,513	5,348		22,190
	削減率（F＝（A－E）/A）	11.52%	12.78%	14.50%	17.06%		－
	排出削減量（G＝A－E）	743	824	935	1,100		3,602
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	043301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	CGS（常用発電機）の運転調整及び過去の運転状況を精査し、最適な運転とする。	R1以前	R1以前	19.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一般照明器具のLED化。	R1以前	R1以前	140.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	1階厨房空調機器外気導入最適化。	R1以前	R1以前	22.0
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	病棟4F～7階空調機器運転時間変更。	R1以前	R1以前	20.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	空調2次側モーターポンプの最適化運転実施。	R1以前	R1以前	51.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	SPD、ﾍﾞｯﾄｾﾝﾀｰ、腎ｾﾝﾀｰ空調機運転時間変更。	R1以前	R1以前	30.0
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	予熱槽設定温度変更（40→60℃）	R1以前	R1以前	79.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	1階ｴﾝﾄﾗﾝｽ外気ｴｱﾊﾞﾗﾝｽ調整。	R1以前	R1以前	16.0
9	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラーNo.1号機を高効率ボイラーへ更新。	R3	R3	2.6
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	NS系統及び4床病室系統の空調ｿﾞｰﾆﾝｸﾞ。	R5	R5	38.6
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	加湿の緩和。	R5	R5	46.5
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機の送水温度の変更（7→10℃）。	R5	R5	7.1
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	正面玄関風除室（1）の自動ｽﾗｲﾄﾞﾄﾞｱの停止。	R5	R5	161.0
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	1F外来中待合系統の空調機運転時間変更。	R5	R5	16.2
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			山陽化工株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町４－３－５	
事業者番号			0434	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,007	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和３４年４月１日 事業内容：プラスチックスの着色加工 従業員数：１４１名 資本金：９０００万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	146	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	043401	山陽化工株式会社　関東工場	2,007
合　　計			2,007

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	関東工場　事務所内
		所在地１	埼玉県羽生市大沼２－２３
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

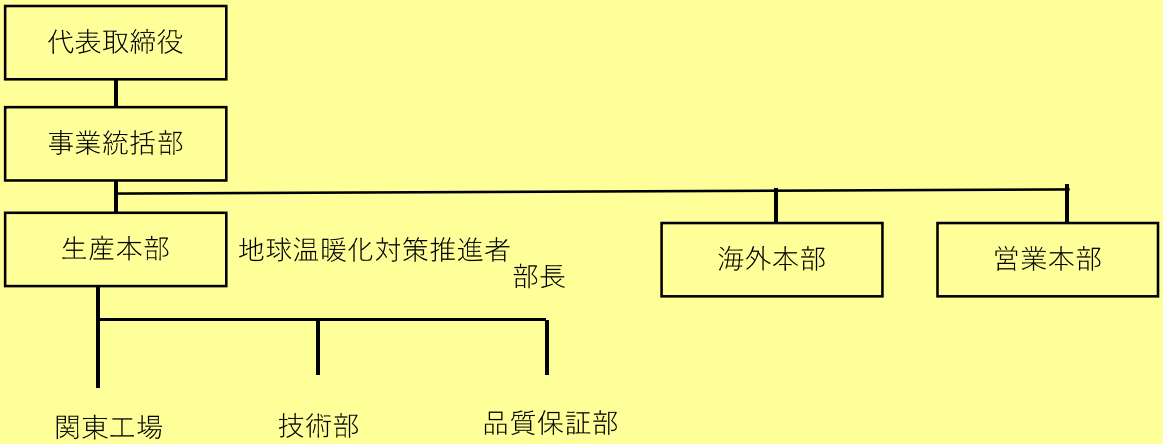
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-565-3488	
2	施設課	048-565-3488	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

山陽化工は、地球環境に配慮して行動する企業を目指します。
山陽化工は、化学物質の使用に当り地球環境へ及ぼす影響を重視します。
山陽化工は、省資源と省エネルギーに努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,754	4,405	4,092	3,946	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,754	4,405	4,092	3,946	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0434	事業所番号	043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		山陽化工株式会社　関東工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目２３番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	プラスチックスの着色加工 従業員数：113名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１５％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,196	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,094	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,909	2,241	2,081	2,007	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,754	4,405	4,092	3,946	
	前年度比（％）	—	17.3	-7.1	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,754	4,405	4,092	3,946	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2622	0.2656	0.2885	0.3009	
	前年度比（％）	—	1.3	8.6	4.3	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナの影響で受注低迷よる機械の稼働率の低下（土日の稼働日が２回/月から１回/月に変更） ・会社休業（５日/月×４ヶ月）の実施の為、エネルギーの使用量が減少したと考えられる。 ・省エネ対策として、場内の水銀灯・蛍光灯をLEDに交換実施。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍からの受注回復に伴う稼働率の上昇のためエネルギーの使用率が増加したと考えられる ・省エネ対策として、 ①工場内の照明設備（蛍光灯・水銀灯）を、LEDの交換実施。 ②老朽化のため、変圧器（３００KVA）２台を、トップランナー型変圧器（５００KVA）１台に更新。 ③生産設備の電動機用旧型インバーターを、現行型に更新（１台、２２０KW)。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度受注の反動で今年度受注減少傾向、結果機械の稼働率が下がったためエネルギー使用量の減少と考えられる。 ・省エネ対策として、 ①引き続き、工場内の蛍光灯をLED照明器具に交換実施 ②老朽化の為、変圧器（５００KVA）１台を、トップランナー型変圧器同容量に更新。 ③力率改善コンデンサー４台を現行型に更新。 ④生産設備に電動機用旧型インバーターを現行型に更新（２台、２２０Kw・４５Kw）。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・多少の受注の改善はみられるが、依然低迷状態の継続、機械の稼働率も下がったままの為、エネルギー使用量の減少状態と判断する。 ・省エネ対策として、 ①継続して、工場内の蛍光灯をＬＥＤ照明器具に更新の実施 ②老朽化の為、変圧器（300KVA）２台を、トップランナー型変圧器１台（500KVA）に更新。 ③生産設備の電動機用旧型インバーターを現行型に更新（２２０Ｋｗ）。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,458	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,458	5,458	5,458	5,458	5,458	27,290
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,196
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,094
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,754	4,405	4,092	3,946		16,197
	削減率（F＝（A－E）/A）	31.22%	19.29%	25.03%	27.70%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,704	1,053	1,366	1,512		5,635
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	043401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の２部署の水銀灯をLEDに更新	R2	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の３部署の蛍光灯をLEDに更新	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の水銀灯をLEDに更新	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の蛍光灯をLEDに更新	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	場内の５部署の空調機を更新	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の２部署の蛍光灯をLEDに更新	R3	R3	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化した変圧器(300KVA×2台）をトップランナー型変圧器（500KVA×1）に更新	R2	R3	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備電動機インバーターを現行型に更新（１台）	R2	R3	
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化した変圧器（500KVA１台）をトップランナー型変圧器に更新	R3	R4	
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率改善コンデンサー４台を現行型へ更新	R3	R4	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備電動機インバーターを現行型に更新（２台）	R3	R4	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の３部署の蛍光灯をLEDに更新	R4	R4	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建屋屋根へ部分的に遮熱塗装の施工	R2	R2	
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備電動機インバーターを現行型に更新（１台）	R5	R5	
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化した変圧器（300KVA2台）をトップランナー型変圧器(500KVA)１台に更新	R5	R5	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＮＴＴ印刷株式会社	
所在地			東京都中央区入船3-2-10	
事業者番号			0436	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,021	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		電話帳印刷事業・商業印刷事業・請求書発行事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	720	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	043600	NTT印刷株式会社　入間工場（狭山台）	3,021
B、C事業所			
合　計			3,021

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ＮＴＴ印刷㈱　入間工場（入間）
		所在地1	埼玉県入間市宮寺4102-18
		閲覧可能時間1	9：00～17：30
		閲覧場所2	ＮＴＴ印刷㈱　加須工場
		所在地2	埼玉県加須市川口4-4
		閲覧可能時間2	9：00～17：30
	その他		

（５）公表の担当部署

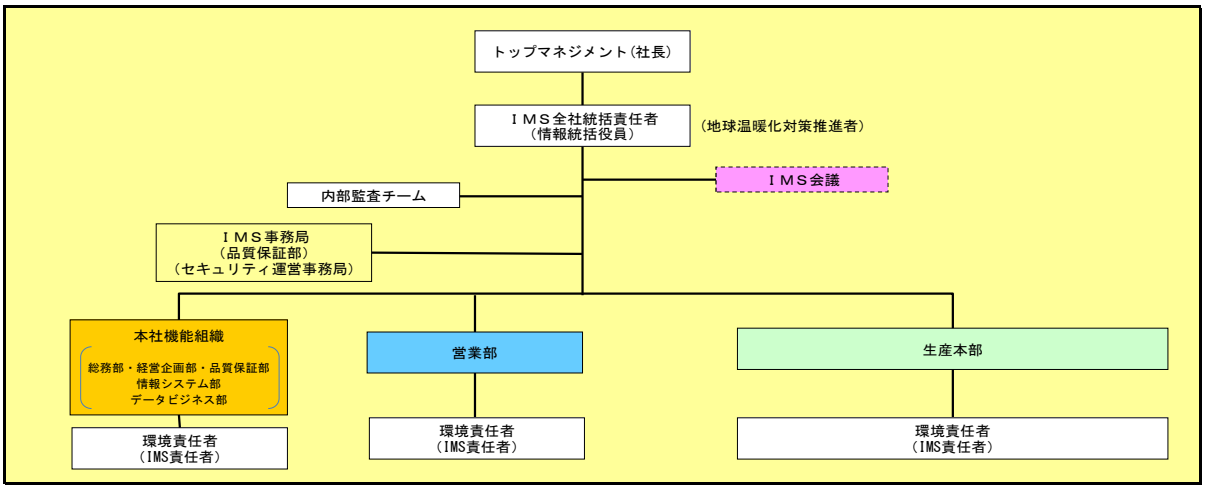
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	入間工場　企画管理担当	04-2935-1101	-
2	加須工場　企画管理担当	04-8067-1301	-
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

統合マネジメントシステム方針（別添）のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,105	5,824	6,343	5,936	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,105	5,824	6,343	5,936	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

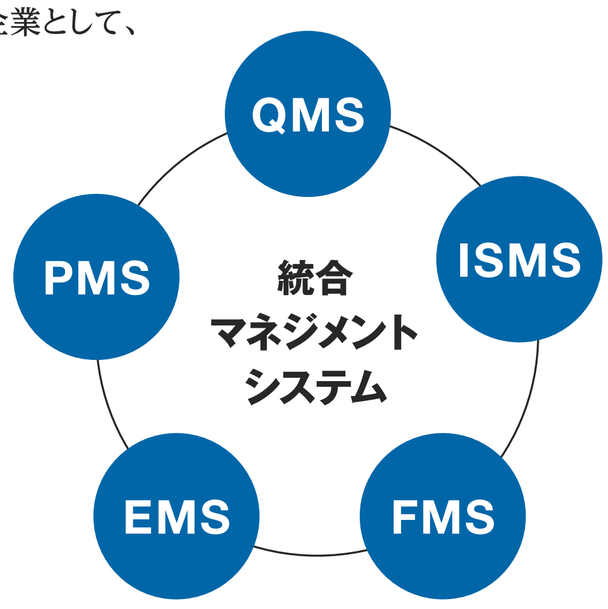
NTT印刷

平成27年7月1日制定

統合マネジメントシステム方針

基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、双方向の情報伝達支援企業として、
お客様満足を高める製品・サービスを提供し、社会の信用を確かにすることを目指します。
私たちは、これらの目標を達成するために品質・環境・個人情報・情報セキュリティ・森林認証の
マネジメントシステム全体の整合を図り、継続的改善を行います。



行動指針

1. 職場環境の改善、作業手順書の遵守による作業事故・品質事故レイを目指します。
2. 関係する法令や要求事項を遵守し、環境配慮型経営を推進します。
3. 個人情報保護、情報セキュリティの確保のための取り組みを推進します。
4. 環境改善活動・地域社会活動へ積極的に参加します。
5. 有効で効率的な業務プロセスの構築、自主的改善活動を推進します。
6. 持続可能な企業を目指し、営業利益確保・コスト削減・業態変革へのチャレンジを行います。
7. 内部監査・マネジメントレビューによる継続的な改善を推進します。

QMS 品質マネジメントシステム

品質方針

NTT印刷株式会社は、お客様を第一に考え、行動し、お客様に評価いただける製品・サービスを迅速に提供します。

当社は品質の良い製品・サービスを提供するために品質目標の設定、社内への展開、目標の達成及び品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を行います。

EMS 環境マネジメントシステム

環境方針

●基本理念

環境保全は、地球的規模で取り組むべき最重要課題のひとつです。NTT印刷株式会社は、紙媒体等に印刷を行うことを主要業務とする企業として、そのビジネスの発展を通じて豊かで快適な生活を世界に広げることに貢献する一方、その美しい自然環境を次世代に引き継ぐことができるよう、限りある森林資源を有効に使うなど事業活動のあらゆる面で地球環境に配慮して行動します。

●行動指針

1. 企画・製造・物流・サービスにわたる全ての事業活動において、省エネ・省資源・廃棄物の削減に対する取り組みを推進します。
2. 事業活動がもたらす環境負荷のうち、紙の使用による森林資源の消費や印刷に伴う電力使用、廃棄物の発生等が、主要な環境影響であると認識し、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
   ① 紙の消費量の削減
   ② 廃棄物発生量の削減及びリサイクルの促進
   ③ 電気使用量の削減
   ④ 製品の企画・開発段階から、ライフサイクルにわたる環境保全への配慮
3. 紙資源の節約を進めるために、他業種・他企業と積極的に連携し、それぞれの役割分担を果たしながらトータルな環境負荷低減の活動を推進していきます。
4. 国・地方自治体等の環境関連法規はもとより、その他の当社が合意した事項及び必要に応じて自主基準を定め、それらを遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 環境教育や社内・社外への広報活動を通じて、全従業員の環境に関する意識の向上を図り、全社的な環境保全活動を確実に推進します。更に、取引先、仕入先、協力会社等に対しても環境保全推進のための理解と協力を求めます。
6. これら環境負荷低減に向けた取り組みを着実に実行するため、環境目的・目標を設定し、その実施状況を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善していきます。

FMS 森林認証マネジメントシステム

森林認証方針とコミットメント

NTT印刷株式会社は、当社が提供する製品の原材料の由来に関する宣言が、信頼のおけるものとして社会から評価をいただくために、次の「森林認証方針」を定め、各森林認証制度（PEFC/CoC、FSC®/CoC）の要求事項を遵守し、実行し、維持します。

●森林認証方針

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、社会に貢献し、社会との調和及び共生を図ります。

また、環境保全活動のひとつである「限りある森林資源の保護」を目的として、各森林認証制度（PEFC/CoC、FSC®/CoC）の意義を十分に理解し、それらの要求事項に基づき、マネジメントシステムを構築し、遵守し、実行し、維持します。

PMS 個人情報保護マネジメントシステム

個人情報保護方針

●基本理念

NTT印刷株式会社は、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが重要な社会的責務であると考えます。

私たちは、会社として個人情報保護のためのマネジメントシステムを確立するとともに、会社、関係者のそれぞれが自らの責任と自覚を持って個人情報保護に取り組むことが重要であると考え、社会から信頼される企業として、個人情報保護の努力を続けます。

●行動指針

1. お客様から受託する電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等の業務を通じて、お客様が保有されている膨大な個人情報を含めた、お取り扱いする個人情報の取得、利用及び提供を適切に行います。
   ① 個人情報の取得は、その利用の目的を明確に定め、その目的達成のために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によって行います。
   ② 個人情報の利用及び提供は、同意を得た利用目的の範囲内で行います。
2. 個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対して、ソフト・ハードの両面にわたり予防並びに是正に努めます。
3. 個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守します。
4. 個人情報保護が確実に実施されるように、マネジメントシステムを継続的に改善します。
5. 当社の個人情報の取り扱いに関する苦情及び相談が発生した場合には、速やかに対応します。

ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

情報セキュリティ方針

●基本理念

NTT印刷株式会社は、電話帳印刷・請求書印刷・商業印刷等を通じ、お客様企業と顧客とをつなぐ双方向の情報伝達支援企業として、事業の発展を目指します。

その中でお預かりする大切なお客様の情報に対して、適切なセキュリティ管理を実践し、お客様から安心されることが最優先であると考え、安全なサービス環境を築くことによって想定されるあらゆる脅威からお客様情報を保護します。また、合わせて当社が事業を営むために保有する多くの情報資産を同様に保護します。これらを確実にするために以下の方針を定め、これに基づくセキュリティ活動を実践します。

●行動指針

1. 情報セキュリティの確保
   当社は、取り扱うお客様情報や情報資産について、その機密性、完全性、可用性を保護し維持することにより情報セキュリティを確保します。情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティに関するマネジメントシステム（ISMS）を構築、運用、維持し、PDCAのモデルに基づき体系的、継続的にセキュリティの改善を行います。また、セキュリティを単に「守るために必要なもの」と考えるのではなく、「積極的な情報流通を実現するための手段」「安全で円滑な事業継続の手段」として最重要なものと認識し事業を行います。
2. 法令及び規制要求事項等の遵守及び社会的責任の遂行
   当社は、セキュリティ関連の法令及び規制要求事項、並びに契約上の要求事項を遵守します。また、当社は「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、情報を保護することは企業としての重要な社会的責任であることを十分に認識し、企業発展と社会的責任の遂行を行います。
3. 全社的、組織的な取組み
   情報セキュリティは一部のメンバで確保できるものではなく、役員、社員等当社で業務を遂行する全ての者が一体となって明確な役割と責任のもとにお客様情報や情報資産保護の取り組みを実施します。また、当社に発注をいただくお客様をはじめとして当社が業務を委託する企業との協働した情報保護の取り組みを行います。これらの業務に従事する個々人は、自らの責任でお客様情報や情報資産を保護するために必要な活動を全力で実践することとします。実践にあたって、当社が定める情報セキュリティ基本方針に基づく規定に違反した場合は、当社の規則に従って罰則・懲戒処分の対象となります。

NTT印刷株式会社
代表取締役社長　柴田基靖

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0436	事業所番号	043600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	NTT印刷株式会社　入間工場（狭山台）		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	狭山台4-10		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業			
分類番号（中分類）	15			
事業活動の概要	電話帳印刷事業、商業印刷事業。			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,431	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万枚/年
	平成31年度の排出量3,431ｔ-co2を基準として、毎年1%ずつ削減を目指す。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	NTT印刷株式会社　入間工場（狭山台）	入間市狭山台4-10
2	NTT印刷株式会社　入間工場（入間）	入間市宮寺4102-18
3	NTT印刷株式会社　加須工場	埼玉県加須市川口4-4
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	043600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,498	2,963	3,228	3,021	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,431	3,132	5,824	6,343	5,936	
	前年度比（%）		—	86.0	8.9	-6.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.7	-69.7	-84.9	-73.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,132	5,824	6,343	5,936	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			7.2668	15.3263	11.3284	13.0209	
	前年度比（%）		—	110.9	-26.1	14.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		431.00	380.00	559.92	455.88	
生産量	百万枚/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	043600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産時間の短縮、限定した機械で稼働することで、エネルギーの排出量が減った。
令和３年度（2021年度）	加須工場がA事業所に追加となったため、エネルギー使用量およびエネルギー排出量が増加した
令和４年度（2022年度）	東京工場を統合し、入間工場と加須工場に業務を分配移転したため、機械稼働（生産量）が増加（380⇒559　147%）した。 エネルギー使用量（2,963⇒3,228　109%）も増加したが、業務統合や連続稼働による効率向上のため、原単位は減少となった。 前年まで都市ガス、LPGプロパン、軽油の使用量記載漏れがあった。今年度より報告を行う。
令和５年度（2023年度）	エネルギー使用量（3,228⇒3,021　94%）は減少したが、印刷機械の移設等で機械稼働（生産量）がそれ以上に減少（559.92⇒455.88　81%）したため、原単位は悪化した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	043600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場稼働時間第の空調機の電源断	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・作業場へのLED照明等の導入	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新に伴い、高効率空調機を導入	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	構内外灯を水銀灯からLED照明に変更	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの台数変更 コンプレッサーを3台廃棄し、1台を狭山台工場から移設。(入間工場)	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLED管に変更（入間工場） 40W-114本、110W-168本	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯・水銀灯をLED照明に変更（入間工場） 20W-15本、40W-92本、110W-83本、水銀灯58本	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の蛍光灯をLEDに変更（入間工場） 110W－6本、40W-68本、20W（他）-73本	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	地球温暖化に関する推進組織の整備	R3	R3	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	老朽化した印刷機（vc60000）の撤去	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	043600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			独立行政法人地域医療機能推進機構	
所在地			東京都港区高輪３－２２－１２	
事業者番号			0437	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,459	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		事業内容）地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支える。地域医療の課題の解決・情報発信を通じた全国的な地域医療・介護の向上を図る。 施設数）病院５７施設、介護老人保健施設２６施設 看護専門学校７施設	
	区分		その他	
	前年度	資本金	85,491	百万円
		従業員数	24,072	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	043700	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	1,353
B、C事業所			
C	043701	独立行政法人地域医療機能推進機構　埼玉メディカルセンター	2,106
合　　計			3,459

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉メディカルセンター 総務企画課
		所在地１	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
		閲覧可能時間１	8時30分～17時（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

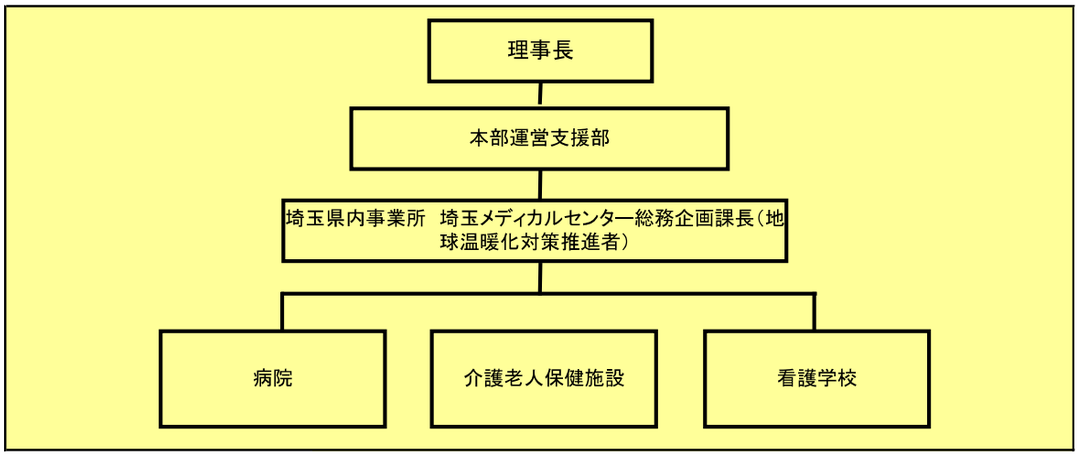
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉メディカルセンター 総務企画課	048-832-4951	main@saitama.jcho.go.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 老朽化機器の更新時には、高効率機器の積極的な導入を検討する。
2. 医療環境、福祉環境を向上させつつ、施設全体の地球温暖化対策を推進する。
3. 事業所の従業員全員参加による体制構築を図る。
4. 設備の日常点検、定期点検を通して機器効率の維持に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,084	6,931	6,859	6,377	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,084	6,931	6,859	6,377	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0437	事業所番号	043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人地域医療機能推進機構 さいたま北部医療センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町１丁目８５１番	
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	（事業内容）・・病院及び介護老人保健施設 （従業員数）・・293人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,581	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の排出量（2,581t-CO2）を基準として毎年1%ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	独立行政法人地域医療機能推進機構さいたま北部医療センター	さいたま市北区宮原町１丁目８５１番
2	独立行政法人地域医療機能推進機構　埼玉メディカルセンター附属介護老人保健施設	埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-2-7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,473	1,381	1,378	1,353	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,581	2,879	2,703	2,702	2,664	
	前年度比（%）		—	-6.1	0.0	-1.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-11.5	-4.7	-4.7	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,879	2,703	2,702	2,664	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1045	0.0981	0.0981	0.0967	
	前年度比（%）		—	-6.1	0.0	-1.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		27,540.00	27,540.00	27,540.00	27,540.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	令和２年度は、建替え後、新棟への移設が完了し未稼働であった病棟を全面稼働したことにより前年度と比較しエネルギー使用量が増大した。
令和３年度 (2021年度)	電気使用量については、介護老人保健施設３階の空調設備（８部屋対応）をこれまで仮設のものを使用していたが、最新のものへ更新したため、性能が上がり、令和２年度比減となった。 都市ガス使用量については、さいたま北部医療センターにおいて、新型コロナウイルスの影響により入院制限等をおこなった影響で給湯設備等の使用減となり、令和２年度比減となった。
令和４年度 (2022年度)	電気、ガス共に使用量は、前年度とほぼ変わらなかった。
令和５年度 (2023年度)	介護老人保健施設において夏場に空調設備の故障があり、電気使用量が微減（▲212,761KWh）となっている。 都市ガス使用量については設備関係の変更等はなく、昨年比微増（+31,107㎥）であった。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化推進体制の整備(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月単位での把握・管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	043700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0437	事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		独立行政法人地域医療機能推進機構　埼玉メディカルセンター
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	北浦和四丁目9番3号
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容:医療業 従業員数:784名 敷地面積:14,127㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,392	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,348	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,151	2,160	2,124	2,106	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,205	4,228	4,157	3,713	
	前年度比（％）	―	0.5	-1.7	-10.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,205	4,228	4,157	3,713	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1279	0.1285	0.1264	0.1129	
	前年度比（％）	―	0.5	-1.7	-10.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	32,890.00	32,890.00	32,890.00	32,890.00	

事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	夏季の吸収式冷凍機の不具合により、電気式空調設備の利用が増加したが、新型コロナウイルスのまん延に伴い患者数が大幅に減少し、エネルギー使用量も若干減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度と比較して、患者数増、健康管理センターの稼働日増となり、それに伴い、空調機器・医療機器等の稼働が増えたため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調用ポンプの運転台数適正化、及び蛍光灯の間引き等を行った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	猛暑の影響で夏場の電気使用量が増加した。令和６年２月より電力供給会社を低炭素電力事業者（100%バイオマス電力）へ変更した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,348	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,348	5,348	5,348	5,348	5,348	26,740
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,392
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,348
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,205	4,228	4,157	3,713		16,303
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.37%	20.94%	22.27%	30.57%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,143	1,120	1,191	1,635		5,089
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	休日、夜間における空調用熱交換器及び温水ポンプの運転管理。〈第３計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	南館の照明を順次ＬＥＤ化	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	夏期　チラーユニットを停止して、吸収式冷凍機で作られる冷水のみで冷房する。〈第３計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調設定温度、空調運転時間は中央監視室より季節や昼夜にあわせて温度調整管理。〈第３計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	043701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社丸井	
所在地			東京都中野区中野４丁目３番２号	
事業者番号			0438	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,087	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		（資本金）　１億円 （従業員）　約1227人（臨時社員含まず） （令和6年3月31日現在） （事業内容）　小売・店舗事業、通信販売事業 専門店事業（自主・PBの運営・開発）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	043800	草加マルイ	6,087
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			6,087

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大宮マルイ（サポートセンター）
		所在地１	埼玉県大宮市桜木町２－３
		閲覧可能時間１	午前１１時～午後５時　※店舗休業日は除く
		閲覧場所２	マルイファミリー志木（サポートセンター）
		所在地２	埼玉県志木市本町５－２６－１
		閲覧可能時間２	午前１１時～午後５時　※店舗休業日は除く
	その他		

（５）公表の担当部署

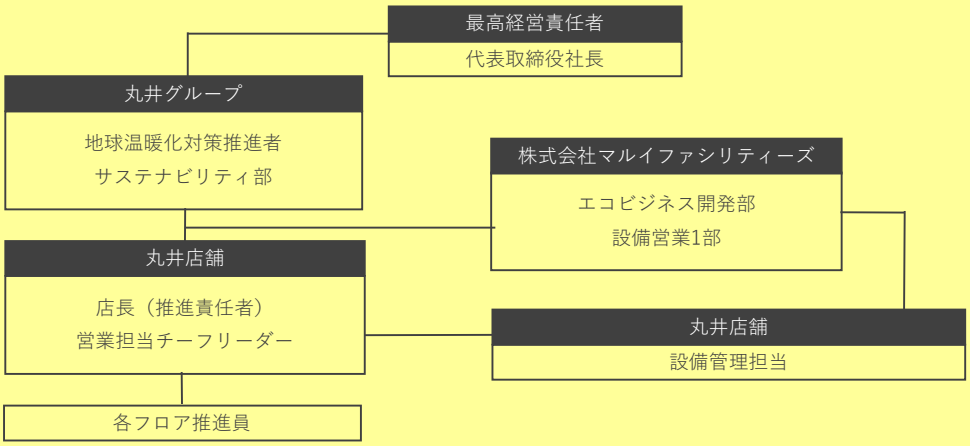
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株)マルイファシリティーズ 企画本部 エコビジネス開発部 エコビジネス開発課	03-3229-5093	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◎使用エネルギー削減に向けた社内外での省エネ取組みの推進
・「FUN TO SHARE」への参加を通じたライトダウンキャンペーンや
　クールビズ等の実施、社内「環境月間」キャンペーンの設置など全社員への
　啓蒙活動を継続して実施
◎空調・照明の効率化によるＣＯ２排出削減の推進
・改装と連動したLED導入（草加マルイ他）等、設備機器類の高効率化を実施中。
・照明稼働時間管理の標準化や、外気取入れによる空調負荷低減等、
　運用面での省エネチューニング管理を徹底。
◎再生可能エネルギーへの切替え
・草加マルイ・川越モディの電力を通常電力から再生可能エネルギーへの切替
　を実施2019年4月に切替え済み

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,037	5,136	6,907	7,229	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,037	5,136	6,907	7,229	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0438	事業所番号	043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	草加マルイ	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂二丁目９番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 従業員数：７１０人 延べ床面積：１１６，２２６m2		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,237	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/万㎡ｘｈ
	年平均 前年１％削減					
削減目標 その他ガス	該当なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	草加マルイ	草加市高砂二丁目９番１号
2	アトレ川越（AVENUE・イベントスペース）	川越市脇田町１０５番地
3	大宮マルイ	さいたま市大宮区桜木町二丁目２番地
4	イート川口	川口市栄町３－１－５
5	エイムロジスポート	戸田市美女木１１３７
6	マルイファミリー志木	志木市本町五丁目２６番１号
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,533	4,819	6,035	6,087	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,237	4,759	4,941	6,907	7,229	
	前年度比（%）		—	3.8	39.8	4.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		57.6	56.0	38.5	35.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,759	4,941	6,907	7,229	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1702	0.1598	0.1712	0.1793	
	前年度比（%）		—	-6.1	7.1	4.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		27,968.00	30,921.00	40,342.14	40,311.14	
延床面積×営業時間	万㎡xh						

日本産業規格A列4番

事業所番号	043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・以下要因の差し引きの結果として、前年に対してエネルギー使用量は増加・Co2排出量は減少となった。 ・店内改装により、飲食テナントが拡大。それにともない電力・ガスのエネルギー使用量が増加となった。 ・政府発令の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルスの感染防止のため臨時休館・営業時間短縮によりCo2排出量が減少。 ・低炭素電力受入によりCO2排出量が大幅削減となった（草加マルイ・イート川口・川越モディ）。
令和３年度 （2021年度）	・政府発令の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルスの感染防止のため臨時休館・営業時間短縮が実施されたが、前年に比べ休館日が減少したため前年に比べエネルギー使用量・Co2排出量とも増加となった。
令和４年度 （2022年度）	Ｂテナントの志木が今回1,500kL未満となり当Ａ事業所に統合されたため、使用量、排出量や指標等の経年推移数値は、Ｒ３とは不連続となっている。 ①志木合計前 … Co2排出量：36.6%増加、エネルギー使用量：4.5%減少 ②志木単独 … Co2排出量：19.5%減少、エネルギー使用量：13.6%減少 ①②について ・省エネの取り組み実施：空調機、給排気ファンなどの間欠運転や熱源機器の運転時間削減等 ①について、 ・Co2排出量増加：電力会社の変更による増加→自社グループの小売電気事業者から再エネを供給するも、低炭素電力要件に当てはまらず増加
令和５年度 （2023年度）	・CO2排出量：4.7%増　エネルギー使用量：0.9%増 ・電力会社の変更による増加（イート川口） →自社グループの小売電気事業者から再エネを供給するも、低炭素電力要件に当てはまらず増加 ・空調機インバーター調整・温度調整、熱源設備の温度設定調整、照明の点灯時間削減等の削減にCO2向けた取り組みを実施
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ管理推進体制の整備	R2	R3	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機・照明設備等の保全管理	R2	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備の点検・検針	R2	R3	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量集計	R2	R3	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の運転時間削減	R4	R4	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、給排気ファンなどの間欠運転	R4	R4	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期フィルター交換の実施	R2	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	043800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			財務省	
所在地			東京都千代田区霞が関３－１－１	
事業者番号			0439	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,095	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			97 国家公務	
分類番号（中分類）			97	
事業活動の概要	事業内容		予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産管理、国際金融上の諸問題の処理等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,657	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	043900	川越税務署	1,792
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	043902	関東財務局（さいたま新都心合同庁舎１号館）	3,089
Ｃ	043901	国税庁事務管理センター	2,214
合　　計			7,095

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	さいたま新都心合同庁舎１号館　合同庁舎管理室
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1　さいたま新都心合同庁舎１号
		閲覧可能時間１	8:30～17:30(12:00～13:00を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大臣官房総合政策課政策推進室	03-3581-7934	225061010000@mof.go.jp
2	関東財務局総務部合同庁舎管理官	048-600-1110	
3			

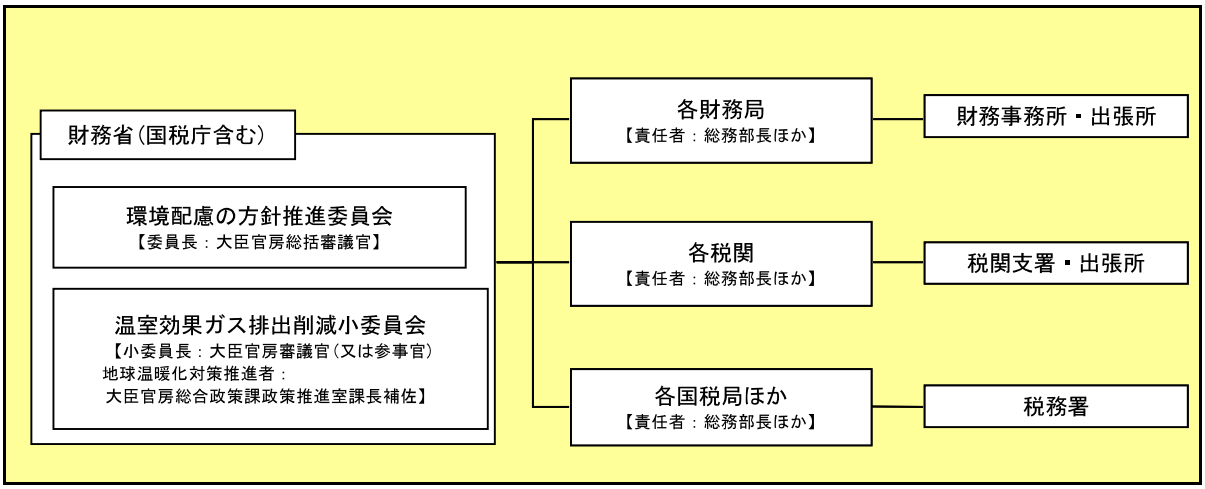
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

財務省は、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「財務省実施計画」という。）に基づき、令和４年度以降も財務省の事務に伴う温室効果ガスの排出の削減のため、取組を推進する。

【財務省実施計画】
平成25年度（2013年度）を基準として、財務省の事務及び事業に伴い直接的並びに間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を令和12年度（2030年度）までに50％以上削減することを目標とする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	15,508	14,889	13,672	13,506	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,508	14,889	13,672	13,506	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川越税務署	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	並木452番地の２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	97 国家公務		
分類番号（中分類）	97		
事業活動の概要	事業内容：国税の賦課・徴収及び研修施設 従業員数：3,064人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,652	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和４年６月に決定した財務省実施計画及び第２計画期間の削減実績を踏まえ、令和５年度においては、平成25（2013）年度比19%、令和６年度23%の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	川越税務署	川越市並木452番地の２
2	熊谷税務署	熊谷市仲町41番地
3	川口税務署	川口市青木2丁目2番17号
4	西川口税務署	川口市西川口4丁目6番18号
5	大宮税務署	さいたま市大宮区土手町3丁目184番地
6	行田税務署	行田市栄町17番15号
7	秩父税務署	秩父市日野田町1丁目2番41号
8	所沢税務署	所沢市並木1丁目7番
9	本庄税務署	本庄市駅南2丁目25番16号
10	東松山税務署	東松山市箭弓町1丁目8番14号
11	春日部税務署	春日部市大沼2丁目12番1
12	上尾税務署	上尾市西門前577番地
13	越谷税務署	越谷市赤山町5丁目7番47号
14	朝霞税務署	朝霞市本町1丁目1番46号
15	税務相談室	さいたま市浦和区常盤4丁目11番19号
16	税務大学校和光校舎	和光市南2丁目3番7号
17	税務大学校関東信越研修所	和光市南2丁目3番9号
18	東京税関埼玉方面事務所	さいたま市浦和区高砂3丁目17番15号　さいたま商工会議所7階
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,793	2,081	1,855	1,792	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,652	3,524	4,088	3,649	3,528	
	前年度比（%）		—	16.0	-10.7	-3.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		3.5	-11.9	0.1	3.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,524	4,088	3,649	3,528	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0376	0.0436	0.0391	0.0374	
	前年度比（%）		—	15.9	-10.4	-4.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		93,641.03	93,687.03	93,359.69	94,369.66	

事業所番号	043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響による、出勤抑制のため。
令和3年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策（適切な換気の実施等）実施の上、事業所を使用した結果、空調効率が悪化し、電気及びガスの使用量が増加したため。
令和4年度（2022年度）	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯を徹底することにより、消費電力量を抑えることができ、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少している。
令和5年度（2023年度）	クールビズやウォームビズを励行するとともに、適切な温度管理を徹底した。その他不要時の消灯や節電タップを活用した省エネ対策を実行した。 執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯を徹底することにより、消費電力量を抑えることができ、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少している。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁、超過勤務縮減の励行（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みの消灯、事務室内・廊下等の照明間引き又は消灯（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器（パソコン・コピー機等）の待機電力の削減（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
4	180200	その他	18_その他	用紙の使用量の削減（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷暖房の適正な温度管理、クールビズ・ウォームビズの励行（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	サーバー室内の適正な温度管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ不在時の消灯に係るプレートの貼付	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	オリジナルキャラクターを募集し、温室効果ガス削減に係る施策をPR（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庁舎照明設備のLED化（第3計画期間も継続）	R1以前	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	043900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0439	事業所番号	043902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		関東財務局（さいたま新都心合同庁舎１号館）
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心１番地１　さいたま新都心合同庁舎１号館
産業分類名（中分類）		97 国家公務
分類番号（中分類）		97
事業活動の概要	事業内容	事業内容：健全な財政の確保、国の資産の適正な管理、金融機能の安定の確保、金融サービス利用者の保護及び金融の円滑化並びに財務省及び金融庁施策の円滑な浸透と施策への反映のための地域における業務 職員数：約1,000名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和４年６月に決定した財務省の実施計画を踏まえ、令和５年度以降の基準排出量（平成25（2013）年度：7,216t-C02）に対する削減率は以下のとおりとする。 令和６年度：26％				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,156	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	7,789	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	043902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,756	3,449	3,154	3,089	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,791	6,244	5,741	5,625	
	前年度比（％）	―	-8.1	-8.1	-2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,791	6,244	5,741	5,625	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0548	0.0504	0.0463	0.0454	
	前年度比（％）		―	-8.1	-8.1	-2.0	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		123,902.48	123,902.48	123,902.48	123,902.48	

事業所番号	043902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昼休みの消灯励行、廊下･トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、照明のＬＥＤ化を進めている一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気等の対策を行ったことから、熱・電気の使用が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気等の対策が熱・電気の使用の増加要因となる一方、昼休みの消灯励行、廊下･トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、照明のＬＥＤ化（令和３年度：関東信越国税局実施）により電気の使用が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気等の対策が冷水・電気の使用の増加要因となる一方、昼休みの消灯励行、廊下･トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、昨年度に引き続き、照明のＬＥＤ化（令和４年度：関東信越国税局実施）により電気の使用が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気等の対策が冷水・電気の使用の増加要因となる一方、昼休みの消灯励行、廊下･トイレ等の照明間引き、エレベーターの運転調整等を継続的に実施したことに加え、昨年度に引き続き、照明のＬＥＤ化（令和５年度：関東地方環境事務所実施）により電気の使用が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	043902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,789	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（２）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,789	7,789	7,789	7,789	7,789	38,945
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,156
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,789
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,791	6,244	5,741	5,625		24,401
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.81%	19.84%	26.29%	27.78%		―
	排出削減量（G＝A－E）	998	1,545	2,048	2,164		6,755
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	043902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温室効果ガス削減対策における推進体制の整備 ＜第３計画期間も継続＞	R6	R5	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気等の使用量実績の把握 ＜第３計画期間も継続＞	R6	R5	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用時期の短縮、冷暖房温度の管理 ＜第３計画期間も継続＞	R6	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯、ライト等のインバーター化等	R1以前	R1以前	
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの停止（間引き） ＜第３計画期間も継続＞	R6	R5	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの停止（夜間・休日）	R6	R5	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備のメンテナンス（業者に対する指導の強化等による空調フィルター等の清掃の徹底）	R6	R5	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネルギー診断の実施による設備等の稼働状況等の把握（調査、分析）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のＬＥＤ化	R7以降	R5	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー電力の調達	R6	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	043902

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0439	事業所番号	043901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		国税庁事務管理センター
事業所所在地	市区町村	[redacted]
	字・地番	[redacted]
産業分類名（中分類）		97 国家公務
分類番号（中分類）		97
事業活動の概要	事業内容	国税局電子申告等のシステムに関する事務 従業員：335名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和４年６月に決定した財務省の実施計画及び第２計画期間の削減実績を踏まえ、令和５年度においては、平成25（2013）年度比19%、令和６年度23%の削減を目標とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,340	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	11,660	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	043901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,641	2,317	2,177	2,214	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,193	4,557	4,282	4,353	
	前年度比（％）	―	-12.2	-6.0	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,193	4,557	4,282	4,353	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2365	0.2076	0.1950	0.1983	
	前年度比（％）	―	-12.2	-6.0	1.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	21,955.00	21,955.00	21,955.00	21,955.00	

事業所番号	043901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウイルス感染症の影響による出勤抑制並びに執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯を徹底することにより、消費電力量を抑えることができ、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少している。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	サーバ機器の更新による消費電力の抑制や、機器自体の撤去及びそれに伴うＡＣＰ（空調設備）の稼働数の減少により消費電力量を抑えることができたため、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少している。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	サーバ機器の更新による消費電力の抑制、機器自体の撤去により消費電力を抑えることができたため、エネルギー起源ＣＯ2排出量が減少している。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	サーバ機器の更新による消費電力の抑制が行えているものの、機器自体の増加、夏季の猛暑による冷却装置の稼働により、エネルギー起源ＣＯ2排出量が前年度に比較して増加している。 しかし、令和４年度以降の基準排出量（平成25（2013）年度：7,216t-C02）に対する削減率（令和５年度：22%）は達成している。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	043901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,600	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	53,000
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						41,340
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,660
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,193	4,557	4,282	4,353		18,385
	削減率（F＝（A－E）/A）	51.01%	57.01%	59.60%	58.93%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,407	6,043	6,318	6,247		24,015
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	043901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の使用制限等（冷房28度・暖房19度） ＜第３計画期間も継続＞	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務開始前及び昼休み時間等の事務室等室内の消灯 ＜第３計画期間も継続＞	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室等以外の場所の消灯（自然光の取り入れ・蛍光灯の間引き等 ＜第３計画期間も継続＞	R5	R5	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの使用制限（２UP＆３DOWN） ＜第３計画期間も継続＞	R5	R5	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器等電気機器の電源オフ等 ＜第３計画期間も継続＞	R5	R5	
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備改修工事	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光器具への変更	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ボイラー（灯油）を廃止し、給湯器（電気式）へ更新	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社トーモク	
所在地			東京都千代田区丸の内２－２－２　丸の内三井ビル	
事業者番号			0441	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,951	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　段ボールシート、段ボールケース製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	13,670	百万円
		従業員数	1,144	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	044101	株式会社トーモク　岩槻工場	2,951
合　　計			2,951

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	岩槻工場　管理課総務係
		所在地１	さいたま市岩槻区大字鹿室８３９－１
		閲覧可能時間１	9時～17時（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

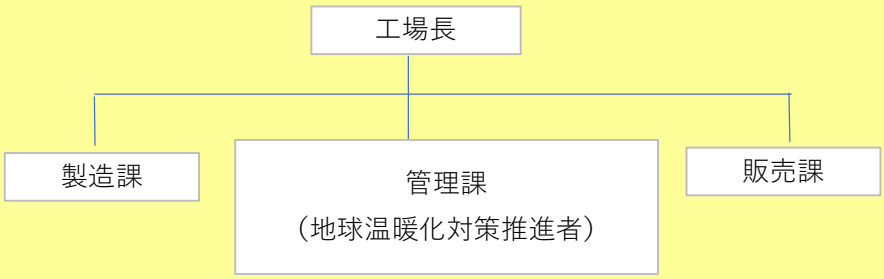
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理課	048-794-3111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境関連の法規制を遵守するとともに、必要な場合には自主規制を定めこれを守ります。
②省資源、省エネルギー、並びに廃棄物の減量化・リサイクル化を推進します。
③社員の環境に対する認識を高めるため、教育・訓練等の啓蒙活動を実施します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,450	6,025	5,961	5,798	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,450	6,025	5,961	5,798	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0441	事業所番号	044101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社トーモク　岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字鹿室８３９番地１
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	製造品　　段ボールシート、段ボールケース 従業員数　160名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,676	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,419	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	044101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,279	3,065	3,034	2,951	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,450	6,025	5,961	5,798	
	前年度比（％）	—	-6.6	-1.1	-2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,450	6,025	5,961	5,798	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		24.0717	24.4145	23.5074	23.6085	
	前年度比（％）	—	1.4	-3.7	0.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万㎡／年	267.95	246.78	253.58	245.59	

事業所番号	044101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2021年1月より段ボールシート製造工程における体制変更（3交代→2交代）に伴う生産量減少（272百万㎡→268百万㎡）。段ボールシート製造コルゲートマシンの動力であるボイラ燃料のLNGガス使用量が減少した（1,371千㎥→1,327千㎥）。また、生産量増加に伴い段ボールの原材料である原紙運搬用のクランプリフトLPGガスも使用量が増加した（77千kg→64千kg）。 ・LED照明入替による消費電力量削減。 LED照明入替箇所電力量△59千kwh/年。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2021年1月より段ボールシート製造工程における体制変更（3交代→2交代）に伴う生産量減少（268百万㎡→245百万㎡）。 ・機械動力源の電力使用量が減少（6,511千kwh→6,476千kwh） ・段ボールシート製造コルゲートマシンの動力であるボイラ燃料のLNGガス使用量が減少（1,327千㎥→1,171千㎥）。 ・LED照明入替による消費電力量削減。 LED照明入替箇所電力量△34千kwh/年。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・LED照明入替(工場・事務棟)による消費電力量削減。 LED照明入替箇所電力量△23千kwh/年					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,419	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,419	7,419	7,419	7,419	7,419	37,095
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,676
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,419
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,450	6,025	5,961	5,798		24,234
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.06%	18.79%	19.65%	21.85%		―
	排出削減量（G＝A－E）	969	1,394	1,458	1,621		5,442
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	044101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要電源を切る（プリンタの待機電力の削減） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー燃料をＡ重油から都市ガスに変更	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からＬＥＤに変更（工場）	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産設備の老朽化のため新規設備と入替えを行った	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を更新。	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を更新。	R2	R2	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ドレン回収装置更新によるガス使用効率化。	R2	R2	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からＬＥＤに変更（工場・倉庫）	R2	R2	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤに変更（事務所棟 3F事務所・階段等）	R3	R3	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からＬＥＤに変更（事務所棟 3F会議室・3F応接室・2F工程管理室等）	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　山本製作所	
所在地			東京都板橋区清水町4番4号	
事業者番号			0443	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,809	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容　プリント配線板設計・製造 金型加工 金属加工 メッキ加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	365	百万円
		従業員数	355	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	044300	株式会社山本製作所　入間川事業所	693
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	044301	株式会社山本製作所　本庄事業所	4,116
合　　計			4,809

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社山本製作所　本庄事業所
		所在地１	埼玉県本庄市下野堂188
		閲覧可能時間１	月～金　9:00～17:00　（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

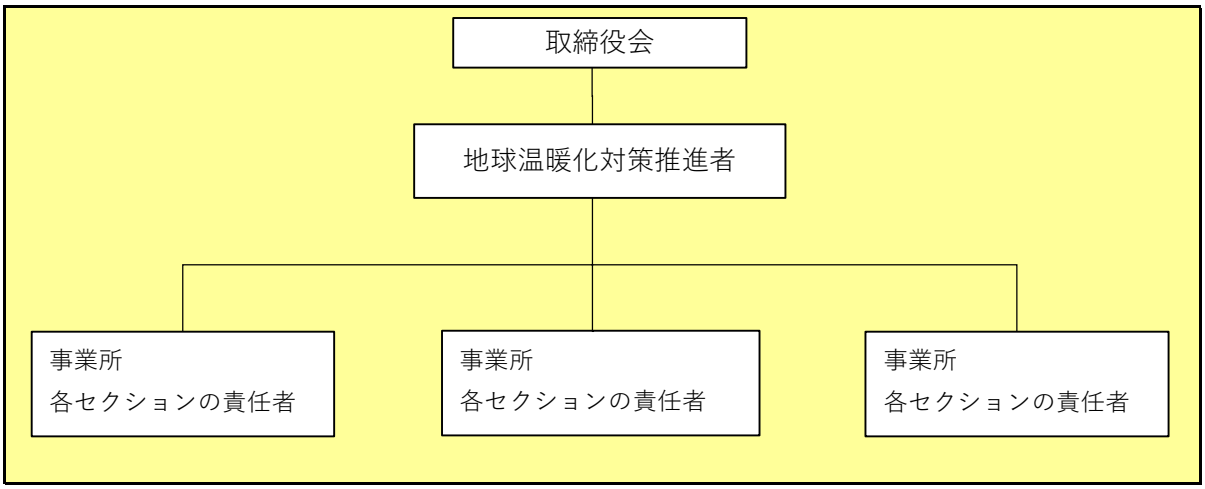
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社山本製作所　本庄事業所　総務課	0495-22-3971	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1)　事業活動に係わる環境関連法規制及びその他要求事項を遵守する。
2)　省エネルギー活動を積極的に進め、温室効果ガスの削減を図る。
3)　省資源および廃棄物の削減に努める。
4)　環境や人に有害な化学物質の削減・全廃に努める。
5)　自然環境や生態系の維持・回復のために環境汚染の防止に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,268	16,307	13,716	9,504	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,268	16,307	13,716	9,504	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社山本製作所　入間川事業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見2-15-2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	・事業内容　入間川事業所：金型加工、表面処理加工 所沢事業所：プリント配線板設計・販売 ・従業員数　98名(令和6年3月31日現在)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	1,794 t-CO2	t-CO2/百万円
		所沢事業所が大規模事業所を廃止し、令和6年度からA事業所として報告するため削減目標を見直し、従来の基準排出量に所沢事業所の令和5年度排出量281ｔ-co2を加えた1,794t-co2を基準として、令和6年度末まで20%削減します。	
	その他ガス		

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量	基準となる原単位
	エネルギー起源CO_2（必須）	t-CO2	
	その他ガス		

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社山本製作所　入間川事業所	狭山市富士見2-15-2
2	株式会社山本製作所　所沢事業所	所沢市上山口118
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	697	720	651	693	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,794	1,409	1,448	1,308	1,373	
	前年度比（%）		—	2.8	-9.7	5.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.5	19.3	27.1	23.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,409	1,448	1,308	1,373	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.8251	1.5021	1.0721	1.4843	
	前年度比（%）		—	-17.7	-28.6	38.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		772.00	964.00	1,220.00	925.00	

事業所番号	044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	売上高の増加に伴い工場の稼働も増え、Co2排出量が増加した。 原単位については前年度より改善した。
令和３年度（2021年度）	売上高の増加に伴い工場の稼働も増え、Co2排出量が微増した。 原単位については前年度より改善した。
令和４年度（2022年度）	効率の良い稼働を心がけ、売上高も増加した結果、Co2排出量・原単位共に減少することとなった。
令和５年度（2023年度）	今年度から、従来C事業所であった所沢事業所がA事業所に変更となった結果、Co2排出量が増加した。出荷額が大幅に減少したため、原単位は悪化してしまった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視装置の設置	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変更	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	044300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0443	事業所番号	044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社山本製作所　本庄事業所
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	下野堂188番地
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	多層プリント配線板の製造、販売 従業員数　240人（令和6年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量：18,204t 削減目標：令和2(2020)～令和6(2024)年度の平均排出量を基準排出量に対し20%削減する。（14,563t）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	72,816	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	18,204	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,798	6,016	6,072	4,116	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,475	11,936	12,116	8,131	
	前年度比（％）	—	4.0	1.5	-32.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,475	11,936	12,116	8,131	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2073	0.1719	0.1871	0.2868	
	前年度比（％）	—	-17.1	8.9	53.3	
活動規模の指標	単位					
換算生産量	m2	55,360.00	69,453.00	64,768.00	28,355.00	

事業所番号	044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

前年度との比較

	2019年度	2020年度
換算生産量(m2)	35,274	55,360
CO2排出量(t)	10,283	11,475
CO2排出量原単位(t/m2)	0.2915	0.2073

2020年度は生産量の増加に伴いCO2排出量は増加したが、増加は小幅となっており原単位は改善した。

令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有

前年度との比較

	2020年度	2021年度
換算生産量(m2)	55,360	69,453 (+25.5%)
CO2排出量(t)	11,475	11,936 (+ 4.0%)
CO2排出量原単位(t/m2)	0.2073	0.1719 (-17.1%)

2021年度も前年度に引き続き生産量が増加しCO2排出量は小幅に増加したが、原単位はさらに減少した。
2021年12月より積層プレス機（132.5kW、2台）が稼働開始した。

令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

前年度との比較

	2021年度	2022年度
換算生産量(m2)	69,453	64,768 (- 6.7%)
CO2排出量(t)	11,936	12,116 (+ 1.5%)
CO2排出量原単位(t/m2)	0.1719	0.1871 (+ 8.9%)

2022年度の生産量は前年度と同程度で推移し、CO2排出量もあまり変化は見られなかった。

令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無

前年度との比較

	2022年度	2023年度
換算生産量(m2)	64,768	28,355 (-56.2%)
CO2排出量(t)	12,116	8,131 (-32.9%)
CO2排出量原単位(t/m2)	0.1871	0.2868 (+53.3%)

2023年2月頃から大幅な受注減に見舞われ2023年度のほぼ通期にわたってこの状態が続いた。これに伴いCO2排出量は前年度実績から30%を下回ることとなった。

令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	18,204	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	18,204	18,204	18,204	18,204	18,204	91,020
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						72,816
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,204
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,475	11,936	12,116	8,131		43,658
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.96%	34.43%	33.44%	55.33%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,729	6,268	6,088	10,073		29,158
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	R2	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スタッフルーム（事務室）のパッケージエアコン更新	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プリフラックス室のパッケージエアコン更新	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したコンプレッサーの更新又はオーバーホール	R6		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化したエアコンの更新	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大木伸銅工業株式会社	
所在地			東京都板橋区徳丸三丁目17番16号	
事業者番号			0444	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,849	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		本社－東京都板橋区徳丸三丁目17番16号 資本金－1億円　年間売上げ－309億円 黄銅（真鍮）の棒・線・鍛造品、燐青銅の板・条等の金属素材の製造および販売 創業－大正13年(1924年) 従業員数－179名（令和6年3月31日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	179	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044401	大木伸銅工業株式会社　新座工場	5,849
合　計			5,849

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	新座工場
		所在地1	埼玉県新座市野火止八丁目19番1号
		閲覧可能時間1	午前8時30分～午後4時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-477-1155	soumu@ohkishindo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
当社は、伸銅品メーカーとして社会の発展の一翼を担っているという誇りと責任を持ち、製品の品質向上と環境負荷の低減に努め、顧客及び地域の方々から信頼される組織であり続けるために、〈方針の展開〉を継続的に取り組む。

〈方針の展開〉
1）品質・環境方針を踏まえた全社目標を定め、部門においては顧客満足の向上を目指した品質目標を定めると共に、当社の活動・製品による環境への影響を評価し、重要項目については技術的かつ経済的に可能な範囲で環境目標を定める。
2）適時、品質・環境方針、品質・環境目標の適切性を見直し、品質・環境活動の推進、戦略的方向性を支援し、継続的改善に努める。
3）資源の有効活用、リサイクル及び汚染の予防を推進し、ライフサイクルの視点を考慮し、環境保護に取り組む。
4）関連する環境の法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（埼玉県地球温暖化対策における事業者の推進体制ファイル）参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

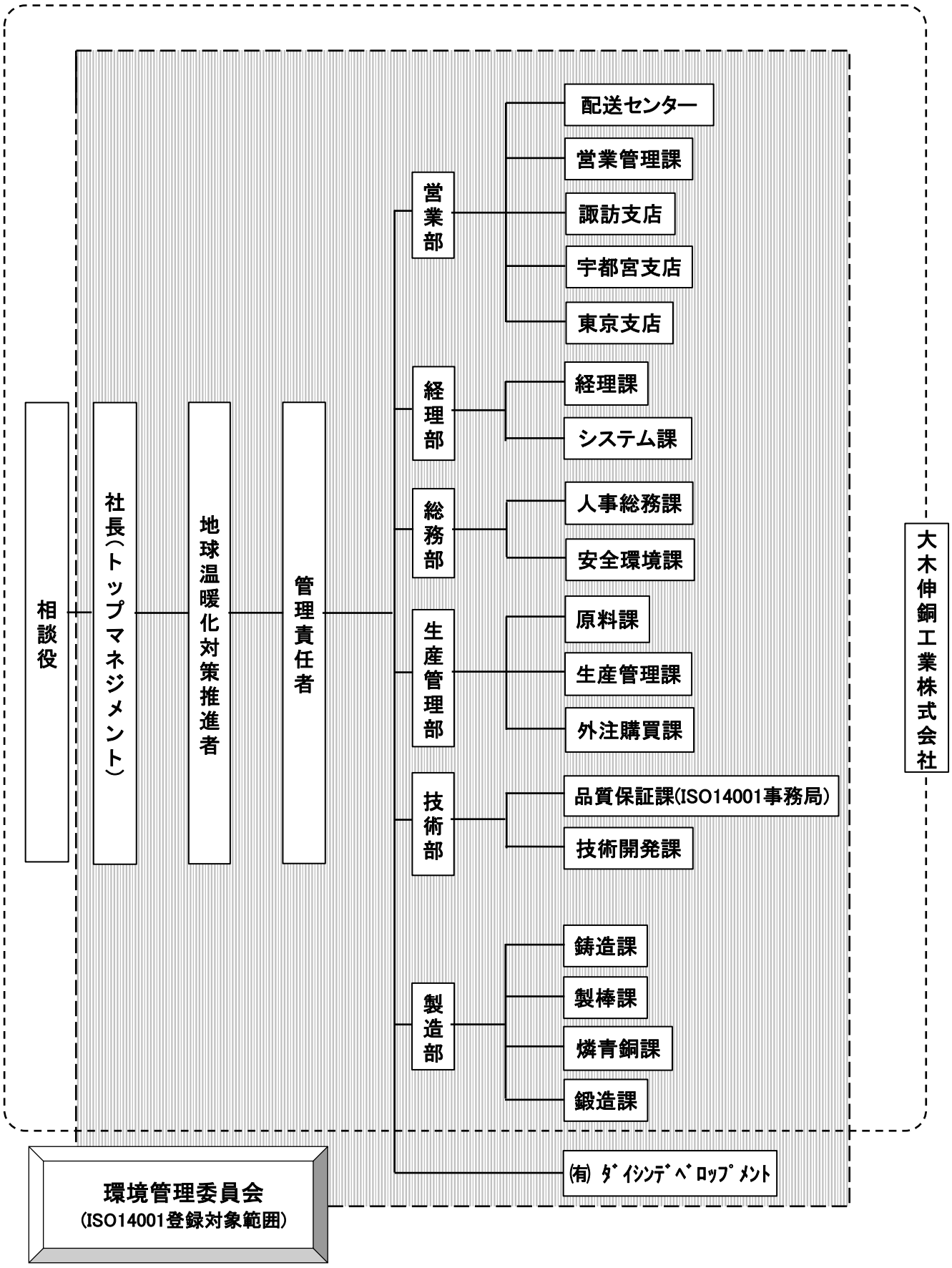
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	11,470	13,076	12,815	11,567	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,470	13,076	12,815	11,567	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進体制組織図



令和 6 年度

事業者番号	0444	事業所番号	044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大木伸銅工業株式会社　新座工場
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止八丁目19番1号
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	事業内容：銅・黄銅の棒、線、鍛造品、燐青銅の板、条等の製造・販売 工場従業員：150人(令和6年4月1日現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%(緩和措置適用の目標削減率）以上とする。 （基準排出量：17,117t-CO2　計画期間合計　排出可能上限量：72,747t-CO2　削減目標量：12,838t-CO2）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	72,747	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	12,838	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,799	6,614	6,480	5,849	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,470	13,076	12,815	11,567	
	前年度比（％）	—	14.0	-2.0	-9.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,470	13,076	12,815	11,567	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4172	0.4070	0.4224	0.4508	
	前年度比（％）	—	-2.4	3.8	6.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	27,493.00	32,124.00	30,335.00	25,659.00	

事業所番号	044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度の生産量は前年比で10%低下。これによってエネルギー使用量も約12%削減された結果となった。生産効率向上の方針を全社的に掲げ、特に事業所の全電力使用量の7割弱を占める溶解・鋳造工程における作業効率改善の取り組みによって、エネルギーロスの大幅な削減が図られた。通年で事業所内事務所照明のLED化を進めたことで、年間で6.2ｔ-CO2/年の削減効果が期待される。原油換算エネルギー原単位は平成31年度の0.215kL/tに対して令和2年度が0.211kL/tとなり約2%良化した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度の生産量は前年比で17%増加。新型コロナウイルス感染症の影響が顕著ではなかった令和元年を上回る生産量となった。これに伴ってエネルギー使用量は14%の増加。生産効率向上の経営方針の下で年間を通してコンサルタントを招き入れ、各部門では改善活動に注力した。昨年度に続き事業所内照明のLED化への更新を行ったことで、57.9ｔ-CO2/年の削減効果が期待される。また、受電変圧器13台を高効率型変圧器に更新し、47.2t-CO2/年の削減効果が得られる見込み。原油換算エネルギー原単位は令和2年度の0.211kL/tに対して令和3年度が0.206kL/tとなり約2%良化した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度の生産量は前年比で6%減少。これに比例してエネルギー使用量も2%減少したが、操業停止時であっても常時電力を供給し続けなければならない溶解炉は、生産に寄与しないエネルギー損失が生じている。加えて当年度からは、年間約420t分が特殊材へと切り替わり、各製造過程での生産性と歩留の低下が顕著となった。 原油換算エネルギー原単位は令和3年度の0.206kL/tに対して令和4年度が0.214kL/tとなり約4%悪化した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年度の生産量は前年比で15%減少。社会情勢の影響を受け、受注量の減少が顕著となり、相対的にエネルギー使用量は減少した。常時、電力の供給が必要な溶解炉は稼働率を下げざるを得なくなり、電力損失の割合が増大した。 省エネ効果の高い設備更新が概ね完了したこともあり、生産性向上を図る上での省力化・自動化へ重きが置かれ、エネルギー使用量削減のための直接的な投資は少なかった。 原油換算エネルギー原単位は令和4年度の0.214kL/tに対して令和5年度が0.228kL/tとなり約7%悪化した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,117	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117	85,585
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						72,747
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,838
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,470	13,076	12,815	11,567		48,928
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.99%	23.61%	25.13%	32.42%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,647	4,041	4,302	5,550		19,540
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯44灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	2.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製棒工場　油圧動力装置をインバーター制御に更新	R1以前	R1以前	2.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	環境省　二酸化炭素削減ポテンシャル診断受診	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	No.1 1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	R1以前	R1以前	9.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第四、第五鋳造工場　コンプレッサー更新	R1以前	R1以前	21.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)8灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	6.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯350灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	273.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯139灯をLEDへ更新	R1以前	R1以前	88.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵装置更新により電動機をインバーター式の90kWへ更新	R1以前	R1以前	133.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各事務所内照明150灯をLEDへ更新	R1以前	R2	6.2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内蛍光灯291灯をLEDへ更新	R3	R3	11.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋水銀灯161灯をLEDへ更新	R3	R3	36.6
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場構内外灯(水銀灯)12灯をLEDへ更新	R3	R3	9.6
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電変圧器35台を高効率の変圧器に更新	R7以降	R3	127.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	No.2 1000kVA特高受電変圧器を超高効率の変圧器に更新	R7以降		9.6

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			フジパン株式会社	
所在地			愛知県名古屋市瑞穂区松園町1-50	
事業者番号			0446	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12,420	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		パン、和洋菓子の製造及び販売 工場：関東、中部、関西に8工場 販売部：東北、中国、四国、九州に6販売部 営業所：13営業所	
	区分		企業	
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	4,300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	044601	フジパン株式会社　武蔵工場	6,769
C	044602	フジパン株式会社　東京工場	5,651
合　計			12,420

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	フジパン㈱武蔵工場　事務所
		所在地1	入間市狭山ヶ原108-5
		閲覧可能時間1	午前10時～12時、午後2～4時
		閲覧場所2	フジパン㈱東京工場
		所在地2	八潮市新町36-1
		閲覧可能時間2	午前10時～12時、午後2～4時
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武蔵工場　管理課	04-2934-1151	
2	東京工場　管理課	048-935-0181	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、二酸化炭素や廃棄物の排出量の削減をはじめとした地球環境保全活動に
取組んでいます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

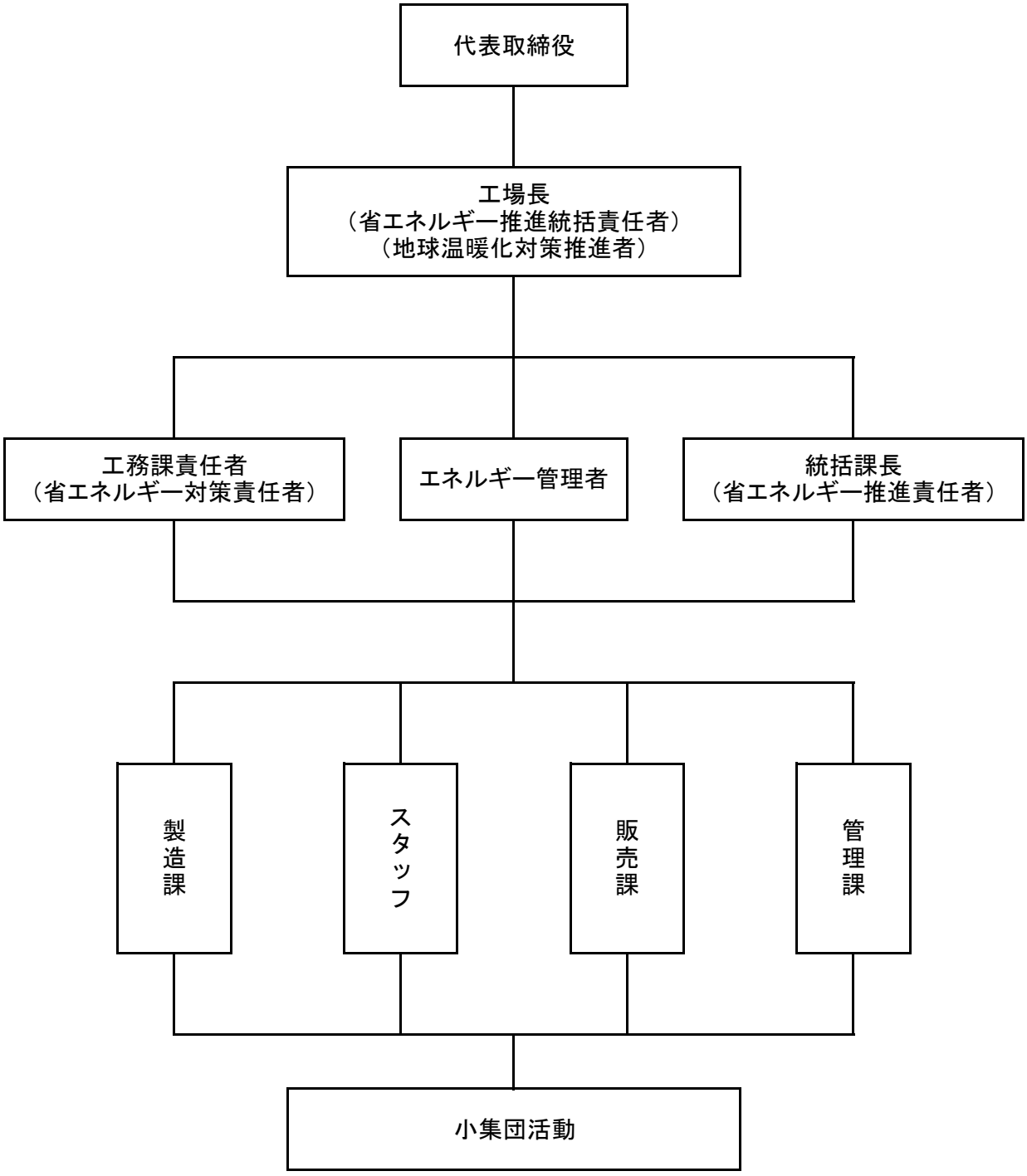
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	25,214	24,922	24,485	24,243	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	25,214	24,922	24,485	24,243	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

フジパン株式会社　エネルギー管理組織図



令和 6 年度

事業者番号	0446	事業所番号	044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フジパン株式会社　武蔵工場
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原１０８番地５
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	パンの製造、販売 従業員数：約６００名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする (必要に応じて排出量取引を活用する)。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	71,372	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	17,843	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	6,824	7,022	6,870	6,769	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,481	13,709	13,412	13,218	
	前年度比（％）	—	1.7	-2.2	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,481	13,709	13,412	13,218	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6720	0.6849	0.6652	0.7135	
	前年度比（％）	—	1.9	-2.9	7.3	
活動規模の指標	単位					
小麦粉使用量	t/年	20,062.00	20,015.00	20,162.00	18,525.05	

事業所番号	044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	[設備増減について] 自家発電設備を廃止した為、設備の増減に有を選択しました。生産設備の増減はございません。 [要因分析] 小麦粉使用量が183,406tから20,062tへ11%増に対し、CO2排出量は13,536t-CO2から13,481t-CO2と微減の要因 コロナ禍の需要傾向の変化により、食パンライン等の大ロット生産部門が生産増に繋がり、生産効率が上がった為と推測されます。 (菓子パン等の小ロット生産増の場合は切替え時間等でエネルギーロスが多くなります)						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍の需要傾向の変化により、小ロット生産の商品群の重要が増え切替え時間の多い生産が増加した為、指標の小麦粉使用量が前年比で大きな差は無いがエネルギーのロスに繋がったと推測します。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	照明のLED化が進んだ事により省エネにつながった事や、食パンライン等の大ロット生産部門が生産増に繋がり、生産効率が上がった為と推測されます。 （切替え時間によるロス減少）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2減の要因 下妻工場への主要製品の生産移管により生産量が約8%減少したことが主因と推測されます。 原単位悪化の要因 2023年5月の新工場（下妻工場）稼働開始により、主要製品の生産移管があり商品構成が多様化し切り替え時間が増えたことにより、生産量の減少及び生産切り替え時間の増大の為、生産効率の悪化と推測されます。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,843	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,843	17,843	17,843	17,843	17,843	89,215
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						71,372
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						17,843
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,481	13,709	13,412	13,218		53,820
	削減率（F＝(A－E)/A）	24.45%	23.17%	24.83%	25.92%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,362	4,134	4,431	4,625		17,552
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	自家発電設備撤去、東京電力特別高圧契約へ切り替え	R2	R2	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新		R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーNo.6号機　更新		R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気用ボイラー1台更新		R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーNo.2号機　更新	R2	R2	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化(バラエティライン)	R4	R4	14.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化(ペストリーライン)	R5	R6	14.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化(事務厚生棟)	R4	R4	
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	番重洗浄機へ排水からの排熱回収熱交換器設置	R5	R6	64.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機制御システム導入	R6		107.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エコキュート設置	R7以降		131.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0446	事業所番号	044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フジパン株式会社　東京工場
事業所所在地	市区町村	八潮市
	字・地番	大字新町３６番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	パン、和洋菓子の製造及び販売 従業員数　約５３０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	77,460	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	19,365	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,055	5,779	5,675	5,651	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,733	11,213	11,073	11,025	
	前年度比（％）	—	-4.4	-1.2	-0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,733	11,213	11,073	11,025	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7916	0.7838	0.7743	0.7710	
	前年度比（％）	—	-1.0	-1.2	-0.4	
活動規模の指標	単位					
小麦粉使用量	t/年	14,822.00	14,306.00	14,300.00	14,300.00	

事業所番号	044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	二酸化炭素排出量対年度４％減の主要因は生産量が減少したため。（指標小麦粉使用量が５％弱減）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	二酸化炭素排出量対年度４％減の主要因は生産量が減少したため。（指標小麦粉使用量が約3.5％減）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	食パンライン等の大ロット生産部門が生産増に繋がり、生産効率が上がった為 燃料構成の変化について 都市ガスを使用した自家発電をR3年12月に中止し、電力全量を東京電力からの買電に変更した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	[建物の床面積の増減]について インラインシフター室を増設しました。41.27㎡(0.3%) 増 [要因分析] 小麦使用量に変化はないがLED化を進めた為CO2排出量は微減となった					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,365	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	96,825
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						77,460
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,365
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,733	11,213	11,073	11,025		45,044
	削減率（F＝(A－E)/A）	39.41%	42.10%	42.82%	43.07%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,632	8,152	8,292	8,340		32,416
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工場使用燃料を、LPGから都市ガスへ転換		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	手造りライン包装場と食パンライン成型場の照明設備を更新		R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ドーナツライン全面改修 (ライン内装、空調、生産設備他を更新)		R1以前	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家発電機での燃料を重油から都市ガスへ転換し、コージェネレーション設備として運転管理を実施		R1以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	容器ライン洗浄機を更新 (能力アップと効率アップを実施)		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー4台更新		R1以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	小麦粉サイロ5基更新		R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化、照明スイッチの小分け、倉庫等は人感センサーでのON、OFFへ変更		R1以前	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	食パンライン改修	R7以降		
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ADライン改修	R7以降		
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化		R3	12.6
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		士幌町農業協同組合	
所在地		北海道河東郡士幌町字士幌西２線１５９番地	
事業者番号		0447	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		[redacted]	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名（中分類）		87 協同組合（他に分類されないもの）	
分類番号（中分類）		87	
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：　総合農協 従業員数　：　■名 資本金　：　59億60百万円	
	区分	その他	
	前年度 資本金	5,960	百万円
	前年度 従業員数	[redacted]	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	044700	士幌町農業協同組合　熊谷事業所	
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	044701	士幌町農業協同組合　食品開発研究所	
合　　計			

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	士幌町農業協同組合
		所在地１	北海道河東郡士幌町字士幌西２線１５９番地
		閲覧可能時間１	8:30～17:00
		閲覧場所２	士幌町農業協同組合　食品開発研究所
		所在地２	埼玉県東松山市東平1985
		閲覧可能時間２	8:00～17:00
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	士幌町農業協同組合	01564-5-5709	
2	士幌町農業協同組合 食品開発研究所（㈱ポテトフーズ）	0493-39-3831	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当工場は「省エネ法」及び「埼玉県条例」に基づき特定事業者としてエネルギー使用の合理化に関し、社内のエネルギー管理体制を整備してエネルギー使用のムダを排除し、適切な設備の維持管理、省エネ機器への更新、組織等を定めた「管理標準」を策定しエネルギー使用の合理化を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

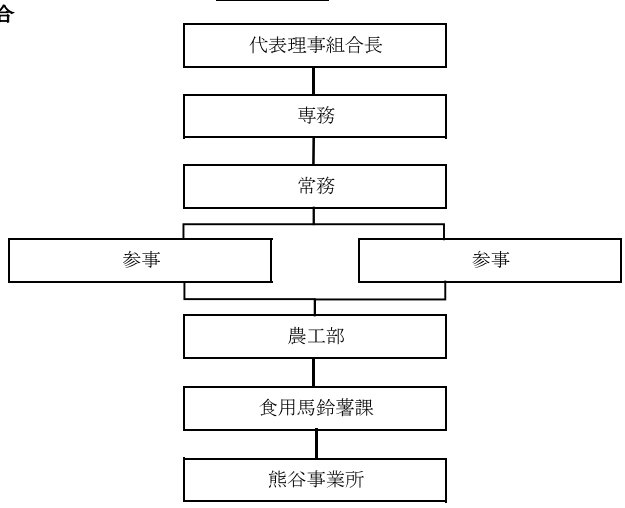
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,639	11,949	12,279	12,581	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,639	11,949	12,279	12,581	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

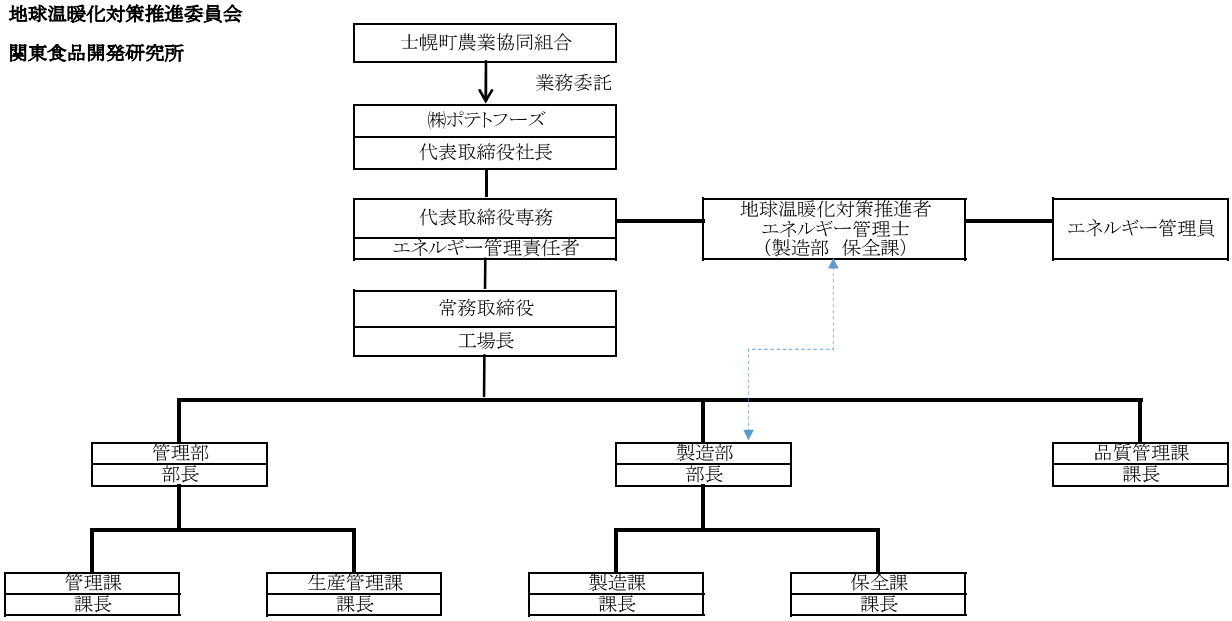
推進体制

士幌町農業協同組合
熊谷事業所



地球温暖化対策推進委員会

関東食品開発研究所



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0447	事業所番号	044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	士幌町農業協同組合　熊谷事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久保島602	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	87 協同組合（他に分類されないもの）		
分類番号（中分類）	87		
事業活動の概要	事業内容：馬鈴しょ集出荷施設、倉庫業 従業員数：■名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,259	t-CO2	基準となる原単位	
	【第3計画期間】 H27年度の排出量（1259ｔ-C02）を基準として同じ水準を維持する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,221	t-CO2	基準となる原単位	
	【第4計画期間】 R1年度の排出量（1221ｔ-C02）を基準として同じ水準を維持する。R4にはブラインクーラーの更新を計画、エネルギー効率の良い機器を選定。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	士幌町農業協同組合　熊谷事業所	熊谷市久保島602
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)					

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
	基準	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	1,259	1,222	932	1,153	1,448	
前年度比（%）		—	-23.7	23.7	25.6	
基準となる排出量に対する削減率（%）		2.9	26.0	8.4	-15.0	
その他ガス 非エネルギー起源CO2						
その他ガス メタン						
その他ガス 一酸化二窒素						
その他ガス ハイドロフルオロカーボン						
その他ガス パーフルオロカーボン						
その他ガス 六ふっ化いおう						
その他ガス 三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,222	932	1,153	1,448	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
	基準	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
前年度比（%）		—	-28.0	-5.6	-16.2	
基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位					

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	
令和3年度（2021年度）	R3年は取扱数量は多かったが、出庫期間が短かったこと（出荷先に依存）から使用したエネルギー事態が少なく、前年比-28%となった。
令和4年度（2022年度）	R4年は昨年よりも原料の取扱量は多かったため、排出量が増加した。
令和5年度（2023年度）	R5年は貯蔵原料となる馬鈴薯が過去最高近くの高反収となったことから貯蔵する量、期間が例年よりも多かった。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブラインクーラー更新　3組		R4	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブラインクーラー更新　1組		R5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0447	事業所番号	044701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		士幌町農業協同組合　食品開発研究所
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字東平1985番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：　菓子製造業 従業員　：　■名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上を目標とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	48,784	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,196	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量に対し平均削減率を県が指定する目標削減率以上を目標とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	044701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)					

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,417	11,017	11,126	11,133	
	前年度比（％）	―	-3.5	1.0	0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,417	11,017	11,126	11,133	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-1.2	3.3	1.4	
活動規模の指標	単位					

事業所番号	044701

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・原油換算エネルギー使用量は対前年0.27%減少しCO2排出量は対前年より0.29%減少しました。生産量は対前年比で1%増加しました。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・原油換算エネルギー使用量とCO2排出量は対前年より共に3.5%減少しました。生産量は対前年比で1.2%減少しました。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・原油換算エネルギー使用量とCO2排出量は対前年より共に1%増加しました。生産量は対前年比で2.2%減少しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・原油換算エネルギー使用量は対前年0.08%増加しCO2排出量は対前年より0.06%増加しました。生産量は対前年比で1.32%減少しました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	044701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,196	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,196	12,196	12,196	12,196	12,196	60,980
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						48,784
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,196
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,417	11,017	11,126	11,133		44,693
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.39%	9.67%	8.77%	8.72%		—
	排出削減量（G＝A－E）	779	1,179	1,070	1,063		4,091
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	進相用コンデンサの更新（3台）		R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PC包装室空調機の更新（4台）		R3	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メインポンプ55kw インバーター制御		R3	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原料室LED照明器具に更新（8台）		R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	休憩室　空調機の更新（1台）		R3	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メインポンプ55kw インバーター制御		R4	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	前処理室空調機の更新（1台）		R4	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PC包装室空調機の更新（2台） KC包装室空調機の更新（2台）		R4	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	更衣室空調機の更新（1台）		R4	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造棟LED照明器具に更新（500台）		R5	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PC包装室空調機の更新（2台） KC包装室空調機の更新（1台）		R5	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	品質管理室空調機の更新（1台）		R5	
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所Ａ空調機の更新（1台） 事務所Ｂ空調機の更新（1台）	R6		
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂Ａ空調機の更新（1台） 食堂Ｂ空調機の更新（1台）	R6		
15	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー熱回収	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			当矢印刷株式会社	
所在地			東京都豊島区南池袋2－19－13	
事業者番号			0448	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,952	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 ・商業印刷物の企画から製版、印刷、加工 ・出版雑誌の企画から製版、印刷、製本加工 ・各種広告宣伝物の企画、制作、製版、印刷、加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	120	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	044801	当矢印刷株式会社　埼玉工場	1,379
Ｃ	044802	当矢印刷株式会社　埼玉北工場	1,573
合　　計			2,952

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉北工場
		所在地１	埼玉県川越市芳野台2－8－8
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（休憩時間を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術課	049-225-3911	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球温暖化問題を社員一人一人が真摯に受け止め、事業活動と環境負荷低減の両立を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長→エネルギー管理統括者→地球温暖化対策推進者→エネルギー管理員

役員会　⇔　職制会　⇔　省エネ委員会

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,026	5,913	5,950	5,810	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,026	5,913	5,950	5,810	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		当矢印刷株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台2丁目8番地34
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	紙に対する印刷物の製造・加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	19,218	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,392	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,531	1,476	1,438	1,379	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,013	2,905	2,830	2,716	
	前年度比（％）	—	-3.6	-2.6	-4.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,013	2,905	2,830	2,716	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2994	1.2956	1.2437	1.3076	
	前年度比（％）	—	-0.3	-4.0	5.1	
活動規模の指標	単位					
生産量（B全枚数）	十万枚／年	2,318.75	2,242.12	2,275.45	2,077.08	

事業所番号	044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響を受けて生産量が低下した。 その為CO2の排出量は低下している。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	古い機械の勤務体系の見直しで生産量が下がったが、全体で生産効率は上がったと考えられる。 その為、排出量が低下している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コンプレッサーの更新を実施。また、燃料コスト増加に対して作業現場での意識改革が進んだために、数値が良化したと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	印刷機のオーバーホールにより長期間停止した機械があった為に生産量が低下。 Co2の排出量もそれと同時に低下したが、原単位としては効率が下がった為に悪化した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,522	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	22,610
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,218
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,392
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,013	2,905	2,830	2,716		11,464
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.37%	35.76%	37.42%	39.94%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,509	1,617	1,692	1,806		6,624
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水をガス式の吸収式冷凍機からフリークーリングと空冷チラーを組みわせた方式に変更。	R1以前	R2	294.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料をLPGから都市ガスに変更。 LPG施設撤去。	R1以前	R2	908.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Hf蛍光灯からLED照明に更新	R1以前	R2	32.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器5台をトップランナー変圧器に更新	R1以前	R2	36.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	印刷機ドライヤーの高効率改造。	R1以前	R2	67.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる電力のピークカット	R1以前	R2	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ切替	R1以前	R2	5.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R4	R4	3.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ切替	R6		0.2
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R6		5.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0448	事業所番号	044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		当矢印刷株式会社　埼玉北工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	芳野台2丁目8番地8
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	紙に対する印刷物の製造・加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,085	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,545	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,532	1,530	1,586	1,573	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,013	3,008	3,120	3,094	
	前年度比（％）	—	-0.2	3.7	-0.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,013	3,008	3,120	3,094	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6293	1.6482	1.8316	1.9774	
	前年度比（％）	—	1.2	11.1	8.0	
活動規模の指標	単位					
生産量（B全枚数）	十万枚／年	1,849.27	1,825.05	1,703.43	1,564.71	

事業所番号	044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	9月に加工ラインの設備更新を実施。 旧ラインを撤去し新設備を導入した為、設備の増減は無いが スペックが増えている為、電力使用量の増加は考えられる。 経過観察としている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	折加工の設備を増設したが、消費エネルギーの割合は１％未満である為、影響は少ない。 全体の生産数量自体は減っているが、令和２年度で導入した加工ラインの生産数量が上がった為に原単位は若干悪化している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	人協働ロボットを新設したが、消費エネルギー割合は１％未満である為、影響は少ない。 工場全体の生産量は前年比９３％となったが、付加価値の高い製品（製造工程にエネルギーを多く消費する製品）の出荷量が前年比１６０％と増加した為、エネルギー消費量が増え、原単位が悪化した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量が減少した為、待機電力等によりエネルギー起源CO2排出量原単位が悪化した。 工場全体のエネルギー使用量としては減少。 製品倉庫を増設したために床面積の増加があったが、生産設備ではない為にCO2の排出量にそれほどの影響はない。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,726	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,726	4,726	4,726	4,726	4,726	23,630
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,085
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,545
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,013	3,008	3,120	3,094		12,235
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.25%	36.35%	33.98%	34.53%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,713	1,718	1,606	1,632		6,669
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	044802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	機械冷却水をガス式の吸収式冷凍機からフリークーリングと空冷チラーを組みわせた方式に変更。	R1以前	R2	294.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料をLPGから都市ガスに変更。 LPG施設撤去。	R1以前	R2	908.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Hf蛍光灯からLED照明に更新	R1以前	R2	23.0
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新に伴い変圧器３台をトップランナー変圧器に更新	R1以前	R2	9.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンドコントローラーによる電力のピークカット【対策継続実施】		R3	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ切替	R1以前	R2	16.0
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	工場棟屋根へ遮熱塗料による塗り替え実施	R2	R2	11.9
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R7以降		11.3
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			エヌ･ティ･ティ･コムウェア株式会社	
所在地			東京都港区港南１－９－１　品川TWINSアネックスビル	
事業者番号			0450	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,321	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			39 情報サービス業	
分類番号（中分類）			39	
事業活動の概要	事業内容		業務内容： 1. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託 2. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の販売及び賃貸 3. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 4. 電気通信工事の請負 5. 通信機器及び各種ネットワークサービスの販売取次業務 6. 情報処理サービス業並びに情報提供サービス業 7. ネットワークを介して提供される音声・映像・文字等のコンテンツ製作及び販売 8. 前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20,000	百万円
		従業員数	5,449	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	045001	ＮＴＴコムウェア株式会社　加須ビル	7,321
合　　計			7,321

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	経営企画部　サステナビリティ推進室
		所在地１	東京都港区港南1-9-1　品川TWINSｱﾈｯｸｽﾋﾞﾙ　23階
		閲覧可能時間１	午前１０時００分～午後３時００分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部　サステナビリティ推進室	03-5463-5756	gpd-sus@srv.cc.nttcom.co.jp
2	ネットワーククラウド事業本部ファシリティマネジメント部	03-5435-4805	nc-fm-pow@srv.cc.nttcom.co.jp
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（別紙１）を参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

（別紙２）を参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,511	15,813	15,285	14,393	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,511	15,813	15,285	14,393	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

NTTコムウェア 環境方針

基本理念

私たちは、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核とし、社員一人ひとりが、各々の分野でプロフェッショナルになることを通じて、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。

人と人とのコミュニケーションを便利で安心、より楽しく、温もりのあるものにするために、私たちNTTコムウェアは、お客さまから求められる「品質」、「信頼性」をしっかりと見定め、追求していきます。

私たちはNTTグループの中核企業として事業活動の中でICTの高度化を牽引し、お客さま企業を含むあらゆる企業活動の全体最適化を推進することにより「持続可能な社会づくり」に貢献します。また生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぎます。

行動指針

1 持続可能な社会づくり

私たちは、ICTの高度化を牽引し、低炭素化や循環型社会の実現といった「持続可能な社会づくり」に向け、日々挑戦します。

2 生物多様性の保全

健全な自然環境を次世代に引き継ぐために、生物多様性の保全を含め、継続的な環境保護活動を推進します。

3 環境パフォーマンスの向上

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に維持・改善することにより、環境パフォーマンスの向上に努めます。

4 企業責任の遂行

環境に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項を遵守して、企業責任を遂行します。

5 コミュニケーションの充実

環境関連情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても、環境保全推進のための理解と協力を求めていきます。

2001年12月20日 制定
2021年 6月18日 改訂

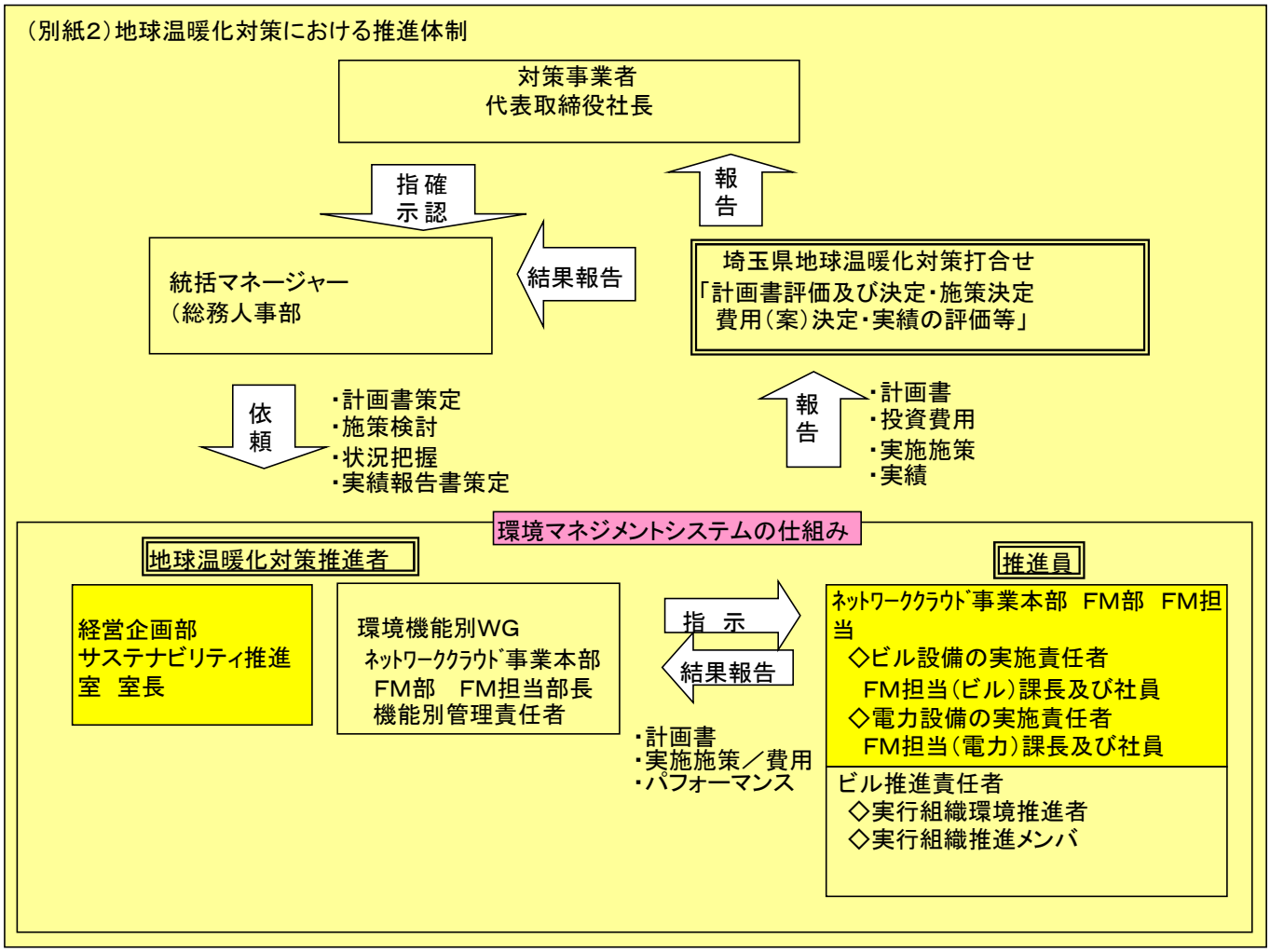
上記、基本理念と行動指針について、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

NTTコムウェア株式会社
代表取締役社長 黒岩真人

NTTコムウェア

SOY INK

（別紙2）地球温暖化対策における推進体制



令和 6 年度

事業者番号	0450	事業所番号	045001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＮＴＴコムウェア株式会社　加須ビル
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	川口四丁目４番地
産業分類名（中分類）		39 情報サービス業
分類番号（中分類）		39
事業活動の概要	事業内容	・情報通信システム等に関するデータセンタ運用及び印刷工場 ・従業員（ﾍﾞﾝﾀﾞｰを含む）２０名，工場作業者１００名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。（事業所内における削減対策だけで目標削減量が達成不可能な場合は、必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス	対象外				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	131,628	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	37,127	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	045001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,341	7,982	7,718	7,321	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,511	15,813	15,285	14,393	
	前年度比（%）	—	-4.2	-3.3	-5.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,511	15,813	15,285	14,393	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.9857	1.0176	1.0089	1.0201	
	前年度比（%）		—	3.2	-0.9	1.1	
活動規模の指標		単位	16,750.00	15,540.00	15,150.00	14,110.00	
IT負荷電気使用量		千kwh					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・入居テナント様設備の縮退による電源断、設備撤去（3、5、7階） ・負荷増に伴うPDF増設、MCCB増設工事（7階）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・入居テナント様設備の縮退による電源断、設備撤去（5、6、8階） ・省エネ施策として電力室、機械室空調の設定温度緩和(1、2、3階)						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・入居テナント様設備の縮退による電源断、設備撤去 ・省エネ施策として機械室空調の停止、設定温度緩和						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・入居テナント様設備の縮退による電源断、設備撤去 ・省エネ施策として機械室空調の停止、設定温度緩和						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	045001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	33,751	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	33,751	33,751	33,751	33,751	33,751	168,755
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						131,628
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						37,127
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,511	15,813	15,285	14,393		62,002
	削減率（F＝（A－E）/A）	51.08%	53.15%	54.71%	57.36%		－
	排出削減量（G＝A－E）	17,240	17,938	18,466	19,358		73,002
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	045001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調区画の管理を行い熱溜まり防止（アイルキャッピング等）	R1以前	R1以前	0.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改（MACS-Ⅲ→MACS-Ⅴ）（更改:68台)(旧型撤去:71台)(高効率新設:46台）	R1以前	R1以前	605.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ビル（共有部及び事務室）空調設備の見直しＡＵＨ（チラ冷凍機等）から、個別空調化による台数制御	R1以前	R1以前	85.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明機器の間引き ・通路，ｴﾚﾍﾞｰﾀﾎｰﾙ等共用部及び通信機械室，事務室内の一部照明（蛍光管）	R1以前	R1以前	40.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改（ＭＡＣＳ-Ⅲ→ＭＡＳＣ-Ⅴ）（更改:38台）	R1以前	R1以前	186.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部等のＬＥＤ照明化 ・通路，ｴﾚﾍﾞｰﾀﾎｰﾙ等共用部	R1以前	R1以前	0.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調装置への更改（ＭＡＣＳ-Ⅲ→ＭＡＳＣ-Ⅴ）（更改:11台）	R1以前	R1以前	54.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ビル（共有部及び事務室）空調設備の見直しＡＵＨ（チラ冷凍機等）から、個別空調完了により停止	R1以前	R1以前	0.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	効率空調装置への更改（FMACSⅢ→FMACSⅤ）（更改:2台、撤去11台）	R1以前	R1以前	320.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明化 ・１階中央監視室（更改：47台）	R1以前	R1以前	843.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	７階機械室の一部装置に熱溜まり防止（アイルキャッピング）	R1以前	R1以前	0.0
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	負荷状況の変化に伴う余裕空調機の停止（2台）	R2	R2	7.4
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	負荷状況の変化に伴う余裕空調機の停止（13台）	R3	R3	48.1
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	負荷状況の変化に伴う余裕空調機の停止（12台）	R4	R4	40.8
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			フクレックス株式会社	
所在地			埼玉県児玉郡美里町大字小茂田６２１番地	
事業者番号			0451	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,118	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：合成樹脂加工（ポリエチレン袋製造） 従業員数：１６１名 資本金：５，０００万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	161	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	045100	フクレックス株式会社 第２工場	1,252
B、C事業所			
C	045101	フクレックス株式会社	2,866
合　　計			4,118

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	フクレックス株式会社
		所在地１	埼玉県児玉郡美里町大字小茂田６２１番地
		閲覧可能時間１	時間　10:00～15:00（土、日祭日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務課	0495-76-1121	
2			
3			

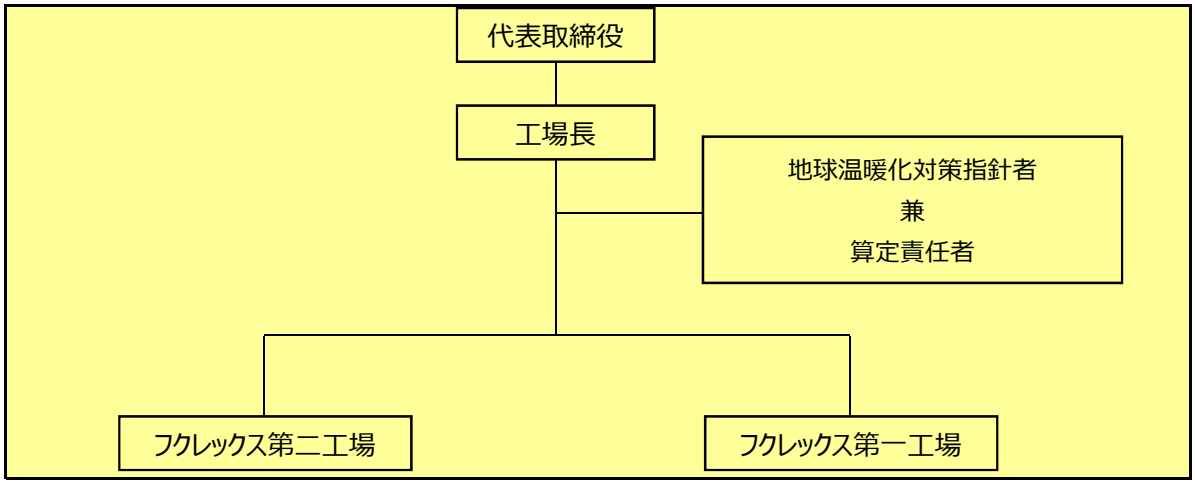
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしい循環型社会実現のため、企業と社会の持続的発展に貢献する事業活動を推進します。

２．基本方針
①環境負荷の少ない生産技術の開発や環境負荷低減に貢献できる製品の開発と普及に努める。
②すべての過程を通してＣＯ２の削減、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー、省資源等に取り組み、環境汚染の防止に努めます。
③全従業員に周知・徹底させ、環境保護に対する自覚と責任を持って行動できる人材を育成します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,796	9,093	9,418	8,195	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,796	9,093	9,418	8,195	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0451	事業所番号	045100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	フクレックス株式会社 第２工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字甘粕字向田1250-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	事業内容：ラミネート製品製造 従業員数：70名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,202	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万m/年
		R3年度の実績排出量2,202t-CO2を基準として毎年度1%ずつ排出量を削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	フクレックス株式会社 第２工場	児玉郡美里町大字甘粕字向田1250-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
		1,067	1,312	1,252	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,202		2,202	2,679	2,557	
	前年度比（%）		—		21.7	-4.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）			0.0	-21.7	-16.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計				2,202	2,679	2,557	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				100.0909	53.5800	51.1400	
	前年度比（%）		—		-46.5	-4.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	百万m/年			22.00	50.00	50.00	

事業所番号	045100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	
令和３年度 (2021年度)	
令和４年度 (2022年度)	三方シール製袋機2台(5月)増設等による生産量の増加等により、使用量排出量 が増加した。
令和５年度 (2023年度)	R5年度の対前年度実績は使用量が60kL減(-4.6%)、CO2が122t-CO2減(-4.6%)の実績となった。 生産量はほぼ前年並みであったが、VOC処理装置を効率良く運転し、還流・排熱ボイラの有効活用でLPG使用量(購入量)を削減したこと等が奏功した。※LPG購入量：R4年度対比Ave3,500kg/月削減（約120万円/月削減） R4年度の電力使用量の実績と生産量から判断し、R5年度から契約電力量を1,200kWh→1008kWhへ変更した。
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	045100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	契約電力量の見直しによる使用電力削減。年間使用量調査を実施し、生産量・稼働体制を総合的に判断し契約電力量を削減する(目標10%削減)。	R5	R5	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の低減、空調機器の定期清掃とフィルタ交換、無駄な照明や空調使用を無くし、省エネ・節電対策。	R5	R5	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	VOC処理装置を効率良く運転し、還流・排熱ボイラの有効活用により、LPG使用量(購入量)を削減する。	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	045100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0451	事業所番号	045101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フクレックス株式会社
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字小茂田６２１番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	事業内容：合成樹脂加工(ポリエチレン袋製造) 従業員数：91名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	第３計画期間：基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とするよう努めます。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,220	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	10,055	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	045101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,454	3,500	3,426	2,866	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,796	6,891	6,739	5,638	
	前年度比（％）	—	1.4	-2.2	-16.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,796	6,891	6,739	5,638	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0398	1.1283	1.1924	1.2357	
	前年度比（％）	—	8.5	5.7	3.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万袋/年	6,536.00	6,107.15	5,651.69	4,562.64	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積、設備の増減はない。 ＣＯ２排出量２３％減の主な要因は、イージーバッグ有料化による受注量減少の為である。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積、設備の増減はない。 イージーバッグ有料化から一年以上が経過し、受注量は昨年と同水準となった為、ＣＯ２排出量も昨年比ほぼ横這いとなった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	面積増減、用途変更、設備増減はない。 全体の生産量は前年度比-7.5%となり、原油換算エネルギー使用量、CO2排出量ともに減少した。 内訳としては、レジ袋は2020年度から始まった有料化以降受注量が大きく減少したが現在は月ごとの受注量の変動が落ち着き2022年度は前年比増加、極薄製品は別注品の海外比率増加等もあり前年比減少している。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	燃料等使用量、ＣＯ２排出量とも対前年度６．３％減となった。 レジ袋生産量減（減産）に伴う生産動向の変化により使用電力量、燃料使用量等が減少したこと主な要因である。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	045101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,055	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,055	10,055	10,055	10,055	10,055	50,275
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,220
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,055
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,796	6,891	6,739	5,638		26,064
	削減率（F＝(A－E)/A）	32.41%	31.47%	32.98%	43.93%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,259	3,164	3,316	4,417		14,156
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	045101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省電力押出機の開発で現状の約３０％／台の電力削減を目標とする。	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	現有設備の高機能改善（改造）を実施。	R4	R4	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	稼働／勤務体制の変更・人員配置変更により土日稼働を停止し使用電力量を削減。	R5	R5	
4	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する。	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　川口金属工業	
所在地			埼玉県川口市宮町18番19号	
事業者番号			0453	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,668	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		鋳物製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	90	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045301	株式会社　　川口金属工業	1,668
合　　計			1,668

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口金属工業工場
		所在地１	埼玉県川口市宮町18番地9
		閲覧可能時間１	9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	048-259-1112	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業所全体のエネルギー消費の把握、計測記録、省エネの推進、エネルギー消費の無駄をなくす。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長−工場長−製造部−施設管理課（監視　計測　対策立案部署）
（地球温暖化対策推進者）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ−CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,692	3,891	3,685	3,290	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,692	3,891	3,685	3,290	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0453	事業所番号	045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社　川口金属工業	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	宮町18番19号
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）	22	
事業活動の概要	事業内容	・鋳物製造、販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量の20%以上を削減する				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	38,612	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,653	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,868	1,972	1,867	1,668	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,692	3,891	3,685	3,290	
	前年度比（％）	—	5.4	-5.3	-10.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,692	3,891	3,685	3,290	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5724	1.5527	1.2517	1.2872	
	前年度比（％）	—	-1.3	-19.4	2.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	2,348.00	2,506.00	2,944.00	2,556.00	

事業所番号	045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量は減少したが原単位は悪化した。主要因は受注が小ロットで短納期であることにより本来の溶解重量に対し生産重量が少ない（製品化できない余分な量の溶解をしないと作業自体が出来ないため）ことで電気の使用に大きなロスを生じさせた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注量＝操業効率の図式に変化はない。 生産量の増加により排出量が増えたが原単位は良くなった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注量＝操業効率の図式に改善傾向。 今年度は受注内容の変化で操業効率が改善されたため生産量が増えたが排出量は削減できた。 具体的には少量生産材質の受注を整理したことで無駄な溶解を減らすことができた。さらに集中操業の推進がうまくできたことが考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	受注量の大幅減少の影響で溶解の電力効率が悪化した。 生産が受注量次第のため納期に合わせると非効率な操業をせざるを得ないのが現状。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,653	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	48,265
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						38,612
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,653
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,692	3,891	3,685	3,290		14,558
	削減率（F＝（A－E）/A）	61.75%	59.69%	61.83%	65.92%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,961	5,762	5,968	6,363		24,054
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備点検の実施	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	運転時間管理実施	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化推進	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	負荷低下時のインバーター化推進	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ防止の徹底	R1以前	R1以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	継続実施	R3	R1以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	コンプレッサーの更新	R4	R5	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	溶解炉操業効率化	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			第一屋製パン株式会社	
所在地			東京都小平市小川東町３－６－１	
事業者番号			0455	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,686	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　各種パン類の製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,305	百万円
		従業員数	1,424	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	045501	第一屋製パン株式会社　金町工場	4,686
合　　計			4,686

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	第一屋製パン株式会社　金町工場
		所在地１	三郷市高州4-83
		閲覧可能時間１	午前10時～午後4時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理グループ（総務担当）	03-3608-2179	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境問題への取り組みを企業の活動と存続に必要な要件と認識し、
自主的・積極的に行動する。

（第一屋製パングループ行動指針より）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,726	8,870	8,836	9,152	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,726	8,870	8,836	9,152	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0455	事業所番号	045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		第一屋製パン株式会社　金町工場
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	高州四丁目83番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	食パン・菓子パン・ロールパン等の製造販売 従業員数　361名（P・A含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	42,692	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	10,673	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,465	4,542	4,525	4,686	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,726	8,870	8,836	9,152	
	前年度比（％）	—	1.7	-0.4	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,726	8,870	8,836	9,152	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		16.7165	17.0906	15.8351	15.5382	
	前年度比（％）	—	2.2	-7.3	-1.9	
活動規模の指標	単位					
小麦粉使用量	千袋/年	522.00	519.00	558.00	589.00	

事業所番号	045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	金町工場は第一パンの基幹工場に位置づけられており、生産効率の見込める商品を集中生産していることから消費者様からの需要が増減することがCO2排出量に影響を及ぼす。小麦粉の使用量をみると2020年度は前年より増加している。削減対策として、蛍光灯のLED化を進めて削減計画を遂行した。電気は削減できているが和菓子ラインの蒸し機使用量が増加したこともありガス使用量が増加しCO2排出量も増加してしまっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	小麦粉の使用量をみると令和3年度はほぼ横這いとなっている。削減対策として、蛍光灯のLED化を進めて削減計画を遂行した。増加した要因として、商品仕分エリアの故障して運転していなかった空調機の再稼動が考えられる。空調機にスマートマルチを導入したが、稼動した分は増加してしまった。昨年に引き続き小麦粉の使用量が少ない蒸しパンの生産増加に伴い、蒸気の使用量が増加している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年12月に横浜工場が閉鎖し、ロールパンの生産が金町工場に振り分けられて増加、小麦粉使用量が全体で7.5%増。削減対策として大きなところでは、コンプレッサー37kwを熱回収式コンプレッサー37kwに更新した。これにより廃熱を利用してボイラーの給水を加熱している。また、動作頻度が高いスチームトラップ16個を凝縮水除去装置に変更した。ロス削減しつつ劣化しないタイプであり長期的な削減を期待できる。蛍光灯のLED化は来年3月までに全て完了する予定。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は増加しオーブンや蒸気ボイラーの使用量はそれに伴い増加している。コンプレッサーの稼働状況をみて圧力設定を低く見直した。蛍光灯のLED化が一部残ってしまった。空調機の更新計画を進めた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,673	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,673	10,673	10,673	10,673	10,673	53,365
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						42,692
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,673
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,726	8,870	8,836	9,152		35,584
	削減率（F＝（A－E）/A）	18.24%	16.89%	17.21%	14.25%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,947	1,803	1,837	1,521		7,108
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	045501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マルチ包装エリアのGHP更新。標準機2台、スマートマルチ2台導入。R1年実施	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	マルチ和菓子成型エリアのGHP更新。標準機6台。	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新（商品管理仕分場通路・附属棟）226台 24ｈ/日点灯	R2	R2	47.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	商品管理仕分場のGHP更新。スマートマルチ5月導入。5台	R3	R3	45.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新227台実施（新工場1F、3F）16ｈ/日点灯	R3	R3	31.4
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食パン仕込用第一醗酵室の温水漏れのため更新予定。平均15㎥/月削減	R4	R4	22.2
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップをCRD(凝縮水除去装置)に置換え4月導入。16台	R4	R4	78.4
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー本体、ラバーカップ(保温)取り付け4月導入。3台	R4	R4	5.3
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱回収式コンプレッサー37kwの導入（既存機と入れ替え）1台	R4	R4	86.6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新153台実施（新工場1F、3F）16ｈ/日点灯	R4	R4	21.2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新80台実施（新工場1F、3F）16ｈ/日点灯	R7以降		11.1
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エアー圧力損失の削減。コンプレッサー22kwを導入し運転の効率化をする。	R6		58.9
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	商品管理エリアのGHP更新。標準機2台、スマートマルチ3台導入。8系統あったが5系統に縮小。	R6		111.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			プリマ食品株式会社	
所在地			埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地	
事業者番号			0456	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,179	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食品製品製造業（加工食品の製造・販売）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	140	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045601	プリマ食品株式会社	3,179
合　計			3,179

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	事務棟玄関ホール受付（内線2123）
		所在地1	埼玉県比企郡吉見町大字長谷1951番地
		閲覧可能時間1	AM9:00～PM4:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0493-54-5651	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙-1の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙-2の通り

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,874	6,299	6,239	6,201	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,874	6,299	6,239	6,201	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙 1

プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもとに事業展開しています。

食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。

地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

[行 動 指 針]

1. あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
2. 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
3. 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
4. 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
5. 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
6. 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

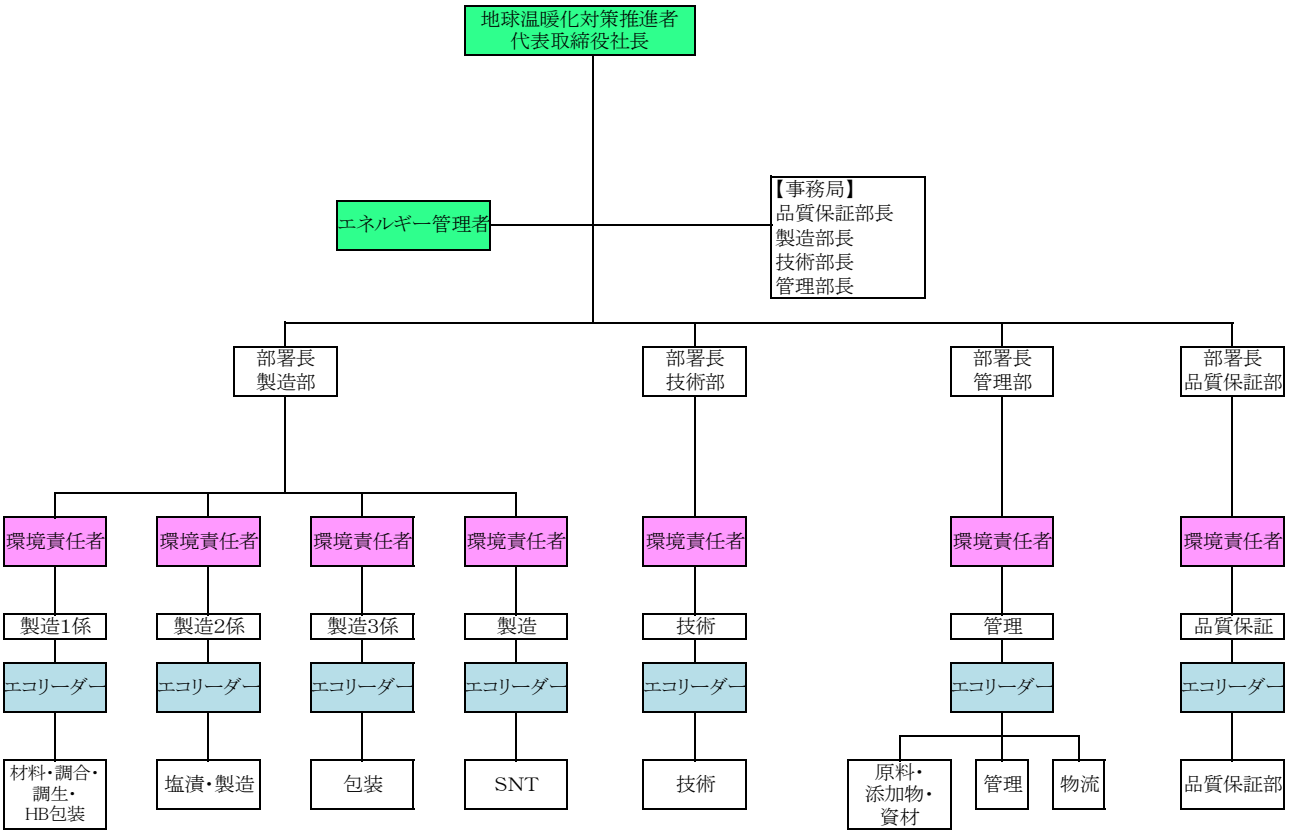
プリマハム株式会社

代表取締役社長
社長執行役員　千葉　尚登

制定　2003 年 10 月 10 日

最終改定　2021 年 5 月 1 日

〈プリマ食品地球温暖化対策推進組織図〉



令和 6 年度

事業者番号	0456	事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		プリマ食品株式会社
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字長谷1951番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：加工食品の製造・販売　　従業員数：2024年4月1日現在・140名　（ﾊﾟｰﾄ・派遣含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	41,156	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	10,289	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,014	3,231	3,199	3,179	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,874	6,299	6,239	6,201	
	前年度比（％）	―	7.2	-1.0	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,874	6,299	6,239	6,201	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9380	0.9483	0.9784	0.9198	
	前年度比（％）	―	1.1	3.2	-6.0	
活動規模の指標	単位					
生産数量	t	6,262.10	6,642.50	6,376.90	6,742.00	

事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数量が昨年度と比較し115%増加したため、排出量が増えた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産設備の老朽化に伴う、効率の低下、故障、トラブルの増加により、排出量が増えた。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【原単位が増えた理由】 生産設備の老朽化に伴う、効率の低下、故障、トラブルの増加。 【排出量が減った理由】 前年度と比べて、生産量が96%となったため、排出量が減った。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	脱ﾌﾛﾝ対策として、C,Fﾗｲﾝﾌﾘｰｻﾞｰの自然冷媒冷凍機への更新により、排出量が減った。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,289	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,289	10,289	10,289	10,289	10,289	51,445
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						41,156
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,289
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,874	6,299	6,239	6,201		24,613
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.91%	38.78%	39.36%	39.73%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,415	3,990	4,050	4,088		16,543
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（１F材料）	R2	R2	7.3
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（工場棟、原料処置室）	R2	R2	10.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱ﾌﾛﾝ対策（RM110,130,135　自然冷媒冷凍機導入）	R2	R2	13.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱ﾌﾛﾝ対策（RM160　自然冷媒冷凍機導入）	R2	R2	11.1
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（連続二次殺菌室）	R2	R2	0.9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（調合室）	R2	R2	2.2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（第二包装室）	R2	R2	12.2
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（１F調生製造室）	R2	R2	6.7
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（男子更衣室、食堂、厨房）	R2	R2	1.2
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（事務棟3F検査室、1,2F手洗い場）	R2	R2	0.7
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（機械棟工作室、部品庫、給水ﾎﾟﾝﾌﾟ室）	R3	R3	1.6
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED化（社長室、商品開発室、ﾘﾌﾚｯｼｭ室、その他）	R3	R3	1.6
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱ﾌﾛﾝ対策（RM205-2　自然冷媒冷凍機導入）	R4	R4	6.6
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱ﾌﾛﾝ対策（C,Fﾗｲﾝﾌﾘｰｻﾞｰ　自然冷媒冷凍機導入）	R5	R5	170.5
15							

事業所番号	045601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1　ISO14001の取得　当工場では平成16年４月14日（登録）にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2　森林整備事業
埼玉県農林公社営林及び比企郡小川町、大里郡寄居町に存する森林について、平成19年から森林整備を行っています。（平成28年5月18日　公益社団法人埼玉県農林公社より感謝状を受けました。）

3　埼玉県が実施する「ゼロカーボン埼玉」に協力するため、2019年11月20日に、埼玉県に対し、埼玉県目標設定型排出量取引制度に基づくクレジット10，000ｔを寄付しました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			戸田ボートレース企業団	
所在地			戸田市戸田公園８番２２号	
事業者番号			0458	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,358	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			80 娯楽業	
分類番号（中分類）			80	
事業活動の概要	事業内容		モーターボート競走による収益事業	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	37	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	045801	戸田ボートレース企業団　戸田モーターボート競走場	2,358
合　　計			2,358

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	戸田モーターボート競走場　管理棟5階
		所在地１	埼玉県戸田市戸田公園８番２２号
		閲覧可能時間１	午前９：００から午後５：３０迄
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　施設担当	048-441-7716	toda-kyotei@toda-kyotei.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

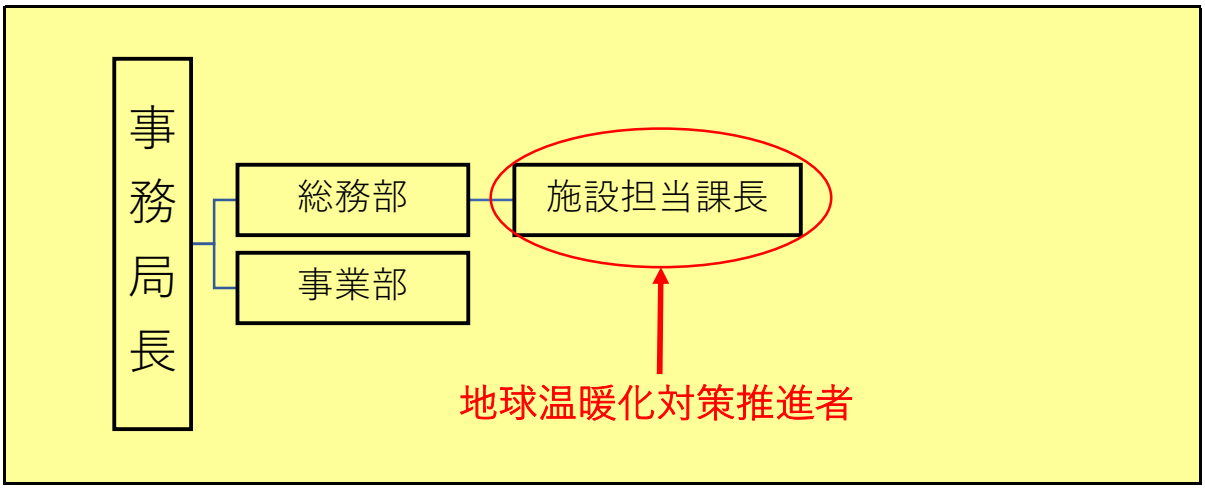
（１）　エネルギーの利用や設備の高効率機器への改修

（２）　環境教育の実践

（３）　環境負荷の低減

（４）　実行計画の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,015	5,271	5,122	4,653	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,015	5,271	5,122	4,653	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0458	事業所番号	045801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		戸田ボートレース企業団　戸田モーターボート競走場
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	戸田公園８番２２号
産業分類名（中分類）		80 娯楽業
分類番号（中分類）		80
事業活動の概要	事業内容	モーターボート競走による収益事業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,583	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,062	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	045801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,030	2,672	2,597	2,358	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,015	5,271	5,122	4,653	
	前年度比（％）	―	31.3	-2.8	-9.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,015	5,271	5,122	4,653	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0392	0.0514	0.0500	0.0454	
	前年度比（％）	―	31.3	-2.8	-9.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	102,496.08	102,496.08	102,496.08	102,496.08	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【増加要因】 ・感染症対策下においての有観客開催のため、換気量を増加。⇒空調効率減 【減少原因】 ・感染症の影響による2度の無観客開催期間（4/1～7/16）（2021/1/8～3/21） ・2019/3より場内照明3,500箇所のLED化を実施。⇒デマンド減少4000→3800kW						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【増加要因】 ・感染症対策下においての有観客開催のため、換気量を増加。⇒空調効率減 ・感染症対策規制緩和により無観客開催を実施しなかった。 ・場内空調用の熱源機の１部故障により効率的な運転が出来なかった。また、修繕に伴う現調、試運転にてエネルギーを余分に消費してしまった。 【減少原因】 ・2022/2～場内照明561本のLED化及び階段通路誘導灯75箇所の人感センサー付LEDへの更新						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【増加要因】 ・感染症対策下においての有観客開催のため、換気量を増加。⇒空調効率の悪化 【減少原因】 ・前年度故障した場内空調用の熱源機を修理したため、効率的な運転が出来るようになった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	【減少原因】 下記の設備を最新の機器に更新し、消費電力を削減した。 ⑴　大型映像装置（屋外、イベントホール用） ⑵　監視カメラシステム ⑶　周辺街路灯 ⑷　業務用冷蔵庫（フードコート用） また、工事中は対象設備の運用ができないため、消費電力が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	045801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,329	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,329	7,329	7,329	7,329	7,329	36,645
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,583
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,062
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,015	5,271	5,122	4,653		19,061
	削減率（F＝（A－E）/A）	45.22%	28.08%	30.11%	36.51%		－
	排出削減量（G＝A－E）	3,314	2,058	2,207	2,676		10,255
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報を作成（継続）	R5	R5	
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機器（冷暖房）の設定温度を徹底管理（継続）	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館にわたり支障をきたさない程度に照明を間引いて営業（継続）	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	競走場内の照明器具を順次LEDに変更（継続）	R5	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本郵便株式会社	
所在地			東京都千代田区大手町二丁目3番1号	
事業者番号			0459	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18,972	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			86 郵便局	
分類番号（中分類）			86	
事業活動の概要	事業内容		郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業　など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	400,000	百万円
		従業員数	171,804	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	045900	さいたま中央郵便局	13,055
B、C事業所			
C	045901	日本郵便株式会社　関東支社	3,855
C	045902	東京北部郵便局	2,062
合　　計			18,972

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本郵便株式会社　関東支社
		所在地１	さいたま市中央区新都心３－１
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

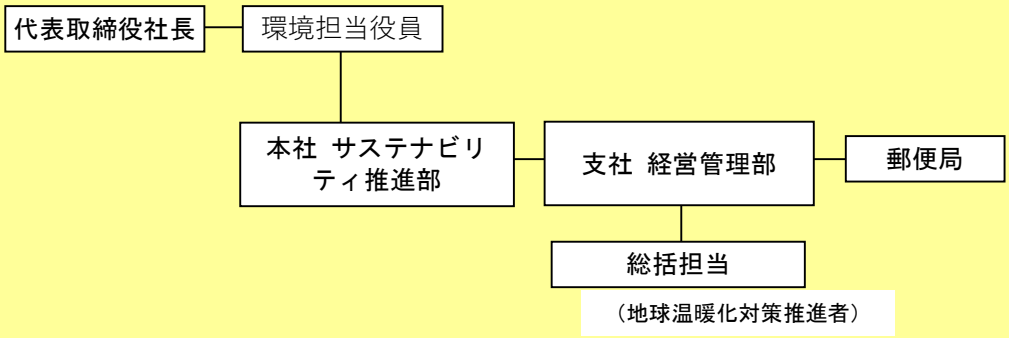
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部　総括担当	048-600-2006	kykk-kouhou.ii@jp-post.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境基本宣言」のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	38,496	36,793	33,258	22,188	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	38,496	36,793	33,258	22,188	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境宣言・環境方針

環境宣言

当社の環境に関する方針等を『環境基本宣言』として定めています。
この『環境基本宣言』では、7つの具体的内容を示し、法令の遵守はもとより、環境汚染の予防や循環型社会の実現に積極的に取り組むことを明示しています。
また、多数の施設と車両を有する当社は、社員一人ひとりが、それぞれの業務、役割の中で環境に配慮した事業運営を推進・徹底するため、環境活動を計画し、推進、点検および評価して、環境に配慮した事業運営を継続的に改善していくための独自の基準として「日本郵便オリジナル環境マネジメント指針」を定め、PDCAサイクルによる環境配慮を推進しています。

環境基本宣言

環境に関する方針

私たちは、全国に多数の施設と車両を有する企業として、環境に配慮した事業運営を行う社会的責任の大きさを認識し、気候変動による影響に適応した事業運営に努めるとともに、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動及び環境保全活動を積極的に推進します。

具体的内容

1. 私たちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
3. 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
4. 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
5. 私たちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
6. 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
7. 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

多数の施設と車両を有する企業として、全社員が日々の業務の中において、環境へ配慮した事業運営が企業の社会的責任であることを認識し、これからも環境へ配慮した取り組みを推進・徹底していきます。

主な環境条例報告

東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき提出した報告書
※上記をクリックしてください（東京都環境局のホームページへアクセスします）

「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づき提出した報告
埼玉県条例に係る地球温暖化対策計画・実施状況報告書（PDF72kバイト）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま中央郵便局	前年度における事業所数	630
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所７－１－１２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	86 郵便局		
分類番号（中分類）	86		
事業活動の概要	〔事業内容〕郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、不動産業、物販業など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	24,899	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成31年度の排出量（24,899ｔ-CO2）を基準とし、1%以上の削減に努めます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	さいたま中央郵便局	さいたま市南区別所７－１－１２
2	上記以外別紙	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川越郵便局	埼玉県川越市三久保町13－1
2	熊谷郵便局	埼玉県熊谷市本町2－7
3	幸手郵便局	埼玉県幸手市東2－24－8
4	岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区加倉4－10－1
5	加須郵便局	埼玉県加須市上三俣2309
6	春日部郵便局	埼玉県春日部市中央1－52－7
7	大宮郵便局	埼玉県さいたま市北区東大成町1－631
8	久喜郵便局	埼玉県久喜市本町3－17－1
9	秩父郵便局	埼玉県秩父市上宮地町3－16
10	東松山郵便局	埼玉県東松山市本町2－10－27
11	飯能郵便局	埼玉県飯能市柳町16－23
12	本庄郵便局	埼玉県本庄市本庄1－2－2
13	草加郵便局	埼玉県草加市栄町3－8－1
14	行田郵便局	埼玉県行田市行田18－23
15	杉戸郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町内田1－6－13
16	寄居郵便局	埼玉県大里郡寄居町寄居389－1
17	栗橋郵便局	埼玉県久喜市栗橋東2－4－6
18	所沢郵便局	埼玉県所沢市並木1－3
19	川口郵便局	埼玉県川口市本町2－2－1
20	鳩ヶ谷郵便局	埼玉県川口市坂下町1－6－12
21	越谷郵便局	埼玉県越谷市大沢4－6－15
22	宝珠花郵便局	埼玉県春日部市西宝珠花130
23	大越郵便局	埼玉県加須市大越2481－1
24	羽生郵便局	埼玉県羽生市南1－3－2
25	小川郵便局	埼玉県比企郡小川町青山862－1
26	深谷郵便局	埼玉県深谷市深谷町3－60
27	入間郵便局	埼玉県入間市扇台2－1－20
28	小鹿野郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野2807－2
29	児玉郵便局	埼玉県本庄市児玉町児玉330－7
30	鴻巣郵便局	埼玉県鴻巣市東4－1－5
31	桶川郵便局	埼玉県桶川市若宮1－6－30
32	妻沼郵便局	埼玉県熊谷市妻沼中央3－3
33	吉川郵便局	埼玉県吉川市保1－32－1
34	三郷郵便局	埼玉県三郷市中央5－2－1
35	川島郵便局	埼玉県比企郡川島町中山2168

番号	事業所名	所在地
36	吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町久保田1626－8
37	吹上郵便局	埼玉県鴻巣市筑波1－9－1
38	騎西郵便局	埼玉県加須市根古屋637－2
39	和光郵便局	埼玉県和光市本町12－32
40	新座郵便局	埼玉県新座市野火止8－1－5
41	日高郵便局	埼玉県日高市鹿山276－1
42	長瀞郵便局	埼玉県秩父郡長瀞町本野上298－1
43	中瀬郵便局	埼玉県深谷市中瀬835－2
44	玉川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町玉川2454
45	越生郵便局	埼玉県入間郡越生町上野633－4
46	国神郵便局	埼玉県秩父郡皆野町国神656－12
47	上尾郵便局	埼玉県上尾市谷津1－87－1
48	菖蒲郵便局	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲5013－51
49	坂戸郵便局	埼玉県坂戸市千代田2－5－15
50	蕨郵便局	埼玉県蕨市中央5－8－21
51	吾野郵便局	埼玉県飯能市坂石町分267－8
52	荒川郵便局	埼玉県秩父市荒川白久1789－1
53	三芳郵便局	埼玉県入間郡三芳町藤久保320
54	松伏郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1－5－4
55	美園郵便局	埼玉県さいたま市緑区大門1438－1
56	東秩父郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村安戸157
57	志木郵便局	埼玉県志木市本町5－20－9
58	狭山郵便局	埼玉県狭山市富士見1－15－32
59	吉田郵便局	埼玉県秩父市下吉田6395－1
60	与野本町郵便局	埼玉県さいたま市中央区本町東3－5－13
61	鷲宮郵便局	埼玉県久喜市鷲宮4－1－6
62	川越元町郵便局	埼玉県川越市元町2－2－3
63	不動岡郵便局	埼玉県加須市不動岡2－6－41
64	大宮西郵便局	埼玉県さいたま市北区櫛引町2－713
65	蓮田郵便局	埼玉県蓮田市見沼町9－21
66	原市場郵便局	埼玉県飯能市原市場633－3
67	皆野郵便局	埼玉県秩父郡皆野町皆野1623
68	渡瀬郵便局	埼玉県児玉郡神川町渡瀬633－21
69	原市郵便局	埼玉県上尾市原市2299
70	太駄郵便局	埼玉県本庄市児玉町太駄916－1
71	上里郵便局	埼玉県児玉郡上里町神保原町262－9

番号	事業所名	所在地
72	熊谷石原郵便局	埼玉県熊谷市本石2－1－3
73	羽生新郷郵便局	埼玉県羽生市上新郷1928－4
74	川里広田郵便局	埼玉県鴻巣市北根1629－2
75	上尾平方郵便局	埼玉県上尾市平方521－4
76	岡部郵便局	埼玉県深谷市岡3835
77	白岡郵便局	埼玉県白岡市千駄野941－1
78	深谷新井郵便局	埼玉県深谷市新井323－1
79	高坂郵便局	埼玉県東松山市高坂978－5
80	桶川西一郵便局	埼玉県桶川市西1－12－7
81	影森郵便局	埼玉県秩父市下影森1069－1
82	武里郵便局	埼玉県春日部市大畑266－1
83	宮寺郵便局	埼玉県入間市宮寺525
84	川本郵便局	埼玉県深谷市田中586－1
85	嵐山郵便局	埼玉県比企郡嵐山町菅谷7－1
86	膝折郵便局	埼玉県朝霞市膝折町2－3－44
87	籠原駅前郵便局	埼玉県熊谷市新堀882－1
88	浦和常盤郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤5－8－45
89	熊谷広瀬郵便局	埼玉県熊谷市石原1399－4
90	高麗郵便局	埼玉県日高市梅原49－2
91	上福岡郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡2－1－6
92	大宮桜木町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2－403
93	的場郵便局	埼玉県川越市的場1266－2
94	秩父大野原郵便局	埼玉県秩父市大野原918－3
95	吉岡郵便局	埼玉県熊谷市万吉2299－1
96	都幾川郵便局	埼玉県比企郡ときがわ町西平719－3
97	三郷彦成郵便局	埼玉県三郷市上口1－64
98	大里冑山郵便局	埼玉県熊谷市冑山176－1
99	鳩山郵便局	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2602－6
100	大滝郵便局	埼玉県秩父市大滝959－6
101	名栗郵便局	埼玉県飯能市下名栗342
102	浦和本太郵便局	埼玉県さいたま市浦和区本太2－9－2
103	荒木郵便局	埼玉県行田市荒木1069－1
104	八代郵便局	埼玉県幸手市中野578－1
105	美里郵便局	埼玉県児玉郡美里町甘粕1－2
106	両神郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2714－5
107	高階郵便局	埼玉県川越市砂新田136－1

番号	事業所名	所在地
108	浦和岸町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区岸町3－14－11
109	川越新富町郵便局	埼玉県川越市新富町1－13－12
110	毛呂山郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷206－4
111	坂戸森戸郵便局	埼玉県坂戸市森戸492－8
112	北川辺郵便局	埼玉県加須市柳生2823－1
113	丹荘郵便局	埼玉県児玉郡神川町関口138－7
114	川口駅前郵便局	埼玉県川口市本町4－4－16
115	浦和仲町郵便局	埼玉県さいたま市浦和区仲町4－24－18
116	川越六軒町郵便局	埼玉県川越市田町3－8
117	川越大東郵便局	埼玉県川越市かし野台1－13－7
118	花園郵便局	埼玉県深谷市小前田1060－1
119	北本郵便局	埼玉県北本市緑1－167
120	植水郵便局	埼玉県さいたま市西区飯田39－5
121	行田北河原郵便局	埼玉県行田市北河原667
122	金子郵便局	埼玉県入間市寺竹805
123	川越古谷郵便局	埼玉県川越市古谷上799－1
124	与野駅前郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合1722
125	蒲生郵便局	埼玉県越谷市蒲生1－5－40
126	大山郵便局	埼玉県白岡市柴山1161－1
127	庄和郵便局	埼玉県春日部市金崎851－1
128	滑川福田郵便局	埼玉県比企郡滑川町福田600－5
129	美里東児玉郵便局	埼玉県児玉郡美里町阿那志266－5
130	浦和東高砂郵便局	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町25－8
131	熊谷筑波町郵便局	埼玉県熊谷市銀座1－105
132	大宮宮町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区宮町4－148－3
133	蕨駅前郵便局	埼玉県蕨市中央3－14－15
134	安行郵便局	埼玉県川口市大字安行327－1
135	所沢日吉郵便局	埼玉県所沢市日吉町9－3
136	男衾郵便局	埼玉県大里郡寄居町牟礼1489
137	西武郵便局	埼玉県入間市野田621－3
138	狭山入曾郵便局	埼玉県狭山市水野464－2
139	所沢北野郵便局	埼玉県所沢市小手指南2－22－1
140	宮代和戸郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町和戸2－2－7
141	伊奈寿郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町寿2－385
142	白岡岡泉郵便局	埼玉県白岡市岡泉1262
143	水深郵便局	埼玉県加須市大室212－2

番号	事業所名	所在地
144	志多見郵便局	埼玉県加須市志多見1637－1
145	豊野郵便局	埼玉県加須市松永新田445－14
146	川島三保谷郵便局	埼玉県比企郡川島町紫竹131
147	熊谷奈良郵便局	埼玉県熊谷市下奈良554
148	深谷人見郵便局	埼玉県深谷市人見988－4
149	上吉田郵便局	埼玉県秩父市上吉田4327
150	上田野郵便局	埼玉県秩父市荒川上田野1454－9
151	上里三町郵便局	埼玉県児玉郡上里町三町857
152	藤田郵便局	埼玉県本庄市牧西452－5
153	金杉郵便局	埼玉県北葛飾郡松伏町築比地1692－2
154	戸田笹目郵便局	埼玉県戸田市笹目2－24－10
155	大宮片柳郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東新井360
156	八潮中馬場郵便局	埼玉県八潮市八潮8－2－13
157	与野上落合郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合9－3－3
158	三ヶ尻郵便局	埼玉県熊谷市三ケ尻1578－1
159	箕田郵便局	埼玉県鴻巣市箕田343－2
160	岩槻和土郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保204－1
161	飯能下畑郵便局	埼玉県飯能市下畑209－1
162	川越松江町郵便局	埼玉県川越市松江町1－12－17
163	川口仲町郵便局	埼玉県川口市川口5－21－4
164	川口市役所前郵便局	埼玉県川口市中青木1－2－30
165	川田谷郵便局	埼玉県桶川市川田谷3361
166	戸田本町郵便局	埼玉県戸田市本町1－1－2
167	所沢下富郵便局	埼玉県所沢市下富690－1
168	坂戸石井郵便局	埼玉県坂戸市石井1927－3
169	本畠郵便局	埼玉県深谷市本田4275
170	秩父高篠郵便局	埼玉県秩父市山田1848－1
171	岩槻上野郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区上野228－1
172	三沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町三沢1754
173	秩父中村郵便局	埼玉県秩父市中村町4－8－20
174	槻川郵便局	埼玉県秩父郡東秩父村坂本1302－4
175	三田川郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町飯田2701－1
176	川口元郷郵便局	埼玉県川口市元郷2－1－26
177	川口飯塚郵便局	埼玉県川口市飯塚3－8－25
178	妻沼太田郵便局	埼玉県熊谷市永井太田244－8
179	八和田郵便局	埼玉県比企郡小川町奈良梨87－1

番号	事業所名	所在地
180	東吾野郵便局	埼玉県飯能市虎秀542－4
181	長若郵便局	埼玉県秩父郡小鹿野町般若888－5
182	熊谷鎌倉町郵便局	埼玉県熊谷市鎌倉町143
183	北浦和駅前郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤3－18－20
184	大宮高鼻郵便局	埼玉県さいたま市大宮区高鼻町1－80
185	鳩ヶ谷里郵便局	埼玉県川口市里1018
186	秩父上町郵便局	埼玉県秩父市上町2－13－3
187	行田桜町郵便局	埼玉県行田市桜町2－25－15
188	富士見南畑郵便局	埼玉県富士見市上南畑330－1
189	川口寿町郵便局	埼玉県川口市川口1－2－21
190	川口幸町郵便局	埼玉県川口市幸町2－12－24
191	八潮中央二郵便局	埼玉県八潮市中央2－5－2
192	行田埼玉郵便局	埼玉県行田市埼玉4962－1
193	川通郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区大戸1729－3
194	東吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町荒子679－17
195	大宮日進郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町2－1076
196	大宮堀崎郵便局	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町467－2
197	水富郵便局	埼玉県狭山市根岸2－15－22
198	高麗川郵便局	埼玉県日高市高麗川2－13－18
199	石戸郵便局	埼玉県北本市荒井2－460
200	青柳郵便局	埼玉県児玉郡神川町二ノ宮71－5
201	川口元郷一郵便局	埼玉県川口市元郷1－4－7
202	川越脇田郵便局	埼玉県川越市菅原町24－2
203	秩父宮ノ側郵便局	埼玉県秩父市宮側町23－5
204	浦和原山郵便局	埼玉県さいたま市緑区原山1－1－6
205	蕨南町郵便局	埼玉県蕨市南町2－14－10
206	七里郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東門前334－1
207	三郷一郵便局	埼玉県三郷市三郷1－11－18
208	唐子郵便局	埼玉県東松山市下唐子1183－9
209	鉢形郵便局	埼玉県大里郡寄居町露梨子8－3
210	深谷大寄郵便局	埼玉県深谷市起会129－1
211	谷塚郵便局	埼玉県草加市瀬崎1－7－20
212	深谷新戒郵便局	埼玉県深谷市新戒410－1
213	幡羅郵便局	埼玉県深谷市東方町1－1－7
214	村君郵便局	埼玉県羽生市下村君2274－ロ
215	桶川坂田郵便局	埼玉県桶川市坂田922－2

番号	事業所名	所在地
216	深谷稲荷町郵便局	埼玉県深谷市稲荷町2－3－49
217	横瀬郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬1954－2
218	日野沢郵便局	埼玉県秩父郡皆野町下日野沢504
219	秩父大田郵便局	埼玉県秩父市太田1933
220	芦ヶ久保郵便局	埼玉県秩父郡横瀬町芦ケ久保603－1
221	行田佐間郵便局	埼玉県行田市佐間1－9－11
222	浦和領家郵便局	埼玉県さいたま市浦和区領家5－12－18
223	川越西郵便局	埼玉県川越市小室22－1
224	慈恩寺郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区慈恩寺256－18
225	春日部豊春郵便局	埼玉県春日部市上蛭田494－1
226	笠原郵便局	埼玉県鴻巣市笠原1489－1
227	羽生三田ヶ谷郵便局	埼玉県羽生市弥勒1547－4
228	大利根細間郵便局	埼玉県加須市細間438－2
229	江面郵便局	埼玉県久喜市除堀959－1
230	北吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町地頭方451
231	東松山柏崎郵便局	埼玉県東松山市柏崎574－4
232	飯能駅南口郵便局	埼玉県飯能市南町9－23
233	妻沼長井郵便局	埼玉県熊谷市江波294
234	小原郵便局	埼玉県熊谷市小江川2204
235	寄居用土郵便局	埼玉県大里郡寄居町用土1416－8
236	鶴ヶ島郵便局	埼玉県鶴ヶ島市脚折1835－4
237	名細郵便局	埼玉県川越市的場2843－28
238	上福岡駅前郵便局	埼玉県ふじみ野市霞ケ丘1－2－12
239	加須樋遣川郵便局	埼玉県加須市中樋遣川1749－1
240	大宮浅間郵便局	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2－53－2
241	大宮植竹郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町1－717
242	浦和常盤十郵便局	埼玉県さいたま市浦和区常盤10－19－23
243	川口芝郵便局	埼玉県川口市芝4－3－7
244	指扇駅前郵便局	埼玉県さいたま市西区西遊馬1269－14
245	川口並木郵便局	埼玉県川口市並木3－3－25
246	浦和神明郵便局	埼玉県さいたま市浦和区神明1－24－2
247	大宮上小町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区上小町544
248	朝霞本町郵便局	埼玉県朝霞市本町2－25－22
249	蓮田黒浜郵便局	埼玉県蓮田市黒浜4748－28
250	与野大戸郵便局	埼玉県さいたま市中央区大戸3－15－32
251	ビバモール本庄郵便局	埼玉県本庄市中央2－4－60

番号	事業所名	所在地
252	大和田駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2－1199
253	新所沢郵便局	埼玉県所沢市緑町1－6－11
254	秩父野坂郵便局	埼玉県秩父市野坂町2－16－52
255	小川腰越郵便局	埼玉県比企郡小川町腰越55－1
256	飯能八幡郵便局	埼玉県飯能市八幡町6－7
257	浦和別所郵便局	埼玉県さいたま市南区別所2－23－13
258	大宮宮原郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町4－12－1
259	川口青木郵便局	埼玉県川口市西青木1－17－34
260	富士見鶴瀬東郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬東2－15－14
261	宮代郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3－8－26
262	浦和太田窪郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪5－22－13
263	埼玉県庁内郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂3－13－3
264	草加松原郵便局	埼玉県草加市松原1－1－6
265	大宮大成郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大成町2－190
266	鳩ヶ谷辻郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷7－34－12
267	川口朝日郵便局	埼玉県川口市朝日1－26－18
268	川越新宿郵便局	埼玉県川越市新宿町3－6－4
269	熊谷見晴郵便局	埼玉県熊谷市見晴町2
270	行田本丸郵便局	埼玉県行田市本丸12－48
271	深谷相生郵便局	埼玉県深谷市深谷町11－30
272	東松山箭弓郵便局	埼玉県東松山市箭弓町2－4－10
273	浦和大間木郵便局	埼玉県さいたま市緑区大間木553－1
274	狭山旭郵便局	埼玉県狭山市入間川2－14－3
275	南浦和団地内郵便局	埼玉県さいたま市南区南浦和3－42－54
276	大宮本郷郵便局	埼玉県さいたま市北区本郷町1195
277	川口仁志郵便局	埼玉県川口市西川口2－2－4
278	北浦和二郵便局	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2－4－3
279	志木駅前郵便局	埼玉県新座市東北2－34－15
280	入間下藤沢郵便局	埼玉県入間市下藤沢1－4－3
281	岡部東郵便局	埼玉県深谷市岡部782－1
282	川口新郷郵便局	埼玉県川口市蓮沼298
283	元和郵便局	埼玉県加須市北下新井947
284	越谷蒲生三郵便局	埼玉県越谷市蒲生3－7－38
285	川口前川郵便局	埼玉県川口市前川3－15－12
286	草加北谷郵便局	埼玉県草加市北谷1－5－11
287	川越今泉郵便局	埼玉県川越市今泉152－1

番号	事業所名	所在地
288	鳩ヶ谷本町郵便局	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町２－７－２４
289	浦和西堀郵便局	埼玉県さいたま市桜区西堀６－１４－８
290	川口朝日二郵便局	埼玉県川口市朝日２－２６－１１
291	羽生東町郵便局	埼玉県羽生市東２－６－１
292	羽生手子林郵便局	埼玉県羽生市南羽生１－２８－８
293	蕨塚越郵便局	埼玉県蕨市塚越２－８－５
294	北越谷駅前郵便局	埼玉県越谷市北越谷２－２４－２１
295	鴻巣人形町郵便局	埼玉県鴻巣市人形４－５－３２
296	加須久下郵便局	埼玉県加須市久下４－９－９
297	三郷高州郵便局	埼玉県三郷市高州１－１０６－４
298	浦和辻郵便局	埼玉県さいたま市南区辻３－２－２０
299	東大宮駅前郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮５－４４－１
300	富士見鶴瀬西郵便局	埼玉県富士見市鶴瀬西２－２３－２９
301	所沢上安松郵便局	埼玉県所沢市上安松９７６－６
302	西大和郵便局	埼玉県和光市西大和団地１－６－２
303	浦和田島郵便局	埼玉県さいたま市桜区田島６－２－２５
304	行田須加郵便局	埼玉県行田市須加４５４５－３
305	行田谷郷郵便局	埼玉県行田市谷郷１－１３－２７
306	西所沢一郵便局	埼玉県所沢市西所沢１－９－２３
307	和光白子郵便局	埼玉県和光市白子２－１５－６０
308	新座大和田郵便局	埼玉県新座市大和田４－７－１３
309	大宮吉野町郵便局	埼玉県さいたま市北区吉野町１－３９３－２１
310	上尾愛宕郵便局	埼玉県上尾市愛宕３－１２－１７
311	岩槻西町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区西町１－３－９
312	本庄早稲田駅前郵便局	埼玉県本庄市早稲田の杜２－１－７５
313	戸田美女木郵便局	埼玉県戸田市美女木２－２２－７
314	春日部武里団地内郵便局	埼玉県春日部市大枝８９
315	大宮盆栽町郵便局	埼玉県さいたま市北区盆栽町１１３
316	所沢山口郵便局	埼玉県所沢市山口１５３３－５
317	与野円阿弥郵便局	埼玉県さいたま市中央区円阿弥２－１０－１６
318	越谷柳田郵便局	埼玉県越谷市元柳田町９－２９
319	大宮大門町郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町２－１１８
320	鳩ヶ谷三ツ和郵便局	埼玉県川口市三ツ和１－１０－１０
321	朝霞根岸郵便局	埼玉県朝霞市根岸台３－１４－２
322	長瀞駅前郵便局	埼玉県秩父郡長瀞町長瀞５４６－１
323	川越寿町郵便局	埼玉県川越市寿町１－２４２１－２

番号	事業所名	所在地
324	熊谷佐谷田郵便局	埼玉県熊谷市佐谷田692－1
325	寄居末野郵便局	埼玉県大里郡寄居町末野1575－6
326	浦和三室郵便局	埼玉県さいたま市緑区三室1648－8
327	上尾尾山台郵便局	埼玉県上尾市瓦葺2716
328	浦和大久保郵便局	埼玉県さいたま市桜区下大久保768－7
329	川越霞ヶ関北郵便局	埼玉県川越市霞ケ関北2－1－15
330	浦和上木崎郵便局	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4－9－11
331	川口前川一郵便局	埼玉県川口市前川1－1－64
332	北上尾駅前郵便局	埼玉県上尾市原新町18－2
333	草加市役所第二庁舎内郵便局	埼玉県草加市中央1－1－8
334	所沢東新井郵便局	埼玉県所沢市東新井町738－1
335	蕨中央七郵便局	埼玉県蕨市中央7－42－1
336	和光白子南郵便局	埼玉県和光市白子1－17－37
337	志木上町郵便局	埼玉県志木市本町3－1－6
338	入間新久郵便局	埼玉県入間市新久641－18
339	大宮三橋四郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋4－304－1
340	熊谷箱田郵便局	埼玉県熊谷市箱田2－20－3
341	新座栗原郵便局	埼玉県新座市栗原6－3－8
342	戸田喜沢郵便局	埼玉県戸田市喜沢2－39－11
343	毛呂山長瀬郵便局	埼玉県入間郡毛呂山町前久保南4－13－3
344	草加青柳郵便局	埼玉県草加市青柳7－19－18
345	越谷袋山郵便局	埼玉県越谷市袋山251－2
346	吉川団地前郵便局	埼玉県吉川市吉川1－21－25
347	戸田新曽南郵便局	埼玉県戸田市新曽南2－2－29
348	蓮田閏戸郵便局	埼玉県蓮田市閏戸4005
349	朝霞宮戸郵便局	埼玉県朝霞市宮戸2－1－71
350	狭山水野郵便局	埼玉県狭山市水野1234－2
351	鶴ヶ島駅前郵便局	埼玉県鶴ヶ島市上広谷13－7
352	深谷上野台郵便局	埼玉県深谷市上野台2393－8
353	川口領家郵便局	埼玉県川口市領家2－30－7
354	熊谷万平郵便局	埼玉県熊谷市万平町1－37
355	富士見東台郵便局	埼玉県富士見市水子4463－1
356	大宮三橋六郵便局	埼玉県さいたま市西区三橋6－160－12
357	越谷登戸郵便局	埼玉県越谷市登戸町27－24
358	本庄小島郵便局	埼玉県本庄市小島1－12－15
359	与野郵便局	埼玉県さいたま市中央区下落合5－6－8

番号	事業所名	所在地
360	西上尾郵便局	埼玉県上尾市大字壱丁目367
361	所沢駅西口郵便局	埼玉県所沢市東住吉11－1
362	西武入間ペペ内郵便局	埼玉県入間市河原町2－1
363	川口小谷場郵便局	埼玉県川口市小谷場419
364	川口上青木郵便局	埼玉県川口市上青木西5－22－12
365	川越今福郵便局	埼玉県川越市今福2645－8
366	越谷大間野郵便局	埼玉県越谷市大間野町2－52
367	熊谷久保島郵便局	埼玉県熊谷市久保島985－3
368	大井亀久保郵便局	埼玉県ふじみ野市大井中央1－1－8
369	和光新倉郵便局	埼玉県和光市新倉3－6－20
370	桶川神明郵便局	埼玉県桶川市神明1－3－2
371	久喜東町郵便局	埼玉県久喜市久喜東5－31－8
372	東武竹沢駅前郵便局	埼玉県比企郡小川町靭負605－1
373	吉川駅前郵便局	埼玉県吉川市高富1－4－2
374	三郷戸ヶ崎郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎2172
375	所沢中富郵便局	埼玉県所沢市中富南2－14－8
376	アーバンみらい東大宮内郵便局	埼玉県さいたま市見沼区春野1－5－1
377	上尾小敷谷南郵便局	埼玉県上尾市小敷谷77－1
378	春日部藤塚郵便局	埼玉県春日部市本田町1－197
379	越谷相模町郵便局	埼玉県越谷市相模町2－188－1
380	与野鈴谷郵便局	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2－621－5
381	鴻巣神明郵便局	埼玉県鴻巣市神明3－5－42
382	草加氷川郵便局	埼玉県草加市氷川町933
383	所沢久米郵便局	埼玉県所沢市久米1405－2
384	滑川羽尾郵便局	埼玉県比企郡滑川町羽尾3563－3
385	朝霞三原郵便局	埼玉県朝霞市三原3－10－2
386	新座片山郵便局	埼玉県新座市道場1－9－20
387	浦和代山郵便局	埼玉県さいたま市緑区代山143－1
388	入間黒須郵便局	埼玉県入間市黒須2－2－1
389	北本東間郵便局	埼玉県北本市東間1－42
390	新座団地内郵便局	埼玉県新座市新座3－1－2
391	川口柳崎郵便局	埼玉県川口市北園町9－1
392	大宮日進三郵便局	埼玉県さいたま市北区日進町3－438－3
393	東所沢郵便局	埼玉県所沢市東所沢5－5－13
394	所沢三ヶ島郵便局	埼玉県所沢市三ケ島5－503－1
395	越谷瓦曽根郵便局	埼玉県越谷市瓦曽根1－3－24

番号	事業所名	所在地
396	春日部仲町郵便局	埼玉県春日部市粕壁１－４－37
397	鳩ヶ谷南二郵便局	埼玉県川口市南鳩ヶ谷２－９－８
398	熊谷上之郵便局	埼玉県熊谷市上之500－６
399	草加柳島郵便局	埼玉県草加市柳島町59－３
400	行田若小玉郵便局	埼玉県行田市若小玉2273－３
401	桶川日出谷郵便局	埼玉県桶川市上日出谷南２－39－８
402	北本栄郵便局	埼玉県北本市栄7－１－22
403	八潮木曽根郵便局	埼玉県八潮市木曽根904－１
404	上福岡松山郵便局	埼玉県ふじみ野市松山１－３－13
405	鷲宮上内郵便局	埼玉県久喜市上内478
406	日高下鹿山郵便局	埼玉県日高市下鹿山527－４
407	浦和中尾郵便局	埼玉県さいたま市緑区中尾976－６
408	大宮清河寺郵便局	埼玉県さいたま市西区清河寺須場1226－６
409	川口青木五郵便局	埼玉県川口市中青木5－１－29
410	川口石神郵便局	埼玉県川口市石神978
411	熊谷美土里郵便局	埼玉県熊谷市美土里町3－10
412	所沢若狭郵便局	埼玉県所沢市若狭4－2487
413	行田駅前郵便局	埼玉県行田市壱里山町13－２
414	行田真名板郵便局	埼玉県行田市真名板2040－３
415	上尾柏座郵便局	埼玉県上尾市柏座4－６－４
416	越谷弥栄郵便局	埼玉県越谷市弥栄町２－514－７
417	春日部一ノ割郵便局	埼玉県春日部市一ノ割１－12－２
418	春日部小渕郵便局	埼玉県春日部市小渕595－１
419	草加弁天郵便局	埼玉県草加市弁天4－１－16
420	草加清門郵便局	埼玉県草加市清門２－23－５
421	富士見勝瀬郵便局	埼玉県富士見市勝瀬728－１
422	宮代姫宮郵便局	埼玉県南埼玉郡宮代町川端１－９－19
423	蓮田西新宿郵便局	埼玉県蓮田市西新宿２－71－６
424	八潮八條郵便局	埼玉県八潮市八條幸之宮2728
425	岡部針ヶ谷郵便局	埼玉県深谷市針ケ谷391－７
426	川越笠幡郵便局	埼玉県川越市かすみ野２－９－８
427	岩槻本丸郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本丸２－17－28
428	北坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市溝端町１－５－102
429	幸手団地内郵便局	埼玉県幸手市栄3－７
430	草加新栄郵便局	埼玉県草加市新栄4－813－10
431	幸手中郵便局	埼玉県幸手市中4－12－３

番号	事業所名	所在地
432	吹上本町郵便局	埼玉県鴻巣市吹上本町5－2－9
433	西白岡郵便局	埼玉県白岡市白岡1050－2
434	浦和大谷口郵便局	埼玉県さいたま市南区大谷口2523－3
435	大宮天沼郵便局	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1－294－3
436	川越宮元郵便局	埼玉県川越市宮元町15－7
437	川越清水郵便局	埼玉県川越市清水町13－17
438	岩槻仲町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区仲町2－7－21
439	東岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻4－5－1
440	狭山上広瀬郵便局	埼玉県狭山市広瀬東1－16－24
441	東松山平野郵便局	埼玉県東松山市沢口町30－6
442	所沢けやき台郵便局	埼玉県所沢市けやき台1－7－8
443	飯能双柳郵便局	埼玉県飯能市双柳373－59
444	志木宗岡郵便局	埼玉県志木市中宗岡4－1－5
445	鴻巣大間郵便局	埼玉県鴻巣市大間1－2－6
446	北本二ッ家郵便局	埼玉県北本市二ツ家2－29
447	所沢美原郵便局	埼玉県所沢市美原町2－2937
448	春日部浜川戸郵便局	埼玉県春日部市浜川戸2－2－4
449	秩父中宮地郵便局	埼玉県秩父市中宮地町20－12
450	三芳北永井郵便局	埼玉県入間郡三芳町北永井376－4
451	庄和米島郵便局	埼玉県春日部市米島1133－51
452	柳瀬川駅前郵便局	埼玉県志木市館2－6－11
453	草加新田駅前郵便局	埼玉県草加市金明町283－7
454	みさと団地内郵便局	埼玉県三郷市彦成3－7－3－101
455	久喜青葉団地内郵便局	埼玉県久喜市青葉1－1－2－105
456	越谷赤山郵便局	埼玉県越谷市赤山町1－178－1
457	新座栄郵便局	埼玉県新座市栄5－1－15
458	川越南大塚駅前郵便局	埼玉県川越市南台2－1－19
459	新狭山二郵便局	埼玉県狭山市新狭山2－6－49
460	川口根岸郵便局	埼玉県川口市安行領根岸2888
461	上福岡駒林郵便局	埼玉県ふじみ野市駒西1－6－2
462	飯能岩沢郵便局	埼玉県飯能市岩沢1013－3
463	所沢中新井郵便局	埼玉県所沢市中新井4－27－7
464	草加工業団地内郵便局	埼玉県草加市青柳3－7－17
465	三郷丹後郵便局	埼玉県三郷市早稲田6－1－14
466	狭山入間川三郵便局	埼玉県狭山市入間川3－21－10
467	狭山台団地内郵便局	埼玉県狭山市狭山台3－25

番号	事業所名	所在地
468	川越砂郵便局	埼玉県川越市砂966－7
469	蕨錦町郵便局	埼玉県蕨市錦町5－12－19
470	大宮櫛引郵便局	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町1－109
471	大宮プラザ郵便局	埼玉県さいたま市西区プラザ34－14
472	富士見水谷東郵便局	埼玉県富士見市水谷東2－12－18
473	久喜本町郵便局	埼玉県久喜市本町1－2－48
474	浦和南本町郵便局	埼玉県さいたま市南区南本町1－3－6
475	上尾原市団地内郵便局	埼玉県上尾市原市3336
476	伊奈小室郵便局	埼玉県北足立郡伊奈町小室5575－2
477	西坂戸三郵便局	埼玉県坂戸市西坂戸3－5－1
478	大井緑ヶ丘郵便局	埼玉県ふじみ野市緑ケ丘1－10－13
479	富士見みずほ台郵便局	埼玉県富士見市西みずほ台1－12－1
480	与野ハウス内郵便局	埼玉県さいたま市中央区上落合1－9－1
481	越谷平方郵便局	埼玉県越谷市平方1614
482	新座石神郵便局	埼玉県新座市石神4－4－22
483	新座野火止郵便局	埼玉県新座市野火止4－8－37
484	川口峯郵便局	埼玉県川口市峯910－8
485	川口元郷六郵便局	埼玉県川口市元郷6－6－5
486	妻沼卯月花郵便局	埼玉県熊谷市妻沼353－7
487	八潮古新田郵便局	埼玉県八潮市大瀬1507－2
488	東坂戸団地内郵便局	埼玉県坂戸市東坂戸2－10
489	所沢元町郵便局	埼玉県所沢市元町28－17
490	川口芝園郵便局	埼玉県川口市芝園町3－9－103
491	加須東栄郵便局	埼玉県加須市東栄2－14－5
492	上尾浅間台郵便局	埼玉県上尾市浅間台4－14－24
493	入間上藤沢郵便局	埼玉県入間市上藤沢391－8
494	司法研修所内郵便局	埼玉県和光市南2－3－8
495	大宮奈良郵便局	埼玉県さいたま市北区奈良町153－47
496	春日部牛島郵便局	埼玉県春日部市牛島1544－4
497	日高下高萩郵便局	埼玉県日高市高萩東2－25－14
498	所沢小手指郵便局	埼玉県所沢市小手指町1－10－11
499	上戸田郵便局	埼玉県戸田市上戸田3－26－18
500	東松山松葉町郵便局	埼玉県東松山市松葉町1－13－5
501	浦和中郵便局	埼玉県さいたま市浦和区高砂2－7－2
502	寄居桜沢郵便局	埼玉県大里郡寄居町桜沢618－2
503	浦和曲本郵便局	埼玉県さいたま市南区曲本4－9－10

番号	事業所名	所在地
504	日高高萩郵便局	埼玉県日高市高萩691－8
505	西吉見郵便局	埼玉県比企郡吉見町北吉見2488－16
506	川越月吉郵便局	埼玉県川越市月吉町30－13
507	上尾白小鳩郵便局	埼玉県上尾市上1710－4
508	川越旭町郵便局	埼玉県川越市旭町3－6－7
509	上福岡武蔵野郵便局	埼玉県ふじみ野市福岡武蔵野10－12
510	杉戸清地郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2－6－21
511	川口戸塚郵便局	埼玉県川口市戸塚東2－1－4
512	鳩山鳩ヶ丘郵便局	埼玉県比企郡鳩山町楓ケ丘2－1－1
513	浦和太田窪二郵便局	埼玉県さいたま市南区太田窪2－1－2
514	浦和大東郵便局	埼玉県さいたま市浦和区大東3－25－1
515	坂戸駅前郵便局	埼玉県坂戸市緑町3－5
516	浦和神田郵便局	埼玉県さいたま市桜区神田69－2
517	三郷天王橋通郵便局	埼玉県三郷市戸ヶ崎3－49－2
518	鴻巣本町郵便局	埼玉県鴻巣市本町4－3－6
519	春日部大沼郵便局	埼玉県春日部市大沼3－12－2
520	秩父尾田蒔郵便局	埼玉県秩父市寺尾1929－4
521	越谷千間台西郵便局	埼玉県越谷市千間台西3－4－14
522	川口芝中田郵便局	埼玉県川口市芝中田1－1－26
523	大宮北袋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1－170－3
524	北本西高尾郵便局	埼玉県北本市西高尾8－81
525	東越谷郵便局	埼玉県越谷市東越谷6－28－5
526	越生高取郵便局	埼玉県入間郡越生町越生908－13
527	坂戸若葉駅前郵便局	埼玉県坂戸市千代田3－21
528	越谷千間台東郵便局	埼玉県越谷市千間台東2－22－5
529	志木館郵便局	埼玉県志木市館1－5－3
530	大宮加茂宮郵便局	埼玉県さいたま市北区宮原町1－432
531	南越谷郵便局	埼玉県越谷市南越谷4－5－2
532	川口北郵便局	埼玉県川口市伊刈牛田1032－1
533	小手指駅前郵便局	埼玉県所沢市小手指町3－20
534	吹上富士見郵便局	埼玉県鴻巣市吹上富士見3－8－5
535	越谷大里郵便局	埼玉県越谷市大里255－2
536	熊谷肥塚郵便局	埼玉県熊谷市肥塚481－11
537	東大宮西口郵便局	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4－32－15
538	戸田新曽郵便局	埼玉県戸田市新曽2079－1
539	高麗武蔵台郵便局	埼玉県日高市武蔵台1－26－7

番号	事業所名	所在地
540	川越グリーンパーク郵便局	埼玉県川越市古谷上6083－4
541	深谷上柴郵便局	埼玉県深谷市上柴町西4－2－2
542	上福岡北口郵便局	埼玉県ふじみ野市上福岡1－14－1
543	大井東台郵便局	埼玉県ふじみ野市大井600－3
544	鶴ヶ島鶴ヶ丘郵便局	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘38－29
545	八潮柳之宮郵便局	埼玉県八潮市緑町5－13－8
546	本庄東富田郵便局	埼玉県本庄市緑3－1－6
547	狭山北入曽郵便局	埼玉県狭山市北入曽365－6
548	所沢椿峰郵便局	埼玉県所沢市小手指南3－31－3
549	ふじみ野駅西口郵便局	埼玉県ふじみ野市苗間1－1－20
550	朝霞郵便局	埼玉県朝霞市本町2－1－32
551	狭山鵜ノ木郵便局	埼玉県狭山市鵜ノ木14－23
552	草加八幡郵便局	埼玉県草加市八幡町127－2
553	蓮田椿山郵便局	埼玉県蓮田市椿山4－1－12
554	坂戸仲町郵便局	埼玉県坂戸市仲町12－1
555	嵐山志賀郵便局	埼玉県比企郡嵐山町志賀1－88
556	浦和栄和郵便局	埼玉県さいたま市桜区栄和2－12－4
557	草加谷塚西郵便局	埼玉県草加市谷塚町755－2－3
558	東松山石橋郵便局	埼玉県東松山市石橋1548－5
559	川越川鶴郵便局	埼玉県川越市川鶴2－11－2
560	岩槻本町郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区本町1－18－7
561	鳩ヶ谷桜町郵便局	埼玉県川口市桜町2－6－15
562	上尾宮本町郵便局	埼玉県上尾市宮本町9－19
563	北鴻巣駅前郵便局	埼玉県鴻巣市赤見台1－6－3
564	土呂西口郵便局	埼玉県さいたま市北区植竹町2－84
565	岩槻西原郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区平林寺1491－5
566	浦和白鍬郵便局	埼玉県さいたま市桜区白鍬354－3
567	越谷大房郵便局	埼玉県越谷市大房941－7
568	入間仏子郵便局	埼玉県入間市仏子912－7
569	新狭山駅前郵便局	埼玉県狭山市新狭山3－10－2
570	上尾二ツ宮郵便局	埼玉県上尾市二ツ宮962
571	庄和西金野井郵便局	埼玉県春日部市西金野井324－92
572	行田棚田町郵便局	埼玉県行田市棚田町2－2－21
573	上尾井戸木郵便局	埼玉県上尾市井戸木3－18－10
574	鶴ヶ島下新田郵便局	埼玉県鶴ヶ島市下新田54－3
575	春日部栄町郵便局	埼玉県春日部市栄町1－436－1

番号	事業所名	所在地
576	埼玉グランドホテル深谷内郵便局	埼玉県深谷市西島町１－１－13
577	戸田美女木東郵便局	埼玉県戸田市美女木東１－２－24
578	東鷲宮駅前郵便局	埼玉県久喜市桜田３－１－６
579	越谷宮前郵便局	埼玉県越谷市宮前１－６－10
580	狭山柏原郵便局	埼玉県狭山市柏原3116－262
581	大宮風渡野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区風渡野725－４
582	大宮南中野郵便局	埼玉県さいたま市見沼区南中野280－１
583	富士見羽沢郵便局	埼玉県富士見市羽沢１－31－３
584	春日部豊町郵便局	埼玉県春日部市豊町２－３－４
585	川口木曽呂郵便局	埼玉県川口市木曽呂天神下565－５
586	大宮JPビル郵便局	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20
587	蓮田駅東口郵便局	埼玉県蓮田市東６－３－24
588	所沢駅東口郵便局	埼玉県所沢市くすのき台３－１－８
589	川口戸塚五郵便局	埼玉県川口市戸塚５－15－16
590	北越谷駅東口郵便局	埼玉県越谷市大沢３－12－28
591	吉川平沼郵便局	埼玉県吉川市栄町1415－４
592	大宮大谷郵便局	埼玉県さいたま市見沼区大谷1936－22
593	杉戸高野台郵便局	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西１－１－２
594	新座馬場郵便局	埼玉県新座市馬場２－２－41
595	大宮三橋一郵便局	埼玉県さいたま市大宮区三橋１－1339
596	所沢緑町郵便局	埼玉県所沢市緑町４－16－18
597	朝霞溝沼郵便局	埼玉県朝霞市溝沼482－５
598	浦和宮前郵便局	埼玉県さいたま市緑区東浦和４－３－３
599	春日部緑町郵便局	埼玉県春日部市緑町４－２－５
600	花崎駅前郵便局	埼玉県加須市花崎北１－10－２
601	三郷さつき郵便局	埼玉県三郷市さつき平２－１－２－102
602	東松山白山台郵便局	埼玉県東松山市白山台16－２
603	三芳みよし台郵便局	埼玉県入間郡三芳町みよし台６－23
604	大宮高島屋郵便局	埼玉県さいたま市大宮区大門町１－32
605	東小川郵便局	埼玉県比企郡小川町東小川３－11－５
606	川口駅西口郵便局	埼玉県川口市川口３－２－３
607	川口榛松郵便局	埼玉県川口市榛松269－１
608	東川口一郵便局	埼玉県川口市東川口１－７－14
609	川口芝下郵便局	埼玉県川口市芝下３－20－39
610	新白岡駅前郵便局	埼玉県白岡市新白岡５－１－１
611	草加住吉郵便局	埼玉県草加市住吉１－13－１

番号	事業所名	所在地
612	所沢西郵便局	埼玉県所沢市若狭2－2594－1
613	川口北原台郵便局	埼玉県川口市北原台3－20－1
614	さいたま新都心合同庁舎内郵便局	埼玉県さいたま市中央区新都心1－1
615	戸田公園駅前郵便局	埼玉県戸田市本町4－11－8
616	北本駅西口郵便局	埼玉県北本市中央3－36－1
617	小川みどりが丘郵便局	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2－10－5
618	入間扇町屋郵便局	埼玉県入間市扇町屋4－2－23
619	川越伊勢原郵便局	埼玉県川越市伊勢原町4－1－5
620	南栗橋郵便局	埼玉県久喜市南栗橋5－5－11
621	新越谷郵便局	埼玉県越谷市流通団地1－3－2
622	新岩槻郵便局	埼玉県さいたま市岩槻区長宮1372－1
623	八潮駅前郵便局	埼玉県八潮市大瀬6－1－6
624	川越駅西口郵便局	埼玉県川越市新宿町1－17－1
625	川越西LSC	埼玉県川越市南台1－9－3
626	浦和美園駅前郵便局	埼玉県さいたま市緑区美園4－17－9
627	越谷レイクタウン郵便局	埼玉県越谷市レイクタウン9－1－29
628	イオンタウン吉川美南内郵便局	埼玉県吉川市美南3－23－1
629	大宮JPビルディング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

事業所番号	045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	13,712	13,211	13,058	13,055	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		24,899	26,971	25,238	23,298	19,939	
	前年度比（%）		—	-6.4	-7.7	-14.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-8.3	-1.4	6.4	19.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			26,971	25,238	23,298	19,939	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0572	0.0527	0.0486	0.0416	
	前年度比（%）		—	-7.9	-7.7	-14.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		471,556.65	478,921.84	479,103.15	479,250.50	
延床面積	m^2						

事業所番号	045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開け換気を行い昨年より冷暖房を使用したため、CO2排出量が増加した。
令和３年度 （2021年度）	コロナの感染拡大防止のための換気強化により、エネルギー使用量が増加しているところと想定しておりますが、2020年度は試行錯誤しながら、2021年度は改善を図りながら空調を使用した結果、エネルギー使用量を削減できたのではないかと考えております。
令和４年度 （2022年度）	ＣＯ２排出量対前年度比７．７％減の要因 ・低炭素電力の導入を拡大した ・蛍光灯の使用量を減らす、冷暖房の温度設定に注意するなど節電をした
令和５年度 （2023年度）	ＣＯ２排出量対前年度比１４．４％減の要因 ・低炭素電力の利用を拡大した。 該当削減量 R4年度2,386t-CO2→R5年度5,735t-CO2 ・蛍光灯の使用量を減らす、冷暖房の温度設定に注意するなど節電をした ・冷暖房の切り忘れを防止するため、時間帯で冷暖房を自動オフするよう設定した
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用燃料・電力等の月次報告管理(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの効率化 (水冷・油燃料方式から空冷方式に改修)	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電コンテストの実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	『日本郵政グループの環境ビジョン』に基づく「省エネ教育プログラム」の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全キャンペーンの実施	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日本郵便環境大賞の実施	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ安全ドライブコンテストの実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房設備に時間帯による自動オフを設定	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	045900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本郵便株式会社　関東支社
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心3番地1
産業分類名（中分類）		86 郵便局
分類番号（中分類）		86
事業活動の概要	事業内容	事業活動：郵便局の支社として管理事務を行う

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,956	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,239	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,116	4,158	3,964	3,855	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,627	7,695	6,570	2,240	
	前年度比（％）	—	0.9	-14.6	-65.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,627	7,695	6,570	2,240	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0669	0.0675	0.0576	0.0196	
	前年度比（％）	—	0.9	-14.6	-65.9	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	114,026.55	114,026.55	114,026.55	114,026.55	

事業所番号	045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量ともやや増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から常態的に窓等を開けて換気を行ったことにより冷暖房機器を効率よく運転できなかったこと、及び出勤抑制を解除したことにより、エネルギー使用量が若干増加し、CO2使用量が微増した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ＣＯ２排出量対前年度比１４．６５％減の要因 ・低炭素電力を新たに導入した ・冷暖房の設定温度の管理及びコロナ禍の収束に伴う換気回数等の減少					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・低炭素電力の利用を拡大した。 該当削減量 R4年度758t-CO2→R5年度4,874t-CO2 ・冷暖房の設定温度の管理及びコロナ禍の収束に伴う換気回数等の減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,239	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（２）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239	51,195
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,956
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,239
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,627	7,695	6,570	2,240		24,132
	削減率（F＝(A－E)/A)	25.51%	24.85%	35.83%	78.12%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,612	2,544	3,669	7,999		16,824
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	045901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	運行管理委託業者への周知(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー管理表の作成(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	データのグラフ化(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の稼動停止（地冷センター停止時のみ運転）(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	空調管理設定温度の見直し(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	蒸気配管の漏れ点検(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	新都心郵便局浴室の使用停止(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	定期点検の徹底(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1F～16F事務室照明をLED蛍光灯に変更	R1以前	R1以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機等空調ファン72台のインバーター化	R1以前	R1以前	
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0459	事業所番号	045902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東京北部郵便局
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	新倉5－7－5
産業分類名（中分類）		86 郵便局
分類番号（中分類）		86
事業活動の概要	事業内容	事業内容：郵便物等の区分業務、物流ソリューション業務

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を、R2～4年度は8％以上、R5～6年度は15％以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,120	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,405	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	045902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,981	1,962	2,019	2,062	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,898	3,860	3,390	9	
	前年度比（％）	—	-1.0	-12.2	-99.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,898	3,860	3,390	9	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0496	0.0492	0.0432	0.0001	
	前年度比（％）	—	-1.0	-12.2	-99.7	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	78,516.11	78,516.11	78,516.11	78,516.11	

事業所番号	045902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、常態的に窓等を開けて換気を行い昨年より冷暖房を使用したため使用量排出量とも5%程度増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調を適正に使用するため、温度設定の集中管理を管理者が行うことによりエネルギー使用量の削減に努め、CO2排出量の削減につなげた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ＣＯ２排出量対前年度比１２．２％減の要因 ・低炭素電力を新たに導入した					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・低炭素電力の利用を拡大した。 該当削減量 R4年度580t-CO2→R5年度4,047t-CO2 ・冷暖房の設定温度の管理及びコロナ禍の収束に伴う換気回数等の減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	045902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,305	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,305	6,305	6,305	6,305	6,305	31,525
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,120
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,405
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,898	3,860	3,390	9		11,157
	削減率（F＝(A－E)/A）	38.18%	38.78%	46.23%	99.86%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,407	2,445	2,915	6,296		14,063
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	045902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	冷暖房運転期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	暖房便座（温水を含む。）期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	手洗い蛇口からの温水期間の見直し(第三計画期間も継続運用)	R2	R2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本道路株式会社	
所在地			東京都港区新橋一丁目6番5号	
事業者番号			0460	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,934	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：道路建設及び舗装工事、 アスファルト合材製造販売、一般土木工事、 スポーツレジャー施設工事	
	区分		企業	
	前年度	資本金	12,290	百万円
		従業員数	1,662	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	046000	日本道路㈱北関東支店・埼玉中央営業所	48
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046001	日本道路株式会社　埼玉アスファルト合材センター	1,886
合　　計			1,934

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本道路㈱　北関東支店
		所在地１	さいたま市見沼区春岡1-1-10
		閲覧可能時間１	9：30～12：00　　13：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東支店　安全環境品質部	048-682-0651	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する
行動方針
１．環境情報を先取りし、５Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する。
２．環境関連法令及び社会規定を順守した日常の環境活動を実践する。
３．環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する。
４．環境教育・啓蒙活動を実践し、持続可能社会の一躍を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙の通り

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

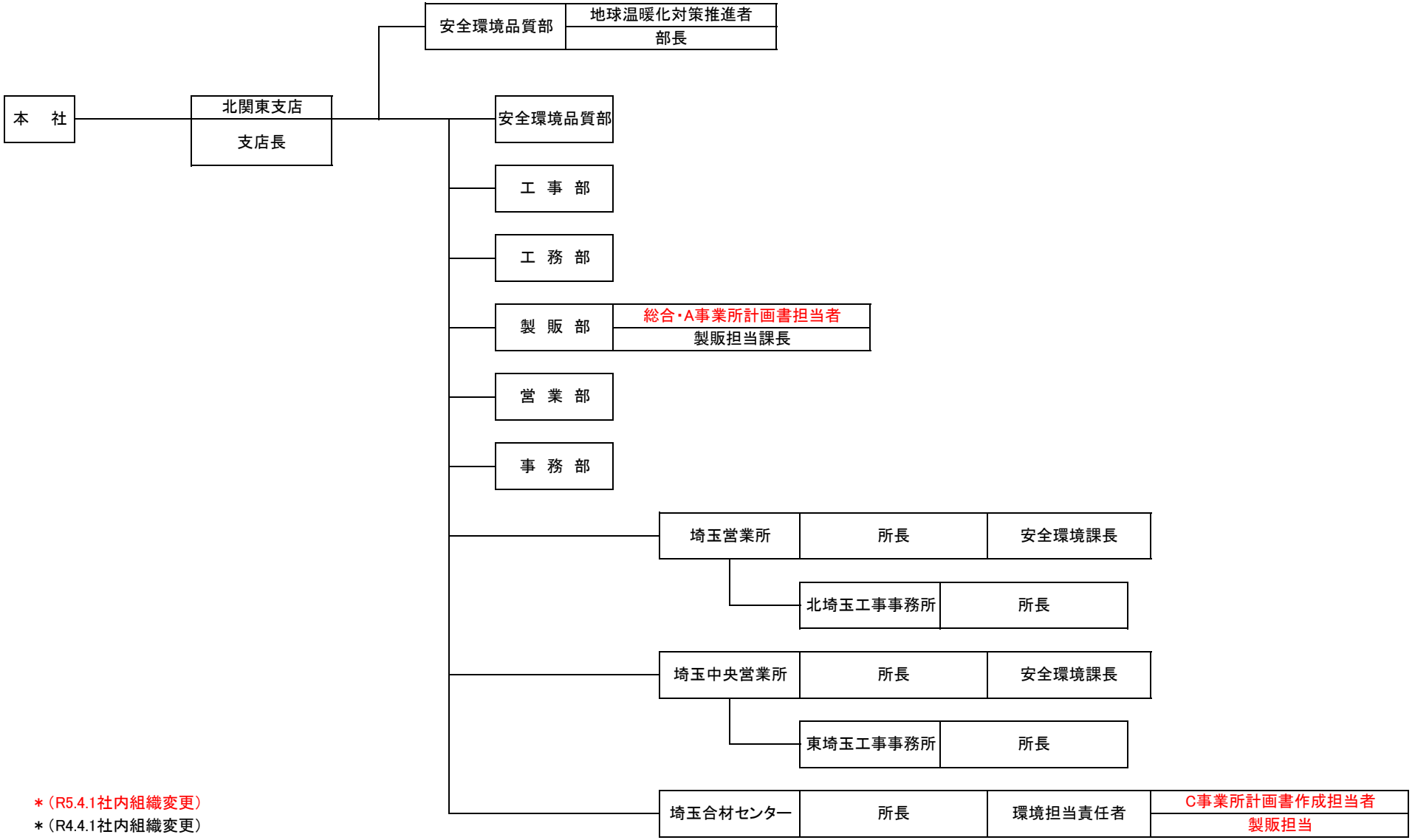
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,362	3,905	2,403	2,538	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,362	3,905	2,403	2,538	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化における推進体制



＊（R5.4.1社内組織変更）
＊（R4.4.1社内組織変更）
＊（H29.4.1社内組織変更）
＊（H27.4.1社内組織変更）
＊個人情報により名前は未記入でOK（H25.7.16温暖化対策室　打合せによる）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0460	事業所番号	046000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日本道路㈱北関東支店・埼玉中央営業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	春岡1-1-10	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	主な事業内容：道路建設及び舗装工事 従業員数：支店 37名、営業所他 47名、　計 ８４名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	174	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/億円当り
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成22年度の基準排出量＝174 ｔ-CO2に対し、削減目標を22%とし、期間中135.7ｔ×5年＝678.5 ｔ-CO2以下に目標設定する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日本道路㈱北関東支店・埼玉中央営業所	さいたま市見沼区春岡1-1-10
2	日本道路㈱埼玉営業所	所沢市上新井5-18-1
3	日本道路㈱北埼玉工事事務所	深谷市黒田字下北原392
4	日本道路㈱東埼玉工事事務所	草加市金明町188-1　ﾗｲﾌﾋﾟｱ金明101号室
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	56	55	47	48	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		174	112	110	94	95	
	前年度比（%）		—	-1.8	-14.5	1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		35.6	36.8	46.0	45.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			112	110	94	95	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.0177	1.9813	1.8971	1.6281	
	前年度比（%）		—	-1.8	-4.2	-14.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
出来高	億円当り		55.51	55.52	49.55	58.35	

事業所番号	046000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	出来高の増と従業員数の増が要因と思われます。
令和３年度（2021年度）	・事業所職員の冷暖房の温度の見直し等により、電気使用量の削減が排出量減少の要因と思われます。
令和４年度（2022年度）	・出来高の減と、事業所におけるLPGガス使用量の削減が要因と思われます。
令和５年度（2023年度）	・出来高の増に対し、原油換算エネルギー量とエネルギー起源Co2を抑え、抑制出来た。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	046000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調：夏場28℃、冬場20℃に設定し、ｸｰﾙﾋﾞｽﾞを推奨する。〈第3計画期間も継続〉	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時間の消灯、不在者のﾊﾟｿｺﾝ電源オフ等で使用電力の削減を図る。 ＜第3計画期間も継続＞	R3	R3	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞによる消費電力量管理。 ＜第3計画期間も継続＞	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換。 ＜前年度から継続＞	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0460	事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本道路株式会社　埼玉アスファルト合材センター
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字南永井832番地の1
産業分類名（中分類）		17 石油製品・石炭製品製造業
分類番号（中分類）		17
事業活動の概要	事業内容	製造品：アスファルト合材　　従業員：　18名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量：6,301ｔ-CO2　令和2年度の目標は13%削減の5,481.87ｔ-CO2以下に目標設定。令和3年度以降の単年度目標は20%削減の5,040.8ｔ-CO2以下に目標設定。第3期計画期間累計削減目標　5,481.87+5,040.8×4年＝25,645.07ｔ-CO2（小数点以下切捨て）以下に目標設定。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,645	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,860	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,188	1,952	1,819	1,886	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,250	3,795	2,309	2,443	
	前年度比（％）	—	-10.7	-39.2	5.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,250	3,795	2,309	2,443	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0274	0.0290	0.0199	0.0200	
	前年度比（％）	—	5.7	-31.3	0.3	
活動規模の指標	単位					
ｱｽﾌｧﾙﾄ合材生産量	t/年	154,853.30	130,869.60	115,867.30	122,218.10	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・令和3年3月10日に事務所新築建替え完了。併せて新築倉庫棟建築完了致しました。（倉庫　81.98×0.055（標準原単位）=4.5t-CO2　事務所 185.66×0.1=18.6t-CO2　合計23.1t-CO2<378.06t-CO2(6301×0.06) 協議対象外） ・事務所・倉庫の新築に伴い、浄化槽を25人槽から45人槽に変更、受電設備の第1ｷｭｰﾋﾞｸﾙの新規移設を行いました。事務所・倉庫の照明は場内照明・屋内照明の全てをLED照明とし、事務所内のエアコンは高効率エアコンを設置致しました。新規移設したｷｭｰﾋﾞｸﾙは、PCB含有の機器はありませんでしたが、最新の効率の良い機器を選定し、設置致しました。 ・令和２年度は生産量増により排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和3年3月10日に事務所新築建替え完了。併せて新築倉庫棟建築完了致しました。（倉庫　81.98×0.055（標準原単位）=4.5t-CO2　事務所 185.66×0.1=18.6t-CO2　合計23.1t-CO2<378.06t-CO2(6301×0.06) 協議対象外） ・事務所・倉庫の新築に伴い、浄化槽を25人槽から45人槽に変更、受電設備の第1ｷｭｰﾋﾞｸﾙの新規移設を行いました。事務所・倉庫の照明は場内照明・屋内照明の全てをLED照明とし、事務所内のエアコンは高効率エアコンを設置致しました。 ・令和3年度はアスファルト合材生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2排出量が減少。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和4年度は、事業所全体の全ての電気を低炭素電力に切替ました。 ・アスファルト合材生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2排出量が減少しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和5年度は、昨年度に引き続き低炭素電力を使用しました。 ・アスファルト合材生産量の増加に伴い、エネルギー起源CO2排出量が増加しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,301	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,301	6,301	6,301	6,301	6,301	31,505
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						25,645
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,860
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,250	3,795	2,309	2,443		12,797
	削減率(F＝(A－E)/A)	32.55%	39.77%	63.36%	61.23%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,051	2,506	3,992	3,858		12,407
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存場内照明設備をLEDランプに変更	R1以前	R1以前	5.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電設備(1次ｷｭｰﾋﾞｸﾙ)の新規変更	R1以前	R2	10.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う空調設備新規更新	R1以前	R2	3.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う照明設備新規更新	R1以前	R2	3.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	使用電力を低炭素電力に切替	R4	R4	1,228.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

「埼玉アスファルト合材センターの対策の内容及び実施状況と今後の設備計画について」
埼玉アスファルト合材センターは、アスファルト合材の製造販売並びにがれき類の中間処理施設として事業を営んでいます。

アスファルト合材製造プラントは、2009年７月に最新型の設備へ更新し、新材料から１時間あたり１２０ｔの合材を製造するヴァージンプラント、再生骨材を利用し１時間あたり１００ｔの再生合材を製造するリサイクルプラント、製造した合材を貯蔵出荷する合材サイロ４本から構成されています。
中間処理施設は、2013年12月に最新型のがれき類の中間処理施設に更新し、コンクリートで163ｔ/ｈ・アスファルトで115ｔ/ｈの処理施設となりました。
設備を更新するにあたっては、周辺環境への配慮とCO2削減を目的に「環境対策」及び「省エネ・高効率」のものを選定し設置しています。

設備概要は以下の通り
＜環境対策＞
１．　各種機械カバー（粉塵対策・騒音対策）
２．　脱臭炉（臭気対策）
３．　低騒音、低振動、排出ガス対策型の重機導入（騒音対策・排ガス対策）
４．　場内スプリンクラーの設置（粉塵対策）
＜省エネ・高効率＞
１．　高効率・低燃費バーナー（燃料の削減）
２．　各電動機のインバーター制御（電気使用量の削減）
３．　デマンドコントローラー制御（電気使用量の削減）
４．　インバーター式コンプレッサーの導入（電気使用量の削減）
５．　LED照明の導入（電気使用量の削減）
６．　熱交換器の導入（燃料の削減）
７．　各電動機の高効率モーターに交換。（電気使用量の削減）

がれき類の中間処理施設を平成25年12月に更新し、緑地帯への植樹や壁面緑化を行い積極的に環境対策を施した計画となっております。

「省エネルギー・CO2排出量削減対策」としては、削減効果の大きいアスファルト合材製造プラントトの重油から都市ガスへの移行を平成27年1月に行いました。
28年度として、場内照明を水銀灯からLED化とし、破砕用大型モーターをインバーター制御に設備変更を行い、エネルギー使用量削減とCO2削減を行いました。
同時に放射熱損失の改善や熱エネルギーの回生利用などを合わせ、燃料使用でのCO2・エネルギー使用量の削減を行っております。

また、持続的に再生合材の再生率を高める研究開発を行い、砕石や砂、アスファルトの使用量を削減することで、材料の製造時に発生するCO2の削減及び、材料運搬の際に発生する輸送CO2を削減するように努めます。

令和4年度より、CO2排出量削減対策として、使用する全ての電力を低炭素電力に切替を行い、更なるCO2削減を致しました。
簡単ではございますが、弊社の取り組みをご説明させて頂きました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県企業局	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂３－１４－２１	
事業者番号			0462	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			58,571	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		水道用水供給事業 令和５年度　送水量　635百万㎥ 工業用水道事業 令和５年度　配水量　38百万㎥ 地域整備事業 令和５年度　産業団地　８地区整備中	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			58,571

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.pref.saitama.lg.jp/c1301/90a00-kankyo/ondanka.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	企業局総務課
		所在地１	さいたま市浦和区高砂３－１４－２１
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企業局総務課	048-830-7071	a7070@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（３）県内に設置している事業所

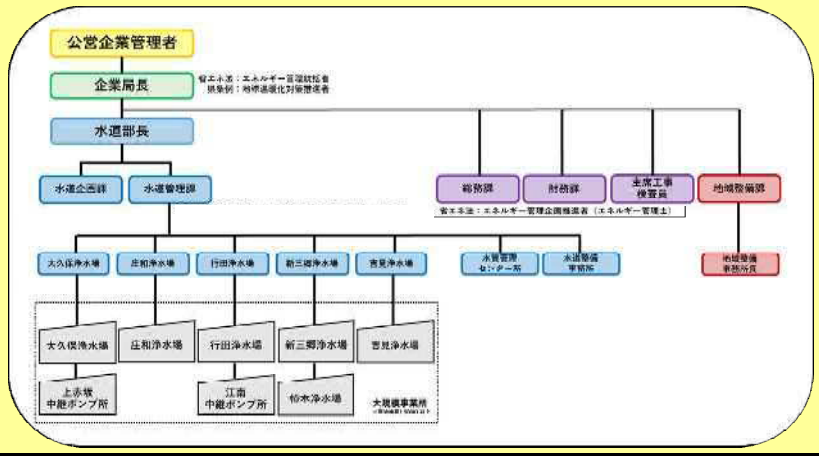
（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	046200	[redacted]	3,194
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046201	埼玉県大久保浄水場	22,468
Ｃ	046202	埼玉県庄和浄水場	4,539
Ｃ	046203	埼玉県行田浄水場	7,180
Ｃ	046204	埼玉県新三郷浄水場	9,372
Ｃ	046205	埼玉県吉見浄水場	3,403
Ｃ	046206	埼玉県柿木浄水場	1,546
Ｃ	046207	埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所	5,076
Ｃ	046208	埼玉県江南中継ポンプ所	1,793
合　　計			58,571

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
2. 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
3. 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
4. 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5. 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	115,775	114,988	115,024	115,251	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	115,775	114,988	115,024	115,251	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0462	事業所番号	046200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	[redacted]	前年度における事業所数	93
代表事業所所在地	市区町村	[redacted]	
	字・地番	[redacted]	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	水道用水供給事業 工業用水道事業 地域整備事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,611	t-CO2	基準となる原単位	0.4950	t-CO2/千m３/年
		【第3計画期間】平成22年度排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を8%とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1		
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト(1/4)

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(2/4)

番号	事業所名	所在地
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(3/4)

番号	事業所名	所在地
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
64		
65		
66		
67		
68		
69		
70		
71		
72		
73		
74		
75		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所リスト(4/4)

番号	事業所名	所在地
76		
77		
78		
79		
80		
81		
82		
83		
84		
85		
86		
87		
88		
89		
90		
91		
92		
93		
94		
95		
96		
97		
98		
99		
100		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	046200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,380	3,345	3,245	3,194	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,611	6,633	6,620	6,384	6,271	
	前年度比（%）		—	-0.2	-3.6	-1.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.8	13.0	16.1	17.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,633	6,620	6,384	6,271	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4950	0.0081	0.0081	0.0078	0.0077	
	前年度比（%）		—	-0.1	-3.7	-0.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		98.4	98.4	98.4	98.4	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m3/年		821,116.32	820,152.94	821,076.92	814,043.01	

事業所番号	046200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和元年度工事により停止ししていた施設が令和２年度になり稼働再開したため排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	昨年度より生産量が減少したため、電気使用量が減少し排出量が減った。
令和４年度（2022年度）	・昨年度より生産量が減少したことに伴い、CO2排出量も低減した。 ・高坂中継ポンプ所に設置している小水力発電設備について、令和3年度は漏水対応により約10か月間停止していたが、令和4年度は年間を通して発電を継続したためCO2排出量が低減した。
令和５年度（2023年度）	・高倉中継ポンプ所及び笹久保中継ポンプ所の送水量が減少したためＣＯ２排出量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	046200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	企業局経営5か年計画による削減の推進【継続実施】	R5	R5	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー実施計画の策定【継続実施】	R5	R5	
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	高坂中継ポンプ所小水力発電設備の設置		R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高坂中継ポンプ所送水ポンプの回転数制御化		R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	荒木取水ポンプ所取水ポンプの回転数制御化	R7以降		452.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	笹久保中継ポンプ所環水ポンプの高効率化及びダウンサイズ	R7以降		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	笹久保中継ポンプ所常用運転ポンプの変更	R4	R4	43.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高倉中継ポンプ所送水圧力の低減	R6		
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高坂中継ポンプ所送水圧力の低減	R6		
10	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	企業局CO2削減推進会議の設置によるCO2削減対策の推進	R5	R5	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	笹久保中継ポンプ所空調設備の高効率化	R5	R5	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	笹久保中継ポンプ所照明設備のLED化	R5	R5	
13							
14							
15							

事業所番号	046200

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

小水力発電設備の設置

平成２３年度に温室効果ガスの削減を目的に、高坂中継ポンプ所に余剰圧力を利用した、小水力発電設備を設置した。

設備概要

最大電力	２８ｋＷ
年間最大発電電力量	約２４万kWh
水車型式	インライン型横軸斜流水車
最大使用水量	０．２５㎥/ｓ
最大有効落差	１８ｍ

Ｈ２４実績発電電力量	２２０，４７７ｋＷｈ
Ｈ２５実績発電電力量	２４６，５０２ｋＷｈ
Ｈ２６実績発電電力量	２５４，０３２ｋＷｈ
Ｈ２７実績発電電力量	２４８，９８１ｋＷｈ
Ｈ２８実績発電電力量	２４８，７５６ｋＷｈ
Ｈ２９実績発電電力量	２４７，８４２ｋＷｈ
Ｈ３０実績発電電力量	２４９，８６９ｋＷｈ
Ｈ３１実績発電電力量	２５２，７８０ｋＷｈ
Ｒ　２実績発電電力量	２４７，０５６ｋＷｈ
Ｒ　３実績発電電力量	２３，６６７ｋＷｈ
Ｒ　４実績発電電力量	１６５，８１８ｋＷｈ
Ｒ　５実績発電電力量	２０９，１０９ｋＷｈ

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0462	事業所番号	046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県大久保浄水場
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区
	字・地番	大字宿618番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業及び工業用水道事業 従業員数　92名 送配水量　年間289百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	267,880	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	66,970	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	23,773	23,357	23,319	22,468	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		47,027	46,172	46,125	44,441	
	前年度比（％）	―	-1.8	-0.1	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		47,027	46,172	46,125	44,441	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1561	0.1536	0.1529	0.1538	
	前年度比（％）	―	-1.6	-0.5	0.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m3/年	301,192.58	300,608.63	301,738.34	288,869.28	

事業所番号	046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	場内工事の影響により令和２年度は令和元年度に比べ送水量が減少したため、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	4月に昇降機棟が追加された。令和３年度も令和２年度に比べて送水量が減少したため排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	効率的なポンプ運転を行うことができたため、令和３年度と比べ送水量が増加したが、排出量は微減となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度より送配水量が約4.3%減少したため、CO2排出量は減少したが、原単位は微増した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	66,970	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	66,970	66,970	66,970	66,970	66,970	334,850
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						267,880
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						66,970
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	47,027	46,172	46,125	44,441		183,765
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.78%	31.06%	31.13%	33.64%		—
	排出削減量（G＝A－E）	19,943	20,798	20,845	22,529		84,115
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備ＶＶＶＦ化(回転数制御)		R1以前	6,999.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具の高効率機器の導入		R1以前	7.7
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧ポンプ設備ＶＶＶＦ化(回転数制御)		R1以前	902.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西部系フロキュレータ設備の更新に伴う、電動機の小容量化	R5	R5	288.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中央系送水圧力の低減	R5	R5	2,632.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新	R6		7.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西部系送水圧力の低減	R6		
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中央系送水管路制水弁の全開化	R6		
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	R5	R5	2.0
10	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置	R7以降		18.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県庄和浄水場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	新宿新田100番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 従業員数　38名 送水量　年間79百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	46,712	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	11,678	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	4,182	4,189	4,208	4,539	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,289	8,305	8,339	8,997	
	前年度比（％）	―	0.2	0.4	7.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,289	8,305	8,339	8,997	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1105	0.1146	0.1121	0.1145	
	前年度比（％）		―	3.7	-2.2	2.1	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m3/年		74,983.41	72,453.11	74,380.71	78,586.86	

事業所番号	046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度に比べ令和２年度は他場工事に係る応援給水ための送配水量が減少したため、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度は着水井耐震補強工事でバイパス管運用をしていたため令和２年度より排出量原単位が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	着水井耐震補強工事の完成により、バイパス管から通常運用に変更したことで、令和４年度は令和３年度より排出量原単位が減少した。 休憩室19.44m2を撤去した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	大久保浄水場への応援送水等により、送水量が約5.7%増加したため、CO2排出量が大幅に増加した。また、年間を通して河川水位が低かったこと、除塵機修繕による片系導水期間が長かったこと等の要因により、取水ポンプでのエネルギー使用量が増大、原単位が悪化した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,678	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,678	11,678	11,678	11,678	11,678	58,390
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						46,712
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,678
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,289	8,305	8,339	8,997		33,930
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.02%	28.88%	28.59%	22.96%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,389	3,373	3,339	2,681		12,782
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプの回転数制御化		R1以前	1,407
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水ポンプの回転数制御化		R1以前	303
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ろ過池管廊照明のLED化		R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＰＣ浄水池循環ポンプの設置		R1以前	169
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ棟照明のLED化	R3	R3	10
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理本館空調設備の更新	R3	R3	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	沈でん池機械設備（掻寄機、フロキュレータ）の更新	R7以降		19
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急撹ポンプの更新	R6		95.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新	R5	R5	0.5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	沈殿池スカムスキーマ運用改善による汚水返送ポンプ運転時間短縮	R5	R5	22.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	庄和浄水場送水圧力の低減	R6		164.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県行田浄水場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	大字小針1632番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 従業員数　４３名 送水量　年間１２５百万ｍ３

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	64,064	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	16,016	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,910	6,857	7,083	7,180	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,411	13,276	13,683	13,865	
	前年度比（％）	―	-1.0	3.1	1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,411	13,276	13,683	13,865	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1084	0.1069	0.1092	0.1107	
	前年度比（％）	―	-1.4	2.1	1.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m3/年	123,701.98	124,139.62	125,354.39	125,261.98	

事業所番号	046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	浄水場での使用電力量は、送水ポンプの電力が８割を占める。他場工事等に係る応援給水の影響により送水量が増加したため、排出量も増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	次亜注入棟築造工事の完成に伴い、建物の床面積が増加した。併せて次亜注入棟の照明及び消防設備が増設された。なお次亜注入棟内に設置される次亜注入設備については令和４年度以降に完成予定となっている。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	浄水場での使用電力量は、送水ポンプの電力が８割を占める。送水量が増加したため、排出量も増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	末端受水地点の受水量増加により送水圧力が上昇したことで原単位が悪化し、CO2排出量も増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,016	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,016	16,016	16,016	16,016	16,016	80,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						64,064
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,016
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,411	13,276	13,683	13,865		54,235
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.26%	17.11%	14.57%	13.43%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,605	2,740	2,333	2,151		9,829
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上尾・杉戸系送水ポンプの回転数制御		R1以前	80.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の導入		R1以前	16.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高圧ガス設備の気化器温度の適正化【継続実施】	R5	R5	21.0
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の維持管理【継続実施】	R5	R5	80.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備のLED化（管理本館等）	R5	R5	11.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	上尾・杉戸系送水圧力の低減	R5	R5	347.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東松山系送水圧力の低減	R6		52.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046203

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県新三郷浄水場
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	南蓮沼1番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 従業員数　44名 送水量　年間109百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	80,772	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	20,193	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,608	8,707	8,859	9,372	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		17,050	17,247	17,429	18,567	
	前年度比（％）	―	1.2	1.1	6.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,050	17,247	17,429	18,567	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1654	0.1652	0.1658	0.1704	
	前年度比（％）		―	-0.1	0.3	2.8	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m3/年		103,087.61	104,400.47	105,139.45	108,979.21	

事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度に比べ令和２年度は、他場工事等に係る応援給水により送水量が増加したため、排出量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度に比べ令和３年度は、送水量が増加したため、排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度に比べ令和４年度は、送水量が増加したため、排出量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	大久保浄水場西部中央系漏水対応により、長期間応援送水を実施したことで送水圧力が増加し、原単位が悪化した。 加えて、同漏水対応で送水量も増加したため、CO2排出量が増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	20,193	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,193	20,193	20,193	20,193	20,193	100,965
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						80,772
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						20,193
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	17,050	17,247	17,429	18,567		70,293
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.56%	14.59%	13.69%	8.05%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,143	2,946	2,764	1,626		10,479
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館空調設備の更新		R1以前	24.0
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	オゾン接触池流入弁開度の適正化		R1以前	618.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内外灯照明のLED化		R1以前	48.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	中間ポンプ井の通常運転水位上昇	R3	R3	163.2
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PC循環ポンプ運転時間の短縮	R5	R5	17.0
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	新三郷浄水場優良大規模事業所認定に向けた取り組み	R5	R5	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	三郷支線逆流運用による送水最適化	R6		
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内照明設備のLED化	R6		58.1
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置	R7以降		220.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県吉見浄水場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字大和田198番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 従業員数　21名 送水量　年間45百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	25,732	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,433	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,379	3,484	3,327	3,403	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,417	6,640	6,419	6,435	
	前年度比（％）	―	3.5	-3.3	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,417	6,640	6,419	6,435	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1434	0.1444	0.1519	0.1444	
	前年度比（％）	―	0.6	5.2	-5.0	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m3/年	44,739.87	45,998.36	42,250.76	44,564.10	

事業所番号	046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	場内工事の影響により生産量（送水量）が減少したことでCO2排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	２０２２年１月から、太陽光発電設備の一部が故障、発電を停止していること、また生産量（送水量）が増加したことでCO2排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	場内工事の影響により生産量（送水量）が減少したことで、CO2排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	送水量が増加したことでCO2排出量は微増したが、施設能力に対し適正な送水量となったことで原単位は改善した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,433	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433	32,165
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,732
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,433
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,417	6,640	6,419	6,435		25,911
	削減率（F＝（A－E）/A）	0.25%	−3.22%	0.22%	−0.03%		—
	排出削減量（G＝A－E）	16	−207	14	−2		−179
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雨水返送ポンプ効率的運転（消費電力が少なくなるよう調節弁を運用する）		R1以前	4.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネＶベルトの採用		R1以前	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の人感センサー採用による消灯		R1以前	5.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明の個別スイッチ設置による個別消灯		R1以前	2.0
5	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引		R1以前	
6	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の設置		R1以前	218.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急速撹拌機の運転台数削減		R1以前	65.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内ポンプ運用の適正化（取水ポンプ、雨水調整池返送ポンプ、汚水池返送ポンプ）		R1以前	76.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水圧力低減		R2	295.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のＬＥＤ化	R6		2.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	表洗ポンプ電動機の高効率化	R6		0.2
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調への更新	R5	R5	0.4
13	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備の増設	R6		30.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水圧力の低減（上赤坂2系流量調節弁開度の変更）	R5	R5	56.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚泥濃縮槽撹拌機の間欠運転	R5	R5	1.0

事業所番号	046205

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0462	事業所番号	046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県柿木浄水場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	柿木町162番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　工業用水道事業 配水量　年間27百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,636	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,659	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,622	1,601	1,594	1,546	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,188	3,174	3,162	3,062	
	前年度比（％）	―	-0.4	-0.4	-3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,188	3,174	3,162	3,062	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1097	0.1099	0.1156	0.1142	
	前年度比（％）		―	0.1	5.2	-1.2	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m3/年		29,050.97	28,893.07	27,358.19	26,822.81	

事業所番号	046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	設備増減はないが、令和元年度に比べ令和2年度は配水量が減少したため、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	汚泥処理棟解体(平成29年8月以降は使用していない) 令和2年度に比べ配水量は減少しているが、主要機器(取配水ポンプ)の運用は大きく変わらない。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和３年度に比べ令和４年度は配水量が減少したため排出量が減少した。 硫酸注入設備の整備に伴い、硫酸注入棟（71.14㎡）を築造した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度と比べて排水量が減少したためCO2排出量は減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,659	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	18,295
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,636
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,659
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,188	3,174	3,162	3,062		12,586
	削減率（F＝（A－E）/A）	12.87%	13.25%	13.58%	16.32%		—
	排出削減量（G＝A－E）	471	485	497	597		2,050
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046206

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全計画を策定し、必要な点検及び修繕を行っている【継続実施】	R5	R5	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備等の機器使用表(設備台帳)を作成し、修繕履歴等の記録管理を行っている【継続実施】	R5	R5	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	定期的に機器振動・絶縁抵抗等を測定し、機器の劣化傾向管理を実施している。【継続実施】	R5	R5	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水量に応じてポンプの運転台数を調整している。【継続実施】	R5	R5	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水処理の悪化が予想される時期以外は、撹拌ポンプを運転停止している。【継続実施】	R5	R5	47.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯の一部消灯、点灯時間の季節による変更を行っている。【継続実施】	R5	R5	6.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン設定温度を冷房28℃、暖房20℃【継続実施】	R5	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内外灯28灯中19灯についてLED化更新し、省エネを指向する。(使用停止中及び交換済みは除く)	R4	R4	0.9
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取配水ポンプの回転数制御化	R7以降		533.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県企業局上赤坂中継ポンプ所
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	大字上赤坂471番地3
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 送水量　年間65百万m3

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,772	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	11,193	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,153	5,030	5,020	5,076	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,212	9,969	9,948	10,060	
	前年度比（％）	―	-2.4	-0.2	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,212	9,969	9,948	10,060	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1518	0.1521	0.1518	0.1552	
	前年度比（％）	―	0.2	-0.1	2.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m3/年	67,292.24	65,561.80	65,513.40	64,822.93	

事業所番号	046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和元年度に比べ令和２年度は送水量が増加したが、ポンプの運転号機が令和元年度よりも適正化されていたため、CO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度に比べ令和３年度は送水量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度に比べ令和4年度は送水量が減少したため、排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度より送水量は減少したが、エネルギー消費の大部分を占める中継ポンプを非効率な組み合わせで運転したためCO2排出量、原単位とも悪化した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,193	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,193	11,193	11,193	11,193	11,193	55,965
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						44,772
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,193
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,212	9,969	9,948	10,060		40,189
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.76%	10.94%	11.12%	10.12%		—
	排出削減量（G＝A－E）	981	1,224	1,245	1,133		4,583
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046207

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境マネジメントシステム・エネルギー管理標準による設備の適切な運転【継続実施】	R5	R5	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高圧変圧器（2台）の更新	R1以前	R1以前	
3	490100	その他	49_排出量取引	第２計画期間目標達成のため企業局内、他の大規模事業所との間で排出量取引	R2	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系中継ポンプの回転数制御化	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0462	事業所番号	046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉県江南中継ポンプ所
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	小江川1793番地1
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	事業内容　水道用水供給事業 送水量　年間１８百万ｍ３

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和2年度～令和3年度を13%とし、令和4年度以降を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	13,053	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	2,712	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,790	1,809	1,784	1,793	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,548	3,585	3,535	3,553	
	前年度比（％）	―	1.0	-1.4	0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,548	3,585	3,535	3,553	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2026	0.2019	0.2029	0.1983	
	前年度比（％）		―	-0.3	0.5	-2.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	千m3/年		17,510.79	17,752.33	17,423.58	17,917.71	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	承認水量の減少に伴い送水量が減少し、電力使用量が減少したため。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	使用電力量は、送水ポンプの電力が大半である。送水量が増加したため、排出量も増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	使用電力量は、送水ポンプの電力が大半である。送水量が減少したため、排出量も減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度よりも送水量が増えたためCO2排出量は微増したが、固定速の送水ポンプを効率的に稼働できたため原単位は改善した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,153	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,153	3,153	3,153	3,153	3,153	15,765
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						13,053
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,712
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,548	3,585	3,535	3,553		14,221
	削減率（F＝（A－E）/A）	−12.53%	−13.70%	−12.12%	−12.69%		—
	排出削減量（G＝A－E）	−395	−432	−382	−400		−1,609
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046208

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	換気設備の運転設定温度見直し	R1以前	R1以前	
2	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	損失の少ない流量調節弁の使用及び効率的運転（H26年度以前から継続）	R5	R5	19.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適切な組み合わせでの送水ポンプ運転	R5	R5	217.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046208

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社なとり	
所在地			東京都北区王子5-5-1	
事業者番号			0463	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,165	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		食料品（主として〝おつまみ〟類）の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,975	百万円
		従業員数	863	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	046300	株式会社なとり　首都圏配送センター	87
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046301	株式会社なとり　埼玉工場	4,078
合　　計			4,165

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社なとり
		所在地１	埼玉県久喜市清久町1-6
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　施設環境管理課	0480-22-6301	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場などで行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則に基づき地球環境に与える主要な影響を最小限にとどめ、またその活動を継続的に改善する。
①ＳＤＧｓの精神に則り、二酸化炭素排出量削減を進める。
②資源を有効に活用するため、廃棄物の削減と再資源化を推進する。
③二酸化炭素排出量削減のための省エネ等の取組を、全従業員参加で活性化する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社（本部）と各事業所は、次の通り役割分担をする。
①本社（本部）
　全社横断の目標の設定、計画の立案、予算の立案。
　地球温暖化対策推進者は、本社（本部）に設置。
②各事業所
　本社の設定した目標達成のための、実務遂行。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,809	10,202	8,334	8,039	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,809	10,202	8,334	8,039	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0463	事業所番号	046300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社なとり　首都圏配送センター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	大桑2-23-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	①首都圏配送センター　：製品の保管及び出荷業務 ②埼玉営業所　：製品の販売及び保管業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	257	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	直近3か年（平成29年～令和元年度）の平均排出量（257t-CO2）を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社なとり　首都圏配送センター	加須市大桑2-23-1
2	株式会社なとり　埼玉営業所	蓮田市大字蓮田47-4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	046300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	132	110	93	87	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		257	256	216	182	172	
	前年度比（%）		—	-15.6	-15.7	-5.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.4	16.0	29.2	33.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			256	216	182	172	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0230	0.0194	0.0163	0.0154	
	前年度比（%）		—	-15.6	-15.7	-5.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		11,137.00	11,137.00	11,137.00	11,137.00	

日本産業規格A列4番

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	増加要因 ・コロナウイルス感染対策として、換気設備の運転を増加した。結果として、給排気ファンの稼働率増加・空調負荷の増加につながった ・コロナウイルス感染対策として、建物内での分散勤務を実施した。会議室を執務室にすることで、空調機の総運転時間が延長した。 減少要因 ・時間外労働の削減を進め、照明の点灯時間を短くした。 ・LED照明器具への更新を順次進めている。
令和3年度（2021年度）	減少要因 ・時間外労働の削減を進め、照明の点灯時間を短くした。 ・LED照明器具への更新を進めた。（建物全体の約70%完了）
令和4年度（2022年度）	減少要因 ・首都圏配送センターの照明器具をLEDへ更新した。（ほぼ全数の交換完了）
令和5年度（2023年度）	減少要因 ・令和4年度に首都圏配送センターの照明器具をLEDへ更新したことの残存効果
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	046300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新	R2	R2	45.0
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	休憩時間の消灯徹底【継続】	R1以前	R1以前	5.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新(追加)	R4	R4	23.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	046300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0463	事業所番号	046301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社なとり　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	清久町1-6
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	畜肉製品、酪農製品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（12,361ｔ-C02）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	49,444	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,361	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	046301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,843	5,067	4,223	4,078	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,553	9,986	8,152	7,867	
	前年度比（％）	—	4.5	-18.4	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,553	9,986	8,152	7,867	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2979	0.3114	0.2542	0.2453	
	前年度比（％）	—	4.5	-18.4	-3.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	平米	32,069.93	32,069.93	32,069.93	32,069.93	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が前年度と比較して微増した。 ・生産数量の増加に対応するために、埼玉第二工場に包装設備を１台増設した。 ・コロナウイルス対策として、年間を通して換気運転をおこなった。 ・埼玉工場第一の生産数量増加（5.5%増）に伴い、都市ガス・電気の使用量が増加した。 ・埼玉工場第一の照明のLED化を進めている。（約5ｔ-CO2削減）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①増加要因 ・生産数量が、約３．５％増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少要因 ・埼玉第二工場に、自家消費型太陽光発電設備を設置 ・埼玉工場第一と埼玉工場第二の照明器具を、LEDへ更新						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	①増加要因 ・一部の生産エリアの管理温度を下げた。（28℃⇒25℃） ②減少要因 ・令和4年度に照明をLEDに更新したことの残存効果 ・コンプレッサーを新型機へ更新したことによる省エネ効果						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	046301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,361	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,361	12,361	12,361	12,361	12,361	61,805
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						49,444
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,361
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,553	9,986	8,152	7,867		35,558
	削減率（F＝(A－E)/A）	22.72%	19.21%	34.05%	36.36%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,808	2,375	4,209	4,494		13,886
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	046301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	(継続)蓄熱装置、冷却ポンプの運転管理	R1以前	R1以前	400.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続)排水処理設備ブロワの間欠運転	R1以前	R1以前	20.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(継続)コンプレッサ　レシプロからインバータスクリュー式へ更新	R2	R2	250.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(継続)冷凍機・空調機入替による効率向上	R2	R2	100.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新・埼玉工場第一（工場全体の約40%完了）	R3	R3	10.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	太陽光発電の導入	R4	R4	340.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R4	R4	98.6
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管スチームトラップの点検と更新	R4	R4	50.0
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	全従業員参加の省エネルギー活動（不要な照明の間引き、エアコン設定温度の見直し等）	R4	R4	50.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを新型のスクリュー式へ更新	R5	R5	30.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

埼玉第二工場に自家消費型太陽光発電設備を設置し、CO2排出量を大きく削減した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大陽工業株式会社	
所在地			東京都品川区西五反田8丁目11番地21号	
事業者番号			0464	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,990	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		1．高密度高多層プリント基板設計製造 2．板金、塗装並びに医療用電子機器及び精密機器の組立 3．微少電流センサー各種取扱いの代理店 4．デマンド・コントローラ「ＮａＣｏａ（ナコア）」販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	322	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046401	大陽工業株式会社　羽生事業所	2,990
合　　計			2,990

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.taiyo-technologies.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大陽工業㈱　羽生事業所
		所在地１	羽生市大沼2-47
		閲覧可能時間１	8:30～17:00(休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

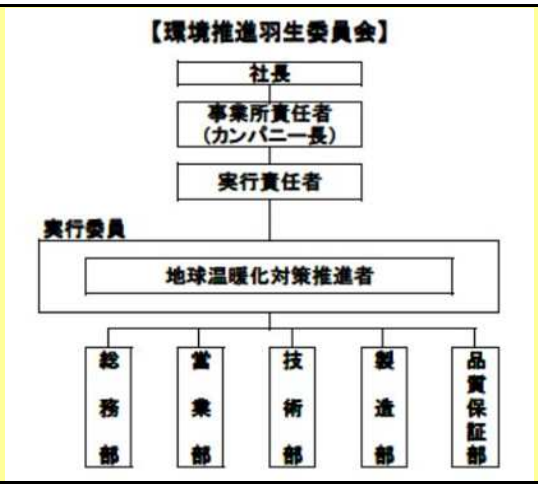
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境推進羽生委員会	048-565-1121	eco@taiyo-technology.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、ものづくりソリューションとして開発、製造及び販売・サービス等に関わる企業活動全ての領域において、環境に与える影響を継続的に改善するために、以下の方針に基づき環境マネージメントシステムを構築し、実施する。
（１）　重点施策として、以下の項目に注力する。
①廃棄物削減
②省資源
③省エネルギー
④環境汚染物質の削減
⑤製品含有化学物質の管理

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,130	6,308	6,459	5,898	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,130	6,308	6,459	5,898	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0464	事業所番号	046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大陽工業株式会社　羽生事業所
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目47番地
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	製造品：プリント配線基板

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３期計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。　（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	27,999	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,941	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,107	3,195	3,272	2,990	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,130	6,308	6,459	5,898	
	前年度比（％）	—	2.9	2.4	-8.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,130	6,308	6,459	5,898	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.5960	6.7610	6.5177	8.4017	
	前年度比（％）	—	-11.0	-3.6	28.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	100㎡	807.00	933.00	991.00	702.00	

事業所番号	046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量がH31年度：826（100㎥）と比べR2年度：807（100㎥）となり生産量が減った為、CO2排出量もH31年度：6316(t-CO2)、R2年度：6130(t-CO2)となり、生産量に比例してCO2排出量も減ったと考えられる。 その他の要因としては高効率空調機への更新及び照明のLED化により若干ではあるがCO2排出量が減ったと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量がR2年度：807（100㎥）と比べR3年度：933（100㎥）となり生産量が増えた為、CO2排出量もR2年度：6130(t-CO2)、R3年度：6308(t-CO2)となり、生産量に比例してCO2排出量も増えたと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量がR3年度：933（100㎥）と比べR4年度：991（100㎥）となり生産量が以前に比べさらに増えた為、CO2排出量もR3年度：6308(t-CO2)、R4年度：6459(t-CO2)となり、生産量に比例してCO2排出量も増えたと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量がR4年度：991（100㎥）と比べR5年度：702（100㎥）となり生産量が以前に比べ減少した為、CO2排出量もR4年度：6459(t-CO2)、R5年度：5898(t-CO2)となり、生産量の減少に伴ってCO2排出量も減少したと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,588	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,588	6,588	6,588	6,588	6,588	32,940
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						27,999
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,941
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,130	6,308	6,459	5,898		24,795
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.95%	4.25%	1.96%	10.47%		―
	排出削減量（G＝A－E）	458	280	129	690		1,557
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	046401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	完成検査室　高効率空調機への更新	R2	R3	4.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	NC室　高効率空調機への更新	R2	R3	4.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＳＲ　製版保管室　LED照明への更新	R7以降		5.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	55kw　ｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新（1号機）	R5	R5	9.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	排出量取引の活用	R7以降		
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場動力№3　トランス更新（1000KVA）	R7以降		10.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　深谷上柴ショッピングセンター	
所在地			埼玉県深谷市上柴町西四丁目2番地14	
事業者番号			0465	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,474	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			22,774	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		不動産賃貸・管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	7	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046501	株式会社深谷上柴ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	2,474
合　　計			2,474

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷上柴ショッピングセンター
		所在地１	埼玉県　深谷市上柴町西四丁目2番地14
		閲覧可能時間１	AM10：00～PM6：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

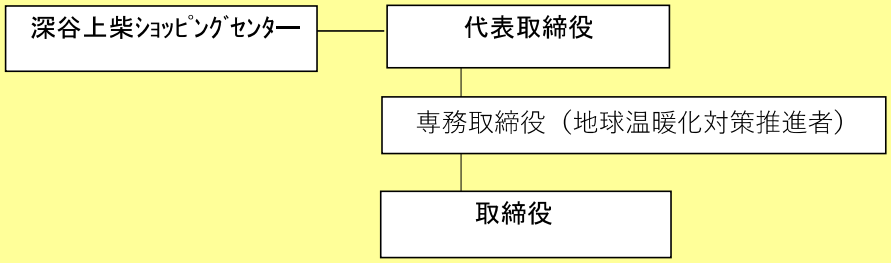
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理　専務取締役	048-573-5324	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1　基本理念
効果的なエネルギー利用を進め、トータルにCO2排出量削減を図ります。
2　基本方針
基本理念に基づき、次の環境活動を実施する。
①エネルギー使用量の抑制、省エネに基づき不要箇所の照明点灯しないようにする。
②冷暖房における適正な温度管理。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,974	5,425	5,053	4,832	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,974	5,425	5,053	4,832	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0465	事業所番号	046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社深谷上柴ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰ
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町西四丁目2番地14
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	Ario深谷（専門店街アリオモールとイトーヨーカドー深谷店）とキララ上柴（深谷市の生涯学習センターや公民館など）からなる複合施設

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量11373t-ＣＯ2に対して22%削減する。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,354	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,511	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,540	2,721	2,586	2,474	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,974	5,425	5,053	4,832	
	前年度比（％）	—	9.1	-6.9	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,974	5,425	5,053	4,832	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0684	0.0746	0.0695	0.0665	
	前年度比（％）	—	9.1	-6.9	-4.4	
活動規模の指標	単位					
床面積	m2	72,680.77	72,680.77	72,680.77	72,680.77	

事業所番号	046501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・施設館内テナントの照明をLEDに変更したため、排出量が減少した。 ・新型コロナウィルス対策による営業自粛のため、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウィルス対策による営業自粛が緩和され、集客が一部回復したため排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減少理由 ・改装工事に伴い、非営業の店舗がいくつかあった。 ・改装工事に伴い、照明をLEDに変更した箇所が多数あった。 ・太陽光発電システムを利用した電力自家消費の算定を開始した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量減少の理由 ・空調、冷凍機、照明の徹底した省エネ運用 ・営業時間１時間短縮					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	11,373	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,373	11,373	11,373	11,373	11,373	56,865
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						44,354
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,511
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,974	5,425	5,053	4,832		20,284
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.26%	52.30%	55.57%	57.51%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,399	5,948	6,320	6,541		25,208
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の徹底した節約運転	R5	R5	200.0
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵庫の設定温度を許容範囲内でなるべく高く設定	R5	R5	20.0
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R4	R4	89.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施（第３計画期間も継続）	R5	R5	20.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施（第３計画期間も継続）	R5	R5	20.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引き実施	R4	R4	79.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	R1以前	R1以前	20.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	増床棟、ソーラーパネル新設　40kw（第３計画期間も効果継続）	R5	R5	30.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3全消灯実施	R4	R4	158.0
10	180200	その他	18_その他	常用発電機設備廃止	R1以前	R1以前	
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	既存棟　空調機インバーター導入	R1以前	R1以前	30.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井ﾀﾞｳﾝﾗｲﾄ（MT50）照明LED化	R1以前	R1以前	20.0
13							
14							
15							

事業所番号	046501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1、中間期における外気冷房を推奨

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社細川洋行	
所在地			東京都千代田区二番町11-5	
事業者番号			0467	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,095	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		食品・医薬品等のパッケージ製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	304	百万円
		従業員数	461	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	046701	株式会社細川洋行　生産事業部埼玉三芳工場	2,095
合　　計			2,095

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社細川洋行　生産事業部埼玉三芳工場
		所在地１	埼玉県入間郡三芳町北永井637番地
		閲覧可能時間１	9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

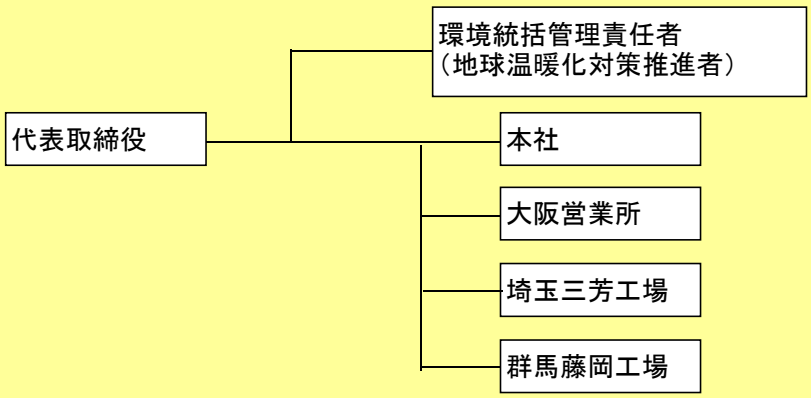
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	三芳事務課	049-258-1775	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む。
②ＶＯＣ処理施設コジェネ稼働により、エネルギー有効活用及びＣＯ2排出量削減に取り組む
③低炭素電力使用によりＣＯ2排出量削減に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,618	3,142	3,684	3,974	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,618	3,142	3,684	3,974	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0467	事業所番号	046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社細川洋行　生産事業部埼玉三芳工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字北永井637番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	食品・医薬品等のパッケージ製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、R2～3年度は平均削減率を13%以上、R4～6年度は平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,750	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,895	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,349	2,316	2,317	2,095	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,618	3,142	3,684	3,974	
	前年度比（％）	—	-32.0	17.3	7.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,618	3,142	3,684	3,974	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2501	0.1701	0.1995	0.2152	
	前年度比（％）	—	-32.0	17.3	7.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	18,466.68	18,466.68	18,466.68	18,466.68	

事業所番号	046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4月より　生産設備（印刷機）が24時間稼働を開始し生産時間増加でＣＯ2排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年8月より　低炭素電力に切替を行いＣＯ2排出量が削減された。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は対前年度+1kLで同量だが、令和4年8月より低炭素電力の供給が一部ストップしたため、ＣＯ2排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	原油換算エネルギー使用量は対前年度-222klで減少したが、前年度に引続き低炭素電力の供給が一部完全ストップしたため、ＣＯ2排出量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,529	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,529	4,529	4,529	4,529	4,529	22,645
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,750
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,895
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,618	3,142	3,684	3,974		15,418
	削減率（F＝(A－E)/A）	-1.97%	30.62%	18.66%	12.25%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-89	1,387	845	555		2,698
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	046701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一般付帯設備の運用見直しによる無駄の削除（主に都市ガス使用量）（第三計画期間継続）	R1以前	R2	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量監視による使用電力量の抑制（第三計画期間継続）	R1以前	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への入替（第三計画期間継続）	R1以前	R2	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	電力使用量3ヶ年で20%削減に取り組む	R1以前	R2	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ＶＯＣ処理施設コジェネ稼動によりエネルギー有効活用及びＣＯ2排量削減に取り組む	R1以前	R2	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力への切替を実施する	R3	R3	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	新規低炭素電力先と契約する	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			トーヨーケム株式会社	
所在地			東京都中央区京橋二丁目2番１号	
事業者番号			0469	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,387	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ポリマー・塗加工関連の製造及び販売 大株主及び持株比率：東洋ｲﾝｷSCﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ株式会社100％	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	595	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013002	トーヨーケム株式会社　川越製造所	7,387
合　　計			7,387

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.artiencegroup.com/ja/corporate/sustainability/archives/saitama-prefecture-regulations.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	トーヨーケム株式会社　川越製造所　受付
		所在地１	埼玉県川越市中福２８６番地
		閲覧可能時間１	午前９時～午後４時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

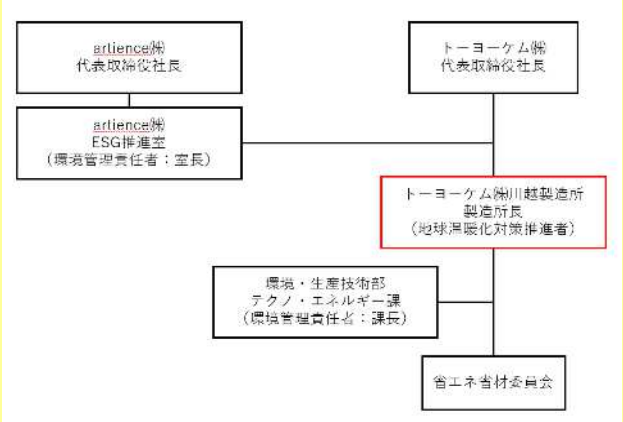
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	master@artiencegroup.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

トーヨーケム(株)　川越製造所　環境・安全衛生方針
①東洋インキグループの環境・安全基本方針をふまえ、当社の活動、製品又はサービスの性質、規模及び環境影響、災害リスクの大きさに応じた環境保全、安全衛生活動を行う。
②マネジメントシステムを確立し、目的、目標を明らかにしてシステムの継続的改善を進めるとともに1年に1回以上の見直しを行う。
③環境負荷低減及び汚染の予防に努めまた安全衛生を第一とし、活動するに際し法規制を順守すると共に川越製造所で同意するその他の要求事項についても順守する。
④環境・安全衛生の基本方針は文書化され、この方針に沿ったマネジメントシステムを維持する。そして川越製造所で活動する人及び川越製造所のために活動する人に環境保全意識と安全衛生義務を自覚できるよう教育を行い周知を図る。
⑤地域社会との共生を図り利害関係者への基本方針の開示は可能なものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,427	16,043	15,287	14,537	
その他ガス		5,679	4,648	4,707	
温室効果ガスの合計	16,427	21,722	19,935	19,244	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0469	事業所番号	013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		トーヨーケム株式会社　川越製造所
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字中福286番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	事業内容：塗料、粘接着剤、合成樹脂、塗工材料及び着色剤に関わる製品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	R03排出量（5,679t-co2）に対し、削減計画期間で平均削減率を1%以上とする。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	98,212	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	24,553	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,188	8,100	7,773	7,387	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,427	16,043	15,287	14,537	
	前年度比（％）	—	-2.3	-4.7	-4.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2		5,679	4,648	4,707	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,427	21,722	19,935	19,244	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2436	0.2327	0.2520	0.2462	
	前年度比（％）	—	-4.5	8.3	-2.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	67,431.00	68,928.05	60,652.20	59,042.80	

事業所番号	013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響で需要変動が生じ、休日出勤が増えて生産効率が低下した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	事務所棟及び実験棟が新規に1棟ずつ建設され、倉庫が1棟解体された。 省エネ取組(チラー水設備更新及び自動制御化、排気ファンスケジュール停止制御等)の実施、重油ボイラーから都市ガスボイラーへ更新(能力は増えていない)結果、エネルギー効率が改善された。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	世間情勢により生産量が減少し、固定エネルギー比率が上昇した結果、生産効率が低下した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	省エネ取組（生産プロセス用ポンプインバーター化、生産量に合わせた不要設備の運転停止等）を実施した結果、エネルギー効率が改善された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	24,553	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	24,553	24,553	24,553	24,553	24,553	122,765
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						98,212
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						24,553
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,427	16,043	15,287	14,537		62,294
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.10%	34.66%	37.74%	40.79%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,126	8,510	9,266	10,016		35,918
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	013002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省ｴﾈ運転。	R1以前	R1以前	90.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換。	R1以前	R1以前	125.0
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管・バルブ類の保温材補修。 ドラム加温槽からの蒸発防止策実施。	R1以前	R1以前	50.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R1以前	R1以前	10.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換	R1以前	R1以前	20.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への更新	R2	R2	13.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器の水銀灯からLEDランプへの変換	R2	R2	20.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プロセス冷却水用熱源更新及び群指令による自動制御(建屋1)	R2	R2	100.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	プロセス冷却水用熱源更新及び群指令による自動制御化（建屋2)	R3	R3	100.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネマネの自製化	R3	R3	0.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気不要配管撤去・トラップ更新	R4	R4	20.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	不使用時設備停止	R4	R4	5.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	プロセス冷却水用送水ポンプインバーター化	R5	R5	20.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備設定温度変更	R5	R5	17.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．　ISO14001の取得
当工場では、1997年2月にISO14001を認証取得し、エネルギー使用量の削減、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取組んでいます。
また、製品面でも水性化、脱VOC、脱塩化ビニル、リサイクル性などを考慮した環境調和型製品の開発を行っております。

２．　社会・環境活動報告書
「株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに向けて、artienceグループの経営計画や事業戦略、CSRや価値提供などの活動を統合的に分かりやすくお伝えし、artienceグループに対する理解をさらに深めていただくことを目的に「統合レポート」を発行しております。」
https://www.artiencegroup.com/ja/corporate/ir/archives/integrated-report/

３．　環境活動報告書
・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）に基づき、行政に報告した内容を開示しております。
・埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、artienceグループは特定事業者として地球温暖化対策計画を埼玉県に提出し、GHG検証（基準年と削減実施２ケ年度分）の取得おこないました。同条例第15条の定めにより、報告書の公開部分をPDFで開示しております。
https://www.artiencegroup.com/ja/corporate/sustainability/archives/

４．　環境コミュニケーション
当製造所では、地域住民・企業・行政（埼玉県、川越市）など、さまざまな関係者（ステークホルダー）との間で、環境保全（化学物質、排出ガス、排水処理、省エネ対策、土壌改良、安全、防災管理体制　等）への取組みや環境負荷に関する情報などについて、受発信や対話を行い不安を解消する様、埼玉県では先駆けて2002年度より毎年実施し意見交換をおこなっております。埼玉県のHPでも紹介されております。
http://www.pref.saitama.lg.jp/a0504/kankomi/jireisyu.html

５．　省エネ大賞受賞
当製造所では、製造所の省エネ化を促進するために、エネルギーマネジメント・省エネ企画及び推進を行う部署であるテクノ・エネルギーが2019年1月に発足しました。その後、生産現場や工務部門と連携して効果的に生産建屋の省エネ課を進め、本取組を省エネ大賞2020省エネ事例部門小集団活動分野に応募した結果、省エネルギーセンター会長賞を受賞することができました。また更に取組を深化・拡大させ、2022年度の省エネ大賞に応募し、2020年度と同じく省エネルギーセンター会長賞を再度受賞しました。今後も更なる省エネ化を進め、取組については適宜省エネ大賞へ応募する計画です。
https://www.eccj.or.jp/bigaward/winner22/index.html

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東洋インキ株式会社	
所在地			東京都中央区京橋２－２－１京橋エドグラン	
事業者番号			0470	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,431	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：印刷･情報関連､ﾊﾟｯｹｰｼﾞ関連の製造及び販売 従業員数：466名（令和6年4月1日時点） 資本金：500百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	502	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	047000	東洋インキ株式会社　埼玉製造所（倉庫）	0
B、C事業所			
C	013001	東洋インキ株式会社　埼玉製造所	6,431
合　　計			6,431

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://schd.toyoinkgroup.com/ja/index.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東洋インキ株式会社　埼玉製造所　受付
		所在地１	埼玉県　川越市　栄１番地
		閲覧可能時間１	午前９時～午後４時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

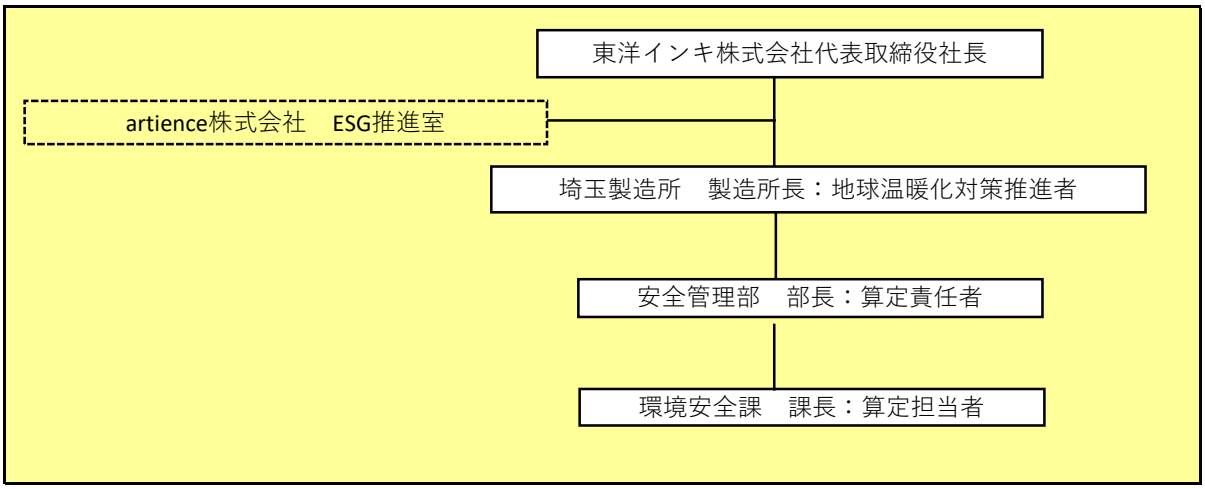
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ広報室	03-3272-5720	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《「埼玉製造所環境方針」より抜粋》
当製造所はｸﾞﾗﾋﾞｱｲﾝｷ、新聞ｲﾝｷ、ｵﾌｾｯﾄｲﾝｷの開発、あるいは生産活動に於いて東洋ｲﾝｷの経営理念と環境憲章に基づいて環境保全を推進させる為、以下の環境活動を全員参加で取り組む。
(1)環境影響項目を的確に捉え技術的、経済的に可能な範囲で目標を定め、ISO14001規格に準拠した環境管理ｼｽﾃﾑの維持充実を目指して環境汚染の改善、防止に努める。
(2)環境に関わる法規制、協定等を順守し、自主管理基準を設定して環境保全に努める。
(3)省ｴﾈﾙｷﾞｰ、省資源、廃棄物の減量化に取り組む。
(4)大気汚染物質、廃水等の環境負荷を与える物質の排出量を削減すると共に、可能な限り代替物質への転換を行う。
(5)揚げた目的、目標に対する成果を定期的に確認及び見直しをすると共に、地域社会との共生を目指し、常にｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝを図って環境管理ｼｽﾃﾑの維持、向上に努める。
(6)この環境方針を製造所で働く人、また製造所のために働く人への周知徹底を図るために環境に関わる教育や製造所内の広報活動を行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,938	16,949	14,648	12,574	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,938	16,949	14,648	12,574	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0470	事業所番号	047000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋インキ株式会社　埼玉製造所(倉庫)	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字栄1番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	オフセットインキの原料及び製品の保管管理		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
		【第3計画期間】平成27年度実績比、1%／年の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東洋インキ株式会社　埼玉製造所（倉庫）	川越市大字栄１番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	0	0	0	0	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			0	0	0	0	
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計							

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	767.00	767.00	767.00	767.00	
床面積		m2					

事業所番号	047000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	照明設備ならびに空調設備の適切運用をﾍﾞｰｽに行うも、省ｴﾈ観点からの運用管理にてｴﾈﾙｷﾞｰの削減に繋げた。
令和３年度（2021年度）	照明設備ならびに空調設備の適切運用をﾍﾞｰｽに行うも、省ｴﾈ観点からの運用管理にてｴﾈﾙｷﾞｰの削減に繋げた。
令和４年度（2022年度）	照明設備ならびに空調設備の適切運用をﾍﾞｰｽに行うも、省ｴﾈ観点からの運用管理にてｴﾈﾙｷﾞｰの削減に繋げた。また本年度については、更なる運用管理の徹底（本倉庫の使用を最小化）によりｴﾈﾙｷﾞｰ使用の削減に繋げた。
令和５年度（2023年度）	令和4年度欄の取り組みを継続しエネルギー使用の削減に繋げた。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	047000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	照明設備ならびに空調設備を適切に管理して電力量を削減する(毎年継続)		R2	1.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	047000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0470	事業所番号	013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東洋インキ株式会社　埼玉製造所
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字栄1番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	主な製品（オフセットインキ、グラビアインキ）の製造ならびに開発

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス	【非該当】				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	91,592	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	22,898	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	8,666	8,675	7,495	6,431	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,938	16,949	14,648	12,574	
	前年度比（％）	—	0.1	-13.6	-14.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,938	16,949	14,648	12,574	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3565	0.3536	0.3141	0.2880	
	前年度比（％）	—	-0.8	-11.2	-8.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	47,507.80	47,938.70	46,637.70	43,658.30	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・ｴﾈﾙｷﾞｰを多く使用するｵﾌｾｯﾄｲﾝｷ（新聞、書籍等紙媒体印刷用ｲﾝｷ）生産数量減に伴い、ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量の減少傾向が継続している。 ・ｵﾌｾｯﾄｲﾝｷ生産に主に使用される蒸気ﾎﾞｲﾗｰの一部省ｴﾈﾀｲﾌﾟへの変更に伴ない、ｶﾞｽ使用量の低減に繋がっている。 ・ｽﾎﾟｯﾄ空調機の一部省ｴﾈﾀｲﾌﾟへの更新、及び照明のLED化推進により電気使用量の削減に繋がっている。 設備の増減：新たなｵﾌｾｯﾄ製品の生産に使用するｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ設備（出力11kW）1台とﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ（最大出力28kW）1台を増設				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ｵﾌｾｯﾄ系一部ｲﾝｷの需要増に伴う生産量増加があり、その他製品とのﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄﾐｯｸｽに伴い都市ｶﾞｽ使用量の増加が観られた。 ・ｸﾞﾗﾋﾞｱｲﾝｷ（食品包装材用途）の堅調な需要により生産量の増加ならびにｴﾈﾙｷﾞｰ（主に電力）の増加傾向が観られた。 ・照明のLED化、高効率機器への切り替え等省ｴﾈ対策の実施により、温室効果ｶﾞｽの低減に繋がっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ｴﾈﾙｷﾞｰを多く使用するｵﾌｾｯﾄｲﾝｷの生産数量減に伴い、ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量の減少傾向が継続している。 ・本年度については、新たな組織として「ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ部会」を設置し関係者によるｶﾞｽ、電気の無駄を徹底的に抽出。夜間や休日等の不要な使用環境の見直し（停止等）により、結果的にｴﾈﾙｷﾞｰの大幅な削減に繋げる事が出来た。本活動については、翌年度以降も継続。 ・照明のLED化、高効率機器への切り替え等省ｴﾈ対策の実施により、温室効果ｶﾞｽの低減に繋がっている。 ・建物の床面積の増減：新たな喫煙所及び駐輪場の設置（令和5年3月）により増加しております。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ﾎﾞｲﾗｰで発生させた蒸気が使用先で開閉する蒸気ﾄﾗｯﾌﾟについて点検を実施。動作不良と確認されたﾄﾗｯﾌﾟを交換した結果､蒸気の使用効率が向上した。 ・昨年度欄にも記載の通りｴﾈﾙｷﾞｰを多く使用するｵﾌｾｯﾄｲﾝｷの生産数量が今期も継続して減少傾向にあり､これに伴う電気使用量及び蒸気使用量が減少した。 ・ﾘｷｯﾄﾞｲﾝｷ生産ﾗｲﾝで5台稼働していたｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰを4台稼働にて生産継続及び圧縮空気過剰使用量を把握した上、吐出圧力を下げて過剰使用量を削減して運用した結果、総電力量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	22,898	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	22,898	22,898	22,898	22,898	22,898	114,490
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						91,592
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,898
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,938	16,949	14,648	12,574		61,109
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.03%	25.98%	36.03%	45.09%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,960	5,949	8,250	10,324		30,483
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	013001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明（水銀灯）のLED化		R2	30.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ﾎﾞｲﾗｰ入れ替えによる効率化		R2	100.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ｽﾎﾟｯﾄ空調機の省ｴﾈ機種への更新		R2	136.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存照明（水銀灯）のLED化		R3	30.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ﾁﾗｰへの切り替えによる効率化		R3	42.3
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への切り替えによる効率化		R3	1.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機への切り替えによる効率化		R3	14.9
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れによるｴﾈﾙｷﾞｰ損失の改善（令和3年度からの継続）		R3	170.0
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	新たな組織として「ｴﾝﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ部会」を設置し関係者によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用削減の取り組みを促進		R4	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	局排ﾕﾆｯﾄ（ﾀﾞﾝﾊﾟｰ）の開閉機能点検によりｴﾈﾙｷﾞｰ効率の向上を実施		R4	5.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	保温庫、保冷庫の設定温度見直しによるｴﾈﾙｷﾞｰ効率の向上を実施		R4	200.0
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ﾀｰﾎﾞ冷凍機、ﾁﾗｰの運用変更（冬場停止）によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用の削減に繋げる		R4	400.0
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの運転管理（不要なものを停止）する事によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用の削減		R4	400.0
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温水ﾀﾝｸ熱媒のﾋｰﾀｰﾕﾆｯﾄから蒸気加熱への変更によるｴﾈﾙｷﾞｰ使用の削減		R4	800.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			フォーシーズンズ志木管理組合	
所在地			志木市本町５丁目２６番１号	
事業者番号			0472	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,894	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			18,900	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		・区分所有者３名で構成 （志木市、㈱丸井、フォーシーズンズ志木共有者組合） ・志木市（公共施設）と㈱丸井（駐車場）は自己使用 ・フォーシーズンズ志木共有者組合は㈱丸井へ賃貸	
	区分		その他	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	2	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	047201	フォーシーズンズ志木	1,894
合　　計			1,894

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社　志木都市開発
		所 在 地 1	志木市本町5-26-1 フォーシーズンズ志木３Ｆ
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:30～16:30（不定休）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

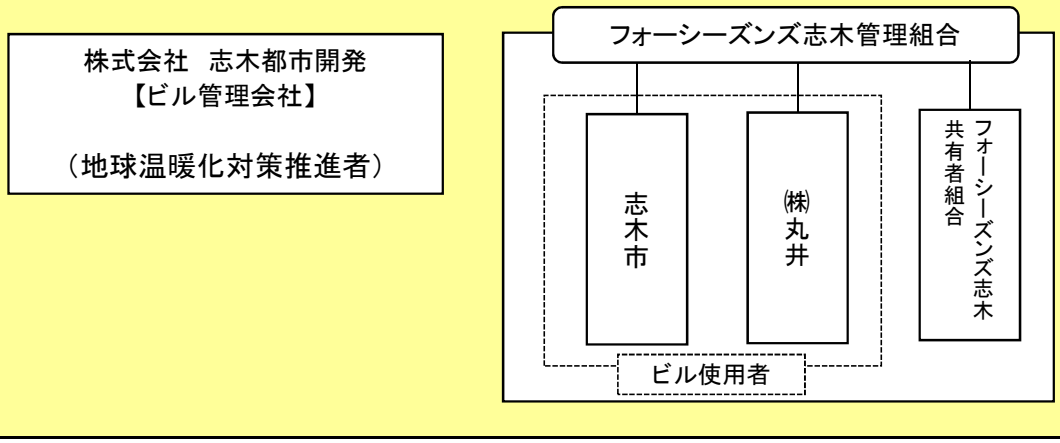
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱志木都市開発　総務課	048-487-5900	aav55460@par.odn.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念　環境にやさしいビル運営を目指し、社会的責任を果たす
２．基本方針　管理組合員に対し、基本理念に基づいた次のマネジメント活動を実施するよう要請する
①事業活動に関連する法的要求案を遵守する
②それぞれの事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	288	202	158	357	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	288	202	158	357	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0472	事業所番号	047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		フォーシーズンズ志木
事業所所在地	市区町村	志木市
	字・地番	本町５－２６－１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	・区分所有者３名で構成 （志木市、㈱丸井、ﾌｫｰｼｰｽﾞﾝｽﾞ志木共有者組合） ・志木市（公共施設）、㈱丸井（駐車場）は自己使用 ・フォーシーズンズ志木共有者組合は㈱丸井 へ賃貸

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を２２％以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,020	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,340	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,078	2,199	1,922	1,894	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		288	202	158	357	
	前年度比（％）	—	-29.9	-21.8	125.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		288	202	158	357	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0076	0.0053	0.0042	0.0094	
	前年度比（％）	—	-29.9	-21.8	125.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	37,811.58	37,811.58	37,811.58	37,811.58	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・４月より電気を再生可能エネルギーへ切替えたことにより、エネルギー起源CO2排出量が前年度よりも減少。 ・老朽化した熱源機器の更新を見据え試験運用としてガスによる運転を増やしたため、中圧ガスは、前年に比べ使用量が大幅に増加。 ・テナントの撤退に伴い閉栓が増えたため、低圧ガスは、前年に比べ使用量が減少。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・前年度は、緊急事態宣言の期間中（4月～6月）に営業縮小した影響で電気・低圧ガスの使用量が減少。今年度は通常営業に戻ったことで電気・低圧ガスとも前年より使用量が増えたものの、前年より導入した低炭素電力受入れによる削減効果で、エネルギー起源CO2排出量は前年度より減少。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	以下の要因によりＣＯ２排出量が２２％減少した。 ・電気：通年できめ細かく節電に取組んだ結果、使用量が大幅に減少（▲100.9千kwh）【主な取組み】空調機器運転時間の見直し、空調設定温度の見直し、ネオンサイン等の照明点灯時間見直し　等 ・中圧ガス：暖房の温度管理をきめ細かく行なったことで使用量が減少 ・低圧ガス：１ヵ所閉栓により減少							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	前年度はCO2排出量が令和４年度に比べて増加した（158→357） ・要因としては以下のことが原因 中圧ガスの使用料増加（62346→159075） メインのスクリュー冷凍機（電気・夜間蓄熱）が２台あり１台が2023年3月に故障（2023年11月に運転再開）もう１台が2023年６月に故障（2023年８月に運転再開）した ため館内の冷房を冷温水発生機（中圧ガス使用）で代用。そのため中圧ガス使用量が 大幅に増加した。 ・電気は上記の影響もあり６～8月の使用料が削減（2390.5→1997.2） ・低圧ガスは監視点3-16の２月閉鎖により削減（合計9261→7662）							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,672	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,672	6,672	6,672	6,672	6,672	33,360
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,020
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,340
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	288	202	158	357		1,005
	削減率（F＝（A－E）/A）	95.68%	96.97%	97.63%	94.65%		―
	排出削減量（G＝A－E）	6,384	6,470	6,514	6,315		25,683
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	スクリュー冷凍機の効率運用		R1以前	150.0
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターの導入		R1以前	160.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基礎照明、店舗基礎照明、外周ダウンライト等のＬＥＤ化		R1以前	330.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	8Fレストランフロア閉店に伴う基礎照明のＬＥＤ化		R1以前	30.0
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	B1F、1F、3F、8F後方のPACエアコン更新	R2	R2	7.7
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	後方通路、ELVホールのＬＥＤ照明の交換	R4	R4	1.0
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷却塔（食品冷凍冷蔵庫用）の更新	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	長期修繕計画で老朽化した熱源機器の更新を検討している(R5予定も実施は見送り)	R6		
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力供給メニューを低炭素電力に切り替え	R2	R2	
10	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場（B1F・B2F）の給排気ファンの運用見直し	R4	R4	16.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			第一三共バイオテック株式会社	
所在地			埼玉県北本市荒井6丁目111番地	
事業者番号			0473	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,027	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		ワクチン、バイオ関連医薬品、治験薬等の受託製造および試験、研究受託	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	440	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	011202	第一三共バイオテック株式会社　北本工場	16,027
合　計			16,027

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	北本工場工務課
		所在地1	埼玉県北本市荒井6丁目111番地
		閲覧可能時間1	10:00～16:00(休業日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北本工場工務課	048-545-1033	DSBTkoumuka@bt.daiichisankyo.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

この規程は、第一三共グループEHSポリシーに基づき、当社の企業活動全般において、環境の保全と健康と安全の確保に努め、持続可能な社会作りに貢献する環境（Environment）、健康（Health）、安全（Safety）（以下、「EHS」）マネジメントを推進するための体制構築、運営についての基本事項を定める。

1. 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る当社の業務プロセスおよびサプライチェーンにおける環境負荷の低減
2. 従業員が安全に就業し、健康を保持・増進するための労働環境の整備
3. EHSマネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
4. 環境および安全衛生関連法規等の遵守
5. EHSリスク低減および危険源の除去
6. 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、水の適正利用と排水管理、廃棄物の削減およびリサイクルの推進、生物多様性の尊重、森林破壊の防止
7. 健康障害および労働災害の防止
8. EHS教育・啓発活動
9. 社内外のステークホルダーとのEHSコミュニケーションおよび協議等への参加

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

EHS経営ｻｲﾄ総括責任者：社長

EHS経営ｻｲﾄ責任者：工場長

【EHS管理委員会】
EHS管理責任者
・本社各部長
・工場各部長
・工務課長
・地球温暖化対策推進者
EHS管理者
・各課長、ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
EHS推進委員
・各課員、ｸﾞﾙｰﾌﾟ員内の選任者

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	29,202	31,534	9,945	10,316	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,202	31,534	9,945	10,316	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0473	事業所番号	011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		第一三共バイオテック株式会社　北本工場
事業所所在地	市区町村	北本市
	字・地番	荒井6丁目111番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	ワクチン、バイオ関連医薬品、治験薬等の受託製造および試験、研究受託

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	199,040	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	49,760	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	14,807	15,993	15,205	16,027	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		29,202	31,534	9,945	10,316	
	前年度比（％）	―	8.0	-68.5	3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		29,202	31,534	9,945	10,316	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4501	0.4860	0.1533	0.1587	
	前年度比（％）		―	8.0	-68.5	3.5	
活動規模の指標	単位						
延床面積	㎡		64,879.17	64,879.17	64,879.17	65,005.17	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記要因により、全体としてCO2排出量が微減となった。 ・蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新し、27t-CO2の削減。 ・蛍光灯タイプの誘導灯をLED誘導灯に更新し、9t-CO2の削減。 ・蒸気配管を保温することにより、71.5t-CO2の削減。 ・空気圧縮設備のセントラル化（分散配置から集中配置）により123t-CO2の削減。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の理由により、CO2排出量の削減を実施した。 ・蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新し、65.5t-CO2の削減。 ・空調機タイマー制御することにより、10.4t-CO2の削減。 ・蒸気配管を保温することにより、244.1t-CO2の削減。 ・高効率ボイラ―更新により、11．1t-CO2の削減。 ・吸収式冷凍機からターボ冷凍機更新により、27.4t-CO2の削減。（台数制御除く） 下記の理由により、CO2排出量が増加した。 他社新薬の代替生産を実施し、かつ、自社開発している新薬の生産体制を整えているため、エネルギー使用量が増加した。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の理由により、CO2排出量の削減を実施した。 ・蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新し、16t-CO2の削減。 ・製造A棟ターボ冷凍機台数制御することで、17.8t-CO2の削減。 ・蒸気配管を保温することにより、23.3t-CO2の削減。 ・製造A・C棟加湿蒸気停止により、28t-CO2の削減。 ・フリーザー、保冷庫等停止により、12.7t-CO2の削減。 ・九電みらいエナジー㈱より取次契約を実施した九州電力㈱より、トラッキング付非化石証明書を使用、温対法等に基づき、二酸化炭素実質0kg-CO2/kWhとしたRE100を契約した。そのため、温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数は、0.000296t－CO2/kWhではなく、0t－CO2/kWhとした。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	下記の理由により、CO2排出量の削減を実施した。 ・コージェネNo1,2,3号機完全停止することにより、14t-CO2の削減。 ・製造A棟トイレ、製造C棟LED化工事により、6.6t-CO2の削減。 ・製造C棟4階機械室ファン運転台数低減により、13.8t-CO2の削減。 ・エネセン冷凍機械室ファン運転台数低減により、6.4t-CO2の削減。 ・製造C棟2階クリーンルーム内風量低減により、150t-CO2の削減。 ・製造A,B,C棟蒸気トラップ交換による蒸気ロス低減により、57t-CO2の削減。 ・東京電力エナジーパートナーズ㈱より、実績非化石化証書を使用、温対法等に基づき、二酸化炭素実質0kg-CO2/kWhとしたグリーンベーシックプランを契約した。低炭素電力導入により、21,112t-CO2の削減。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	49,760	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	49,760	49,760	49,760	49,760	49,760	248,800
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						199,040
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						49,760
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	29,202	31,534	9,945	10,316		80,997
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.31%	36.63%	80.01%	79.27%		―
	排出削減量（G＝A－E）	20,558	18,226	39,815	39,444		118,043
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	011202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟冷凍機更新 ※吸収式冷凍機から高効率のターボ冷凍機へ	R1以前	R1以前	400.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	A棟ボイラー更新 ※高効率ボイラ導入	R1以前	R1以前	300.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	既存変電所更新によるアモルファス変圧器11台の導入	R1以前	R1以前	80.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管類の保温ジャケット取り付け	R1以前	R1以前	100.0
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管を保温材で保温する	R2	R2	71.5
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー統合に伴うコンプレッサ停止	R2	R2	123.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光器具を消費電力の少ないLED照明へ更新する	R3	R3	65.5
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管を保温材で保温する	R3	R3	244.1
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水発生機１台を高効率ターボ冷凍機に更新する（台数制御含む）	R3	R4	71.4
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	夏場、製造A・C棟加湿蒸気の停止する。	R4	R4	28.0
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管を保温材で保温する	R4	R4	23.3
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	製造A,B,C棟蒸気トラップが不良のため、交換により蒸気ロスを低減した。	R5	R5	57.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	製造C棟2階クリーンルーム内風量低減により、150t-CO2の削減。	R5	R5	150.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	トラッキング付非化石証明書を使用し、二酸化炭素実質0kg-CO2/kWhとしたRE100を契約した。	R4	R4	20,035.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	実績非化石化証書を使用、二酸化炭素実質0kg-CO2/kWhとしたグリーンベーシックプランを契約した。	R5	R5	21,112.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			社会医療法人 さいたま市民医療センター	
所在地			埼玉県さいたま市西区島根２９９番地１	
事業者番号			0476	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,339	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		地域医療支援病院(340床)	
	区分		その他	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	653	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	047601	さいたま市民医療センター	2,339
合　　計			2,339

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	事務部　設備管理課
		所在地１	埼玉県さいたま市西区島根２９９番地１
		閲覧可能時間１	AM8:30～PM5:30
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部　設備管理課	048-626-0011	setsubi@scmc.or.jp
2			
3			

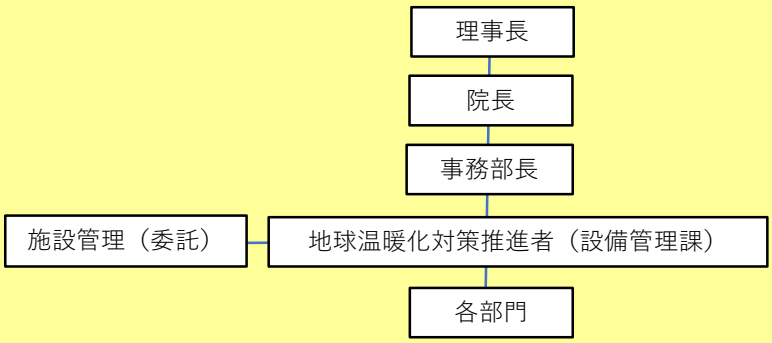
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

［基本方針］
事業所全体が一体となり、計画の実行、進行管理、効果検証、見直しを行い、計画期間内に目標を達成することを基本方針とする。具体策は下記の項目とする。

・施設の運用に合った設備の運転、管理を行い、無駄なエネルギーの消費を抑える。
・中長期的には計画的に省エネ設備の導入も積極的に検討する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,419	4,394	4,518	4,597	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,419	4,394	4,518	4,597	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0476	事業所番号	047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さいたま市民医療センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市西区
	字・地番	島根299番地1
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	地域医療支援病院（340床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間令和２年度の削減率は15%以上。令和３年度以降は20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	20,841	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,889	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,248	2,237	2,298	2,339	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,419	4,394	4,518	4,597	
	前年度比（%）	—	-0.6	2.8	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,419	4,394	4,518	4,597	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1507	0.1499	0.1514	0.1541	
	前年度比（%）	—	-0.6	1.0	1.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	29,317.86	29,317.86	29,835.22	29,835.22	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー別使用量は昨年度比で電気約10%減少、都市ガス（中圧）は約2%増加で横ばい、都市ガス（低圧）約10%減少、灯油は約70%減少となった。 電気については、照明設備をLEDに切り替えたことで使用量が減少した。 都市ガス（低圧）については、病理検査にてバーナーと厨房で炊飯で使用しているが、入院患者数が約13%減少したことが影響した。 灯油については、非常発電機で使用しているが、令和１年度に台風19号の災害に備え、ほぼ満タンまで補充したため、２年度はあまり購入しなかった。 ※外来患者数は91,743人（前年度比-11,411人）、入院患者数は87,655人（前年度比-13,322人）、病床利用率は65.9%（-9.6P）。				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー別使用量は昨年度比で電気約2.1%減少、都市ガス（中圧）約1.9%増加、都市ガス（低圧）約4.5%増加、灯油約40%減少で全体的にほぼ横ばいとなった。 電気については、前年度に工事を行った照明のLED切替、日射調整フイルム、天井断熱材により使用量が減少した。 灯油については、価格高騰により購入を控えたことにより大きく減少した。 ※外来患者数は98,158人（前年度比+6,415人、+7%）、入院患者数は88,739人（前年度比+1,084人、+1.2%）、病床利用率は66.4%（+0.5P）となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エネルギー使用量は昨年度比で電気約4.8%増加、都市ガス（中圧）約2.8%増加、都市ガス（低圧）約4.9%増加、灯油約66.7%増加となった。 電気使用量の増加については、主に増改築工事にて血管撮影室の増室、化学療法室のベッドの増加、救急病床の増床などが影響したものと推測している。 灯油については、例年電気設備点検の際に非常発電機を稼働させていることによりタンク内の量が減少気味であったため、有事に備え昨年度よりも購入量を増加させた。 ※外来患者数は104,532人（前年度比+6,374人、+6.5%）、入院患者数は95,826人（前年度比+7,087人、+7.9%）、病床利用率は71.7%（+5.3P）。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は昨年度比で電気が昼夜で3.6%増加、都市ガス(中圧)が約0.1%減少、都市ガス(低圧)が約4.1%増加、灯油が28%減少となった。 電気使用量の増加については、ピーク時の平均外気温度が7月は昨年度比で約7%上昇、8月は約10%上昇しており、空調設備に高負荷をかける猛暑日が連続した点が影響したものと推測している。 灯油については、電気設備点検時の非常発電機の稼働を除き、災害対策の備蓄として使用を控えたことで使用量が減少した。 ※外来患者数は104,619人（前年度比+87人、+0.1%）、入院患者数は100,400人（前年度比+4,574人、+4.0%）、病床利用率は74.6%（+2.9P）。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,146	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,146	5,146	5,146	5,146	5,146	25,730
	目標削減率の緩和措置		医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						20,841
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,889
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,419	4,394	4,518	4,597		17,928
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.13%	14.61%	12.20%	10.67%		－
	排出削減量（G＝A－E）	727	752	628	549		2,656
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	047601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院全館のLED切り替え（第３計画期間も継続）	R1以前	R2	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射調整フイルム工事（2,272.8㎡）（第３計画期間も継続）	R2	R2	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天井裏断熱材工事（4,777.1㎡）（第３計画期間も継続）	R2	R2	
5	180200	その他	18_その他	CT更新	R2	R3	
6	180200	その他	18_その他	MRI更新	R3	R3	
7	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引17t-CO_2	R3	R3	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	東京電力からの節電要請に伴う換気ファンの一部停止	R3	R3	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東京電力からの節電要請に伴う照明の一部停止	R3	R3	
10	180200	その他	18_その他	職員からの省エネ対策の提案募集	R4	R4	
11	180200	その他	18_その他	電気使用量の職員への周知	R4	R4	
12	180200	その他	18_その他	省エネを促すお知らせ、張り紙	R4	R4	
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当事業所は開院して16年目を迎えた医療機関となりますが、開院後10年目となる令和元年度より給湯配管の継手の経年劣化に伴う漏水修繕のために断熱材を剥離していることから、エネルギーロスに繋がる事案も増えつつある状況が続いています。このような経年劣化による影響は、衛生配管のみならず、空調設備、電気設備なども機能維持の観点からも問題であると認識しており、今後の大規模設備の改修を見据え、より効率的・効果的なエネルギーの活用ができるよう検討を進めています。

しかしながら、このような大規模改修は期間や費用を要するため、先んじて補助金事業を活用して院内照明のLED化、遮熱フィルムの貼付、天井裏への断熱工事を実施し、今年度も継続的に建物設備に関する中長期修繕計画の立案に向けた取り組みを進めているところです。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			浦和センチュリーシティ管理組合	
所在地			さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号	
事業者番号			0477	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,311	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ホテル、レストラン等　従業員：300人	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	047701	浦和センチュリーシティ	2,311
合　　計			2,311

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本館地下１Ｆ　施設管理室
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
		閲覧可能時間１	AM9:00～PM4:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

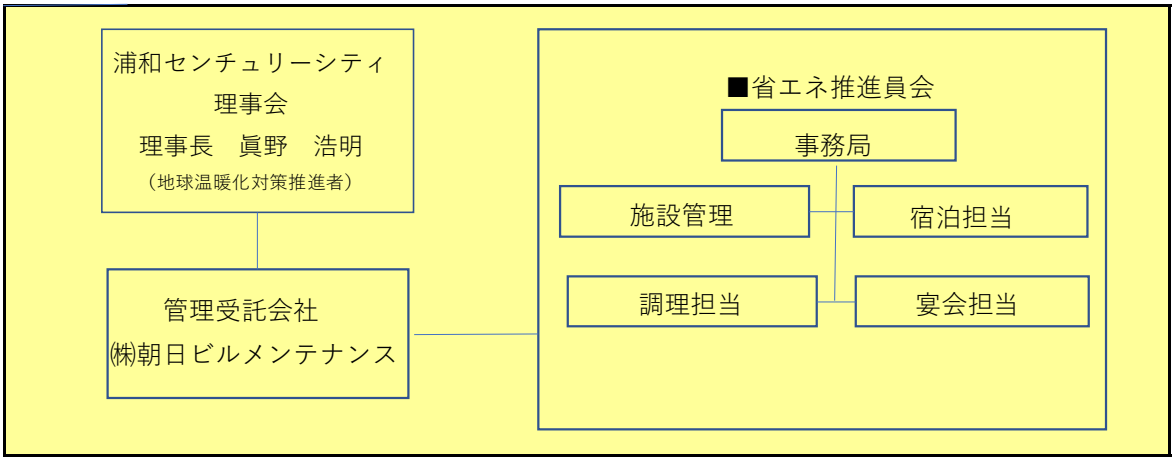
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理組合　施設管理	048-825-0805	urawa-cc@asahibm.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念　・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
基本方針　・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
①事業活動に関する法的要求の遵守
②事業活動による廃棄物の軽減
③地球環境保全への貢献
④事業活動による環境負荷の軽減
⑤地域社会への貢献

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,778	4,139	4,367	4,553	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,778	4,139	4,367	4,553	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0477	事業所番号	047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		浦和センチュリーシティ
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	仲町二丁目5番1号
産業分類名（中分類）		75 宿泊業
分類番号（中分類）		75
事業活動の概要	事業内容	ホテル、レストラン

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,376	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	8,004	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,929	2,115	2,232	2,311	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,778	4,139	4,367	4,553	
	前年度比（％）	―	9.6	5.5	4.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,778	4,139	4,367	4,553	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0074	0.0081	0.0086	0.0089	
	前年度比（％）	―	9.6	5.5	4.3	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	510,712.32	510,712.32	510,712.32	510,712.32	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少理由：ホテル宿泊、レストランの稼働率によりエネルギー使用量が増減する。コロナ禍による、稼働率の低下						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少理由：ホテル宿泊、レストランの稼働率によりエネルギー使用量が増減する。コロナ禍による、稼働率の低下に回復傾向がみられ、排出量は増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少理由：ホテル宿泊、レストランの稼働率によりエネルギー使用量が増減する。コロナ禍による、稼働率の低下に回復傾向がみられ、排出量は増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	減少理由：ホテル宿泊、レストランの稼働率によりエネルギー使用量が増減する。コロナ禍による、稼働率の低下から回復し排出量は増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,276	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,276	7,276	7,276	7,276	7,276	36,380
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						28,376
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,004
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,778	4,139	4,367	4,553		16,837
	削減率（F＝（A－E）/A）	48.08%	43.11%	39.98%	37.42%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,498	3,137	2,909	2,723		12,267
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	047701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	運用改善	R1以前	R1以前	5.0
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	既設インバーターの更新、熱源の更新	R3	R5	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED化と点灯時間の管理	R4	R4	10.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

コロナ禍による稼働率の低下から事業収入が激減し、施設管理、修繕費用等の圧縮があり十分な省エネ対策が困難な状況が継続している。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ワルツ所沢	
所在地			所沢市日吉町12番1号	
事業者番号			0478	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,909	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			25,031	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：不動産業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	12	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	047801	ワルツビル	2,909
合　　計			2,909

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ワルツ所沢
		所在地１	所沢市日吉町12番1号
		閲覧可能時間１	１０：００～１８：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

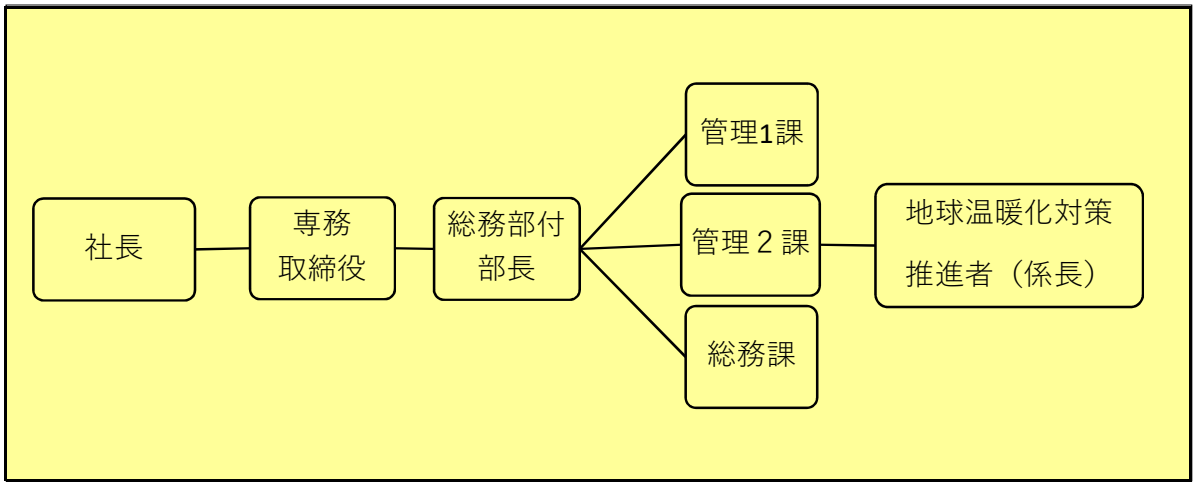
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社ワルツ所沢 総務部管理2課	04-2927-3001	waltz.ka@crest.ocn.ne.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ワルツビル設備更新計画に省エネ計画を盛り込む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,643	5,880	5,729	5,715	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,643	5,880	5,729	5,715	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0478	事業所番号	047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	ワルツビル	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	日吉町12番1号
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：不動産業 敷地面積：8086.04㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間（令和3年～6年度の5年間）平均で22％削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,265	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,665	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,873	2,993	2,916	2,909	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,643	5,880	5,729	5,715	
	前年度比（％）	—	4.2	-2.6	-0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,643	5,880	5,729	5,715	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1015	0.1057	0.1030	0.1028	
	前年度比（％）	—	4.2	-2.6	-0.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	55,607.77	55,607.77	55,607.77	55,607.77	

事業所番号	047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	埼玉県 緊急事態措置に伴う、営業時間短縮及びテナント休業。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度は、４～５月にワルツビル店舗が８割程度休業及び営業時間を短縮していたためエネルギー使用量が例年に比べ少なくなっていた。 令和３年度は、営業時間の短縮はあったものの通常の営業状態に戻ってきたので、燃料等使用量、CO2排出量ともに前年度比で増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和４年度は、通常の営業に戻りました。省エネ機器への更新もあり燃料等使用量、CO2排出量ともに前年度と比べ若干減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和５年度は通常の営業。省エネ機器への更新もあり、CO2排出量は前年度と同様若干減少しました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,786	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,786	8,786	8,786	8,786	8,786	43,930
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,265
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,665
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,643	5,880	5,729	5,715		22,967
	削減率（F＝(A－E)/A）	35.77%	33.08%	34.79%	34.95%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,143	2,906	3,057	3,071		12,177
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	047801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新　2台	R1以前	R2	26.3
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯HID→LED化改修工事　3台	R2	R2	17.4
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新　1台	R1以前	R3	66.7
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯HID→LED化改修工事　6台	R3	R3	1.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ｴｽｶﾚｰﾀｰ天井照明LED化改修工事72台	R3	R3	47.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰﾎｰﾙ天井照明LED化改修工事10台	R3	R3	1.7
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新　2台	R1以前	R3	9.2
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新　1台	R1以前	R4	73.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	街路灯HID→LED化改修工事　48灯	R4	R4	27.8
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更新　2台	R4	R5	55.6
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ワタキューセイモア株式会社	
所在地			京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の2	
事業者番号			0480	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,252	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			78 洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号（中分類）			78	
事業活動の概要	事業内容		リネンサプライ業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	48	百万円
		従業員数	19,370	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	048001	ワタキューセイモア株式会社　関東支店　越谷工場	3,467
C	047501	ワタキューセイモア株式会社　関東支店　岩槻工場	1,785
合　計			5,252

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ワタキューセイモア株式会社　関東支店　越谷工場
		所在地1	埼玉県越谷市新越谷2丁目192番地
		閲覧可能時間1	平日　午前８時３０分～午後５時３０分
		閲覧場所2	ワタキューセイモア株式会社　関東支店　岩槻工場
		所在地2	さいたま市岩槻区笹久保1356番地
		閲覧可能時間2	平日　午前８時３０分～午後５時３０分
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	越谷工場　生産部	048-988-1288	
2	岩槻工場　生産部	048-798-7051	
3			

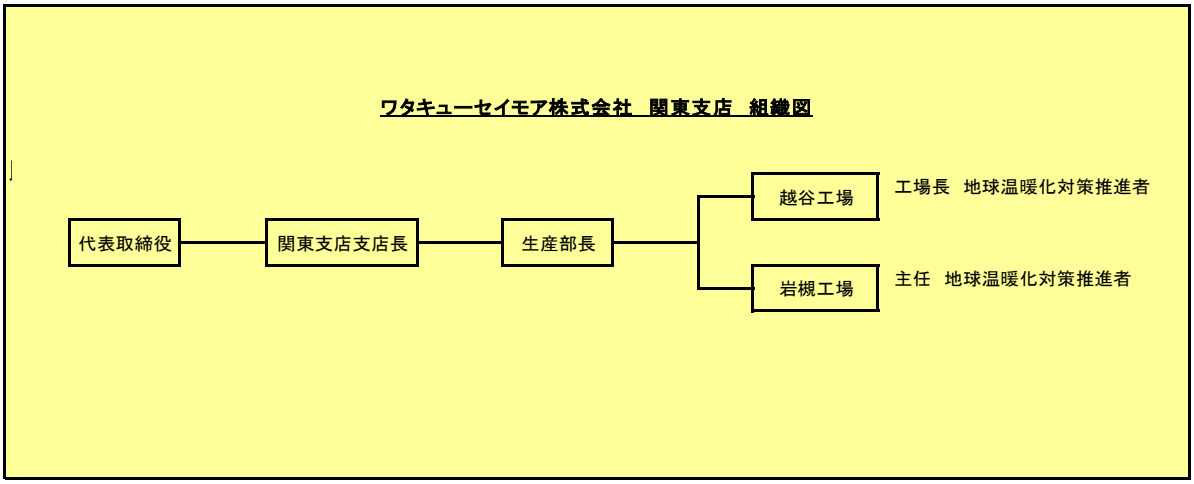
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本方針
私達は創業時の原点にたち還り、
・お客様には仕事をさせて頂いている
・仕入先には売って頂いている
・協力企業の方々には仕事をして頂いている
・会社の皆さんには働いて頂いている
という感謝の気持ちと謙虚な姿勢で何事にも接する社風を醸成すると共に、誰もが思いやりの心を持ち、互いに協力し、人に誇れる立派な会社に勤めてよかったと思えるグループにする。以上を礎としてワタキューグループの強固な石垣を構築する為、社是を『心』とする。

一般社会に対する姿勢
私たちは、社員一人ひとりが社会貢献を考えて行動します。
私たちは、身近にある環境問題に対応し行動します。
私たちは、循環型社会に適応した備品等を利用し、資源の保護に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

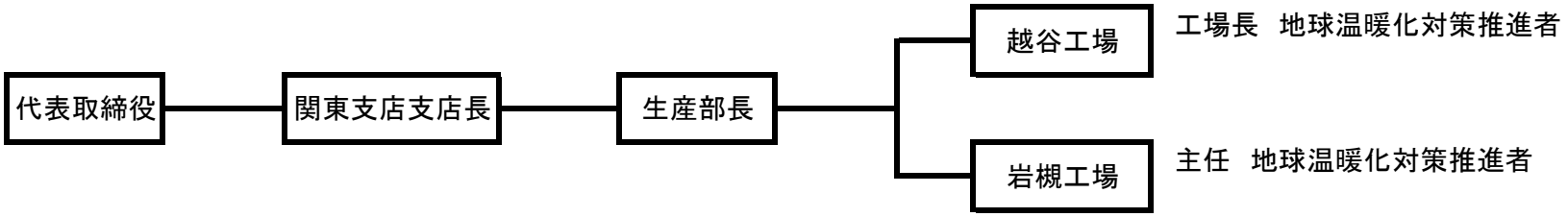
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	11,962	11,429	11,265	11,167	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,962	11,429	11,265	11,167	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙 1

ワタキューセイモア株式会社　関東支店　組織図



令和 6 年度

事業者番号	0480	事業所番号	048001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ワタキューセイモア株式会社　関東支店　越谷工場
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	新越谷2丁目192番地
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	事業内容　リネンサプライ業 従業員数　296人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	36,172	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,043	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	048001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,658	3,505	3,598	3,467	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,104	6,806	6,986	6,732	
	前年度比（％）	—	-4.2	2.6	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,104	6,806	6,986	6,732	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4784	0.4524	0.4467	0.4265	
	前年度比（％）	—	-5.4	-1.3	-4.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	14,851.00	15,042.70	15,637.40	15,782.90	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備変更の内容 下記１ ＣＯ２排出量約３％減の理由 １．乾燥機を蒸気式からガス式（高効率機器）に入れ替えた。 ２．生産量が約２％減少した。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備変更の内容 老朽化のボイラーを更新した８台から６台に変更）。 ＣＯ２排出量約4.2%減の理由 生産量は増加したが、上記ボイラー入れ替えによる効率化により減となった。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備増の内容 仕上げ機の入れ替え(更新)を行いました(処理能力は旧設備と同等だが省エネ化が図られ排出量は若干下がると思われる)。 ＣＯ２排出量約2.6%増加の理由 生産量増加に伴い増加致しました。 その他、蒸気配管スチームトラップ老朽箇所が多く交換するまでに時間が掛かりました。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備増の内容 ・仕上げ機を2台入れ替え(処理能力は同等、モーターをインバーターとし駆動部の負荷軽減) ・連続式洗濯機4台中1台に熱交換器を導入 ＣＯ２排出量約3.6%減少の理由 上記の他、蒸気配管系統のスチームトラップ及び老朽化した安全弁等の交換によりCO2排出量が前年度より3.6%減少致しました。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,043	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,043	9,043	9,043	9,043	9,043	45,215
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						36,172
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,043
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,104	6,806	6,986	6,732		27,628
	削減率（F＝(A－E)/A）	21.44%	24.74%	22.75%	25.56%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,939	2,237	2,057	2,311		8,544
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	048001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス乾燥式患者衣仕上げ機の設置	R2	R2	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内の水銀灯や電灯をLEDに随時更新	R6		
4	490200	その他	49_その他の削減対策	古い設備の更新による省電力化	R6		
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー新規更新によるガスの使用量削減	R3	R3	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	吸収式冷凍機老朽化のため更新	R5	R5	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	廃熱回収を行いボイラーのガス使用量削減を行う	R5	R5	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新	R5	R5	
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱回収装置を設置	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.　屋上緑化
　当工場では『工場に町がある、四季がある』をコンセプトとして、工場屋上には環境に配慮した庭園を設けています。工場の緑化と共に社員の皆様の憩いの場としても親しまれています。

2.　地域クリーン活動
　周辺地域に貢献し、近隣住民の方々とのコミュニケーションを図るという趣旨の元、ごみ拾い、雑草引き、挨拶運動を１回／月実施しています。

3.　リサイクル商品
　弊社で提供しているマットレス『オムニマットレス』はリサイクル製品として環境大臣の許可を得て広域認定制度を取得しています。

令和 6 年度

事業者番号	0480	事業所番号	047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ワタキューセイモア株式会社　関東支店　岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	大字笹久保1356番地
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	事業内容　リネンサプライ業 従業員数　140人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を、20%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	32,680	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	8,170	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,975	1,867	1,730	1,785	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,858	4,623	4,279	4,435	
	前年度比（％）	—	-4.8	-7.4	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,858	4,623	4,279	4,435	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5679	0.5414	0.5247	0.6048	
	前年度比（％）	—	-4.7	-3.1	15.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	8,555.00	8,539.20	8,155.00	7,333.57	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が、減少した為						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量が、減少した為　排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増の内容 大型洗濯機4台中1台を減。電力量からC02を試算、基準の６％未満と考える。 排出量減の要因 上記設備減対応の他、生産量が減少した為排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	設備増の内容 大型洗濯機3台中1台に廃熱処理装置を設置（水温が上がるため後工程の乾燥機のエネルギー削減に繋がる。基準排出量の+6%には該当しないものと考える）。 排出量増の要因 上記設備対応を行ない、また生産量(処理量)は減少したものの、人員不足及び機械の故障による稼働時間の延長が原因でC02は前年度比3.6%増となったと考えられる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,170	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,170	8,170	8,170	8,170	8,170	40,850
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,680
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,170
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,858	4,623	4,279	4,435		18,195
	削減率（F＝(A－E)/A）	40.54%	43.41%	47.63%	45.72%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,312	3,547	3,891	3,735		14,485
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	047501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備【毎年継続】		R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気やA重油使用量の記録・保存【毎年継続】		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を、LEDに交換		R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	フラッシュ蒸気発生装置を1台設置		R1以前	
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱回収装置を設置	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ゼリア新薬工業株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋小舟町10-11	
事業者番号			0484	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,289	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品、清涼飲料水、医療機器などの研究開発並びに製造・販売。 資本金：65億9,339万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,593	百万円
		従業員数	1,777	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	048400	ゼリア新薬工業株式会社　中央研究所	850
B、C事業所			
C	048401	ゼリア新薬工業株式会社　埼玉工場	2,439
合　　計			3,289

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉工場受付
		所在地1	埼玉県熊谷市成沢1212番地
		閲覧可能時間1	9:00-15：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　管理室	048-536-4041	saitama@zeria.co.jp
2			
3			

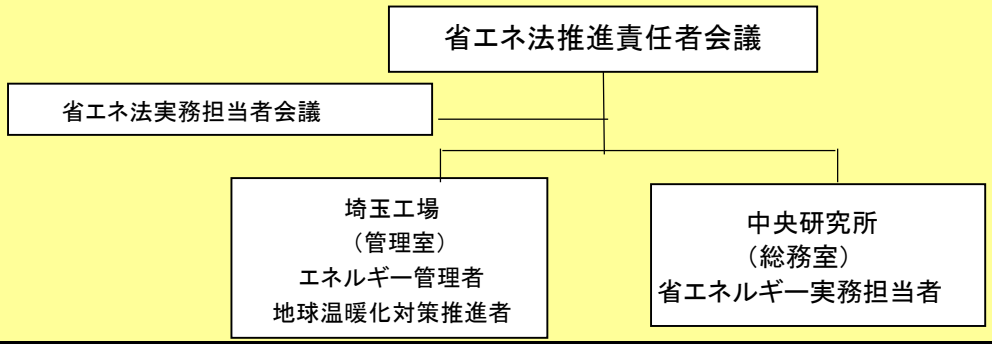
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ゼリアグループ・コンプライアンス・スタンダード（環境保全に関して）
①.わたしたちは、当社が医薬品を中心とした総合健康企業であることを自覚し、企業活動において地球環境の保全に配慮します。
②.わたしたちは、環境関連の法令等を遵守するとともに環境改善のため自然にやさしい事業活動に努めます。
③.わたしたちは、自社製品及び商品の企画・開発・製造・販売に至る業務の遂行にあたっては、地球環境に配慮した事業活動を行います。
④.わたしたちは、常に環境問題の重要性を理解して、意識の向上を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

当社は、地球温暖化対策において、管理本部長を管理統括責任者とする「省エネ法推進責任者会議」を設置しております。この会議において決定した施策は、社長に報告され社長の指示のもと様々な対策を行っております。埼玉県の地球温暖化対策につきましては、エネルギー使用が多い埼玉工場に地球温暖化対策推進者を設置し、埼玉工場が中心となり、省エネ・温暖化対策活動を実施しております



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,123	6,536	6,586	6,917	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,123	6,536	6,586	6,917	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0484	事業所番号	048400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ゼリア新薬工業株式会社　中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	押切字沼上2512-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	医薬品の研究開発 従業員数：52名（パート・契約含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	24.5844	t-CO2/人
		平成31年度エネルギー起源co2排出量原単位24.5844（t-co2）/人基準として令和6年度末までに原単位を毎年1%の削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ゼリア新薬工業株式会社　中央研究所	熊谷市押切字沼上2512-1
2	ゼリア新薬工業株式会社　北関東営業所	さいたま市大宮区大成町3丁目495
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	048400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	827	837	831	850	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,779	1,816	1,795	1,837	
	前年度比（%）		—	2.1	-1.2	2.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,779	1,816	1,795	1,837	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		24.5844	23.1039	30.7797	33.8679	35.3269	
	前年度比（%）		—	33.2	10.0	4.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		6.0	-25.2	-37.8	-43.7	
活動規模の指標	単位						
従業員	人		77.00	59.00	53.00	52.00	

事業所番号	048400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	省エネ器具への切り替え及び一部在宅勤務の実施により温室効果ガス排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	省エネ機器への切り替えを実施し電気使用量の削減を図ったが、動物施設の稼働率が上昇した事によりA重油の消費量が増加したため、排出量は前年度に比べ増加となった。
令和４年度（2022年度）	省エネ器具への切り替え及び一部在宅勤務の実施により温室効果ガス排出量が減少した。
令和５年度（2023年度）	施設や測定機器等の稼働率が上昇した事によりエネルギー消費量が増加したため、前年度に比べ増加となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	048400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	集中管理による電力デマンド値の把握（第2計画期間継続中）		R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給水配管の更新		R1以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	貫流ボイラーシステム更新（重油消費率17%削減）		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部室内照明をLEDへ更新		R1以前	
5	180200	その他	18_その他	動物施設の集約によるエネルギー使用量の削減		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	敷地内外灯をLEDへ更新	R3	R3	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	順次室内照明をLEDへ更新予定	R4	R4	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一般空調機　省エネタイプへ順次更新予定	R4	R4	
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新	R5	R5	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	一般空調機　省エネタイプへ順次更新予定	R6		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.近隣緑地整備
本研究所に隣接する雑木林 2,997m2にて、既存木の保全等を行っている。

令和 6 年度

事業者番号	0484	事業所番号	048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ゼリア新薬工業株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	成沢1212番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品、医療機器等の製造 従業員数：180名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を１３％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,724	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,546	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,091	2,261	2,304	2,439	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,344	4,720	4,791	5,080	
	前年度比（％）	—	8.7	1.5	6.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,344	4,720	4,791	5,080	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.5938	3.5227	3.5463	3.4794	
	前年度比（％）	—	-2.0	0.7	-1.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,208.75	1,339.87	1,350.98	1,460.02	

事業所番号	048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・旧型パッケージエアコンを複数台最新型に更新したため排出量が減少。 ・前年度に引き続きLED照明に更新したため、排出量が減少した。 ・生産量が減少したため、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度に引き続きLED照明に更新したため、排出量が減少した。 ・生産産量が増加した事に伴い、エネルギー消費も増加したが生産の効率化等により排出量原単位換算では削減となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度に引き続きLED照明に更新し、排出量の減少に努めた。 ・生産効率は前年度と同程度で推移したが、生産量が増加したため排出量も増加となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年度に引き続きLED照明に更新し、排出量の減少に努めた。 ・生産産量が増加した事に伴い、エネルギー消費も増加したが生産の効率化等により排出量原単位換算では削減となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,454	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,454	5,454	5,454	5,454	5,454	27,270
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,724
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,546
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,344	4,720	4,791	5,080		18,935
	削減率（F＝（A－E）/A）	20.35%	13.46%	12.16%	6.86%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,110	734	663	374		2,881
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	048401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（ISO14001取得）（第2計画期間継続中）		R1以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率型ボイラーへ更新（ボイラ効率3%向上）		R1以前	47.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ燃料を重油からＬＰＧへ燃転（CO2排出量13%削減）		R1以前	206.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱回収式コンプレッサーを導入し、電気とボイラ燃料（LPG）の削減をする		R1以前	106.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステムを導入し、冬の電力消費を削減する		R1以前	40.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、その他の照明をLED化し、電気使用量を削減する		R1以前	8.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する		R1以前	6.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する		R1以前	8.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧型パッケージエアコンを最新型に更新し、電気使用量を削減する	R2	R2	6.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する	R2	R2	4.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する	R3	R3	4.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する	R4	R4	15.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する	R5	R5	4.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をＬＥＤ照明に更新し、電気使用量を削減する	R6		4.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	
所在地			埼玉県川口市栄町3-5-1	
事業者番号			0486	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,020	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		川口駅東口第三工区再開発ビル組合員：21名 敷地面積：　8,936.83㎡ 延床面積：　7,3047.55㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	21	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	048601	川口駅東口第三工区再開発ビル	1,020
合　　計			1,020

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合事務所
		所在地１	川口市栄町3-5-1
		閲覧可能時間１	10:00～18:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川口駅東口第三工区再開発ビル管理組合	048-254-1111	kawa351@jcom.zaq.ne.jp
2	アイング㈱ 川口再開発ビル事業所 施設管理	048-258-5351	s5063-sokawaguchi@iing.co.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
地域社会と共生を計り、環境に優しい商業施設を目指す。
2. 基本方針
①事業活動における、法的要求等の遵守。
②事業活動における、環境負荷の低減。
③資源リサイクル等、ゴミ分別の徹底。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

組合員
｜
理事会
｜
理事長――――――――――――――――――――――――地球温暖化対策推進者（管理組合）
｜

・マクドナルド　・K-1　・カバーヘアブリス
・エイブル
・国際興業
・銀座ライオン　・三井不動産
・みずほ銀行　・グレイシー　・埼玉画廊
・三井住友銀行　・しゃぶ葉　・焼肉やっちゃん
・埼玉りそな銀行　・ａｕ川口店　・とり改

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,634	2,495	2,058	2,002	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,634	2,495	2,058	2,002	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0486	事業所番号	048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		川口駅東口第三工区再開発ビル
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	栄町3-5-1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	川口駅東口第三工区再開発ビル組合員：21名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。 目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	47,322	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,348	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,890	1,271	1,048	1,020	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,634	2,495	2,058	2,002	
	前年度比（％）	—	-67.3	-17.5	-2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,634	2,495	2,058	2,002	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2004	0.0655	0.0540	0.0526	
	前年度比（％）	—	-67.3	-17.5	-2.7	
活動規模の指標	単位					
営業面積	m^2	38,091.00	38,091.00	38,091.00	38,091.00	

事業所番号	048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年2月末を持ち、そごう・西武が撤退致しました。 2021年度3月分の使用量が大幅に減ったことから、大幅な温室ガス排出量の低減に繋がったものと思われます。 床面積の増減、用途変更はございませんが、設備の使用がなくなることから、来年度以降、排出量が大幅に減ることが予想されます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	そごう･西武撤退後、館内大部分の設備稼働停止。 川口市よりワクチン接種の大規模会場利用の依頼があった為、 6月より当該エリアのみ電気･中圧ガス（空調利用）の設備稼働。 22年7月までは継続利用されておりますが、 その後の跡地運用に関しては未だ決定には至らない為、 減少された排出量が継続するものと予想されます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	そごう･西武撤退から2年経過。 建物維持に必要最低限の基幹設備を除き、稼働停止を継続。 ワクチン接種会場も7月末で撤退、それ以降の大型熱源設備（冷温水発生器・ターボ冷凍機）の稼働もありません。 契約電力も引下げ1,300kWを継続、中圧ガス使用に関わる機器運用も停止中。 営業再開見込みもありますが、明確な時期等は未定。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	そごう･西武撤退から3年経過。 建物維持に必要最低限の基幹設備を除き、稼働停止は前年から継続。 契約電力も1,300kW契約を継続、中圧ガス使用に関わる機器運用は停止中。 旧そごう西武持分を新たに"三井不動産"が取得、ビル再営業に向け工事計画中。 2024年度には大型熱源の試運転も見込まれ、契約電力の引き上げも検討。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,134	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,134	12,134	12,134	12,134	12,134	60,670
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						47,322
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,348
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,634	2,495	2,058	2,002		14,189
	削減率（F＝(A－E)/A）	37.09%	79.44%	83.04%	83.50%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,500	9,639	10,076	10,132		34,347
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	048601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部庇灯をLED照明に更新	R2	R2	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器・ターボ冷凍機稼働停止	R4	R4	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中圧ガス使用に関わる機器運用を停止	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ファーストフーズ	
所在地			東京都八王子市明神町2-4-13	
事業者番号			0487	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,430	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：弁当、おにぎり、寿司、サンドイッチ、調理パスタ、冷凍弁当などの製造販売。 従業員数：1,599名（社員208名/パート1,391名） 資本金：１億円 設立年月日：1981年7月	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,599	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	048700	株式会社ファーストフーズ日高工場	2,430
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,430

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　応接室
		所在地１	東京都八王子市明神町2-4-13
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時（土日除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社施設部	042-643-5402	
2			
3			

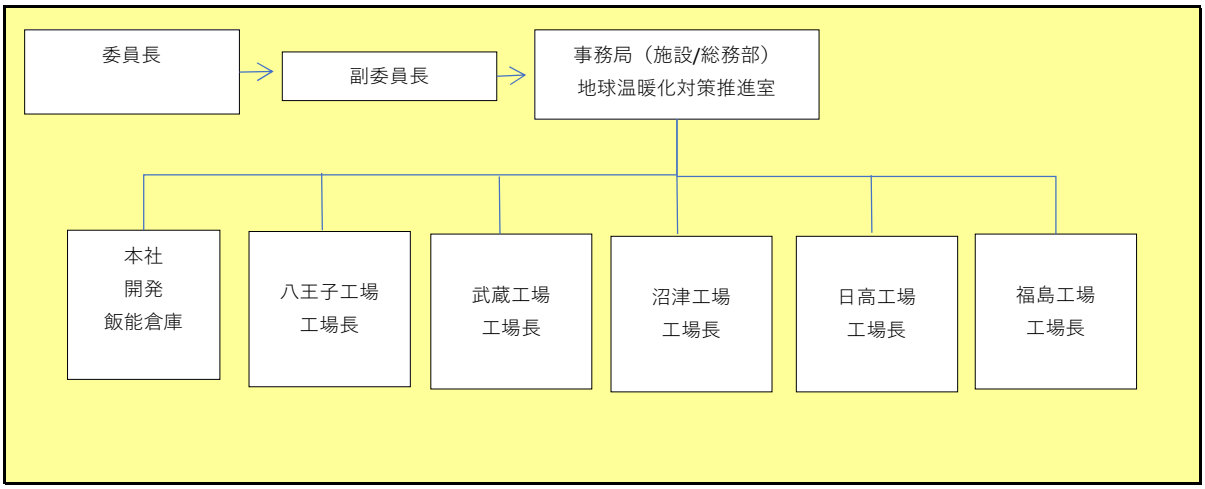
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境への取り組み（弊社HPより）
地球環境への取り組みは、我が社にとって重要な課題であり、積極的な取り組みを行っております。

省エネ・CO2削減
工場内の空調設備に超高効率ヒートポンプを採用、また高効率モーター導入ほか、CO2排出量低減に向けた様々な取り組みを行っています。
定期的に省エネ委員会を開催し、省エネ活動への意識向上を図っています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,682	4,855	4,764	4,763	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,682	4,855	4,764	4,763	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0487	事業所番号	048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファーストフーズ日高工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	新堀新田30-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	弁当、麺、サンドイッチ、冷凍弁当などの製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	4,763	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和5年度（2023年）の排出量に対して、年平均削減率1%とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ファーストフーズ日高工場	日高市新堀新田30-1
2	株式会社ファーストフーズ武蔵工場	入間市狭山台四丁目4番2
3	株式会社ファーストフーズ飯能倉庫	飯能市大字新光73-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,389	2,479	2,432	2,430	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,763	4,682	4,855	4,764	4,763	
	前年度比（%）		—	3.7	-1.9	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.7	-1.9	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,682	4,855	4,764	4,763	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4539	0.4401	0.4167	0.4377	
	前年度比（%）		—	-3.0	-5.3	5.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	10,315.00	11,032.00	11,432.00	10,881.00	
生産重量		t					

事業所番号	048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	前年度より増加した要因 1. 製造アイテム構成で、ガス機器を使用するアイテムが増えた。 2. 蒸気を使用する設備（蒸気ボイラーのエネルギーはガス）に長期化するトラブルがあった。
令和３年度 （2021年度）	前年度より増加した要因 1. 製造アイテム構成で、ガス機器を使用するアイテムが増えた。 2. 蒸気配管の老朽化による蒸気漏れがあった。
令和４年度 （2022年度）	前年度より若干減少した要因 製造アイテム構成が変更となり、製造工程におけるエネルギー使用量は減少したため。
令和５年度 （2023年度）	前年度と同等の排出となった原因 生産量は減少したが、製造アイテム構成の変化により、生産量重量当たりの排出が増えたため。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気漏れの監視と保温及び修繕の実施	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量(電気・ガス)を検針することで、エネルギーの運用検証。	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用GHP更新 (屋外機・室内機H25年より順次実施)	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用EOP更新(今期2系統4基更新済み) 稼働時間の長い系統を高効率型にする。	R2	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用GHP3系統を高効率型に更新する。	R4	R4	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用GHPの稼働時間が長く重要度の高い3系統を高効率型に更新する。	R5	R5	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機GHP更新 (屋外機・室内機H25年より順次実施)	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			イオンモール株式会社	
所在地			千葉市美浜区中瀬一丁目５番地１	
事業者番号			0488	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			31,369	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容：大規模地域開発及びショッピングモール開発と運営、不動産売買・賃貸・仲介 ・従業員数：5,507名（2024年2月29日現在） ・資本金　：42,383百万円（2024年2月29日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	42,381	百万円
		従業員数	5,401	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			31,369

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別紙、公表方法参照
		所在地１	別紙、公表方法参照
		閲覧可能時間１	別紙、公表方法参照
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	戦略部　ESG推進グループ	043-212-6348	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	048801	イオンモール羽生	6,004
Ｂ	048806	イオンモール上尾	2,739
Ｃ	048803	イオンモール川口前川	4,586
Ｃ	048802	イオンレイクタウンKAZE	5,535
Ｃ	034311	イオンレイクタウンアウトレット	1,532
Ｃ	048805	イオンモール春日部	4,036
Ｂ	048807	イオンモール川口	6,937
合　　計			31,369

計画書公表方法 各事業所詳細情報

2024年7月21日時点

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048801】　イオンモール羽生
	閲覧場所	イオンモール羽生　専門店事務所内
	所在地	羽生市川崎二丁目281番地3
	電話番号	048-560-0100
	閲覧時間	10:00～22:00

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048802】　イオンレイクタウンKAZE
	閲覧場所	イオンレイクタウンKAZE　専門店事務所内
	所在地	越谷市レイクタウン四丁目2番地2
	電話番号	048-934-3003
	閲覧時間	10:00～22:00

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048803】　イオンモール川口前川
	閲覧場所	イオンモール川口前川　専門店事務所内
	所在地	川口市前川一丁目1番11号
	電話番号	048-263-5100
	閲覧時間	10:00～22:00

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048805】　イオンモール春日部
	閲覧場所	イオンモール春日部　専門店事務所内
	所在地	春日部市下柳420番地１
	電話番号	048-718-3003
	閲覧時間	10:00～22:00

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：034311】　イオンレイクタウンアウトレット
	閲覧場所	イオンレイクタウンアウトレット　専門店事務所内
	所在地	越谷市レイクタウン四丁目1番地1
	電話番号	048-940-0700
	閲覧時間	10:00～22:00

連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048806】イオンモール上尾
	閲覧場所	イオンモール上尾　専門店事務所内
	所在地	上尾市愛宕3-8-1
	電話番号	048-770-1520
	閲覧時間	10:00～22:00

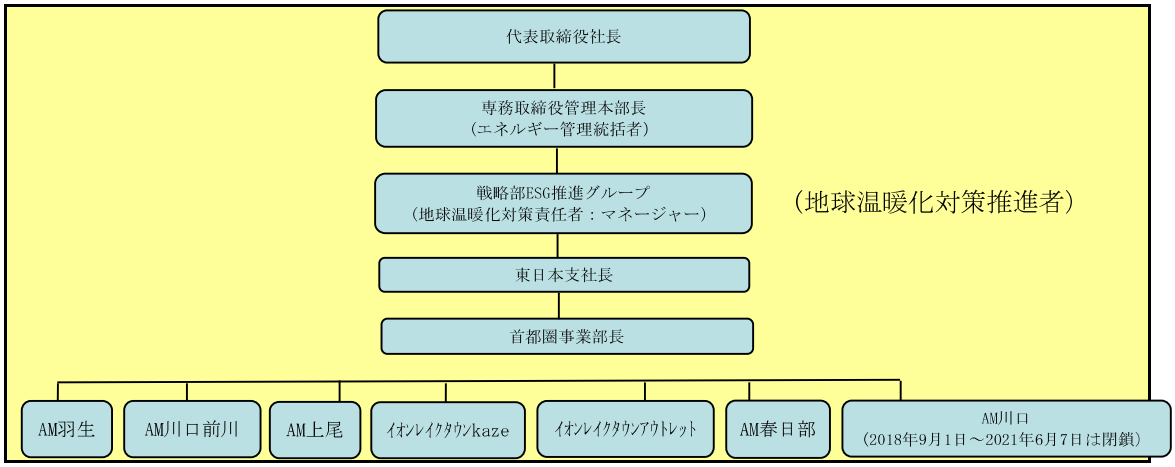
連絡先詳細	事業所名称	【事業所番号：048807】イオンモール川口
	閲覧場所	イオンモール川口　専門店事務所内
	所在地	川口市安行領根岸３１８０番地
	電話番号	048-280-2700
	閲覧時間	10:00～22:00

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオンモールは、環境方針を以下の通り定め、地域社会・お客さま・パートナーの皆さまと共に、「共感」「共創」を通じて未来へつながる持続可能な社会を実現します。
1. 気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. ６Rs※1の活動を通じて建設段階からサーキュラーモール※2を実現します。
3. 生物多様性及び生態系を保全します。
4. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の当社が受け入れた要求事項を遵守します。
5. 環境マネジメントシステムを構築し、汚染を予防する体制を築き、
　環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善をおこないます。
6. この方針を当社従業員及び事業に関連する全ての皆さまに周知し、当社の環境情報を公開します。

※1 ６Rsとは（Rethink、Reduce、Reuse、Recycle、Repair、Returnable）
※2 サーキュラーモール：モールの集積・規模を活かし、地域社会、お客さま、パートナーの皆さまとの共創によって循環型社会を実現すること

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	41,096	50,084	48,670	53,857	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	41,096	50,084	48,670	53,857	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール羽生
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	川崎二丁目281番地3
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:21名 開業:平成19年11月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	82,637	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	23,308	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,604	5,912	5,844	6,004	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,033	11,643	11,518	11,831	
	前年度比（％）	―	5.5	-1.1	2.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,033	11,643	11,518	11,831	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0960	0.1013	0.1003	0.0992	
	前年度比（％）		―	5.5	-1.1	-1.1	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		114,890.46	114,890.46	114,890.46	119,298.17	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、専門店街の休業および時短営業が発生したことが要因になります。※休業および時短営業による影響（営業時間1,039時間減）						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度につきましては、前年度が新型コロナウイルス感染拡大により年間営業時間が減少しているため、結果として今年度のC02排出量が前年度に対して増加しております。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度につきましては、前年度に比べ蓄熱設備の冷水温度設定を前年に比べ　2℃設定を高くし空調機へ供給しターボ冷凍機稼働時間抑制し昼間時間帯の電力消費量を抑えたことと、前年度は夜間店舗内リニューアル工事を行っており夜間電力使用量が多かった為今年度のC02排出量が前年度に対して減少しております。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年度につきましては、建物西側敷地に店舗2棟、トイレ1棟などの新設があり、それに伴い今年度のC02排出量が前年度に対して増加しております。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	048801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	21,189	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	21,189	21,189	21,189	21,189	21,189	105,945
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						82,637
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,308
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,033	11,643	11,518	11,831		46,025
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.93%	45.05%	45.64%	44.16%		―
	排出削減量（G＝A－E）	10,156	9,546	9,671	9,358		38,731
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（１回以上/年）を開催	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	蓄熱冷水２次ポンプインバーター自動制御を導入	R1以前	R1以前	78.0
4	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機２０台のタイムスケジュール調整をする	R2	R2	112.0
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季の外気取り入れと空調機風量の調整	R2	R2	155.0
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	エアーハンドリングユニットへの冷水供給温度の管理	R2	R2	230.0
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機自動制御システム（インバーター自動制御）１９台導入	R1以前	R1以前	638.0
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冬季（１月～２月）エアーハンドリングユニット空調機停止	R2	R2	7.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048801

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール上尾
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	愛宕三丁目8番1号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:15名 開業:2020年12月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	3	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる令和3年度の原単位（0.0375t-CO2/㎡）を基準として、令和6年度までに6%削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	048806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		2,930	2,614	2,739	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,694	5,084	5,324	
	前年度比（％）	―		-10.7	4.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			5,694	5,084	5,324	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1151	0.1028	0.1076	
	前年度比（％）	―		-10.7	4.7	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2		49,473.00	49,473.00	49,473.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	1年間通じての営業が初めてであったため令和3年度を基準と致します。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	期中でのゴミ庫の運用変更による照明点灯時間削減、共用部空調の稼働基準を設定し不必要な空調稼働を無くしたことなどが、CO2排出量削減の要因と考えます。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2023年4月にOPENしたAGEOPARKにて毎週イベントを実施、伴う電気使用を行っていることが、前年比CO2排出量増加の要因と考えます。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	省エネ会議(1回以上/年)を開催	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用量を把握し月報を作成	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内営業時間外清掃時の消灯対応	R3	R3	30.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴミ庫の運用変更による照明点灯時間削減	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール川口前川
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	前川一丁目1番11号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:21名 開業:平成12年11月（平成19年11月大規模増床）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準年度の平均排出量（16,371t-CO2）を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を22％とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	63,846	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	18,009	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,654	4,898	4,369	4,586	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,089	9,570	8,486	8,998	
	前年度比（％）	―	5.3	-11.3	6.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,089	9,570	8,486	8,998	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0680	0.0716	0.0635	0.0673	
	前年度比（％）		―	5.3	-11.3	6.0	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		133,670.00	133,670.00	133,670.00	133,670.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍での休業、空調更新による高効率化の影響が大きく、前年度比-11.2%の排出量となった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度コロナ禍での休業があったため。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	空調更新による高効率化、平日屋上駐車場閉鎖による電気使用量削減						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	夏場の空調について、お客さまおよび店舗からの多大な要望があったこと、また酷暑だったため空調稼働時間増加。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,371	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,371	16,371	16,371	16,371	16,371	81,855
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						63,846
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,009
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,089	9,570	8,486	8,998		36,143
	削減率（F＝（A－E）/A）	44.48%	41.54%	48.16%	45.04%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,282	6,801	7,885	7,373		29,341
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（１回以上/年）を開催 ＜第３計画期間継続＞	R1以前	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 ＜第３計画期間継続＞	R1以前	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4階駐車場内照明をLED照明器具へ更新 〈平成28年度完了〉	R1以前	R1以前	91
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共用部照明をLED照明器具へ更新	R1以前	R1以前	46
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、ファンコイル、パッケージエアコンの運転時間を店内湿度に併せ短縮	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	平面駐車場の投光器をLED式に変更	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更	R1以前	R1以前	5
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅲ期	R1以前	R1以前	
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅳ期	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ｖ期	R2	R2	
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅵ期	R3	R3	
12	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新第Ⅶ期	R4	R4	
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンレイクタウンKAZE
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	レイクタウン四丁目２番地２
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員:24名 開業:平成20年

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度は15%以上、令和3年度～令和6年度は22%以上の削減率とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	70,403	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	18,267	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,340	5,664	5,684	5,535	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,489	11,124	11,161	10,871	
	前年度比（％）	―	6.1	0.3	-2.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,489	11,124	11,161	10,871	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0718	0.0761	0.0764	0.0744	
	前年度比（％）		―	6.1	0.3	-2.6	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		146,137.03	146,137.03	146,137.03	146,176.41	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令されたことにより、営業時間が短縮となり館内で使用するエネルギー量（空調、照明等）が2019年（コロナウイルスまん延前）と比較して減少したため。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度に比べて新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が緩やかになり、営業時間が拡大し、館内で使用するエネルギー量が増加したため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度に比べ、更に新型コロナウイルスの感染防止対策が緩和され、営業時間の拡大や集客イベントの増加により、館内で使用するエネルギーが増加したため。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	不快度指数を使用したこまめな空調管理と空調機更新による効率化の向上のため。 また、レイクタウンアウトレットとの間に新設ブリッジを増設したことにより床面積が増加。風除室として39.41㎡増加しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,734	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,734	17,734	17,734	17,734	17,734	88,670
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						70,403
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						18,267
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,489	11,124	11,161	10,871		43,645
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.85%	37.27%	37.06%	38.70%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,245	6,610	6,573	6,863		27,291
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（1回以上/年）を継続開催（平成31年度～	R3	R3	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成（平成31年度～	R3	R3	
3	180200	その他	18_その他	平日の屋上駐車場の封鎖に伴う電力の削減	R3	R3	82.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内共有部、立体駐車場のLED化	R1以前	R1以前	760.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	継続的な館内照明の間引き	R3	R3	162.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU19台を順次インバータにて制御	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	トップライトガラスに遮熱、社交塗装工事	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ空調設備導入	R1以前	R1以前	589.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHU1のエアフィルターを交換し熱効率の向上	R1以前	R1以前	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	屋上に給水栓設置工事を行い散水し暑熱対策	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室外機高圧洗浄による熱効率の向上（毎年実施）	R3	R3	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHUのフィン洗浄を実施し熱効率の向上	R3	R3	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	3Fレストラン街の空調機を入れかえ空調の熱効率の向上	R3	R3	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	不快度指数を使用したこまめな空調管理と空調機更新による効率化の向上	R5	R5	
15							

事業所番号	048802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンレイクタウンアウトレット
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	レイクタウン四丁目1番地1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:22名 イオンリテール㈱から承継（H30.7.12届出）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度～令和5年度は15%以上、令和6年度は22%以上の削減率とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,382	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,803	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,531	1,673	1,616	1,532	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,009	3,288	3,177	3,010	
	前年度比（％）	―	9.3	-3.4	-5.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,009	3,288	3,177	3,010	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1035	0.1131	0.1093	0.0788	
	前年度比（％）		―	9.3	-3.4	-27.9	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		29,067.00	29,067.00	29,067.00	38,174.23	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は昨年度に比べ温室効果ガス排出量を9.3%削減した。設備に変更はないが、新型コロナウィルス対策として、4月～5月にかけて、88日間営業自粛の要因が大きいと思われる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度につきましては、前年度より新型コロナウイルスの感染拡大防止対策が緩やかになり、今年度は通常営業にもどり、CO2排出量が前年度に対して増加したため。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	節電努力は継続しつつ、来年度のリニューアルに向けた、店舗の移転の増加により、全体的に電気使用量が削減された。ほか、工事都合による、EV充電器の移設までの一時使用中止、駐車場の消灯なども通年で寄与したと思われる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2024年3月29日より新棟の営業開始。またPPA契約による太陽光パネルによる発電開始（ただし、機器の不備により一部のみ）。新棟建設に伴い、既存棟においても一部店舗の閉店期間があったため使用エネルギー量が減。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,637	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,637	4,637	4,637	4,637	4,637	23,185
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,382
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,803
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,009	3,288	3,177	3,010		12,484
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.11%	29.09%	31.49%	35.09%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,628	1,349	1,460	1,627		6,064
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（１回以上/年）を開催 ＜H31年度から実施＞	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間継続＞	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	１～２街区後方のLED化	R3	R3	2.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周の街灯の日没に合わせたタイマー設定時間の変更（継続）	R2	R2	3.0
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	屋外ﾄｲﾚの一部暖房停止（12-3月）	R4	R4	18.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	PPA方式による太陽光発電	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	034311

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール春日部
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	下柳420番地1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容:総合小売業 従業員数:23名 開業:平成25年3月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準年度の平均排出量を基準排出量として、令和2年度から令和6年度まで平均削減率を15%とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	62,602	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	11,048	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	3,832	4,044	4,013	4,036	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,476	7,888	7,828	7,874	
	前年度比（％）	―	5.5	-0.8	0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,476	7,888	7,828	7,874	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0602	0.0635	0.0631	0.0634	
	前年度比（％）		―	5.5	-0.8	0.6	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		124,123.59	124,123.59	124,123.59	124,123.59	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウィルス対策として、4月～5月にかけて店舗の休店、また1年を通して時短営業期間が長かったことが考えられます。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	休業期間があり、時短営業期間が長かった昨年に比べ、通常営業日が多くなったことが考えられます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	エネルギー起源CO2排出量：前年比-0.8% 令和3年度と比較し、立体駐車場を平日のみ1フロア封鎖したこと。 空調の設定温度を低くし稼働時間延ばしたことでしエネルギー使用量の削減に努めたことなどが要因と考えられます。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	7月-8月を通して猛暑日が多く続いたこともあり、例年以上に空調を稼働せざるを得ない状況で、温度設定を低く、稼働開始時間も延長したことが要因と考えております。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,730	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,730	14,730	14,730	14,730	14,730	73,650
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						62,602
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,048
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,476	7,888	7,828	7,874		31,066
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.25%	46.45%	46.86%	46.54%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,254	6,842	6,902	6,856		27,854
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議（１回以上/年）を開催	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎日の使用量を把握し月報を作成	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ゴミ保管庫運用変更による照明点灯時間削減	R2	R2	28.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	館内営業時間外清掃時の消灯対応	R2	R2	100.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	開店前エスカレーター稼動時間の短縮	R2	R2	96.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機フィン洗浄の実施	R3	R3	85.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場一部閉鎖	R4	R4	2.5
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ハイブリッドファンの導入	R4	R4	0.7
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	室外機洗浄による熱効率の向上（毎年実施）	R5	R5	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（1）

令和 6 年度

事業者番号	0488	事業所番号	048807

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンモール川口
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	大字安行領根岸３１８０番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容：総合小売業 従業員数：17名 開業：2021年6月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		3	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	6月度に開業のため、基準となる排出量は令和3年度実績を月度按分し、2か月分加算した数値とする。削減目標は基準排出量に対しエネルギー起源CO2排出量を6%削減していく（年2%）。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	048807

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		3,895	4,603	6,937	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			877	1,416	5,949	
	前年度比（％）	―		61.5	320.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			877	1,416	5,949	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位				0.0069	0.0112	0.0471	
	前年度比（％）		―		61.5	320.1	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2			126,301.87	126,301.87	126,301.87	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048807

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度6月に開業を迎えた為、エネルギーを使用する活動においては営業行為そのものがCO_2排出量増減に影響を及ぼしていると思慮いたします。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	埼玉県からのご指摘により、本年度から燃料等使用量にテナントガス使用量を算入いたしましたので、CO_2排出量の増減に影響していると思われます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	運転スケジュール変更を行い、平日の外調機運転台数を半減したことで、共用部における電気・ガスの使用量は削減したものの、テナント区画のフィットネスジムにおけるガス使用量が大幅に増加し、CO2排出量の増加に繋がった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048807

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ会議(1回/月)を実施	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の照度10%カット	R3	R3	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	共用部空調機器の一部停止	R3	R3	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明の一部消灯	R3	R3	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	外調機運転台数調整	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048807

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人　大東文化学園	
所在地			東京都板橋区高島平１－９－１	
事業者番号			0489	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,506	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：学校教育 学生・教職員数：大学総学生数１１，４２１名、専任教員数３２７名、専任職員数２２１名	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	548	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	048900	大東文化大学　緑山校舎	14
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	048901	大東文化大学　東松山校舎	2,492
合　　計			2,506

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大東文化大学東松山事務部東松山管理課
		所在地１	埼玉県東松山市岩殿５６０
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

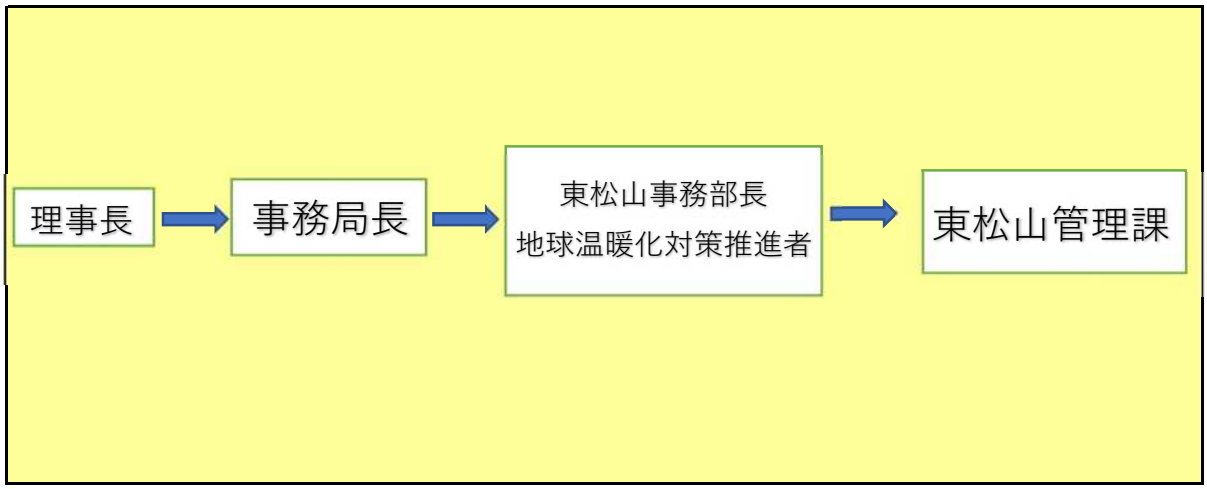
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大東文化大学東松山管理課	0493-31-1506	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

質的保証のための人的・物的環境の効率的再編、人的・物的資源が限られている中で、教育研究活動の質的向上を図っていくには、工夫が必要である。守り強化して行くものと変化させて行くものを見極めながら、諸般の再編を進めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,233	4,652	5,085	5,330	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,233	4,652	5,085	5,330	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0489	事業所番号	048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大東文化大学　緑山校舎	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	旗立台３番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	緑山　事業内容：課外活動、地域障がい者及び地域住民活動支援 職員数：０名 ポター資料館　事業内容：博物館資料館　職員数２名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	34	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量（３４ｔ-CO2）を令和6年度まで維持する。 （必要に応じて排出量取引を活用する）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		令和元年度の排出量（３４ｔ-CO2）を令和6年度まで維持する。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大東文化大学　緑山校舎	東松山市旗立台３番地
2	ビアトリクス・ポター資料館	東松山市岩殿４２２　埼玉県こども動物自然公園内
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10	15	14	14	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		34	20	30	27	28	
	前年度比（%）		―	50.0	-10.0	3.7	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		41.2	11.8	20.6	17.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20	30	27	28	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0044	0.0065	0.0059	0.0061	
	前年度比（%）		―	50.0	-10.0	3.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		4,587.08	4,587.08	4,587.08	4,587.08	

事業所番号	048900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	資料館の照明設備をLED照明に更新工事した結果、電気使用量が削減された。
令和3年度（2021年度）	利用再開に伴い電力使用量が増加した。
令和4年度（2022年度）	B・P資料館の電気利用について夏季平均気温が例年より若干低かったこともあり使用量が減少した。
令和5年度（2023年度）	部活動における教室使用頻度が増加した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	緑山警備室等の南側に遮光カーテンを設置し、冷房の効率化を図る	R1以前	R1以前	0.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビアトリクスポター資料館内照明のLED化	R1以前	R1以前	0.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	緑山校舎　教室・廊下の照明を1/2から1/4へ間引きを強化	R1以前	R1以前	0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ポター資料館事務所等の照明をLED化	R1以前	R1以前	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ポター資料館事務所等の照明をLED化	R2	R2	0.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	048900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格A列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0489	事業所番号	048901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大東文化大学　東松山校舎
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	大字岩殿５６０番地
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校教育 東松山校舎学生数：6,746名 専任教員数157名、専任職員数90名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,205	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,135	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	048901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,986	2,194	2,381	2,492	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,213	4,622	5,058	5,302	
	前年度比（％）	―	9.7	9.4	4.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,213	4,622	5,058	5,302	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0428	0.0470	0.0514	0.0539	
	前年度比（％）	―	9.7	9.4	4.8	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	98,348.84	98,348.84	98,348.84	98,348.84	

事業所番号	048901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・本学園の照明設備をLED照明に更新工事した結果、電気使用量が削減された。 ・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、対面授業からオンライン授業に切り替えた結果、大幅にCO2排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	オンライン授業だけでなく対面授業実施に伴い電力使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	全面対面授業実施になり、また、猛暑や豪雨対応などにより電気使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・人数の増加や猛暑・豪雨対応などにより電気使用量が増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	048901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,668	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,668	4,668	4,668	4,668	4,668	23,340
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,205
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,135
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,213	4,622	5,058	5,302		19,195
	削減率（F＝（A－E）/A）	9.75%	0.99%	−8.35%	−13.58%		—
	排出削減量（G＝A－E）	455	46	−390	−634		−523
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	048901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	管理棟既設エレベーターを省エネルギー性能の高いエレベーターに更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	管理棟３、４階室内照明をLED化	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	２４時間照明を点灯している中央監視室照明をLED化	R2	R2	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	６０周年記念図書館照明LED化	R3	R3	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	総合体育館LED化	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	管理棟１，２階室内照明をLED化	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	６号館前９教室照明LED化	R4	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	７，８号館教室照明LED化	R5	R5	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	正門，キャンパスプラザ照明LED化	R5	R5	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	５号館Ｍフロント照明LED化	R5	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大宮西口共同ビル株式会社	
所在地			さいたま市大宮区桜木町二丁目3番地	
事業者番号			0490	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,179	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			35,826	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ダイエー大宮店、丸井大宮店、ＤＯＭ専門店街からなるショッピングセンター 店舗面積：35,826㎡（大規模小売店舗立地法） 延床面積：67,646.26㎡（建築確認） 開店年月：昭和57年9月	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	10	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	049001	ＤＯＭショピングセンター	3,179
合　　計			3,179

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	大宮西口共同ビル株式会社 事務所
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町二丁目5番13号
		閲覧可能時間１	11：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

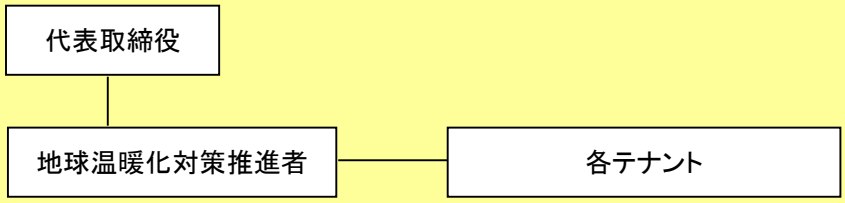
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮西口共同ビル株式会社	048-645-5130	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　環境にやさしいショッピングセンターを目指し、企業の社会的責任を果たす。
２　基本方針
　基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
②事業活動に関連する法的要求等を順守する。
③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,952	6,371	6,202	6,233	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,952	6,371	6,202	6,233	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0490	事業所番号	049001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ＤＯＭショピングセンター
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	桜木町２丁目３番地８４
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	ダイエー大宮店、丸井大宮店、DOM専門店街からなるショッピングセンター 店舗面積:35,826㎡（大規模小売店舗立地法） 開店年月:昭和57年9月

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を16.5%以上とします。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
	排出可能上限量（計画期間合計）	44,058	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,707	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を22%以上とします。
	その他ガス	

事業所番号	049001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,035	3,249	3,163	3,179	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,952	6,371	6,202	6,233	
	前年度比（％）	—	7.0	-2.7	0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,952	6,371	6,202	6,233	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0880	0.0942	0.0917	0.0921	
	前年度比（％）	—	7.0	-2.7	0.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	67,646.00	67,646.00	67,646.00	67,646.00	

事業所番号	049001

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言に伴う一部営業時間の短縮。 テナント物販店、飲食店の閉店に伴う減少。 共用部残存している蛍光灯の一部LED化。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	緊急事態宣言終了後、時短営業から通常営業に戻ったことによる増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源CO2対前年度2/7%減少の主要因 テナント閉店による減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー起源CO2対前年度0.5%増加の主要因 空き区画に新たなテナントが入店したことによる増加。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	049001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,553	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,553	10,553	10,553	10,553	10,553	52,765
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	16.50%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						44,058
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,707
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,952	6,371	6,202	6,233		24,758
	削減率（F＝（A－E）/A）	43.60%	39.63%	41.23%	40.94%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,601	4,182	4,351	4,320		17,454
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常階段における照明一部　LED化	R1以前	R2	
2	180200	その他	18_その他	動力（ポンプ、モーター、空調機）省エネルギー機器に順次更新予定（実施年度未定）	R6		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任、各テナントの連絡体制の整備	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の管理（夏28℃、冬18℃）	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期等、外気冷房による温度管理	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、テナント売場LED照明の導入	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	熱源機器　ターボ冷凍機、冷温水発生機の省エネ運転	R1以前	R1以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機、熱源機器、関連するポンプの運転時間短縮(期間中継続)	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社 大宮スカイプラザ	
所在地			埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目６番地	
事業者番号			0491	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,337	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		大宮スカイビル（本制度における事業所名は「株式会社大宮スカイプラザ」）の運営管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	3	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	049101	株式会社 大宮スカイプラザ	4,337
合　　計			4,337

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	株式会社 大宮スカイプラザ
		所　在　地　1	さいたま市大宮区桜木町一丁目６番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

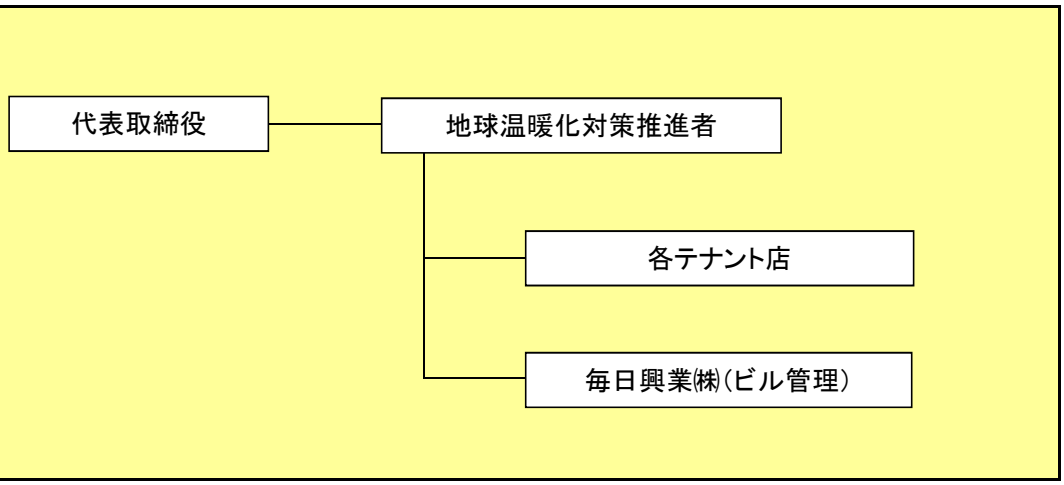
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社 大宮スカイプラザ	048-645-0188	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社大宮スカイプラザでは、テナント事業者と協力体制を構築しながら、省エネ・節電に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,555	8,439	5,928	8,507	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,555	8,439	5,928	8,507	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0491	事業所番号	049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社 大宮スカイプラザ
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	桜木町一丁目６番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	そごう大宮店、スカイビル専門店会、大宮西口商店会協同組合の各店舗からなる商業施設 正式名称:大宮スカイビル(そごうパーキング館は別棟)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間における平均排出量を22%以上削減します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,737	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	16,003	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,360	4,759	4,480	4,337	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,555	8,439	5,928	8,507	
	前年度比（％）	—	-1.4	-29.8	43.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,555	8,439	5,928	8,507	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1028	0.1014	0.0713	0.1023	
	前年度比（％）	—	-1.4	-29.8	43.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	83,184.32	83,184.32	83,184.32	83,184.32	

事業所番号	049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【要因】 ･新型コロナウイルス感染防止における緊急事態宣言発令に伴い、営業時間を短縮したことにより排出量が減少した。 ･3階、4階、5階のバックヤード通路照明、各共用部の照明、テナントの一部の照明をLED化したことにより排出量が減少した。 ･建物内の給排気ファン(一部)の老朽化更新に伴い、トップランナーモータの採用により排出量が減少した。 ･建物内の空調用冷却水ポンプ、及び冷温水ポンプの老朽化更新に伴い、トップランナーモータ採用により排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍による営業時間短縮が平常に戻りつつあり、燃料使用量は前年度比増加となった。 ･令和3年11月に電力供給事業者を変更した。（東京電力エナジーパートナーから関西電力）低炭素電力を導入したことにより895t－CO2削減した。 ･3～8階の店内照明（蛍光灯86W×2灯用 等）を約1000台LED化したことにより約180ｔ－CO2削減した。 ･6階、7階、8階のバックヤード通路照明、各共用部の照明、テナントの一部の照明をLED化したことにより排出量が減少した。 ･建物内の給排気ファン(一部)の老朽化更新に伴い、トップランナーモータの採用により排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・燃料使用量は、燃料全体（原油換算）で前年度比5.8%の減少でした。（電力4.6%減少、低圧ガス7.6%増加、中圧ガス24.5%減少） ・CO2排出量では、全体で前年度比30%減少でした。減少した大きな要因は、令和3年11月に電力供給事業者を東京電力エナジーパートナーから関西電力に変更したことによるものです(低炭素電力)。CO2排出抑制措置としては、照明設備のLED化が電力削減量の70%を占めています。中圧ガスの減少要因は、空調用熱源の冷温水発生装置の運転管理の適正運用もあるが、気候要因が大きいと思います。 低圧ガスに関しては、食品売場、及び飲食店街へのお客様も戻りつつあり使用量も増加しました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・燃料使用量は、燃料全体（原油換算）で前年度比3.3%の減少でした。（電力3.0%減少、低圧ガス0.7%減少、中圧ガス7.6%減少） ・CO2排出量では、全体で前年度比43%増加でした。増加した要因は、供給事業者である関西電力の「調整後排出係数」の値が今年度は「低炭素電力」に該当しなかったことによるものです。 ・CO2排出抑制措置としては、引き続き照明設備のLED化が電力削減量の64%（約195t-CO2）を占めています。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						56,737
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,003
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,555	8,439	5,928	8,507		31,429
	削減率（F＝(A－E)/A)	41.19%	41.99%	59.25%	41.52%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,993	6,109	8,620	6,041		26,763
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	B3階事務所空調機（空冷ヒートポンプ式パッケージエアコン）4台更新（COP 3.79）	R5	R5	
2	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内テナント改装等に伴う照明のLED化	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段照明、及び外灯のLED化	R6		
5	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)	R6		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内テナント改装等に伴う照明のLED化	R6		
7	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)、又はインバーター化	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化(6･7･8F)	R3	R3	
9	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	空調用冷却水ポンプポンプの更新(トップランナー化)	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内の基本照明（蛍光灯86W×2灯用等）のLED化（3F～8F　約1000台）	R3	R3	170.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード通路照明LED化(1・9・10F)	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内の基本照明（蛍光灯40W×8本器具）のLED化（1F・2F　約300台）	R4	R4	67.0
13	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファンの更新(トップランナー化)、又はインバーター化	R4	R4	
14	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	電気室用パッケージエアコン更新（冷凍機22kW×3台から30kW×2台）	R4	R4	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内の基本照明（蛍光灯86W×2灯用等）のLED化（B1F　約150台）	R4	R4	27.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社デリカシェフ	
所在地			埼玉県久喜市清久町49番地2	
事業者番号			0492	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,597	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		コンビニエンスストア向け商品の製造 主要商品：惣菜、サラダ、デザート	
	区分		企業	
	前年度	資本金	60	百万円
		従業員数	1,410	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	049202	株式会社デリカシェフ　大宮工場	1,287
C	049203	株式会社デリカシェフ　久喜工場	3,310
合　計			4,597

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社デリカシェフ
		所在地1	久喜市清久町49番地2
		閲覧可能時間1	9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

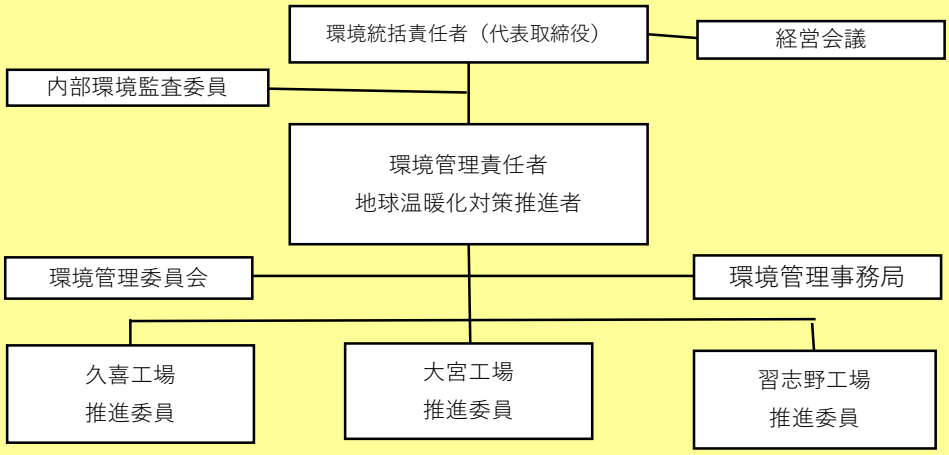
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術連携推進準備室環境課	0480-29-5020	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１、基本理念
深刻化する地球温暖化や、貴重な食料資源や地下資源を大切に使う事が人類共通の重要な課題である事を踏まえ、本業を通じた環境への取組により、自社と社会の持続的な成長を実現する為、全社一丸となって環境経営に取り組む。
２、行動指針
環境マネジメントシステムを構築し下記の行動指針を定め積極的な取組を推進する。
①製品歩留まり向上と原材料ロス削減を推進し、食品廃棄物の排出量削減、並びに食品リサイクル化に取り組む。
②省エネ活動によりエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素の排出量削減に取組む。
③環境経営方針を全従業員に周知徹底を図る為、計画的に環境教育を実施する。
④環境関連法規制等を遵守する。
⑤環境経営の継続的改善を実施する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,370	9,613	9,043	8,879	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,370	9,613	9,043	8,879	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0492	事業所番号	049202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社デリカシェフ　大宮工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区吉野町
	字・地番	二丁目211番地8
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	主要製品　デザート 従業員数　社員67名、パート305名 敷地面積　3,701m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に応じ、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	14,156	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,539	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に応じ、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	049202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,412	1,402	1,354	1,287	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,762	2,742	2,664	2,531	
	前年度比（％）	—	-0.7	-2.8	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,762	2,742	2,664	2,531	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.8226	0.9002	0.8681	0.9470	
	前年度比（％）		—	9.4	-3.6	9.1	
活動規模の指標	単位						
生産量	万食/年		3,357.62	3,046.10	3,068.70	2,672.70	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	049202

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	建物の変更無し。エネルギー使用に影響するような設備の増減もありません。 コロナ禍の巣篭り需要で4～6月受注が極端に多く生産設備、ボイラー等ユーティリティーの稼働増加、作ることでいっぱいいっぱいで省エネまで手が回らなかった。 品質維持のため冷水温度設定の低下、作業環境改善でｽﾎﾟｯﾄｸｰﾗｰ増設などもあり。細かな無駄の修正や啓蒙するが吸収しきれなかった。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	製造品目がデザートと嗜好品であり、一昨年のコロナ禍の巣篭り需要から一転生産数が90.7%と減少した。チルド工場であり電気使用の約7割が空調・冷蔵のため生産数の減少程エネルギー使用量は下がらなかった。また安全・品質確保の結露対策での機器を増設した（年間約30,000kwh、1%弱増加）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産数は前年同等であった。エネルギーを多く使うアイテムの割合が低かった。省エネパトロールの頻度を増やし無駄の削減に務めた。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	活動規模の指標である生産数が対前年比８７％であった。しかし品質維持のため冷蔵庫や空調を止めることは出来ず、逆にお客様から温度管理の厳格化を求められた。空調機の劣化更新や廃温水からの熱回収装置を導入するがエネルギー起源CO2は対前年比９５％であった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	049202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,539	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,539	3,539	3,539	3,539	3,539	17,695
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						14,156
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,539
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,762	2,742	2,664	2,531		10,699
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.96%	22.52%	24.72%	28.48%		—
	排出削減量（G＝A－E）	777	797	875	1,008		3,457
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション２１活動と合わせて推進(年4回全体会議開催)（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用場を確認し異常値を早急に見つけ対応（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減（R2年度も実施した）	R1以前	R1以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー（２台）の入れ替えにより効率アップ	R1以前	R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	空調機へ日よけ設置による効率アップ（大型機）	R3	R3	14.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	内番重洗浄機排水からの熱回収	R3	R3	18.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化冷凍機器の計画的更新	R3	R3	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	省エネパトロールの定期実施継続	R4	R4	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	外番重洗浄機排水からの熱回収	R5	R5	18.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の人感センサー化推進	R5	R5	
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0492	事業所番号	049203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社デリカシェフ　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市清久町
	字・地番	４９番地２
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	主要商品　惣菜、サラダ 従業員数　社員120名、パート412名 敷地面積　26,550m2

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の令和２～３年の２年間の平均削減率を６％以上、令和４～６年の３年間平均削減率を１３％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	29,629	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,366	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の令和７～８年の２年間の平均削減率を１３％以上、令和９～１１年の３年間平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	049203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,370	3,520	3,322	3,310	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,608	6,871	6,379	6,348	
	前年度比（％）	—	4.0	-7.2	-0.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,608	6,871	6,379	6,348	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.3915	1.3322	1.3649	1.3851	
	前年度比（％）		—	-4.3	2.5	1.5	
活動規模の指標	単位						
生産量	万食/年		4,748.70	5,157.60	4,673.50	4,583.10	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	049203

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	トップシールライン（組み合わせ計量器、トップシール機）1ライン増設。※６％は増加しない。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	・パスタ生産のためのボイル機１台。パスタ急速冷却のためのトンネルフリーザー１台（※６％は増加しない）。 ・太陽光パネル2112枚導入（1月14日発電開始）。 ・生産数が８．６％増加に伴いエネルギー負荷が増加。原単位では減少。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・生産数が前年ひ９０％と落ち込んだ影響でエネルギー使用量は減少したが原単位では悪化。 ・太陽光パネル年間通して効果を得ることができ電気使用の７％をまかなうことができた。 ・省エネパトロール活動を活性化し無駄の削減に務めた。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	・活動規模の指標である生産数が単前年度９８％でありエネルギー起源ＣＯ２も９９．５％とほぼ前年と変わらなかった。 ・照明のスイッチ回路変更し無駄の削減、既存空調の効率化を目的とした追加部品の取付け、室外機清掃等実施するが限定的であり数値で見えるほどの改善は得られなかった。ただし猛暑による空調負荷を考えると効果はあったと考える。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	049203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,599	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,599	6,599	6,599	6,599	6,599	32,995
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						29,629
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,366
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,608	6,871	6,379	6,348		26,206
	削減率（F＝(A－E)/A）	-0.14%	-4.12%	3.33%	3.80%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-9	-272	220	251		190
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	改善提案を募り省エネ効果の高い提案を表彰（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化対策をエコアクション２１認証と合わせて推進（年４回全体会議開催）（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎日のエネルギー使用状況を確認し異常値を早急に見つけ対応（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機へ日よけ設置による効率アップ（大型機１２台）	R1以前	R1以前	27.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	未使用時間のエリア空調設備タイマーによる停止（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ計測器活用し漏れ箇所発見修理によりコンプレッサー負荷低減	R1以前	R1以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温強化	R3	R3	50.0
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	外番重洗浄機温排水からの熱回収	R2	R2	36.0
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	内番重洗浄機温排水からの熱回収	R4	R4	20.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R3	R3	291.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ蛍光灯　効率型への更新	R4	R4	13.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサー入れ替えにより効率アップ	R3	R3	
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	省エネパトロールの定期実施	R4	R4	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	仕分けLED照明のエリア分け細分化	R5	R5	7.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三井住建道路株式会社	
所在地			東京都新宿区西新宿6丁目24番1号	
事業者番号			0493	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,580	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和23年（1948年）2月24日 (1)次に掲げる工事の設計、施工ならびに監理 ①舗装工事②道路工事③造園工事④土木工事⑤建築工事⑥電気および管工事(2)前号に使用する諸材料および建設機械の製造、販売および賃貸(3)前各号に関する調査、企画、立案等のコンサルティング業務の受託(4)建物および設備の保守管理の受託ならびに保安警備の受託	
	区分		企業	
	前年度	資本金	132	百万円
		従業員数	440	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	049300	朝霞共同アスコン	2,580
B、C事業所			
合　計			2,580

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	朝霞共同アスコン
		所在地1	朝霞市上内間木549-2
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所2	東松山合材工場
		所在地2	東松山市松山823
		閲覧可能時間2	月～金　9時～17時(土日、祝日を除く)
	その他		

（５）公表の担当部署

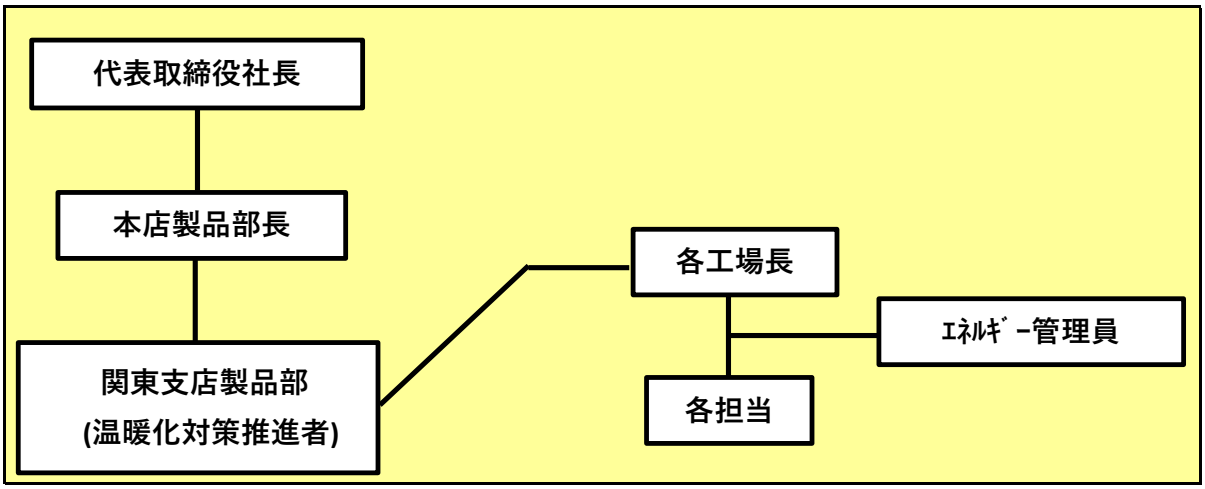
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	朝霞共同アスコン	048-456-1805	
2	東松山合材工場	0493-22-3533	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業行動憲章（抜粋）
三井住建道路は、法令・定款の遵守はもとより、当社の経営理念に基づき、役員・社員は社会通念に則った行動をとるための行動規範として「企業行動憲章」を制定し、社会的責任（ＣＳＲ）を果たしていくことと致しました。
1. 品質及び環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。
4. 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高め、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
6. 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,555	4,960	5,287	5,021	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,555	4,960	5,287	5,021	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0493	事業所番号	049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞共同アスコン	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	上内間木549番の2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号（中分類）	17		
事業活動の概要	アスファルト混合物製造販売 従業員数：19名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0250	t-CO2/t/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度原単位（0.0250ｔ-CO2/t)を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	朝霞共同アスコン	朝霞市上内間木549番の2
2	三井住建道路株式会社　東松山合材工場	東松山市大字松山823番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,342	1,249	2,719	2,580	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,610	2,431	5,287	5,021	
	前年度比（%）		—	-6.9	117.5	-5.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,610	2,431	5,287	5,021	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0250	0.0250	0.0246	0.0274	0.0267	
	前年度比（%）		—	-1.7	11.6	-2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	1.7	-9.8	-6.9	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		104,388.50	98,889.10	192,683.90	187,914.20	

事業所番号	049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	設備の増減はないが、生産(営業)時間が減少したため、排出量が減少したものと思われます。 生産量が増加した際、稼働率があがり、プラント本体の着火回数が増加してしまう可能性があるため、製造数量の把握、オペレーターとの密な打ち合わせし、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。
令和３年度 （2021年度）	設備の増減はないが、昨年度と比べ生産量が5499.4ｔ少なく、都市ガスの使用料が9.1%減少したため、排出量が減少したものと思われます。 引き続き、生産量が増加した際、稼働率があがり、プラント本体の着火回数が増加してしまう可能性があるため、製造数量の把握、オペレーターとの密な打ち合わせし、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。
令和４年度 （2022年度）	東松山合材工場の原油換算エネルギー使用量が３年連続1,500kL未満となったため、今年度から朝霞共同アスコンと合算して算定。 朝霞共同アスコン：エネルギー使用量1,255kL、排出量2,443t。設備の増減はない。生産量は前年度より4673.3t減少。電気の使用量は2%減少したが都市ガスの使用量が1.8%増加したため排出量は前年度から0.5%増加した。 東松山合材工場：エネルギー使用量1,463kL、排出量2,844t、生産量が前年度から15,507.8t増加(18.7%増加) したため、排出量が前年度から12.5%増加した。 両工場において、製造数量を把握し、オペレーターと密な打合せをしてプラントを適正に稼働することで、排出削減に努めます。
令和５年度 （2023年度）	朝霞共同アスコン：設備の増減はないが、昨年度と比べ生産量は4041.5ｔと増加した。 連続運転などでプラント本体着火回数が減少したためなのか、都市ガスの使用料及び電気使用量がそれぞれ1.0%減少し、排出量が減少したものと思われる。 引き続き、生産量が増加した際、稼働率があがり、プラント本体の着火回数が増加してしまう可能性があるため、製造数量の把握、オペレーターとの密な打ち合わせし、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。 東松山合材工場：エネルギー起源CO2減少について 昨年度と比べ生産量が8811.2ｔ減少し、プラント本体の着火回数が減少。そのため、減少したものと思われます。エネルギー起源CO2排出量原単位の減少について、昨年度と比べ生産量が8811.2ｔ減少したため。生産量が減少した際、稼働率がさがるため、製造数量の把握、オペレーターとの密な打ち合わせし、プラント本体の製造時の着火回数を減少させる。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギー使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳の整理。	R1以前	R1以前	
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原材料(砕石・砂)粒度・含水比の管理	R1以前	R1以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	Viプラント、Rcプラントの新設	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	049300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1　ISO14001の取得
2010年9月28日　全店一本化(拡大)で認証取得　地球温暖化対策等に取り組んでいます。
2　新設プラントの建設新規稼働
A重油から都市ガスへ変更

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			大和紙器株式会社	
所在地			大阪府茨木市西河原北町1-5	
事業者番号			0494	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,808	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		段ボールケース・シートの製造販売 ファイバー容器及びその関連製品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	806	百万円
		従業員数	484	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	049400	大和紙器株式会社　深谷工場	15
B、C事業所			
C	049401	大和紙器株式会社　埼玉工場	1,793
合　計			1,808

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉工場
		所在地1	埼玉県本庄市児玉町共栄300-8
		閲覧可能時間1	10時～16時(但し、土日・祝日は除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　総務部	0495-72-5001	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

使用する原材料のロス及び燃料の削減を行い、事業所から排出されるCO2の基準排出量(4,117t-CO2/年)に対し20%以上の削減。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

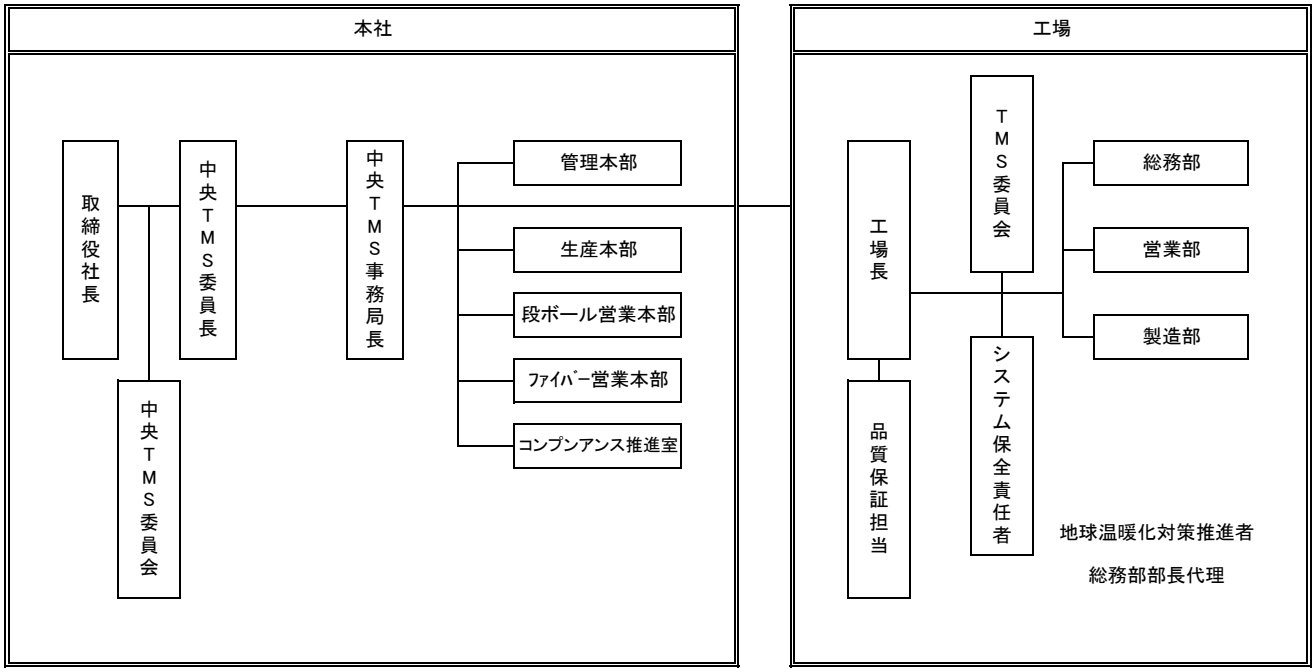
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,492	3,686	3,629	3,562	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,492	3,686	3,629	3,562	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策における推進体制(別紙)



※TMS=Total　Management　System

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0494	事業所番号	049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	大和紙器株式会社　深谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東3-3-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	ファイバー容器及び、その関連製品の製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	42	t-CO2	基準となる原単位	0.0190	t-CO2/㎡
		第3計画期間 平成23年度CO2排出量を第3計画期間の排出係数にて再計算した数値42t-CO2を基準に、令和6年度まで毎年1%ずつ削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	42	t-CO2	基準となる原単位	0.0190	t-CO2/㎡
		第4計画期間 平成23年度CO2排出量を第3計画期間の排出係数にて再計算した数値42t-CO2を基準に、令和6年度まで毎年1%ずつ削減する。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大和紙器株式会社　深谷工場	深谷市上柴町東3-3-4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18	21	19	15	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		42	36	41	37	29	
	前年度比（%）		—	13.9	-9.8	-21.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		14.3	2.4	11.9	31.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			36	41	37	29	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0190	0.0163	0.0186	0.0168	0.0131	
	前年度比（%）		—	13.9	-9.8	-21.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		14.1	2.2	11.7	30.8	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		2,206.00	2,206.00	2,206.00	2,206.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量の減少に伴い、ＣＯ２排出量も減少した。
令和３年度（2021年度）	生産量の増加に伴い、CO2排出量も増加した。
令和４年度（2022年度）	生産量の減少に伴い、ＣＯ２排出量も減少した。
令和５年度（2023年度）	生産量の減少に伴い、ＣＯ２排出量も減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備保全による止転時間の削減	R1以前	R1以前	0.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	運転時間管理による削減	R1以前	R1以前	0.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF	R1以前	R1以前	0.0
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	原単位管理による削減	R1以前	R1以前	2.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	049400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0494	事業所番号	049401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		大和紙器株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町共栄300番地8
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	段ボールケース・シートの製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を平均20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,468	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,117	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	049401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,754	1,850	1,823	1,793	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,456	3,645	3,592	3,533	
	前年度比（％）	—	5.5	-1.5	-1.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,456	3,645	3,592	3,533	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0411	0.0396	0.0391	0.0409	
	前年度比（％）	—	-3.7	-1.2	4.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m^2/年	84,035.00	92,047.00	91,845.00	86,406.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	049401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量増加に伴い、ＣＯ２排出量も増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加に伴い、ＣＯ２排出量も増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、ＣＯ２排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、ＣＯ２排出量も減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	049401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,117	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,117	4,117	4,117	4,117	4,117	20,585
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						16,468
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,117
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,456	3,645	3,592	3,533		14,226
	削減率（F＝（A－E）/A）	16.06%	11.46%	12.75%	14.19%		―
	排出削減量（G＝A－E）	661	472	525	584		2,242
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	止転時間の管理	R1以前	R1以前	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外気温の変化によるボイラー点火時間の管理	R1以前	R1以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー蒸気漏れの点検管理	R1以前	R1以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度による運転管理	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な照明器具の電源OFF	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー2台を台数制御、インバーター制御に変更し、吐出圧を低減	R1以前	R1以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	使用燃料をA重油から都市ガスへ変更	R1以前	R1以前	
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー蒸気再利用設設備(クローズド回収)の改善による削減	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明を蛍光灯からLEDへ変更	R1以前	R1以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産設備を高性能タイプに更新し、総操業時間を短縮する事でエネルギー消費を削減する	R1以前	R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	スプライサー更新による作業速度アップと止転時間の削減	R1以前	R1以前	
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	AF中芯ヒーター追加による速度アップで運転時間を短縮する	R1以前	R4	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BFシングルフェーサー更新に伴い、BFスプライサーを更新し、速度アップで時間を短縮する	R1以前	R4	
14	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社東基	
所在地			東京都練馬区高野台　1-10-6	
事業者番号			0496	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,349	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			78 洗濯・理容・美容・浴場業	
分類番号（中分類）			78	
事業活動の概要	事業内容		病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリース及びこれに伴うリネンサプライ 病院・施設等へのベット・カーテン・マットレス・オムツ・医療機器等のリース・販売 介護必要者の医療機器・介護用品類のレンタル・販売及び住宅の設計・改造・施工・その他付帯業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	360	百万円
		従業員数	666	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	049600	株式会社東基　埼玉工場	1,339
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	049601	株式会社東基　日高工場	2,010
合　　計			3,349

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日高工場　食堂
		所在地１	日高市大字下高萩新田39番地12
		閲覧可能時間１	月～金　9時～17時
		閲覧場所２	埼玉工場　食堂
		所在地２	熊谷市東別府　566
		閲覧可能時間２	月～金　9時～17時
	その他		

（５）公表の担当部署

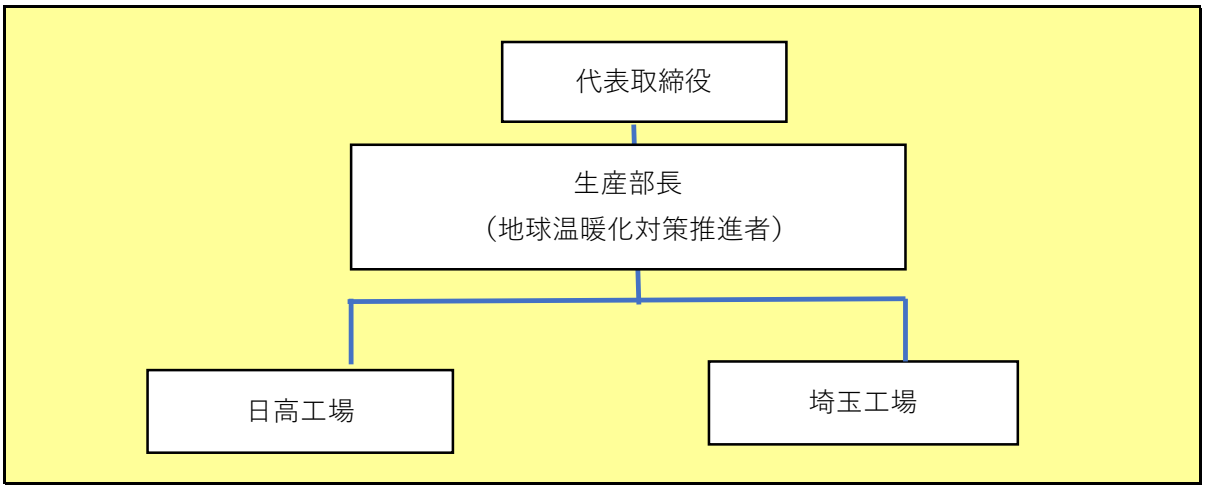
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	０４８－９８４－０６１１	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１基本理念
環境にやさしい工場つくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
２基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
①温室効果ガスの削減目標を定め、環境マネジメント活動の継続的実施を推進する。
②事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。
③事業活動による環境負荷を低減し、社会に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,655	6,496	6,487	6,471	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,655	6,496	6,487	6,471	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0496	事業所番号	049600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東基 埼玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	東別府 566	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	78 洗濯・理容・美容・浴場業		
分類番号（中分類）	78		
事業活動の概要	病院・施設等への寝具・患者衣・白衣等のリネンサプライ 従業員数：79名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,658	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		【第3計画期間】 令和元年度基準排出量（2,658ｔ-Co2）に対し削減計画期間の平均削減率を 1%以上とする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,658	t-CO2	基準となる原単位		
		【第4計画期間】 令和元度基準排出量（2,658ｔ-Co2）に対し削減計画期間の平均削減率を 1%以上とする					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社東基　埼玉工場	熊谷市東別府　566
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	049600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,395	1,380	1,368	1,339	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,658	2,707	2,678	2,656	2,598	
	前年度比（%）		—	-1.1	-0.8	-2.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.8	-0.8	0.1	2.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,707	2,678	2,656	2,598	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6471	0.5850	0.6057	0.5988	
	前年度比（%）		—	-9.6	3.5	-1.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		4,183.00	4,578.00	4,385.00	4,339.00	

事業所番号	049600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	エネルギー使用量の多い品種の生産が増加した。 大型の洗濯機の更新があり、工場非稼動日があるも挽回計画を実施。 コロナの影響もあり増産となった。 令和2年度の排出量は、令和元年度と比較して増加した。
令和３年度 （2021年度）	大型の洗濯機の更新が昨年度あり、 コロナの影響で増産となったが、年間を通して省エネ効果を発揮できた。
令和４年度 （2022年度）	生産量がコロナ影響で低下したが、使用エネルギーの削減が出来ず 原単位の削減には至らなかった。
令和５年度 （2023年度）	生産量の微減に伴い、使用エネルギーも減少の結果となった。 原単位も減少の結果となった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	049600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新【毎年継続】		R1以前	0.3
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気用配管・バルブ類の保温【毎年継続】		R1以前	10.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新【毎年継続】		R1以前	24.0
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	余剰フラッシュ蒸気の熱回収【毎年継続】		R1以前	25.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの更新【毎年継続】		R1以前	15.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	エネルギー使用設備の部分撤去(全乾燥品・マットレス)		R1以前	300.0
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	高温排水の熱回収【毎年継続】		R1以前	26.0
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の部分撤去(ロールアイロナー・乾燥機)		R1以前	200.0
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温【毎年継続】		R1以前	0.2
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー運転時間の見直し(時間短縮)		R1以前	100.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新		R1以前	5.0
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの点検更新【毎年継続】		R1以前	0.3
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調機器への一部更新		R1以前	4.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	7.0
15							

事業所番号	049600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0496	事業所番号	049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社東基　日高工場
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字下高萩新田39番地12
産業分類名（中分類）		78 洗濯・理容・美容・浴場業
分類番号（中分類）		78
事業活動の概要	事業内容	病院･施設等への寝具･患者衣･白衣等のリネンサプライ 従業員数:110名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,168	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,292	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第4計画期間】 基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,035	1,967	1,981	2,010	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,948	3,818	3,831	3,873	
	前年度比（％）	—	-3.3	0.3	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,948	3,818	3,831	3,873	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5068	0.4885	0.5008	0.4946	
	前年度比（％）	—	-3.6	2.5	-1.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	7,790.00	7,816.00	7,650.00	7,830.00	

事業所番号	049601

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量は横ばいに対し、作業環境改善のため空調設備を強化したため エネルギー使用量が微増した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量はコロナ影響で微増したものの、エネルギー使用量の低い製品が増加した為、省エネの結果となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	第二工場を増設し出荷場を移動した。第二工場には医療営業部・介護営業部の 事務所と介護レンタル品の倉庫及びメンテナンス場として使用している。 設備は増加は乾燥機等になる。 生産量はコロナ影響で微減し、第二工場の稼働によりエネルギー使用量が 微増した為、原単位も微増する結果となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量はコロナ影響前に回復してきた為、エネルギー使用量は 昨年度比で増加の結果となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,292	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,292	4,292	4,292	4,292	4,292	21,460
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,292
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,948	3,818	3,831	3,873		15,470
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.01%	11.04%	10.74%	9.76%		―
	排出削減量（G＝A－E）	344	474	461	419		1,698
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ドレンからフラッシュ蒸気を分離し、洗濯水の昇温に利用		R1以前	80.0
2	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収装置の設置		R1以前	56.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新		R1以前	13.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場ブロア運転を連続から間欠への切替		R1以前	48.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ロールアイロナーを省エネ式に更新		R1以前	24.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ロールアイロナー用サーモフォルダーの保温		R1以前	0.5
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	連続洗濯機の保温		R1以前	14.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	生産量の調整（減量）		R1以前	320.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー運転時間の見直し（時間短縮）		R1以前	240.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新（小型2台⇒中型1台）		R1以前	6.0
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ロールアイロナー運転時間の見直し（時間短縮）		R1以前	10.0
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	省エネ機器「フォース」導入		R1以前	30.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	12.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを省エネ式（インバーター）に更新		R2	13.0
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う。		R7以降	

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			イニシオフーズ株式会社	
所在地			東京都千代田区神田錦町一丁目２５番地	
事業者番号			0497	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,865	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		惣菜製造販売、冷凍食品製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	487	百万円
		従業員数	1,480	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Bテナント等	049701	イニシオフーズ株式会社　白岡工場	1,909
Ｂ、Ｃ事業所			
C	049702	イニシオフーズ株式会社熊谷工場	1,956
合　　計			3,865

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	イニシオフーズ株式会社
		所　在　地　1	東京都千代田区神田錦町1-25
		閲 覧 可 能 時　間　1	平日１０時～１２時、１３時～１５時
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	中食生産部	03-5282-6246	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

理念：
地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を営む企業にとって、最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を深く持ち、地球的規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。
行　動　指　針：
1. 国内外の環境関連法規制及び企業行動規範を遵守すると共に、行政当局、国際機関等における環境政策に協力します。
2. 事業活動において、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減・リサイクルを通じた環境負荷の低減及び大気・水質・土壌汚染の予防に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

担当取締役を委員長とする、イニシオフーズ環境管理委員会の運用（伝達、周知、立案検討、審議など）により、白岡工場と熊谷工場において省エネを推進する組織がある。また、２工場にはエネルギー管理の担当者がいる。（別添あり）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

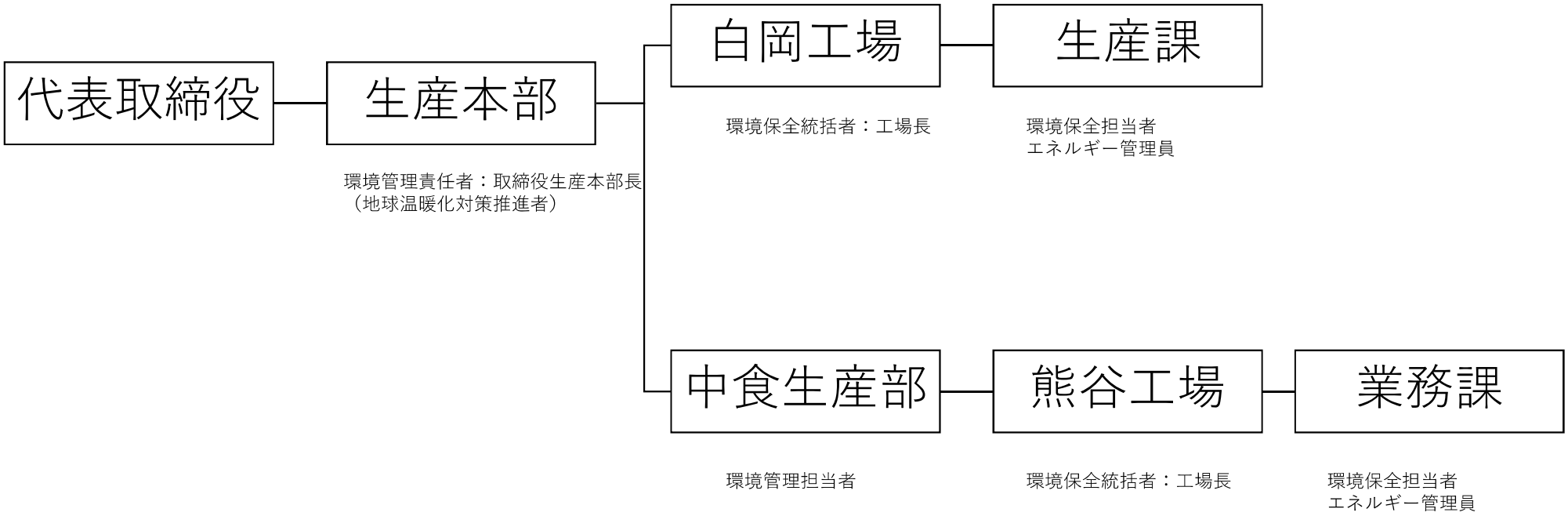
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,145	8,328	8,385	7,547	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,145	8,328	8,385	7,547	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

イニシオフーズ株式会社　環境保全推進委員会　体制図　　2024年7月1日現在



令和 6 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	イニシオフーズ株式会社　白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	下大崎684番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	㈱ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ㈱白岡工場		
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	冷凍調理食品製造業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,081	t-CO2	基準となる原単位	
		㈱ヒューテックノオリン関東中央支店・イニシオフーズ㈱白岡工場の基準排出量（7,509t-CO2）を按分した、イニシオフーズ㈱白岡工場分の基準排出量（5,081t-CO2）に対し、令和2年度から令和4年度は平均削減率を13%以上とする。令和5年度、令和6年度は基準排出量（5,081t-CO2）に対し平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所番号	049701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,020	2,024	1,956	1,909	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,081	4,221	4,223	4,067	3,731	
	前年度比（%）		—	0.0	-3.7	-8.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		16.9	16.9	20.0	26.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,221	4,223	4,067	3,731	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—	1.2	2.0	-9.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	049701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	増加要因 ・生産数量の増加に伴い、動力並びにガスの使用量が増加した。 ・コロナ対策として厚生施設の常時大気解放により、空調負荷が悪化した。 減少要因 ・ボイラー２基の更新でボイラー効率が向上し、ガス使用量が減少した。 ・大型冷却設備の更新により、動力使用量が減少した。
令和３年度 （2021年度）	増加要因 ・作業負荷軽減のため、ﾛﾎﾞｯﾄﾊﾟﾚﾀｲｻﾞ等の新規設備を導入し、電力使用量が増加した。 ・商品構成において、顧客ﾆｰｽﾞにより加工度合いの高い付加価値商品の占める割合が増加したため、生産効率が低下した。 減少要因 ・工場内の設備管理を強化し、ｶﾞｽの使用量は削減となった。 以上の結果、昨年度と比較して全体的なCO2排出量が増加し、CO2排出量原単位は悪化した。
令和４年度 （2022年度）	増加要因 昨年より引き続き高付加価値商品の占める割合が増加しているため、単位時間当たりの生産数量が下がり、CO2排出量原単位は悪化した。 減少要因 一部LED照明化工事を実施するなど省エネに取り組み、電力使用量は減少した。また、ガスは3月にLPGから都市ガスに切り替えたことにより今後のCO2排出量削減効果も期待できる。
令和５年度 （2023年度）	減少要因 ガスを昨年度3月にLPGから都市ガスに切り替えたことによりCO2排出量が削減された。また生産数量は増加し、CO2排出量原単位は良化した。また、3月に水設備のばっ気に用いるブロアをルーツブロアからターボブロアに置き換えたことにより、今後のCO2排出量削減効果も期待できる。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	049701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境推進委員会による省エネ推進（IF）	R2	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備点検スケジュール表に基づく定期点検（IF）	R2	R2	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	運転、終了時の早期対応(冷凍機)（IF）	R2	R2	11
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	設定温度厳守（IF）	R2	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の間引き（IF）	R2	R2	1
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏場の定時間停止（IF）	R2	R2	4
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	出退勤者の使用禁止（IF）	R2	R2	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の順次更新	R2	R2	5
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー１、２号機更新工事における高効率化	R2	R2	50
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上遮熱シート取り付けによる室温上昇予防	R2	R2	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季室外機への散水による冷却効率向上	R3	R3	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1号機、2号機更新（IF）	R3	R3	2
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機室外機にミスト装置設置（IF）	R3	R3	0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスをLPGより都市ガスに切り替え（IF）	R4	R4	150
15	490200	その他	49_その他の削減対策	排水ばっ気ブロア装置の高効率機種へ更新	R5	R5	70.0

事業所番号	049701

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0497	事業所番号	049702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		イニシオフーズ株式会社熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	万吉2843番地10
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	そう（惣）菜製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度は基準排出量に対し、平均削減率を6%以上とする。 令和3年度から令和6年度は基準排出量に対し、平均削減率を13%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,494	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,106	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	049702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,852	1,940	2,052	1,956	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,924	4,105	4,318	3,816	
	前年度比（％）	―	4.6	5.2	-11.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,924	4,105	4,318	3,816	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位						
	前年度比（％）	―	-5.7	-11.4	-14.7	
活動規模の指標	単位					

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因 ・コロナ対策として厚生施設の常時大気解放により、空調負荷が悪化した。 減少要因 ・空調・冷却設備を省エネ仕様へ更新したことにより、動力使用量が減少した。 ・ボイラー設備１基の更新でボイラー効率が向上したことで、ガス使用量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加要因 ・生産数量が昨対11%増加したことに伴い、エネルギー使用量において電力使用量が7%、LPG使用量が3%増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増加要因 ・増産に伴う増設により、エネルギー使用量が増加した。 床面積増の内容 ・2022年5月に床面積を583.38㎡増築して、4065.74㎡から4649.12㎡に 変更した。 設備増の内容 ・プラスチック容器の上部にフィルムをシールする設備。 また、内部の空気を窒素等のガスに置換し、酸化を抑制することが可能。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	減少要因 ・ガスを昨年度3月にLPGから都市ガスに切り替えたことで18%削減。電力使用による影響では4%削減。全体CO2排出量では11.6%削減された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	049702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,031	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	４年度	510
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,031	5,031	5,456	5,541	5,541	26,600
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,494
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,106
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,924	4,105	4,318	3,816		16,163
	削減率（F＝（A－E）/A）	22.00%	18.41%	20.86%	31.13%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,107	926	1,138	1,725		4,896
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	049702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	R2	R2	1
2	490200	その他	49_その他の削減対策	老朽化冷凍機の順次更新	R2	R2	5
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	休憩時・深夜帯に不稼動設備の電源オフ	R2	R2	
4	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化空調機の順次更新	R2	R2	5
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー２号機更新工事における効率化	R2	R2	30
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー１号機更新工事における高効率化	R2	R2	30
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	場内設備の蒸気漏れ補修	R2	R2	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	冷蔵、冷凍庫扉のパッキン交換	R2	R2	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	コンテナ洗浄機の更新	R4	R4	43
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化冷蔵設備の更新	R5	R5	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスをLPGより都市ガスに切り替え	R4	R4	220
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明設備の順次LED化	R5	R5	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	排水ばっ気ブロア装置の高効率機種へ更新	R6		53.0
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	コンテナ洗浄機の排水からの廃熱回収	R6		
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			中本パックス株式会社	
所在地			大阪府大阪市天王寺区空堀町2-8	
事業者番号			0499	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,497	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		グラビア印刷、クリーンコーティング	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,057	百万円
		従業員数	924	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	049900	中本パックス株式会社　埼玉第2工場	674
B、C事業所			
C	049901	中本パックス株式会社　埼玉工場	2,823
合　計			3,497

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	中本パックス株式会社　埼玉工場
		所在地1	埼玉県鴻巣市赤城台212番地11
		閲覧可能時間1	平日　9時～12時、13時～16時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産設備	048-569-2411	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①　Nブランド製品の拡販と環境経営の推進
②　管理の徹底と製造原価の低減
③　工場全体で安全活動を活性化し労災0
④　工場内ロス、クレーム30%減（昨年対比）
⑤　梱包資材のリユース化と作業効率改善
⑥　2024年物流問題への取り組み
⑦　環境インキ率の向上と浅版化への取り組み

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役　→　埼玉工場工場長　→　生産設備（地球温暖化対策推進者）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,822	7,830	7,126	7,367	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,822	7,830	7,126	7,367	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0499	事業所番号	049900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	中本パックス株式会社　埼玉第2工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台212番地6	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	【第2工場】平成20年9月設置　製品を温めて保管する為のエージングルーム（イングコーポレーションの倉庫内）平成26年6月　生産設備導入により、名称「埼玉第２工場」へ変更 【第3工場】平成31年3月設立。事業内容は、クリーンコーティング。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	36.9556	t-CO2/百万㎥/年
		令和２年度の排出量原単位(36.9556)を基準として、毎年度１％づつ改善していく。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	中本パックス株式会社　埼玉第2工場	鴻巣市赤城台212番地6
2	中本パックス株式会社　埼玉第3工場	鴻巣市上会下611-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	049900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	805	748	680	674	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,663	1,550	1,401	1,386	
	前年度比（%）		—	-6.8	-9.6	-1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,663	1,550	1,401	1,386	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		36.9556	36.9556	32.9787	35.9231	42.0000	
	前年度比（%）		—	-10.8	8.9	16.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	10.8	2.8	-13.7	
活動規模の指標	単位						
生産量	百万m/年		45.00	47.00	39.00	33.00	

事業所番号	049900

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	第2工場、第3工場共に生産量の変動が大きく令和元年より生産量が増えたことによりエネルギー使用量が増加となった。
令和3年度（2021年度）	第2工場、第3工場の生産性向上（生産速度アップ、段取時間の削減等）の改善が進み、エネルギー使用量の削減につながった。
令和4年度（2022年度）	第2工場、第3工場の生産数量が低下しており全体的な作業効率が下がったことにより前年比でみると増加してしまった。CO2排出量基準に対しては削減できている。
令和5年度（2023年度）	第2工場、第3工場の生産数量が低下しており、温室効果ガスは減少となったが、原単位でみると増えている。生産数量が少ない事による生産効率の低下、夏の猛暑による空調設備の負荷、第二工場にエージングルームを新設したことによって電気使用量が増えたことにより、排出原単位の増につながっている。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	049900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R2	R2	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R2	R2	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R3	R3	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R3	R3	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R4	R4	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R4	R4	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R4	R4	
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の保温実施	R4	R4	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R5	R5	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R5	R5	
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R5	R5	
14							
15							

事業所番号	049900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【埼玉第2工場】生産設備導入時には、生産設備、ボイラー、空調設備、照明等に於いて、省エネタイプを採用し、生産工場全体を省エネ化に寄与させている。
【埼玉第3工場】新工場の平成31年3月の設立に於いて、照明関係、空調設備、生産機関係は、省エネタイプを採用している。

令和 6 年度

事業者番号	0499	事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		中本パックス株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	鴻巣市
	字・地番	赤城台212番地11
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	操業開始　平成2年 事業内容　グラビア印刷、コーティング 従業員　97名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。 令和2年11月から自社消費型太陽光発電の発電を開始しエネルギー使用量の変化を注視していく。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	31,484	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,871	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,901	2,960	2,707	2,823	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,159	6,280	5,725	5,981	
	前年度比（％）	—	2.0	-8.8	4.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,159	6,280	5,725	5,981	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		52.6410	43.3103	39.4828	40.9658	
	前年度比（％）	—	-17.7	-8.8	3.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	百万m/年	117.00	145.00	145.00	146.00	

事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	①　自社消費型太陽光発電の導入（年間95,000kW削減） ②　グラビア印刷機の制御モーター（12台）の更新					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	①　貫流ボイラーの更新 ②　空調設備の更新 ③　倉庫の照明（11箇所）LED化 ④　コンプレッサーの更新 以上の対策を試みたが排出量が増加した要因としては、生産量の増加が考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	①　貫流ボイラーの更新 ②　空調設備の更新（2台） ③　蒸気配管の修繕、保温、蒸気トラップの更新					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	①　空調設備更新（3台） ②　LED照明更新（74台） ③　蒸気配管の修繕、保温 ④　空圧機器のエアー漏れ処置 ⑤　空調設備新設（1台）、冷蔵保管庫設置　/　電気使用量アップ					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,871	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	39,355
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,484
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,871
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,159	6,280	5,725	5,981		24,145
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.75%	20.21%	27.26%	24.01%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,712	1,591	2,146	1,890		7,339
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R5	R5	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R5	R5	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R5	R5	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明更新	R5	R5	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	グラビア印刷機の制御モーター更新	R2	R2	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラー更新	R3	R3	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R3	R3	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R3	R3	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R3	R3	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R3	R3	
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラー更新	R4	R4	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの管理（運転管理及び整備）	R4	R4	
13	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	生産機の保全活動の維持	R4	R4	
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファン及び生産用モーターの管理及び整備	R4	R4	
15							

事業所番号	049901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1、業者による電動機の診断及び監視を平成26年からスタートしモーター軸受の交換及び羽根車軸用軸受の交換を適時行っていった。引き続き継続し管理していく。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			イオンタウン株式会社	
所在地			千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	
事業者番号			0500	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,883	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1992年6月 事業内容：①ショッピングセンター（SC)各種店舗開発、建設、管理運営 従業員数：709名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	709	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	050000	イオンタウン蕨	635
B、C事業所			
C	034309	イオンタウン上里	1,255
B	050001	イオンタウン吉川美南	2,251
B	050002	イオンタウンふじみ野	2,742
合　計			6,883

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	営業管理部
		所在地1	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
		閲覧可能時間1	午前9時～午後5時（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	イオンタウン上里管理事務所
		所在地2	児玉郡上里町金久保大字359-1
		閲覧可能時間2	午前10時～午後5時
	その他		

（５）公表の担当部署

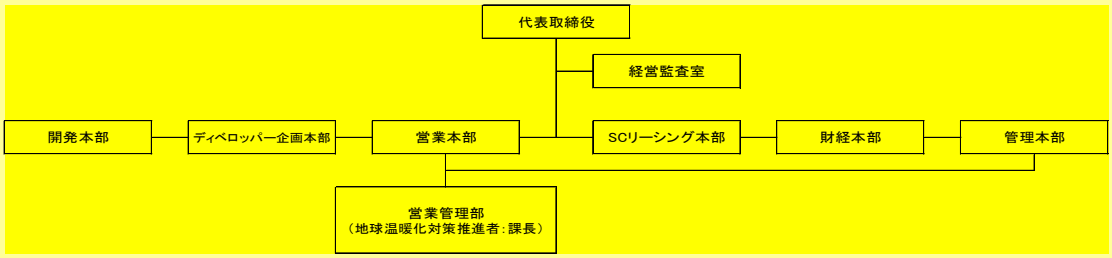
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部	043-212-6366	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イオングループの方針に沿って、イオンタウン㈱としても2020年度に2010年度比でエネルギー使用量を50%削減することを目標に、既存店舗に省エネ設備を積極的に導入し、空調設備で18%、照明で17%、冷ケースで10%、BEMSなどによるエネルギーの運用コントロールを高めていく「見える化」で5%の合計50%の削減をめざしてまいります。また、新設店舗では「イオンのエコストア」（2006年度比でCO2排出量20%削減を目標）を超えた「イオンの次世代エコストア」を開発し、2010年度の既存店舗の平均比でCO2排出量50%削減をめざしてまいります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,904	13,405	13,752	13,528	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,904	13,405	13,752	13,528	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	イオンタウン蕨	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	塚越５－６－３５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	50 各種商品卸売業		
分類番号（中分類）	50		
事業活動の概要	・事業内容　各種商品小売業 ・従業員数　約20名 ・敷地面積　8,975㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,334	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	R３年度の排出量(1,334t-CO2) を基準として、令和6年度末までに1%以上削減とする。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	イオンタウン蕨	蕨市塚越５－６－３５
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	050000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,599	678	651	635	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,334	5,109	1,334	1,281	1,248	
	前年度比（%）		—	-73.9	-4.0	-2.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-283.0	0.0	4.0	6.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,109	1,334	1,281	1,248	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0494	0.1486	0.1427	0.1391	
	前年度比（%）		—	200.8	-4.0	-2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		103,399.37	8,975.00	8,975.00	8,975.00	
床面積	m^2						

事業所番号	050000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	共用部で空調の設定を見直した。 また、一部テナントにおいて照明、空調の設定を見直し、節電を実施した。 新型コロナウィルスによる営業時間短縮、テナントの減少が影響した。 年度途中でふじみ野が開店したため、排出量が増加した。
令和３年度 （2021年度）	ふじみ野、吉川美南がＢ事業所となった為、排出量が減少した。
令和４年度 （2022年度）	冬場の気温上昇により、エネルギーの使用が減った。
令和５年度 （2023年度）	気象状況によりエネルギー使用が減ったため
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	050000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一部空調設備更新	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内機フィン洗浄【毎年継続】	R2	R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列４番

事業所番号	050000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0500	事業所番号	034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンタウン上里
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町
	字・地番	大字金久保359番地1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　各種商品小売業 ・従業員数　約20名 ・延床面積　29,852㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、令和2年度は15%、令和3年度～令和6年度は22%以上削減する。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,325	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,495	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	今後検討予定				
削減目標	その他ガス	今後検討予定				

事業所番号	034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,428	1,438	1,435	1,255	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,795	2,836	2,855	2,481	
	前年度比（％）	—	1.5	0.7	-13.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,795	2,836	2,855	2,481	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0936	0.0950	0.0956	0.0831	
	前年度比（％）	—	1.5	0.7	-13.1	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	29,857.40	29,857.40	29,852.00	29,852.00	

事業所番号	034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	２度の緊急事態宣言によりいずれも１時間の 営業時間を短縮したため、排出量が減少した。 ２０２０年４月７日から５月２５日（４９日間） ２０２１年１月８日から３月２１日（４５日間）						
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年度より営業時間短縮期間が半減 2021年8月17日から31日(15日間) 2021年9月1日から30日(30日間) 昨年度より平均気温2，3度上昇の為冷房使用量増加。 営業時間は減少したが、気温上昇の影響を受けて R2年度と比較して、R３年度は排出量が微増となった。 ※太陽光発電用の計測装置が故障のため、発電実績が把握できなかった。						
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	宝くじ売り場R5年1月撤去（床面積5.40m2減） 電気使用量は減ったが、液化石油ガス（LPG）が大幅に増加したため、 原油換算使用量は減少したが、CO２換算排出量は増加した。						
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	営業時間変更なし R6年1月～3月は昨年より気温が低下し、平年並みであったことから、暖房使用が前年度より増加した。 モール棟内間接照明の消灯を行った。 ベルク８月31日退店、9、10、11月は閉店中、カスミが12月8日入店。 一部店舗が営業していなかった時期があったこと等から　前年度よりエネルギー起源CO2排出量は13%減少した。						
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,364	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	4	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364	21,820
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						17,325
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,495
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,795	2,836	2,855	2,481		10,967
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.95%	35.01%	34.58%	43.15%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,569	1,528	1,509	1,883		6,489
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	034309

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント区画内照明のＬＥＤ化拡大（テナント入替時に順次対応）	R1以前	R1以前	
2	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷房設備　外調機の熱交換効率改善システム導入（ミスト噴霧）	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式冷ケース　外調機の熱交換効率改善システム導入（ミスト噴霧）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部設備のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明のＬＥＤ化	R4	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	モール棟内間接照明の消灯、ベルク冷ケースの照明消灯	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯照明、モール棟館内照明LED化	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンタウン吉川美南
事業所所在地	市区町村	吉川市
	字・地番	美南3-25-1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　各種商品小売業 ・延床面積　57,953㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	R3年度の排出量4,043t-C02を基準として、令和４年度～令和6年度は８％以上削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	050001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		2,057	2,244	2,251	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,043	4,405	4,416	
	前年度比（％）	―		9.0	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			4,043	4,405	4,416	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0698	0.0760	0.0762	
	前年度比（％）	―		9.0	0.2	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2		57,953.00	57,953.00	57,953.00	

事業所番号	050001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	東街区　増床の為、床面積、設備が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積等の変更はありませんが、空き区画に新店舗入居・既存のテナントが退店と店舗の入替はありましたので、CO2の排出量には多少変化がありました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	東街区屋上にPPA太陽光発電所を発電事業者株式会社VPPJapanが設置。2024年3月から太陽光発電所より買電を開始。（設備の増減「有」は太陽光発電所設置）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	050001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の温度設定の管理	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時短営業による照明点灯時間の管理	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0500	事業所番号	050002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		イオンタウンふじみ野
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡２丁目１−６
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　各種商品小売業 ・延床面積　75,109.64㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	R3年度の排出量5,192t-C02を基準として、令和４年度～令和6年度は８％以上削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	050002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)		2,644	2,654	2,742	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,192	5,211	5,383	
	前年度比（％）	―		0.4	3.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			5,192	5,211	5,383	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0691	0.0694	0.0717	
	前年度比（％）	―		0.4	3.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2		75,109.64	75,109.64	75,109.64	

事業所番号	050002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	電気使用量は冬場の気温上昇により、使用が減った。ガスの使用量はテナントの新規出店により増加した。電気・ガスを合わせ微増となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調機運転削減等によりイオンスタイル・ＧＨＰ空調のガス使用量は削減されたが、客数増（コロナ明け）・気温上昇等による空調負荷増による電気使用量増加、令和４年８月～ルネサンス新規開業により電気使用量は前年度より増加。 ・設備の増加（赤ちゃん休憩室内ルームエアコン１台増設）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	050002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明一部消灯による電気使用量削減	R4	R4	
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機室外機への効率改善システム導入（ミスト噴霧）	R4	R4	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒーポン空調機冷暖房運転管理による運転時間削減。	R4	R4	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄